

令和2年度決算に係る

主要施策の成果報告書

( 施策評価の結果報告書 )

愛知県江南市

# 令和2年度決算に係る主要施策の成果報告書 ( 施策評価の結果報告書 )

令和2年度江南市一般会計並びに特別会計の決算を議会の認定に付するにあたり、主要施策の成果について、地方自治法第233条第5項の規定により提出します。

令和3年9月2日

江南市長 澤田 和延

## 目 次

掲載施策・事業一覧	-----	2
第1章 令和2年度決算総括	-----	7
1 決算の概要	-----	7
2 決算の総括表	-----	9
第2章 歳入歳出決算の状況	-----	10
1 江南市一般会計	-----	10
2 江南市国民健康保険特別会計	-----	12
3 尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計	-----	14
4 江南市介護保険特別会計	-----	15
5 江南市後期高齢者医療特別会計	-----	16
第3章 財政状況	-----	18
1 税目別収入の状況	-----	18
2 市債の現在高及び償還の状況	-----	22
3 市債の借入状況	-----	26
4 基金の状況	-----	28
5 財政力の推移	-----	29
6 健全化判断比率の状況	-----	30
7 都市計画税の用途	-----	31
8 引上げ分に係る地方消費税収の用途	-----	32
第4章 施策評価の結果	-----	33
1 結果の概要	-----	33
2 シートの見方	-----	34
I まちづくり分野	-----	37
II ひとづくり分野	-----	105
III しごとづくり分野	-----	173
IV ちいきづくり分野	-----	203
V 行政分野	-----	289
【参考】新型コロナウイルス感染症対策関連事業一覧	-----	349

# 掲載施策・事業一覧

分野	施策・事業	担当課	ページ
まちづくり分野	施策評価の結果		
	環境保全への意識の高揚	環境課	38
	良好な生活環境の創出		40
	ごみ減量と再利用の促進		42
	ごみの適正な収集、運搬、処分		44
	市民の足の確保	都市計画課	46
	秩序ある都市計画の推進(都市計画課)		48
	中心拠点の基盤整備	都市整備課	50
	秩序ある都市計画の推進(都市整備課)		52
	都市公園等の整備推進	都市計画課	54
	計画的な緑化の推進		56
	適正な公園緑地等の維持管理		58
	適正な道路等の財産管理	土木課	60
	道路の整備及び維持管理		62
	適切な開発許可と建築指導、木造住宅耐震化の促進及び空家等対策の推進	建築課	64
	市営住宅の整備・維持管理及び市有建築物の整備		66
	雨水流出抑制機能の強化と河川・排水路の改修整備	下水道課	68
	下水道事業の健全な経営		70
	下水道管きよの建設・維持管理及び普及促進		72
	水道事業の健全な経営	水道課	74
	水道施設の整備と水道水の安定供給		76
	掲載事業 (特別会計)		
	温暖化防止事業	環境課	78
	分別ごみ収集運搬事業		79
	リサイクルステーション運営事業		80
	浄化槽設置整備事業		81
	尾張北部環境組合関係事業		82
	ごみ処理施設建設事業等基金管理事業		83
	生活排水処理基本計画改訂及び汚水処理方式検討事業		84
	いこまいCAR運行事業		都市計画課
	バス関連事業	86	
	公共交通維持確保事業	87	
	都市計画基本図整備事業	88	
	交通結節点整備事業(布袋駅東地区)	都市整備課	89
	布袋駅付近鉄道高架化整備事業		90
	計画策定事業 (区画)		93
	都市計画道路整備事業(江南通線)		94
	布袋地区都市再生整備計画策定等事業		95
	踏切道改良促進事業	土木課	96
	道路施設長寿命化事業		97
	民間木造住宅耐震診断事業	建築課	98
	民間木造住宅耐震補強事業		99
	空家等対策推進事業		101
	市営住宅長寿命化事業		102
水道料金賦課等事業	水道課	103	
企業会計管理事業		104	

分野	施策・事業	担当課	ページ
ひとづくり分野	施策評価の結果		
	学校教育環境の充実	教育課	106
	地域連携の推進		108
	学校の管理、運営の充実		110
	学校給食の提供	学校給食課	112
	子どもを育成する環境の充実	教育課	114
	良好な学習環境の構築		116
	生涯学習活動の推進	生涯学習課	118
	スポーツレクリエーションの充実	スポーツ推進課	120
	芸術文化の振興	生涯学習課	122
	文化財の保護		124
	国際交流・世界平和の推進		126
	働きながら子育てする家庭への保育・育児支援(こども政策課)	こども政策課	128
	子育て不安の解消		130
	子育てに困っている家庭への経済支援等		132
	遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現		134
	働きながら子育てする家庭への保育・育児支援(保育課)	保育課	136
	掲載事業	(特別会計)	
	就学援助事業	教育課	138
	スクール・サポート・スタッフ配置事業		139
	コミュニティ・スクール事業		140
	教材整備事業		141
	学校管理運営事業		144
	学校施設管理事業		145
	学校施設改造事業		146
	学校施設耐震化事業		148
	学校施設長寿命化計画策定事業		150
	給食調理事業		学校給食課
	給食用物資購入事業		152
	古知野北部地区複合公共施設整備等事業	生涯学習課	153
	スポーツ教室開催事業	スポーツ推進課	154
	スポーツプラザ整備等事業		155
	市民文化会館維持運営事業	生涯学習課	156
	市民文化会館整備等事業		157
	子育て支援センター維持運営事業	こども政策課	158
	ファミリー・サポート・センター事業		159
子育て世代包括支援センター兼子ども家庭総合支援拠点運営事業	160		
子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	161		
ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業	162		
児童館活動事業	163		
放課後子ども総合プラン事業(放課後児童健全育成)	164		
放課後子ども総合プラン事業(放課後子ども教室)	166		
学童保育所整備等事業	167		
保育園保育等事業	保育課	169	
保育園施設整備等事業		171	

分野	施策・事業	担当課	ページ
しごとづくり分野	施策評価の結果		
	商工業の活性化と企業誘致の推進	商工観光課	174
	労働環境の整備		176
	観光事業の推進		178
	農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理	農政課	180
	掲載事業	(特別会計)	
	地域経済対策事業	商工観光課	182
	創業支援事業		183
	企業誘致等推進事業		184
	商工業補助事業		185
	新型コロナウイルス感染症経済対策事業		186
	すいとびあ江南維持運営事業		191
	観光推進事業		192
	農業振興事業	農政課	193
	農地保全推進事業		194
	県営水質保全対策事業(昭和用水地区)負担事業		195
	県営震災対策農業水利施設整備事業(中般若地区)負担事業		196
	県営水質保全対策事業(新岩倉用水地区)負担事業		197
	県営用排水施設整備事業(丹羽排水地区)負担事業		198
	宮田導水路上部整備事業		199
県営たん水防除事業(新大江地区)負担事業	200		
大江排水機場施設維持管理負担事業	201		
ちいきづくり分野	施策評価の結果		
	介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営	高齢者生きがい課	204
	在宅高齢者施策の充実		206
	高齢者の生きがいづくりの促進		208
	地域福祉の推進	福祉課	210
	障害者の日常生活及び社会生活への支援		212
	障害児への自立支援		214
	被災者及び生活困窮者などへの自立支援		216
	生活保護世帯の生徒への学習支援		218
	社会福祉関係団体などへの育成支援		220
	民生委員活動などによる生活支援		222
	健康の増進・保持	健康づくり課	224
	感染症予防		226
	母子保健		228
	医療体制の整備		230
	医療保険の健全運営	保険年金課	232
	国民年金制度の理解促進		234
	災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立	防災安全課	236
	交通安全及び防犯施策の推進		238
	消防体制の充実(消防総務課)	消防総務課	240
市民・事業者の防火意識・防火体制の向上	消防予防課	242	
消防体制の充実(消防署)	消防署	244	
火災・救急救助体制の強化		246	

分野	施策・事業	担当課	ページ	
ち い き づ く り 分 野	掲載事業	(特別会計)		
	介護認定事業	(介護)	248	
	地域支援事業	(介護)	249	
	介護保険等事業計画策定・推進事業	高齢者生きがい課	250	
	介護施設等整備費補助事業		251	
	介護サービス事業所等新型コロナウイルス感染症対策支援事業		252	
	日常生活支援事業		253	
	地域福祉活動推進事業		福祉課	254
	基幹相談事業			255
	社会福祉法人等支援事業	256		
	自立支援給付事業	257		
	障害福祉計画等策定事業	258		
	生活保護事業	259		
	要支援世帯緊急生活支援事業	260		
	健康管理事業	健康づくり課		261
	予防接種事業		263	
	新型コロナウイルスワクチン接種事業		265	
	子育て世代包括支援センター運営事業		266	
	江南市特別出生給付金給付事業		267	
	休日急病診療所維持運営事業		268	
	地域医療推進支援事業		269	
	江南厚生病院建設費補助事業		270	
	国民健康保険システム改修事業	(国保)	保険年金課	271
	保険給付事業	(国保)		272
	特定健康診査・特定保健指導事業	(国保)		273
	福祉医療費助成事業			274
	子ども医療費助成事業			275
	災害時対応事業	防災安全課	276	
	国土強靱化地域計画策定事業		278	
	交通安全対策事業		279	
	消防団充実強化事業	消防総務課	280	
消防施設整備等事業	281			
消防車両更新等事業	282			
防火管理事業	消防予防課	283		
防火水槽震災対応化事業	消防署	284		
救急事業		285		
応急手当普及啓発事業		287		

分野	施策・事業	担当課	ページ
行政分野	施策評価の結果		
	地域の魅力の発掘・発信	地方創生推進課	290
	地域協働の促進		292
	中長期的な政策立案の推進	秘書政策課	294
	職員の人材育成と適正な人事管理		296
	窓口サービスの向上	市民サービス課	298
	市民生活相談の充実・知識の向上		300
	男女共同参画社会の形成		302
	効率的・計画的な行政経営の推進	行政改革推進課	304
	計画的で健全な財政運営の推進	財政課	306
	公共施設の最適な利用及び配置		308
	公平かつ適正な課税	税務課	310
	市税等収納管理の充実	収納課	312
	適正な事務管理	行政改革推進課・総務課	314
	資産の適正な管理運用(総務課)	財政課・総務課	316
	行政委員会の適正な運営(総務課)	総務課	318
	資産の適正な管理運用(会計課)	会計課	320
	行政委員会の適正な運営(監査委員事務局)	監査委員事務局	322
	議会運営、議員活動への支援及び議会活動の広報等の充実	議事課	324
	掲載事業 (特別会計)		
	シティプロモーション事業	地方創生推進課	326
	広聴事業		328
	市民活動推進事業		329
	ふるさと寄附事業		331
	布袋駅東複合公共施設整備(事業者選定)事業	秘書政策課	332
	布袋駅東複合公共施設整備等事業		333
	特別定額給付金給付事業		335
	戸籍事業	市民サービス課	336
	住民基本台帳等事業		337
	消費生活センター事業		340
	市民相談事業		341
	行政改革推進事業	行政改革推進課	342
	公共施設整備事業基金管理事業	財政課	343
	滞納処分事業	収納課	344
PCB廃棄物処理事業	財政課	345	
本庁舎空調設備等更新事業	総務課	346	
歳入歳出事務処理事業	会計課	347	
議会広報事業	議事課	348	

特別会計の略

国保: 江南市国民健康保険特別会計  
 区画: 尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計  
 介護: 江南市介護保険特別会計

# 第1章 令和2年度決算総括

## 1 決算の概要

令和2年度の我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にありましたが、緊急経済対策、国の令和2年度補正予算の効果も相まって、持ち直しの動きがみられました。一方、経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、経済の回復は道半ばとなっています。

こうした状況のなか、本市では、令和2年度は、人口減少社会を前提として策定した「第6次江南市総合計画」の3年目となり、この計画に基づき、将来像に掲げた「地域とつくる多様な暮らしを選べる生活都市」の実現に向け、「まちづくり分野」、「ひとづくり分野」、「しごとづくり分野」、「ちいきづくり分野」、「行政分野」の5つの分野において各施策の推進を図りました。

一般会計については、当初予算額282億1,859万3千円で、前年度当初予算額277億2,857万3千円と比較して4億9,002万円(1.8%)の増額になりました。また、補正予算は、新型コロナウイルス感染症への対応などにより15回編成し、総額133億8,505万円を増額、これに令和元年度からの繰越明許費繰越額16億7,239万7千円を加えて、最終予算額は432億7,604万円となりました。この額は、前年度最終予算額である324億9,665万3千円と比較しますと、107億7,938万7千円(33.2%)の増額となりました。

決算においては、歳入424億4,598万1千円(前年度に比較し37.6%増)、歳出415億6,474万9千円(前年度に比較し40.8%増)となり、歳入歳出差引額は8億8,123万2千円です。この額から翌年度へ繰越すべき財源8,897万円を控除した実質収支額は7億9,226万2千円となり、本年度実質収支額より前年度実質収支額10億8,099万6千円を差し引いた単年度収支額は、マイナス2億8,873万4千円となりました。また、財政調整基金へ9億7,344万5千円を積み立て、574万2千円を取り崩したことにより、実質単年度収支額は6億7,896万9千円となりました。

特別会計については、当初予算額184億6,414万4千円で、公共下水道事業が公営企業会計に移行したことから、前年度当初予算額202億7,458万9千円と比較して18億1,044万5千円(△8.9%)の減額になりました。また、補正予算は、8回編成し、総額3億1,294万3千円を増額し、最終予算額は187億7,708万7千円となりました。この額は、前年度最終予算額である205億7,527万2千円と比較しますと、17億9,818万5千円(△8.7%)の減額となりました。

決算においては、歳入181億3,757万4千円(前年度に比較し8.7%減)、歳出177億2,772万7千円(前年度に比較し9.2%減)となり、歳入歳出差引額は4億984万7千円です。この額から翌年度へ繰越すべき財源183万8千円を控除した実質収支額は4億800万9千円となり、この額から前年度実質収支額3億3,049万2千円を差し引いた単年度収支額は、7,751万7千円となりました。



歳入面では、給与所得の増加による市民税(所得割)の増など、市税全体では 1.1%の増収となりました。国庫支出金は新型コロナウイルス感染症対策や幼児教育無償化、GIGA スクール構想の推進などの影響により、313.2%の増、地方消費税交付金は、消費税率改正の影響により、24.9%の増、地方交付税については、普通交付税が 4.3%の増、特別交付税が 4.9%の減となり、歳入全体では、37.6%の増収となっています。

歳出面では、新型コロナウイルス感染症に対応するため、特別定額給付金給付事業や子育て世帯への臨時特別給付金支給事業、ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業などを実施したほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業として、江南市プレミアム付商品券発行支援事業や新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業などを実施しました。

また、全体事業として、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の保全に関しては、古知野北公民館と古知野北部地区学習等供用施設を複合化する古知野北部地区複合公共施設の整備に着手するとともに、旧清掃事務所を始め 4 施設を除却し、市役所本庁舎を始め 15 施設の長寿命化を図りました。また、今後の公共施設の改修・更新等に係る財政負担の平準化を図るため、公共施設整備事業基金に 6,058 万 2 千円を積み立てました。

まちづくり分野では、生活排水処理基本計画改訂及び汚水処理方式の検討、新ごみ処理施設建設の推進、交通結節点(布袋駅東地区)の整備、布袋駅付近鉄道高架化整備、都市計画道路(江南通線)の整備などの事業を実施しました。

ひとつり分野では、布袋北小学校学童室の整備、古知野北部地区複合公共施設の整備、学校水泳授業の民間プール活用、古知野西小・古知野南小・古知野北小・布袋小・宮田小・草井小・藤里小・門弟山小・布袋中・宮田中・西部中のトイレ改造、市内全小・中学校の情報通信設備の改修などの事業を実施しました。

しごとづくり分野では、企業誘致等の推進、宮田導水路上部の整備などの事業を実施しました。

ちいきづくり分野では、防災ハンドブックの作成・全戸配布と避難所環境の整備、国土強靱化地域計画の策定、児童発達支援センター業務の委託による地域支援体制の強化、子育て世代包括支援センターによる産後ケア事業(宿泊型)の実施、消防団小型ポンプ付積載車の更新などの事業を実施しました。

行政分野では、布袋駅東複合公共施設の整備の着手、市役所本庁舎空調設備等の更新、ふるさと寄附の推進などの事業を実施しました。

今後、新型コロナウイルス感染症の拡大に最大限警戒するとともに、景気の動向に注視しつつ、社会経済情勢に対応しながら、積極的な財源確保に努めるとともに、限られた財源の中で、事業の有効性、効率性、必要性を検証し、創意工夫を凝らしつつ、事業の取捨選択を実施し、「財政健全化」と「市民サービス確保」のバランスを取りながら行財政運営を進めていきます。

## 2 決算の総括表

歳 入

(単位:千円、%)

会 計 別		令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
一 般 会 計		30,851,748	42,445,981	11,594,233	37.6
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	9,141,847	9,025,682	△ 116,165	△ 1.3
	公 共 下 水 道 事 業	1,988,038	-	△ 1,988,038	皆減
	土 地 区 画 整 理 事 業	23,254	21,918	△ 1,336	△ 5.7
	介 護 保 険	7,376,441	7,598,170	221,729	3.0
	後 期 高 齢 者 医 療	1,333,024	1,491,804	158,780	11.9
	小 計	19,862,604	18,137,574	△ 1,725,030	△ 8.7
合 計		50,714,352	60,583,555	9,869,203	19.5

歳 出

(単位:千円、%)

会 計 別		令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
一 般 会 計		29,525,793	41,564,749	12,038,956	40.8
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	9,053,550	8,813,430	△ 240,120	△ 2.7
	公 共 下 水 道 事 業	1,961,318	-	△ 1,961,318	皆減
	土 地 区 画 整 理 事 業	23,254	21,918	△ 1,336	△ 5.7
	介 護 保 険	7,169,747	7,407,899	238,152	3.3
	後 期 高 齢 者 医 療	1,324,243	1,484,480	160,237	12.1
	小 計	19,532,112	17,727,727	△ 1,804,385	△ 9.2
合 計		49,057,905	59,292,476	10,234,571	20.9

## 第2章 歳入歳出決算の状況

### 1 江南市一般会計

歳入

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	12,940,299	41.9	13,078,175	30.8	137,876	1.1
地 方 譲 与 税	253,994	0.8	254,997	0.6	1,003	0.4
利 子 割 交 付 金	13,256	0.0	14,594	0.0	1,338	10.1
配 当 割 交 付 金	92,119	0.3	85,492	0.2	△ 6,627	△ 7.2
株式等譲渡所得割交付金	47,487	0.2	80,789	0.2	33,302	70.1
法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	35,106	0.1	35,106	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	1,609,878	5.2	2,010,230	4.7	400,352	24.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	75,393	0.2	0	0.0	△ 75,393	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	23,254	0.1	50,235	0.1	26,981	116.0
地 方 特 例 交 付 金	392,782	1.3	140,023	0.3	△ 252,759	△ 64.4
地 方 交 付 税	3,065,563	9.9	3,166,999	7.5	101,436	3.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,931	0.1	14,998	0.0	1,067	7.7
分 担 金 及 び 負 担 金	229,317	0.7	8,386	0.0	△ 220,931	△ 96.3
使 用 料 及 び 手 数 料	384,824	1.3	392,709	0.9	7,885	2.0
国 庫 支 出 金	3,837,149	12.4	15,856,564	37.4	12,019,415	313.2
県 支 出 金	1,932,543	6.3	2,089,156	4.9	156,613	8.1
財 産 収 入	10,705	0.0	17,903	0.1	7,198	67.2
寄 附 金	14,422	0.1	21,914	0.1	7,492	51.9
繰 入 金	513,048	1.7	72,115	0.2	△ 440,933	△ 85.9
繰 越 金	2,016,317	6.5	1,325,955	3.1	△ 690,362	△ 34.2
諸 収 入	1,130,967	3.7	1,055,941	2.5	△ 75,026	△ 6.6
市 債	2,254,500	7.3	2,673,700	6.3	419,200	18.6
歳 入 合 計	30,851,748	100.0	42,445,981	100.0	11,594,233	37.6

## 歳 出

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	273,467	0.9	259,670	0.6	△ 13,797	△ 5.0
総 務 費	3,016,063	10.2	13,794,971	33.2	10,778,908	357.4
民 生 費	12,537,180	42.5	13,060,789	31.4	523,609	4.2
衛 生 費	2,800,067	9.5	2,836,938	6.8	36,871	1.3
労 働 費	167,785	0.6	162,010	0.4	△ 5,775	△ 3.4
農 林 水 産 業 費	239,623	0.8	238,226	0.6	△ 1,397	△ 0.6
商 工 費	575,245	1.9	933,397	2.3	358,152	62.3
土 木 費	2,802,294	9.5	3,014,732	7.3	212,438	7.6
消 防 費	998,845	3.4	948,306	2.3	△ 50,539	△ 5.1
教 育 費	3,752,729	12.7	3,963,379	9.5	210,650	5.6
災 害 復 旧 費	0	0.0	5,742	0.0	5,742	皆増
公 債 費	2,362,495	8.0	2,346,589	5.6	△ 15,906	△ 0.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	29,525,793	100.0	41,564,749	100.0	12,038,956	40.8
歳入歳出差引額(A)	1,325,955		881,232			
翌年度へ繰越すべき財源(B)	244,959		88,970			
実質収支額(A-B)	1,080,996 (C)		792,262 (D)			
単年度収支額			(D-C)		△ 288,734 (E)	
積立金			(F)		973,445	
繰上償還金			(G)		0	
積立金取崩額			(H)		5,742	
実質単年度収支額			(E+F+G-H)		678,969	

## 2 江南市国民健康保険特別会計

歳入

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,782,876	19.5	1,870,252	20.7	87,376	4.9
国庫支出金	4,057	0.0	23,109	0.3	19,052	469.6
県支出金	6,242,143	68.3	6,206,408	68.8	△ 35,735	△ 0.6
財産収入	19	0.0	16	0.0	△ 3	△ 15.8
繰入金	945,688	10.4	797,142	8.8	△ 148,546	△ 15.7
諸収入	82,511	0.9	40,458	0.4	△ 42,053	△ 51.0
繰越金	84,553	0.9	88,297	1.0	3,744	4.4
歳入合計	9,141,847	100.0	9,025,682	100.0	△ 116,165	△ 1.3

## 歳 出

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	4,046	0.0	9,625	0.1	5,579	137.9
保 険 給 付 費	6,207,238	68.6	6,078,918	69.0	△ 128,320	△ 2.1
国民健康保険事業費納付金	2,640,818	29.2	2,528,213	28.7	△ 112,605	△ 4.3
保 健 事 業 費	106,294	1.2	97,726	1.1	△ 8,568	△ 8.1
基 金 積 立 金	84,572	0.9	88,313	1.0	3,741	4.4
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	10,582	0.1	10,635	0.1	53	0.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	9,053,550	100.0	8,813,430	100.0	△ 240,120	△ 2.7
歳入歳出差引額(A)	88,297		212,252			
翌年度へ繰越すべき財源(B)	0		0			
実質収支額(A-B)	88,297 (C)		212,252 (D)			
単年度収支額	(D-C)		123,955			

### 3 尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計

#### 歳入

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	10	0.0	12	0.1	2	20.0
財産収入	22	0.1	10	0.0	△ 12	△ 54.5
繰入金	23,219	99.9	21,894	99.9	△ 1,325	△ 5.7
繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	3	0.0	2	0.0	△ 1	△ 33.3
歳入合計	23,254	100.0	21,918	100.0	△ 1,336	△ 5.7

#### 歳出

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	23,188	99.7	13,470	61.5	△ 9,718	△ 41.9
土地区画整理事業費	66	0.3	8,448	38.5	8,382	12,700.0
歳出合計	23,254	100.0	21,918	100.0	△ 1,336	△ 5.7
歳入歳出差引額(A)	0		0			
翌年度へ繰越すべき財源(B)	0		0			
実質収支額(A-B)	0(C)		0(D)			
単年度収支額	(D-C)		0			

#### 4 江南市介護保険特別会計

##### 歳入

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保 險 料	1,678,435	22.8	1,654,129	21.8	△ 24,306	△ 1.4
国 庫 支 出 金	1,598,933	21.7	1,602,747	21.1	3,814	0.2
支 払 基 金 交 付 金	1,838,749	24.9	1,905,007	25.1	66,258	3.6
県 支 出 金	999,504	13.5	1,039,469	13.7	39,965	4.0
財 産 収 入	77	0.0	82	0.0	5	6.5
繰 入 金	1,047,604	14.2	1,180,049	15.5	132,445	12.6
繰 越 金	207,583	2.8	206,694	2.7	△ 889	△ 0.4
諸 収 入	5,556	0.1	9,993	0.1	4,437	79.9
歳 入 合 計	7,376,441	100.0	7,598,170	100.0	221,729	3.0

##### 歳出

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	74,636	1.0	71,409	1.0	△ 3,227	△ 4.3
保 險 給 付 費	6,484,628	90.5	6,736,740	90.9	252,112	3.9
基 金 積 立 金	115,993	1.6	108,313	1.5	△ 7,680	△ 6.6
地 域 支 援 事 業 費	394,750	5.5	391,554	5.3	△ 3,196	△ 0.8
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	99,740	1.4	99,883	1.3	143	0.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	7,169,747	100.0	7,407,899	100.0	238,152	3.3
歳入歳出差引額(A)	206,694		190,271			
翌年度へ繰越すべき財源(B)	0		1,838			
実質収支額(A-B)	206,694 (C)		188,433 (D)			
単年度収支額	(D-C)		△ 18,261			



## 5 江南市後期高齢者医療特別会計

### 歳入

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,099,632	82.5	1,232,435	82.6	132,803	12.1
繰入金	223,780	16.8	249,598	16.7	25,818	11.5
繰越金	8,871	0.7	8,781	0.6	△ 90	△ 1.0
諸収入	741	0.0	990	0.1	249	33.6
歳入合計	1,333,024	100.0	1,491,804	100.0	158,780	11.9

### 歳出

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	5,283	0.4	5,524	0.4	241	4.6
後期高齢者医療金 広域連合納付金	1,318,220	99.5	1,477,966	99.5	159,746	12.1
諸支出金	740	0.1	990	0.1	250	33.8
歳出合計	1,324,243	100.0	1,484,480	100.0	160,237	12.1
歳入歳出差引額(A)	8,781		7,324			
翌年度へ繰越すべき財源(B)	0		0			
実質収支額(A-B)	8,781 (C)		7,324 (D)			
単年度収支額	(D-C)		△ 1,457			



### 第3章 財政状況

#### 1 税目別収入の状況

##### 市 税

税目別 区分	令和元年度			
	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B)/(A) ×100	(B)の 構成比
市 税	13,519,228,294	12,940,298,924	95.7	100.0
市民税	6,625,226,014	6,397,508,731	96.6	49.4
個人	6,003,315,117	5,782,471,111	96.3	44.7
現年課税分	5,780,816,369	5,729,005,740	99.1	44.3
均等割	180,894,200	179,272,934	99.1	1.4
所得割	5,599,922,169	5,549,732,806	99.1	42.9
滞納繰越分	222,498,748	53,465,371	24.0	0.4
法人	621,910,897	615,037,620	98.9	4.7
現年課税分	614,692,600	612,703,100	99.7	4.7
均等割	209,297,100	208,619,694	99.7	1.6
法人税割	405,395,500	404,083,406	99.7	3.1
滞納繰越分	7,218,297	2,334,520	32.3	0.0
固定資産税	5,473,865,489	5,179,838,282	94.6	40.1
固定資産税	5,432,160,189	5,138,132,982	94.6	39.8
現年課税分	5,144,244,900	5,089,679,803	98.9	39.4
土地	2,208,847,000	2,185,417,721	98.9	16.9
家屋	2,397,124,700	2,371,698,356	98.9	18.4
償却資産	538,273,200	532,563,726	98.9	4.1
滞納繰越分	287,915,289	48,453,179	16.8	0.4
国有資産等所在市町村交付金	41,705,300	41,705,300	100.0	0.3
軽自動車税	224,835,152	212,995,420	94.7	1.6
種別割	222,827,652	210,987,920	94.7	1.6
現年課税分	211,782,200	208,336,300	98.4	1.6
滞納繰越分	11,045,452	2,651,620	24.0	0.0
環境性能割	2,007,500	2,007,500	100.0	0.0
市たばこ税	541,453,110	541,453,110	100.0	4.2
都市計画税	653,848,529	608,503,381	93.1	4.7
現年課税分	608,584,900	602,766,216	99.0	4.7
土地	341,477,400	338,212,532	99.0	2.6
家屋	267,107,500	264,553,684	99.0	2.1
滞納繰越分	45,263,629	5,737,165	12.7	0.0
現年課税分	12,945,286,879	12,827,657,069	99.1	99.2
滞納繰越分	573,941,415	112,641,855	19.6	0.8

(単位:円、%)

令和2年度				比較	
調定額 (C)	収入済額 (D)	収納率 (D)/(C) ×100	(D)の 構成比	増減額 (E) (D-B)	増減率 (E)/(B) ×100
13,604,266,668	13,078,174,485	96.1	100.0	137,875,561	1.1
6,643,524,638	6,438,201,957	96.9	49.2	40,693,226	0.6
6,139,564,261	5,942,073,943	96.8	45.4	159,602,832	2.8
5,941,486,900	5,891,374,551	99.2	45.0	162,368,811	2.8
183,183,000	181,637,978	99.2	1.4	2,365,044	1.3
5,758,303,900	5,709,736,573	99.2	43.6	160,003,767	2.9
198,077,361	50,699,392	25.6	0.4	△ 2,765,979	△ 5.2
503,960,377	496,128,014	98.4	3.8	△ 118,909,606	△ 19.3
497,567,000	494,088,600	99.3	3.8	△ 118,614,500	△ 19.4
201,193,100	199,786,596	99.3	1.5	△ 8,833,098	△ 4.2
296,373,900	294,302,004	99.3	2.3	△ 109,781,402	△ 27.2
6,393,377	2,039,414	31.9	0.0	△ 295,106	△ 12.6
5,548,060,194	5,280,177,353	95.2	40.4	100,339,071	1.9
5,506,354,894	5,238,472,053	95.1	40.1	100,339,071	2.0
5,229,262,200	5,181,118,666	99.1	39.6	91,438,863	1.8
2,214,083,800	2,193,699,697	99.1	16.8	8,281,976	0.4
2,473,436,900	2,450,665,046	99.1	18.7	78,966,690	3.3
541,741,500	536,753,923	99.1	4.1	4,190,197	0.8
277,092,694	57,353,387	20.7	0.5	8,900,208	18.4
41,705,300	41,705,300	100.0	0.3	0	0.0
238,744,132	228,277,355	95.6	1.8	15,281,935	7.2
231,201,532	220,734,755	95.5	1.7	9,746,835	4.6
220,495,600	218,068,028	98.9	1.7	9,731,728	4.7
10,705,932	2,666,727	24.9	0.0	15,107	0.6
7,542,600	7,542,600	100.0	0.1	5,535,100	275.7
514,331,435	514,331,435	100.0	3.9	△ 27,121,675	△ 5.0
659,606,269	617,186,385	93.6	4.7	8,683,004	1.4
616,134,000	610,429,129	99.1	4.7	7,662,913	1.3
340,870,800	337,714,630	99.1	2.6	△ 497,902	△ 0.1
275,263,200	272,714,499	99.1	2.1	8,160,815	3.1
43,472,269	6,757,256	15.5	0.0	1,020,091	17.8
13,068,525,035	12,958,658,309	99.2	99.1	131,001,240	1.0
535,741,633	119,516,176	22.3	0.9	6,874,321	6.1

国民健康保険税

区分 税目別	令和元年度			
	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B)/(A) ×100	(B)の 構成比
国民健康保険税	2,416,584,982	1,782,875,548	73.8	100.0
一般被保険者	2,406,496,898	1,781,067,860	74.0	99.9
現年課税分	1,778,030,084	1,662,457,645	93.5	93.3
医療給付費分	1,221,133,074	1,145,173,286	93.8	64.3
後期高齢者支援金分	400,824,191	375,880,738	93.8	21.1
介護納付金分	156,072,819	141,403,621	90.6	7.9
滞納繰越分	628,466,814	118,610,215	18.9	6.6
退職被保険者等	10,088,084	1,807,688	17.9	0.1
現年課税分	689,616	689,616	100.0	0.0
医療給付費分	408,597	408,597	100.0	0.0
後期高齢者支援金分	131,820	131,820	100.0	0.0
介護納付金分	149,199	149,199	100.0	0.0
滞納繰越分	9,398,468	1,118,072	11.9	0.1
現年課税分	1,778,719,700	1,663,147,261	93.5	93.3
滞納繰越分	637,865,282	119,728,287	18.8	6.7

(単位:円、%)

令和2年度				比較	
調定額 (C)	収入済額 (D)	収納率 (D)/(C) ×100	(D)の 構成比	増減額 (E) (D-B)	増減率 (E)/(B) ×100
2,415,169,003	1,870,251,840	77.4	100.0	87,376,292	4.9
2,408,316,507	1,869,512,209	77.6	100.0	88,444,349	5.0
1,876,314,500	1,761,102,853	93.9	94.2	98,645,208	5.9
1,284,294,134	1,208,094,856	94.1	64.6	62,921,570	5.5
435,231,921	409,298,944	94.0	21.9	33,418,206	8.9
156,788,445	143,709,053	91.7	7.7	2,305,432	1.6
532,002,007	108,409,356	20.4	5.8	△ 10,200,859	△ 8.6
6,852,496	739,631	10.8	0.0	△ 1,068,057	△ 59.1
0	0	0.0	0.0	△ 689,616	皆減
0	0	0.0	0.0	△ 408,597	皆減
0	0	0.0	0.0	△ 131,820	皆減
0	0	0.0	0.0	△ 149,199	皆減
6,852,496	739,631	10.8	0.0	△ 378,441	△ 33.8
1,876,314,500	1,761,102,853	93.9	94.2	97,955,592	5.9
538,854,503	109,148,987	20.3	5.8	△ 10,579,300	△ 8.8

## 2 市債の現在高及び償還の状況

### 目的別

区 分	令和元年度 現在高 (A)	令和2年度 発行額 (B)
普通債	7,828,458,501	1,384,800,000
総 務	407,240,942	
民 生	116,211,529	85,200,000
衛 生	16,220,121	
農 林 水 産 業	319,742,222	60,600,000
土 木	3,000,493,466	412,800,000
消 防	222,258,367	4,900,000
教 育	3,746,291,854	821,300,000
そ の 他 債	16,621,922,033	1,288,900,000
減 収 補 て ん	2,336,000	74,300,000
減 税 補 て ん	259,934,894	
臨 時 財 政 対 策	16,359,651,139	1,214,600,000
合 計	24,450,380,534	2,673,700,000

(単位:円)

令和2年度償還額			令和2年度末 現在高 (A+B-C)
元金 (C)	利子 (D)	計 (C+D)	
911,857,478	36,965,263	948,822,741	8,301,401,023
99,773,745	1,069,474	100,843,219	307,467,197
2,346,816	116,675	2,463,491	199,064,713
2,202,296	445,670	2,647,966	14,017,825
37,229,942	1,623,220	38,853,162	343,112,280
459,946,898	18,550,146	478,497,044	2,953,346,568
46,180,520	832,772	47,013,292	180,977,847
264,177,261	14,327,306	278,504,567	4,303,414,593
1,346,775,815	50,990,091	1,397,765,906	16,564,046,218
2,336,000	16,575	2,352,575	74,300,000
69,428,501	708,927	70,137,428	190,506,393
1,275,011,314	50,264,589	1,325,275,903	16,299,239,825
2,258,633,293	87,955,354	2,346,588,647	24,865,447,241



## 借入先別

区 分	令和元年度末 現在高 (A)	令和2年度 発行額 (B)
財政融資資金	16,667,794,673	1,448,400,000
簡保資金	286,971,411	
郵貯資金	733,360,590	
地方公共団体金融機構	2,454,696,678	167,400,000
全国市有物件災害共済会	52,126,000	
愛知県市町村振興協会	605,034,000	48,400,000
三菱UFJ銀行	88,072,000	595,600,000
十六銀行	251,752,000	
いちい信用金庫	2,295,972,000	
岐阜信用金庫	82,694,000	
東春信用金庫	874,048,000	328,800,000
愛知北農業協同組合		85,100,000
愛 知 県	57,859,182	
合 計	24,450,380,534	2,673,700,000

(単位:円)

令和2年度償還額			令和2年度末 現在高 (A+B-C)
元金 (C)	利子 (D)	計 (C+D)	
1,396,057,641	59,703,926	1,455,761,567	16,720,137,032
84,799,166	2,431,308	87,230,474	202,172,245
147,897,999	1,750,357	149,648,356	585,462,591
235,047,311	12,359,896	247,407,207	2,387,049,367
10,784,000	33,655	10,817,655	41,342,000
51,134,000	343,471	51,477,471	602,300,000
14,676,000	50,646	14,726,646	668,996,000
41,820,000	610,836	42,430,836	209,932,000
69,432,000	7,893,593	77,325,593	2,226,540,000
16,686,000	111,604	16,797,604	66,008,000
167,214,000	1,828,214	169,042,214	1,035,634,000
			85,100,000
23,085,176	837,848	23,923,024	34,774,006
2,258,633,293	87,955,354	2,346,588,647	24,865,447,241

### 3 市債の借入状況

(単位:千円、%、年)

事業区分	事業名	借入額	借入先	利率	償還期間 (据置期間)	備考
公共事業等	県営水質保全対策事業 (昭和用水地区)	10,700	財政融資資金	0.200	15(3)	
	震災対策農業水利施設整備事業 (中般若地区)	27,500	財政融資資金	0.200	15(3)	
	県営水環境整備事業 (宮田導水路地区)	22,400	財政融資資金	0.200	15(3)	
	街路改良事業 (江南通線)	49,000	三菱UFJ銀行	0.190	15(3)	
	交通結節点整備事業(布袋駅東地区) (市道東部第280号線)	34,600	三菱UFJ銀行	0.190	15(3)	
	布袋駅付近鉄道高架化整備事業 (市道東部第439号線)	9,000	三菱UFJ銀行	0.190	15(3)	
	布袋駅付近鉄道高架化整備事業	400	財政融資資金	0.200	15(3)	
		32,000	愛知県市町村 振興協会	0.100	15(3)	
	布袋駅エスカレーター設置事業	400	三菱UFJ銀行	0.190	15(3)	
		16,400	愛知県市町村 振興協会	0.100	15(3)	
	街路改良事業 (江南通線)	15,400	三菱UFJ銀行	0.190	15(3)	令和元年度 繰越分
	交通結節点整備事業(布袋駅東地区) (市道東部第280号線)	6,500	愛知北農業 協同組合	0.100	10(1)	令和元年度 繰越分
	布袋駅付近鉄道高架化整備事業	6,200	財政融資資金	0.100	15(3)	令和元年度 繰越分
1,000		愛知北農業 協同組合	0.100	10(1)	令和元年度 繰越分	
防災・減災・ 国土強靱化	街路改良事業 (江南通線)	45,100	財政融資資金	0.200	15(3)	
	便所改造事業 (古知野西小学校外7)	309,600	三菱UFJ銀行	0.090	10(1)	令和元年度 繰越分
	便所改造事業 (布袋中学校外2)	109,500	三菱UFJ銀行	0.090	10(1)	令和元年度 繰越分
学校教育	情報教育推進事業 (小学校)	49,700	財政融資資金	0.040	10(1)	令和元年度 繰越分
	情報教育推進事業 (中学校)	25,600	財政融資資金	0.040	10(1)	令和元年度 繰越分
	便所改造事業 (古知野西小学校外7)	55,900	三菱UFJ銀行	0.090	10(1)	令和元年度 繰越分
	便所改造事業 (布袋中学校外2)	12,200	三菱UFJ銀行	0.090	10(1)	令和元年度 繰越分
一般単独	本庁舎空調設備等更新事業	7,200	愛知北農業 協同組合	0.100	10(2)	
	緊急防災・減災事業 (消防車両更新等事業)	4,900	東春信用金庫	0.200	5(1)	
	緊急防災・減災事業 (スポーツセンター・武道館整備事業)	24,500	愛知北農業 協同組合	0.100	10(2)	
	布袋駅付近鉄道高架化整備事業	196,800	東春信用金庫	0.105	15(3)	令和元年度 繰越分

(単位:千円、%、年)

事業区分	事業名	借入額	借入先	利率	償還期間 (据置期間)	備考
一般単独	公共施設等適正管理推進事業 (古知野北部地区複合公共施設整備事業)	15,300	東春信用金庫	0.105	15(3)	
		27,600	愛知北農業 協同組合	0.100	10(1)	
	公共施設等適正管理推進事業 (学習等供用施設改修事業) (宮田地区)	12,500	東春信用金庫	0.105	15(3)	
	公共施設等適正管理推進事業 (保育園施設改修事業) (宮田南・布袋北)	31,800	東春信用金庫	0.105	15(3)	
	公共施設等適正管理推進事業 (小学校施設改修事業) (古知野東・古知野南・布袋北・宮田)	67,500	東春信用金庫	0.105	15(3)	
	公共施設等適正管理推進事業 (公民館改修事業) (古知野東)	5,600	愛知北農業 協同組合	0.100	10(2)	
	公共施設等適正管理推進事業 (市民文化会館改修事業)	12,700	愛知北農業 協同組合	0.100	10(2)	
		66,600	地方公共団体 金融機構	0.008	10(1)	令和元年度 繰越分
		72,700	地方公共団体 金融機構	0.008	10(2)	令和元年度 繰越分
減収補てん	減収補てん債	74,300	財政融資資金	0.060	20(3)	
臨時財政	臨時財政対策債	1,186,500	財政融資資金	0.030	20(3)	
		28,100	地方公共団体 金融機構	0.030	20(3)	
合 計		2,673,700				

#### 4 基金の状況

(単位:円)

基金名	保管方法	令和元年度末	積立額		取崩額 (D)	その他 (E)	令和2年度末
		現在高 (A)	元金 (B)	利子 (C)			現在高 (A+B+C-D+E)
江南市 財政調整基金	有価証券 預金	1,039,771,653	973,001,000	444,269	5,742,000		2,007,474,922
江南市 土地開発基金	江南市 土地開発 公社貸付 現金	912,656,864					912,656,864
江南市都市基盤 整備事業基金	現金	67,383		6			67,389
江南市 教育文化振興基金	預金	12,340,132		1,234	2,468,000		9,873,366
江南市横田教育 文化事業基金	有価証券 現金・預金	48,095,218		450,802	1,203,481		47,342,539
江南市新図書館 建設事業等基金	有価証券 預金	735,693,908		186,225	49,065,000		686,815,133
江南市国民健康 保険事業基金	現金・預金	261,856,704	88,296,656	16,410	97,300,000		252,869,770
江南市 介護保険事業基金	預金	819,023,396	108,231,209	82,157	132,584,000		794,752,762
江南市公共施設 整備事業基金	有価証券 預金	451,113,450	60,582,070	1,211,058			512,906,578
江南市ふるさと 応援事業基金	現金	15,205,769	16,832,000	1,341	13,637,000		18,402,110
江南市 ごみ処理施設 建設事業等基金	有価証券 預金	400,020,000	200,000,000	100,008			600,120,008
江南市 森林環境譲与税基金	現金	3,862,000	5,524,000	370			9,386,370
合計		4,699,706,477	1,452,466,935	2,493,880	301,999,481		5,852,667,811

出納整理期間中に行った当該年度における積立等を含む

## 5 財政力の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基準財政需要額	13,568,240	13,717,998	13,808,466	14,073,492	14,775,783
増減率	1.1	1.1	0.7	1.9	5.0
基準財政収入額	11,096,282	11,248,324	11,223,151	11,321,613	11,911,162
増減率	2.4	1.4	△ 0.2	0.9	5.2
普通交付税交付基準額	2,486,454	2,469,674	2,585,315	2,752,115	2,864,621
増減率	△ 3.6	△ 0.7	4.7	6.5	4.1
普通交付税額	2,475,292	2,458,852	2,585,315	2,739,720	2,857,072
増減率	△ 4.1	△ 0.7	5.1	6.0	4.3
標準税収入額	14,130,922	14,356,822	14,317,642	14,436,192	15,115,142
増減率	2.5	1.6	△ 0.3	0.8	4.7
標準財政規模	17,804,701	18,153,336	18,364,701	18,461,307	19,186,922
増減率	△ 0.2	2.0	1.2	0.5	3.9
財政力指数	0.81	0.82	0.82	0.81	0.81
実質収支比率	4.8	5.2	5.0	5.9	4.1

基準財政需要額	普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために、一定の方法により算定した額。(錯誤額を含まない)
基準財政収入額	普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、一定の方法により算定した額。(錯誤額を含まない)
普通交付税交付基準額	基準財政需要額が基準財政収入額を超える額。(財源不足額) (平成28年度及び令和元年度は、前年度の交付税検査による錯誤額を含む)
普通交付税額	地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、各地方公共団体ごとに算定した普通交付税交付基準額に基づき、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもの。 (平成28年度、平成29年度、令和元年度及び令和2年度は、調整率が適用されている)
標準税収入額	地方税法に定める法定普通税を、標準税率をもって地方交付税法で定める方法により算定した収入見込額。
標準財政規模	地方公共団体が通常水準の行政活動を行うために必要な一般財源の総量。(平成20年度から臨時財政対策債発行可能額を含む)
財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3力年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数。
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支額の割合。黒字の場合は正数で、赤字の場合は負数で表される。

## 6 健全化判断比率の状況

(単位:%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質赤字比率	— (△4.76)	— (△5.24)	— (△5.02)	— (△5.85)	— (△4.12)
早期健全化基準	12.60	12.58	12.57	12.57	12.54
財政再生基準	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
連結実質赤字比率	— (△17.94)	— (△18.59)	— (△13.37)	— (△13.57)	— (△12.37)
早期健全化基準	17.60	17.58	17.57	17.57	17.54
財政再生基準	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
実質公債費比率	4.3	4.2	4.2	3.9	3.6
早期健全化基準	25.0				
財政再生基準	35.0				
将来負担比率	20.1	29.1	27.4	23.5	13.9
早期健全化基準	350.0				
財政再生基準	—				

※実質赤字比率、連結実質赤字比率について、黒字の場合は表示を要しないが参考のため算定結果を( )書きで記載。

実質赤字比率 地方公共団体の「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。

連結実質赤字比率 「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものの。

実質公債費比率 地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。

将来負担比率 地方公共団体の借入金(地方債)など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。

早期健全化基準 実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のいずれかがこの基準値以上となった地方公共団体は、財政健全化計画を策定し自主的な改善努力による財政健全化を行う。

財政再生基準 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率のいずれかがこの基準値以上となった地方公共団体は、財政再生計画を策定し、国の関与による確実な財政再生を行う。

## 7 都市計画税の使途

歳 入

(単位:千円)

科 目			内 容	決算額
1款 市税	5項 都市計画税	1目 都市計画税	現年課税分	610,429
			滞納繰越分	6,758
計				617,187

歳 出

(単位:千円)

科 目			事 業	事業費 (※)	財源内訳				地方交付 税算入分	都市計画税 充 当 可 能 経 費
					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
8款 土木費	4項 都市計 画費	2目 都市整 備費	都市計画道路整備事 業(江南通線)	296,590	116,688	109,500	23,495	46,907		46,907
			江南布袋南部土地 区画整理事業特別会 計繰出事業	14,462				14,462		14,462
	6項 下水道 費	1目 下水道 費	下水道事業会計繰出 事業	659,229				659,229		659,229
12款 公債費	1項 公債費	1目 公債費	市債償還事業 (市街化区域内の都 市計画事業に係る元 利償還費)	366,240				366,240	55,512	310,728
計				1,336,521	116,688	109,500	23,495	1,086,838	55,512	1,031,326

※歳出事業費は、普通建設事業に係る経費、江南布袋南部土地区画整理事業特別会計繰出金及び下水道事業会計繰出金のうち、建設事業に係るとみなす分に要する経費



## 8 引上げ分に係る地方消費税収の使途

歳 入

(単位:千円)

科 目			内 容	決算額
7款 地方消費税 交付金	1項 地方消費税 交付金	1目 地方消費税 交付金	地方消費税交付金(社会保障財源)	1,161,661

歳 出

(単位:千円)

科 目			事業費(※)	財源内訳			社会保障財源の 地方消費税交付金 充当可能経費	
				国県支出金	その他	一般財源		
3款 民生費	1項 社会福祉費	1目 高齢者福祉費	1,148,040	59,455	8,386	1,080,199	1,080,199	
		2目 障害者福祉費	2,096,677	1,431,313	242	665,122	665,122	
		3目 社会保障費	2,527,743	673,872	16,660	1,837,211	1,837,211	
	2項 児童福祉費	1目 こども政策費	1,930,741	1,427,902		502,839	502,839	
		2目 保育費	457,698	328,002		129,696	129,696	
		3目 医療助成費	463,090	117,305	4,837	340,948	340,948	
	3項 生活保護費	1目 生活保護費	1,068,934	748,405		320,529	320,529	
	4款 衛生費	1項 保健衛生費	1目 健康づくり費	424,917	43,876	1,587	379,454	379,454
	計			10,117,840	4,830,130	31,712	5,255,998	5,255,998

※ 歳出事業費は、扶助費事業、幼児教育無償化に係る事業、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金及び後期高齢者医療特別会計繰出金に要する経費、並びに愛知県後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金及び運営費負担金に要する経費

## 第4章 施策評価の結果




### 1 結果の概要


江南市では、第6次総合計画の進行管理を行うため、行政評価を行っています。市民と行政の協働により、総合計画に設定した目標を実現するため、行政が行う大きな行政活動単位である施策の評価と、個々の事務事業について、達成状況や効率性などについて評価する事務事業評価を行いました。

実施対象施策・事業数  
 ・施策 75施策  
 ・事務事業 586事業

#### (1) 分野ごとの成果の達成状況

(件)

	施策数	設定した 成果 指標数	成果の達成状況の評価			
						—
I まちづくり分野	19	37	27	3	3	4
II ひとづくり分野	15	43	21	5	14	3
III しごとづくり分野	4	6	3	1	2	0
IV ちいきづくり分野	21	44	26	5	8	5
V 行政分野	16	31	19	2	8	2
合 計	75	161	96	16	35	14

:90%以上達成した :70%以上達成した :達成していない —:達成状況の評価が困難

#### (2) 事務事業の評価結果

##### <必要性>

公的関与の必要性や社会情勢及び市民ニーズから事業の『必要性』をA・B・C・Dの4ランクで判定しました。

評価	事務事業数
A 必要性が高い	91
B 必要である	494
C 必要性が低い	1
D 必要でない	0

##### <有効性>

総合計画において、市長の戦略政策や成果目標の達成に資する度合いや、サービス水準の設定から事業の『有効性』をA・B・Cの3ランクで判定しました。

評価	事務事業数
A 非常に有効である	542
B ある程度有効である	44
C 有効でない	0

##### <達成度>

設定した成果目標に対する『達成度』をA・B・Cの3ランクで判定しました。

評価	事務事業数
A 大幅に達成している (目標を上回る成果があがっている)	3
B 達成している (概ね目標どおり達成している)	566
C 達成していない (目標を下回る成果しかあがっていない)	17

##### <効率性>

事業の手法について、実施主体の妥当性や事業費・人件費などの経済性の観点から事業の『効率性』をA・B・Cの3ランクで判定しました。

評価	事務事業数
A 高い(改善の余地はほとんどない)	563
B どちらともいえない(改善の余地は少ない)	23
C 低い(改善の余地は大きい)	0

##### <総合評価>

上記の「必要性」、「有効性」、「達成度」、「効率性」の4項目の判定結果から、総合評価として「継続」、「改善」、「見直し」、「休止・廃止(「完了」含む)」の4項目で判定しました。

評価	事務事業数
継続	554
改善	5
見直し	0
休止・廃止(「完了」含む)	27

## 2 シートの見方

施策の名称  
担当部・課名(令和3年度)を記載しています。  
(※印は令和2年度の課名)欄外には、令和2年度の担当部・課名を記載しています。

施策評価(令和2年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとつくり分野】

【柱:5 子育て】

第6次総合計画に基づく成果体系における分野名  
柱名

施策名	遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現	担当部・課	こども未来部 こども政策課
-----	--------------------	-------	------------------

### 1 施策概要

めざす成果	異年齢児との交流や親子での遊びを通じ、子どもが健全に育っている
-------	---------------------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事業費		191,444,970	191,838,245	275,816,758
特定財源	国庫支出金	23,013,000	28,130,000	69,969,000
	県支出金	26,591,000	26,463,000	37,754,000
	地方債			0
	その他			35,480,848
一般財源				132,612,910
(うち政策的事業)				(72,806,578)
(うち一般事業)		(67,652,416)	(66,712,967)	(59,806,332)

施策の決算額を3年度分記載しています。

実施計画に主要な事務事業として掲載している「政策的事業(戦プロ、臨時)」と、それ以外の事業である「一般事業」に区分して一般財源を掲載しています。

達成率の計算方法  
【目標値が上昇していく指標】  
実績値÷目標値×100%  
【目標値が減少していく指標】  
目標値÷実績値×100%  
※ 目標値が矢印(↑・↓)の指標は、基準値で算出しています。

### 3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)
保育の利用対象学年	学年	4 (H28)	4	4	☀️ (100.0%)
放課後子ども教室数	校	6 (H28)	7	8	☀️ (114.3%)
児童1人当たりの児童館活動参加回数	回/人	8.9 (H28)	9.0	2.6	☔️

成果の状況について令和2年度の目標値実績値達成状況達成率を記載しています。

目標値は第6次総合計画の前期計画期間終了年度(令和5年度)の目標値を上限値としています。

### 4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

施策の成果と課題について成果の要因分析施策の今後の課題などを記載しています。

の上昇により、共働き家庭等の児童数の増加がさらに見込まれる中、放課後等の安全・安心確保に向けた学童保育所及び放課後子ども教室の実施場所と人材の確保が必要となる。

施策に係る事務事業の  
決算額  
評価結果  
を記載しています。

事務事業の決算額を3年度分記載しています。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1 児童館等維持運営事業		38,887,810	39,081,363	39,251,208	B	A	B	A	継続
2 児童館等整備等事業		0	0	4,400,000	B	B	B	A	完了
3 児童館活動事業	■	19,813,939	18,563,114	15,264,165	B	A	B	A	継続
4 木賀公園コミュニティ・プール維持運営事業		6,374,166	6,511,905	88,815	B	B	B	A	完了
5 放課後子ども総合プラン事業(放課後児童健全育成)	■	107,667,486	105,905,225	103,889,465	A	A	B	A	継続
6 放課後子ども総合プラン事業(放課後子ども教室)	■	15,739,069	17,590,638	15,381,723	A	A	B	A	継続
7 学童保育所整備等事業	■	0	1,254,000	95,123,166	B	A	B	A	継続
8 子ども会活動助成事業									

■マークが付いている事務事業は、別ページに詳細を掲載しています。  
掲載対象事業は、以下の事業です。  
・実施計画に掲載した政策的事業(戦プロ、臨時)  
・主要な一般事業

評価結果について

必要性	A: 必要性が高い B: 必要である C: 必要性が低い D: 必要でない
-----	--

有効性	A: 非常に有効である B: ある程度有効である C: 有効でない
-----	---

達成度	A: 大幅に達成している(目標を上回る成果があがっている) B: 達成している(概ね目標どおり達成している) C: 達成していない(目標を下回る成果しかあがっていない)
-----	--

効率性	A: 高い(改善の余地はほとんどない) B: どちらともいえない(改善の余地は少ない) C: 低い(改善の余地は大きい)
-----	--

総合評価	<p>【必要性 + 有効性】</p> <p>↑ 高</p> <table border="1"> <tr> <td>改善</td> <td>継続</td> </tr> <tr> <td colspan="2">見直し</td> </tr> <tr> <td colspan="2">休止・廃止</td> </tr> </table> <p>← 低 →</p> <p>↓ 低</p> <p>【達成度 + 効率性】</p> <p>→ 高</p>	改善	継続	見直し		休止・廃止	
	改善	継続					
見直し							
休止・廃止							
<p>【総合評価判定方法】 右図のとおり各判定指標の結果の組合せにより判定</p> <p>継続: 継続して事業を進めることが適当な事業 改善: 実施方法等に改善が必要な事業 見直し: 事業規模・内容、実施主体等の見直しが必要な事業 休止・廃止: 事業の抜本的な見直し、休止・廃止の検討が必要な事業 完了: 評価対象年度に完了した事業</p>							

事務事業名称  
業務活動名称  
担当課・グループ名  
会計・款項目(執行科目)  
戦略プロジェクトの該当  
を記載しています。  
※「主要な一般事業」の場合は、  
事務事業単位で掲載しています。

会計・款項目は、  
一般会計・特別会計の略称、款項目  
を記載しています。  
<略称一覧>  
一般：一般会計  
国保：江南市国民健康保険特別会計  
区画：尾張都市計画事業江南布袋南部  
土地区画整理事業特別会計  
介護：江南市介護保険特別会計  
後期：江南市後期高齢者医療特別会計

令和3年度の  
担当課・グループ名  
を記載しています。  
欄外には、  
令和2年度の担当課名  
を記載しています。

第6次総合計画に基づく  
成果体系における  
分野名  
柱名  
を記載しています。

— V 行政分野 —

事務事業名 [業務活動名]	シティプロモーション事業 [ホームページ運営事業]	担当課 グループ	地方創生推進課 地域の魅力発信
会計・款項目	一般・02-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策④

1 事業概要

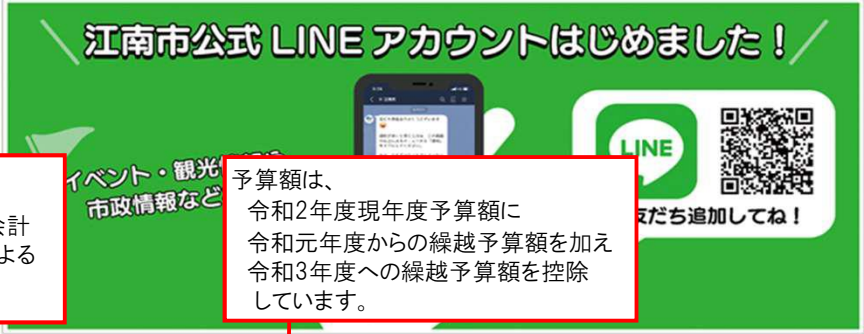
めざす成果	市民と行政が情報を共有し、市の
事業内容	広報紙やホームページに、ソーシャルメディアを加えた、様々な情報媒体のそれぞれの特徴を活かしてシティプロモーションを行う。

事務事業の  
めざす成果  
事業内容  
を記載しています。

市長の戦略政策に関連する事業(戦略プロジェクト)は  
戦略政策番号①～④(※ページ下表参照)  
を記載しています。

2 実施内容

ホームページやSNSを活用し、市内外に江南市の生活都市としての魅力を発信した。SNSでは、市公式LINEを開設し、新型コロナウイルス感染症関連、イベントの案内及び市政情報のほか、広報こうなんの掲載など市民にとって必要な情報をタイムリーに配信するほか、トーク画面の下部に大きく表示されるメニューである「リッチメニュー」から、市ホームページへ容易にアクセスできるようにした。



業務活動の  
令和2年度の  
事業実績  
を記載しています。

決算額及び決算額の内訳は、  
業務活動に係る一般会計と特別会計  
相互間における繰入金、繰出金による  
重複額を差し引きしています。

予算額は、  
令和2年度現年度予算額に  
令和元年度からの繰越予算額を加え  
令和3年度への繰越予算額を控除  
しています。

決算状況	事業費(円)	予算額		決算額		執行率
		9,601,000		9,470,376		98.6%
活動指標	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					480,000	8,990,376
	指標名	単位	実績値	目標値		
	広報紙発行	回	12	12		

事務事業や業務活動の  
今後の取り組みにおける課題  
を記載しています。

事務事業ごとに設定した  
活動指標の  
実績値  
目標値  
を記載しています。

3 取り組みにおける課題

課題	市政情報を効果的に広く速やかに提供し、市民が求める情報にいち早くたどり着けるよう、引き続きホームページ内の整理や分かりやすく見やすいページの作成について検討する必要がある。
----	--

- 【市長の戦略政策】
- 戦略政策①：多彩な魅力・多様な暮らしを選べるまちの実現
  - 戦略政策②：子育て世代・子どもの将来が輝くまちの実現
  - 戦略政策③：地域とつくる安心安全・健康長寿のまちの実現
  - 戦略政策④：透明性・柔軟性の高い行政の実現

# I まちづくり分野

## 施策評価(令和2年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 1 環境保全】

施策名	環境保全への意識の高揚	担当部・課	経済環境部 環境課
-----	-------------	-------	--------------

### 1 施策概要




めざす成果	環境保全の意識が高まり、環境負荷の少ない生活・活動を営んでいる
-------	---------------------------------


### 2 決算額

(単位:円)

区分		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事業費		13,453,508	14,281,733	12,795,456
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	3,033,566	3,408,349	2,756,364
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源		10,419,942	10,873,384	10,039,092
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(0)
(うち一般事業)		(10,419,942)	(10,873,384)	(10,039,092)

### 3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
環境保全活動を行っている市民の割合	%	47.2 ( H29 )	—	—	—
市民1人当たりの二酸化炭素排出量	t-co2/ 人・年	5.70 ( H27 )	5.19	4.80	 (108.1%)

### 4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

太陽光発電の自家利用を促進するため、太陽光発電システムとの一体的導入メニューに、断熱窓改修工事または高性能外皮等(ZEHに限る)を組み合わせできるように補助メニューを拡大した。今後も、さらなるクリーンエネルギーの利用促進に向けて、補助対象設備を拡大していく必要があると考える。また、家庭や事業所で手軽に取り組むことができる「緑のカーテン」を啓発した。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	環境啓発事業	96,768	171,504	163,900	B	A	B	A	継続
2	環境基本計画推進事業	183,640	161,760	91,200	B	A	B	A	継続
3	温暖化防止事業	■ 12,076,143	12,771,877	12,305,063	A	A	B	A	継続
4	環境教育事業	1,096,957	1,176,592	235,293	B	A	B	A	継続



## 施策評価(令和2年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 1 環境保全】

施策名	良好な生活環境の創出	担当部・課	経済環境部 環境課
-----	------------	-------	--------------

### 1 施策概要




めざす成果	良好な生活環境が創出され、公害・苦情の少ない快適な生活を送っている
-------	-----------------------------------


### 2 決算額

(単位:円)

区分	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事業費	4,835,894	4,969,368	5,073,228
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	31,214	34,475
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源	4,804,680	4,934,893	5,040,187
(うち政策的事業)	(0)	(0)	(0)
(うち一般事業)	(4,804,680)	(4,934,893)	(5,040,187)

### 3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
公害苦情件数	件	361 ( H28 )	261	375	 (69.6%)
河川水質に係るBOD(生物化学的酸素要求量)の環境基準の達成割合	%	50.0 ( H28 )	57.1	35.7	 (62.5%)
大気中の窒素酸化物の量	ppm	0.021 ( H27 )	→	0.018	 (116.7%)

### 4 成果と課題の分析

#### 成果の要因分析・施策の課題など

公害苦情は生活環境問題への関心の高まりも要因であるが、市民一人ひとりのモラルの問題もあり、すぐに解決できる問題ではないため、今後も粘り強く取り組んでいく必要がある。  
河川等の水質については、各家庭からの排水が水質を悪化させる大きな要因であるため、引き続き生活排水対策や環境監視事業に取り組んだ。  
二酸化炭素の排出を抑制するため、アイドリングストップなどエコドライブを推進し、啓発活動に取り組んだ。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	環境監視事業	4,291,324	4,318,183	4,508,357	B	A	B	A	継続
2	環境公害対策事業	544,570	651,185	564,871	B	A	B	A	継続

## 施策評価(令和2年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 2 ごみ減量・処理】

施策名	ごみ減量と再利用の促進	担当部・課	経済環境部 環境課
-----	-------------	-------	--------------

### 1 施策概要




めざす成果	リサイクルが進み、市民が出す可燃ごみ量が減っている
-------	---------------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事業費	14,979,164	20,076,842	13,164,673
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	7,632,300	8,147,000
一般財源	7,346,864	11,929,842	5,504,173
(うち政策的事業)	(0)	(2,959,000)	(0)
(うち一般事業)	(7,346,864)	(8,970,842)	(5,504,173)

### 3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
市民1人1日当たりの家庭系可燃ごみ排出量	g	395 (H28)	394	394	 (100.0%)
1事業所1年当たりの事業系可燃ごみ排出量	t	7.6 (H27)	7.4	6.2	 (119.4%)
リサイクル率	%	27.0 (H27)	27.0	25.2	 (93.3%)

### 4 成果と課題の分析

#### 成果の要因分析・施策の課題など

市民1人1日当たりの排出量は、394グラムとなっており、「ごみ減量57(コウナン)運動」により市民のごみ減量に対する意識は向上し、家庭系可燃ごみの量は目標数値を達成している。また、事業系可燃ごみ排出量については、新型コロナウイルス感染症の拡大による飲食店等の時短営業などの影響もあり、目標値を大きく達成している。今後においても、ごみ減量懇談会、事業所訪問等による、ごみ減量の啓発を引き続き実施し、平成31年1月に策定したエコシティ江南行動計画に基づいて、ごみの減量を図る必要がある。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	ごみ減量対策・ごみ減量 作戦「57運動」事業	14,659,743	16,792,856	12,991,828	B	A	B	A	継続
2	廃棄物減量等推進関連 事業	319,421	324,986	172,845	B	A	B	A	継続

## 施策評価(令和2年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 2 ごみ減量・処理】

施策名	ごみの適正な収集、運搬、処分	担当部・課	経済環境部 環境課
-----	----------------	-------	--------------

### 1 施策概要

めざす成果	ごみ、し尿、火葬が適正に処理され、市民の生活環境が保全されている
-------	----------------------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	
事業費	1,590,981,656	1,797,278,279	1,680,841,929	
特定財源	国庫支出金	7,292,000	7,311,000	9,012,000
	県支出金	2,632,000	3,604,000	3,267,000
	地方債	0	0	0
	その他	98,315,536	99,798,060	60,193,304
一般財源	1,482,742,120	1,686,565,219	1,608,369,625	
(うち政策的事業)	(215,909,489)	(387,543,823)	(270,868,830)	
(うち一般事業)	(1,266,832,631)	(1,299,021,396)	(1,337,500,795)	

### 3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
特定家庭用機器等の不法投棄台数	台	10 ( H28 )	10	21	☔️ (47.6%)
ごみ・し尿を速やかに収集、処理することで、衛生的に暮らしていると感じる市民の割合	%	84.8 ( H29 )	—	—	—

### 4 成果と課題の分析

#### 成果の要因分析・施策の課題など

特定家庭用機器等の不法投棄台数が、昨年度と比較して約半分の台数であったが、今後も不法投棄における市民への啓発や意識の向上が必要である。広報こうなん・市ホームページでの啓発を強化しながら、監視カメラを有効利用し、資源ごみ集積場所での特定家庭用機器を始めとする排出禁止物の不法投棄防止を図る。リサイクルステーションは、さらなる市民への周知を図り、持ち込める品目の見直しや、リサイクルステーション増設のニーズが多いため、利用状況等により今後の方向性を検討していく必要がある。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	可燃ごみ収集運搬事業		127,746,280	130,464,042	135,160,980	B	A	B	A	継続
2	指定ごみ袋管理事業		38,261,084	45,231,558	39,068,381	B	A	B	A	継続
3	分別ごみ収集運搬事業	■	280,896,807	293,880,876	314,744,630	B	A	B	A	継続
4	リサイクルステーション運 営事業	■	5,444,431	6,218,557	6,849,690	A	A	B	A	継続
5	地域環境美化事業		3,741,558	3,578,675	6,383,493	B	A	B	A	継続
6	清掃施設維持運営事業		36,685,761	40,751,217	51,923,682	B	A	B	A	継続
7	浄化槽設置整備事業	■	16,785,176	20,529,754	18,865,318	A	A	B	A	継続
8	し尿等収集運搬事業		5,772,501	5,429,323	4,216,405	B	A	B	A	継続
9	愛北広域事務組合関係 事業		184,953,526	213,644,544	191,205,906	B	A	B	A	継続
10	江南丹羽環境管理組合 関係事業		642,774,734	649,856,670	640,468,606	B	A	B	A	継続
11	尾張北部環境組合関係 事業	■	47,489,678	187,543,823	61,188,830	A	A	B	A	継続
12	ごみ処理施設建設事業 等基金管理事業	■	200,000,000	200,020,000	200,100,008	B	A	B	A	継続
13	廃棄物処理関係団体調 整事業		145,000	129,240	128,000	B	A	B	A	継続
14	一般廃棄物処理業、浄 化槽清掃業許可事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
15	生活排水処理基本計画改 訂及び汚水処理方式検討 事業	■	0	0	9,680,000	B	A	B	A	完了
16	清掃施設整備等事業		0	0	858,000	B	A	B	A	完了

## 施策評価(令和2年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 3 市街地整備】

施策名	市民の足の確保	担当部・課	都市整備部 都市計画課
-----	---------	-------	----------------

### 1 施策概要

めざす成果	市民の足が確保できている
-------	--------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	
事業費	58,153,704	59,861,439	95,036,552	
特定財源	国庫支出金	0	0	4,274,000
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源	58,153,704	59,861,439	90,762,552	
(うち政策的事業)	(0)	(0)	(26,000)	
(うち一般事業)	(58,153,704)	(59,861,439)	(90,736,552)	

### 3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
誰もが公共交通により市内の必要な場所に行くことができ、便利に暮らしていると感じる市民の割合	%	16.9 ( H28 )	—	—	—
公共交通に関する評価の回数 *	回	-	1	1	☀️ (100.0%)

### 4 成果と課題の分析

#### 成果の要因分析・施策の課題など

「江南市における地域公共交通の基本的な考え方」に基づき、毎年、公共交通に関する評価を実施しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、いこまいCARと路線バスはともに利用者が減少した。今後も引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の増減の把握に努め、また、必要に応じて費用節減のため路線バスの運行便数を見直す際は、公共交通としての利便性が過度に損われることがないよう、財政負担と利便性の両者を考慮した公共交通の在り方を慎重に検討する必要がある。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	いこまいCAR運行事業	■	33,782,154	34,636,484	30,984,385	B	A	B	A	継続
2	バス関連事業	■	24,306,860	25,145,030	59,676,803	B	A	B	A	継続
3	広域交通網確立対策事業		10,650	11,830	10,000	B	A	B	A	継続
4	公共交通維持確保事業	■	54,040	68,095	4,365,364	B	A	B	A	継続



## 施策評価(令和2年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 3 市街地整備】

施策名	秩序ある都市計画の推進(都市計画課)	担当部・課	都市整備部 都市計画課
-----	--------------------	-------	----------------

### 1 施策概要

めざす成果	適正な都市計画により、秩序があり美しく、快適なまちづくりが行われている
-------	-------------------------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事業費		27,983,833	14,704,051	6,971,889
特定財源	国庫支出金	1,519,000	2,214,000	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	3,666	16,926	1,846
一般財源		26,461,167	12,473,125	6,970,043
(うち政策的事業)		(11,678,600)	(4,613,952)	(5,819,000)
(うち一般事業)		(14,782,567)	(7,859,173)	(1,151,043)

### 3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
市街化区域の面積 *	ha	736.6 (R1)	736.6	736.6	☀️ (100.0%)

### 4 成果と課題の分析

#### 成果の要因分析・施策の課題など

今後、人口は減少することが見込まれるが、市街化区域内の生活サービス施設の維持のため、「江南市立地適正化計画」で市街化区域内に居住誘導区域を設定し、人口密度の低下を抑制することとした。市街化区域への編入にあたっては、こうした市民の居住実態を把握しつつ、「江南市都市計画マスタープラン」や「布袋駅東地区まちづくり基本構想」に基づき、進めていく必要がある。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	都市計画基本図整備事業	■	2,028,964	3,079,104	6,083,000	B	A	B	A	継続
2	都市計画基礎調査事業		2,806,884	1,838,345	124,786	B	A	B	A	継続
3	都市計画審議会運営事業		228,000	199,500	188,100	B	A	B	A	継続
4	建築確認等窓口事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
5	土地動向調査事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
6	生産緑地指定管理事業		0	46,134	10,472	B	A	B	A	継続
7	都市計画決定変更事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
8	都市計画促進事業		173,326	167,676	141,786	B	A	B	A	継続
9	企画調整事業		4,327,919	4,267,220	380,691	B	A	B	A	継続
10	屋外広告物管理事業		3,660	16,920	1,840	B	A	B	A	継続
11	都市景観調査事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
12	用地取得事業		0	0	41,214	B	A	B	A	継続

## 施策評価(令和2年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 3 市街地整備】

施策名	中心拠点の基盤整備	担当部・課	都市整備部 都市整備課
-----	-----------	-------	----------------

### 1 施策概要




めざす成果	魅力的で快適な市街地が整備され、多くの市民でにぎわっている
-------	-------------------------------



### 2 決算額

(単位:円)

区分	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	
事業費	785,816,612	684,169,119	719,064,819	
特定財源	国庫支出金	63,865,500	70,757,500	217,608,000
	県支出金	0	0	0
	地方債	293,400,000	193,000,000	303,300,000
	その他	33,598	26,328	15,875
一般財源	428,517,514	420,385,291	198,140,944	
(うち政策的事業)	(421,088,284)	(409,728,692)	(188,381,216)	
(うち一般事業)	(7,429,230)	(10,656,599)	(9,759,728)	

### 3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
駅前や市街地が整備され、人々が集いにぎわっていると感じる市民の割合	%	11.3 ( H28 )	—	—	—
江南駅・布袋駅の1日当たりの乗降客数	人	35,700 ( H28 )	36,100	28,277	 (78.3%)
布袋南部土地区画整理事業の進捗率	%	96.5 ( H28 )	96.7	96.0	 (99.3%)

### 4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

布袋地区については、布袋駅付近鉄道高架化事業や道路等の基盤整備により、利便性は向上したが、新型コロナウイルス感染症の影響で駅乗降客数が減少するなど目標を達成することができなかった。また、古知野地区については、地域からの意見を参考に整備方針・基盤整備計画等の検討を行う必要がある。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	都市基盤整備推進事業	6,717,661	6,566,252	6,627,823	B	A	B	A	継続
2	交通結節点整備事業 (布袋駅東地区)	111,353,870	129,408,351	220,405,288	B	A	B	A	継続
3	布袋地区まちづくり支援 事業	461,362	464,795	123,200	B	A	B	A	継続
4	布袋駅付近鉄道高架化 整備事業	443,390,029	296,784,800	482,640,292	A	A	B	A	継続
5	布袋駅付近鉄道高架化 計画調整事業	53,880	87,700	68,480	B	A	B	A	継続
6	布袋駅付近鉄道高架化 用地管理事業	196,327	123,910	164,995	B	A	B	A	継続
7	区画整理審議会等運営 事業	58,880	1,700	58,827	B	A	B	A	継続
8	計画策定事業	0	0	8,250,000	B	A	B	A	継続
9	区画整理運営事業	275,630	281,841	233,381	B	A	B	A	継続
10	市有地・管理地管理事 業	397,090	398,506	294,533	B	A	B	A	継続
11	仮換地測量事業	64,800	66,000	198,000	B	A	B	A	継続
12	道路・排水路等整備事 業	3,942,000	0	0	B	A	B	A	継続

## 施策評価(令和2年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 3 市街地整備】

施策名	秩序ある都市計画の推進(都市整備課)	担当部・課	都市整備部 都市整備課
-----	--------------------	-------	----------------

### 1 施策概要




めざす成果	適正な都市計画により、秩序があり美しく、快適なまちづくりが行われている
-------	-------------------------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事業費		140,710,512	199,924,377	305,276,496
特定財源	国庫支出金	37,110,000	54,753,000	116,688,000
	県支出金	0	0	0
	地方債	34,600,000	47,400,000	109,500,000
	その他	847,257	824,069	747,815
一般財源		68,153,255	96,947,308	78,340,681
(うち政策的事業)		(63,018,212)	(91,202,776)	(67,021,835)
(うち一般事業)		(5,135,043)	(5,744,532)	(11,318,846)

### 3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
都市計画道路の整備率	%	67.5 ( H28 )	68.2	68.0	 (99.7%)

### 4 成果と課題の分析

#### 成果の要因分析・施策の課題など

都市計画道路の整備については、用地取得などを進めているが、事業計画の見直しにより目標値を下回っている。また、事業化されていない都市計画道路については、社会情勢の変化や厳しい財政状況を踏まえつつ、生活都市にふさわしい秩序と快適性に寄与する都市計画道路の整備を検討する必要がある。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要施策	決算額(円)			評価結果					
		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
1	都市計画道路整備事業 (江南通線)	■	99,733,259	172,561,940	291,016,441	B	A	B	A	継続
2	都市計画道路調査事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
3	街路整備促進事業		428,544	325,781	226,160	B	A	B	A	継続
4	街路予定地管理事業		2,170,470	2,893,587	4,616,626	B	A	B	A	継続
5	受託工事管理事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
6	都市施設管理事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
7	まちづくり推進事業		60,560	72,880	37,550	B	A	B	A	継続
8	布袋地区都市再生整備 計画策定等事業	■	899,424	10,937,836	2,193,394	B	A	B	A	継続
9	江南駅前管理運営事業		3,322,726	3,276,353	3,212,981	B	A	B	A	継続
10	工事設計積算業務管理 事業		-	-	3,973,344	B	A	B	A	継続

## 施策評価(令和2年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 4 公園緑地】

施策名	都市公園等の整備推進	担当部・課	都市整備部 都市計画課
-----	------------	-------	----------------

### 1 施策概要

めざす成果	都市公園等が整備され、日ごろから公園に歩いて行き、潤いのある生活をしている
-------	---------------------------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事業費	12,582,006	18,805,930	19,367,180
特定財源	国庫支出金	0	13,070,000
	県支出金	0	1,699,000
	地方債	0	0
	その他	0	2,223,000
一般財源	12,582,006	16,582,930	4,598,180
(うち政策的事業)	(9,020,666)	(0)	(79,180)
(うち一般事業)	(3,561,340)	(16,582,930)	(4,519,000)

### 3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
市民1人当たりの都市公園面積	m <sup>2</sup>	3.9 ( H28 )	4.0	4.0	☀️ (100.0%)

### 4 成果と課題の分析

#### 成果の要因分析・施策の課題など

新規に整備した都市公園はなく、市民1人当たりの都市公園面積の数値は目標どおりであった。都市公園については「江南市緑の基本計画」に基づき、人口密度の高い市街地において公園面積が不足している現状を踏まえ、整備を検討していく方針ではあるが、公園整備にあたっては、用地確保など課題が多い。今後は、江南布袋南部土地区画整理事業で確保した(仮称)1号公園の整備を進めるとともに、引き続き国に対してフラワーパーク江南Ⅱ期エリアの早期開園に向けた働きかけを行い、都市公園の確保に向けた取り組みを継続する必要がある。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	公園等整備事業		3,302,640	18,547,630	19,199,180	B	A	B	A	継続
2	木曾川上流域整備促進 事業		258,700	258,300	168,000	B	A	B	A	継続



## 施策評価(令和2年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 4 公園緑地】

施策名	計画的な緑化の推進	担当部・課	都市整備部 都市計画課
-----	-----------	-------	----------------

### 1 施策概要

めざす成果	都市緑化が推進され、ゆとりと潤いのある生活を送っている
-------	-----------------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事業費		9,397,477	10,396,370	5,607,551
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	1,763,000	2,766,000	2,912,000
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源		7,634,477	7,630,370	2,695,551
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(0)
(うち一般事業)		(7,634,477)	(7,630,370)	(2,695,551)

### 3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
花いっぱい運動実施箇所数	箇所	33 ( H28 )	33	29	☁️ (87.9%)

### 4 成果と課題の分析

#### 成果の要因分析・施策の課題など

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、花いっぱい運動については中止や一部規模を縮小して実施したため、目標値を下回った。今後も、花いっぱいコンクールや花いっぱい運動などの市民参加型の緑化事業の推進により、都市緑化に対する一層の啓発を行うとともに、シンボルツリー配付、都市緑化推進事業補助金などの事業をより推進していくことで、市民による都市緑化の取り組みを継続的に支援していく必要がある。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	緑化推進事業		7,397,477	8,396,370	4,607,551	B	A	B	A	継続
2	江南花卉園芸公園イベント 実行委員会補助金交付事 業		2,000,000	2,000,000	1,000,000	B	A	B	A	継続

## 施策評価(令和2年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 4 公園緑地】

施策名	適正な公園緑地等の維持管理	担当部・課	都市整備部 都市計画課
-----	---------------	-------	----------------

### 1 施策概要

めざす成果	地域で維持管理される公園・緑地等が増え、適正に利用されている
-------	--------------------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事業費		111,369,914	101,928,850	102,116,241
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1,878,203	876,438	840,460
一般財源		109,491,711	101,052,412	101,275,781
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(0)
(うち一般事業)		(109,491,711)	(101,052,412)	(101,275,781)

### 3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
地域で管理されている公園緑地などの数	箇所	43 ( H28 )	43	43	☀️ (100.0%)

### 4 成果と課題の分析

#### 成果の要因分析・施策の課題など

多くの公園緑地等については地域の方々により維持管理されているが、近年においては高齢化など地域の事情により維持管理が困難になった、という意見もあることから、今後も、地域の方々による維持管理が継続できるよう地域の実情に応じた業務内容について検討する必要がある。また、専門技術者による年1回以上の定期点検や管理者による月1回以上の日常点検を実施し、必要に応じて修繕・更新を行うなど、適切な維持管理に努める必要がある。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	公園等維持管理事業	111,118,274	101,814,450	96,117,941	B	A	B	A	継続
2	水質汚濁環境監視事業	251,640	114,400	256,300	B	A	B	A	継続
3	災害復旧事業	-	-	5,742,000	B	A	B	A	完了

## 施策評価(令和2年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 5 道路】

施策名	適正な道路等の財産管理	担当部・課	都市整備部 土木課
-----	-------------	-------	--------------

### 1 施策概要

めざす成果	道路などの財産が適切に管理され、快適に利用している
-------	---------------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事業費		23,698,094	24,170,648	24,588,096
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源		23,698,094	24,170,648	24,588,096
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(0)
(うち一般事業)		(23,698,094)	(24,170,648)	(24,588,096)

### 3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
道路占用料等の収納率	%	99.9 ( H28 )	100.0	99.9	☀️ (99.9%)

### 4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

適切な道路管理により一定の成果を挙げることができているが、良好な道路環境を確保していくためには、道路上の不法投棄物のみならず、不法占用物の除去も必要である。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	市道境界確定事業	341,181	531,906	560,747	B	A	B	A	継続
2	道路台帳整備事業	16,966,800	17,303,000	17,578,000	B	A	B	A	継続
3	未登記物件整理事業	478,575	341,000	0	B	A	B	A	継続
4	企画調整事業	5,347,733	5,542,917	5,702,367	B	A	B	A	継続
5	道路・河川占用・公共用 物使用許可事業	0	0	0	B	A	B	A	継続
6	承認工事事業	0	0	0	B	A	B	A	継続
7	各種証明発行事業	0	0	0	B	A	B	A	継続
8	不法投棄物撤去事業	563,805	451,825	746,982	B	B	B	A	継続
9	アダプト・プログラム事業	0	0	0	B	B	B	A	継続

## 施策評価(令和2年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 5 道路】

施策名	道路の整備及び維持管理	担当部・課	都市整備部 土木課
-----	-------------	-------	--------------

### 1 施策概要

めざす成果	道路施設が整備され、円滑な通行が確保されている
-------	-------------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事業費		526,908,252	455,381,673	468,431,011
特定財源	国庫支出金	16,548,000	2,585,000	6,050,000
	県支出金	0	0	0
	地方債	6,900,000	0	0
	その他	36,524,275	37,565,880	45,653,246
一般財源		466,935,977	415,230,793	416,727,765
(うち政策的事業)		(87,932,482)	(99,972,660)	(52,151,000)
(うち一般事業)		(379,003,495)	(315,258,133)	(364,576,765)

### 3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
側溝整備率	%	67.1 ( H28 )	68.0	68.2	☀️ (100.3%)
舗装整備率	%	92.7 ( H28 )	92.9	94.3	☀️ (101.5%)

### 4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

適切な道路の整備・維持管理により一定の成果を挙げることができているが、市民からの要望や道路施設の老朽化に対して限られた財源において、より計画的・効率的な道路整備及び維持管理を実施する必要がある。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	道路整備事業	194,451	176,952	145,090	B	A	B	A	継続
2	踏切道改良促進事業	■	-	14,520,000	B	A	B	A	継続
3	道路維持管理事業	160,133,259	166,697,565	164,979,883	B	A	B	A	継続
4	道路施設長寿命化事業	■	74,545,722	50,447,660	A	A	B	A	継続
5	道路側溝・舗装等整備事業	245,361,960	177,816,680	243,822,700	B	A	B	A	継続
6	用地取得事業	7,930,730	8,132,816	1,282,338	B	A	B	A	継続



## 施策評価(令和2年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 6 住環境】

施策名	適切な開発許可と建築指導、木造住宅耐震化の促進及び空家等対策の推進	担当部・課	都市整備部 建築課
-----	-----------------------------------	-------	--------------

### 1 施策概要




めざす成果	住環境に関する民間組織と行政との協働での取り組みは、安心・安全への住民意識を高揚させている
-------	---



### 2 決算額

(単位:円)

区分	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	
事業費	17,044,956	14,138,135	14,029,583	
特定財源	国庫支出金	6,802,000	5,700,000	5,624,000
	県支出金	2,940,090	2,722,757	2,666,506
	地方債	0	0	0
	その他	2,627,773	2,634,944	2,300,662
一般財源	4,675,093	3,080,434	3,438,415	
(うち政策的事業)	(1,667,458)	(599,578)	(892,690)	
(うち一般事業)	(3,007,635)	(2,480,856)	(2,545,725)	

### 3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
民間での建築確認割合	%	99.0 ( H28 )	99.0	97.6	 (98.6%)
耐震診断の診断実施済棟数	棟	2,580 ( H28 )	2,900	2,704	 (93.2%)

### 4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

民間での建築確認割合は、近年はほぼ横ばいとなっている。民間確認機関や金融機関からの関係法令等についての問い合わせは増加しており、建築基準法に規定する特定行政庁として、法令に基づき、適正な審査・処理を行った。また、業務範囲の拡大に関わる、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律が改正され、適切な対応が求められている。

耐震診断の診断実施済棟数については、全体として目標を達成していない。

空家等対策については、江南市空家等対策計画に基づき、総合的かつ計画的に推進する必要がある。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果					
		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
1	建築確認審査等事業		2,538,344	2,518,155	2,646,939	B	A	B	A	継続
2	建築審議会事業		34,924	412	492	B	A	B	A	継続
3	建設リサイクル審査事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
4	民間木造住宅耐震診断事業	■	1,931,300	1,572,041	1,117,600	B	A	C	A	継続
5	民間木造住宅耐震補強事業	■	12,381,986	9,268,200	9,566,000	B	A	B	A	継続
6	耐震改修促進計画事業		8,000	7,960	1,200	B	A	C	A	継続
7	空家等対策推進事業	■	45,458	654,578	643,690	A	A	B	A	継続
8	開発行為指導事業		104,944	116,789	53,662	B	A	B	A	継続

## 施策評価(令和2年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 6 住環境】

施策名	市営住宅の整備・維持管理及び市有建築物の整備	担当部・課	都市整備部 建築課
-----	------------------------	-------	--------------

### 1 施策概要




めざす成果	住民による施設運営への参加により適切に整備・維持管理された市営住宅が供給され、安心・安全な生活環境が確保されている
-------	---

### 2 決算額

(単位:円)

区分		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事業費		17,870,192	45,932,515	61,760,865
特定財源	国庫支出金	0	11,634,000	16,848,000
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	10,229,228	11,107,548	15,477,676
一般財源		7,640,964	23,190,967	29,435,189
(うち政策的事業)		(6,912,000)	(22,246,000)	(27,317,000)
(うち一般事業)		(728,964)	(944,967)	(2,118,189)

### 3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
市営住宅の入居割合	%	100.0 ( H28 )	100.0	100.0	 (100.0%)

### 4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

受水槽・浄化槽などの建築設備や建物内部の給排水管などの老朽化が進んでおり、退去時に給排水管などの内部改修が必要となる場合がある。また、共同住宅における入居者のマナーや注意事項について、定期的な周知を図る必要がある。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	市営住宅維持運営事業		9,836,827	11,068,335	15,444,697	B	A	B	A	継続
2	市営住宅長寿命化事業	■	6,912,000	33,880,000	44,165,000	B	A	B	A	完了
3	住宅賃貸事務		41,402	39,213	32,979	B	A	B	A	継続
4	公営住宅供給事務		0	0	0	B	A	B	A	継続
5	市有建築物建設・改修・修繕等の設計及び工事の監督業務		377,963	944,967	2,118,189	B	A	A	A	継続
6	市有建築物事故・故障対応事務		0	0	0	B	A	B	A	継続

## 施策評価(令和2年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 7 治水】

施策名	雨水流出抑制機能の強化と河川・排水路の改修整備	担当部・課	水道部 下水道課
-----	-------------------------	-------	-------------

### 1 施策概要

めざす成果	雨水抑制機能の強化と河川等の改修整備がされ、浸水被害が軽減している
-------	-----------------------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事業費		69,456,429	96,574,080	86,524,097
特定財源	国庫支出金	1,500,216	1,348,544	2,733,691
	県支出金	3,550,000	4,650,000	4,780,000
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	696,000
一般財源		64,406,213	90,575,536	78,314,406
(うち政策的事業)		(0)	(28,524,100)	(20,521,800)
(うち一般事業)		(64,406,213)	(62,051,436)	(57,792,606)

※令和2年度は下水道事業会計の決算額

### 3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
雨水流出抑制施設整備率	%	65.4 (H28)	65.4	65.4	☀️ (100.0%)
雨水貯留浸透施設設置費補助金申請累計件数	件	1,132 (H28)	1,490	1,281	☁️ (86.0%)

### 4 成果と課題の分析

#### 成果の要因分析・施策の課題など

近年、全国的に集中豪雨が多発していることから、浸水被害を軽減する対策について、市民の関心は高まってきたものの、雨水貯留浸透施設設置費補助金制度の申請件数は減少傾向にある。そのため、令和2年度は、市ホームページ、広報等のPR活動に加えて、浸水被害のあった地域に回覧文書などによるPR活動を行い、補助申請の件数が昨年度より増加した。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	河川維持管理事業	46,095,840	46,881,951	47,553,800	B	A	B	A	継続
2	企画調整事業	10,914,603	11,018,086	11,443,547	B	A	B	A	継続
3	総合治水対策事業	550,632	498,400	233,400	B	A	B	A	継続
4	雨水貯留施設維持管理 事業	5,107,062	6,555,553	4,771,550	A	A	B	A	継続
5	雨水流出抑制事業	6,412,452	3,095,990	6,571,800	B	A	B	A	継続
6	下水道事業計画(雨水) 策定等事業	-	24,916,100	15,950,000	A	A	B	A	継続
7	雨水貯留施設整備事業	0	3,608,000	0	A	B	B	A	継続

※1～4の事業は一般会計の事業

## 施策評価(令和2年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 8 下水道】

施策名	下水道事業の健全な経営	担当部・課	水道部 下水道課
-----	-------------	-------	-------------

### 1 施策概要

めざす成果	下水道使用料、受益者負担金の収納率及び接続人口の向上により、健全で安定した下水道事業が経営されている
-------	--




### 2 決算額




(単位:円)

区分	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	
事業費	1,015,353,611	935,440,841	1,621,696,547	
特定財源	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	23,600,000	18,500,000	32,800,000
	その他	293,885,769	227,289,590	253,926,338
一般財源	697,867,842	689,651,251	1,334,970,209	
(うち政策的事業)	(697,867,842)	(689,651,251)	(1,334,970,209)	
(うち一般事業)	(0)	(0)	(0)	

※令和2年度は下水道事業会計の決算額

### 3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
下水道使用料の収納率(現年度)	%	99.7 ( H28 )	↑	99.6	 (99.9%)
受益者負担金の収納率(現年度)	%	99.2 ( H28 )	↑	99.2	 (100.0%)
下水道整備区域内の水洗化率	%	69.6 ( H28 )	72.2	70.2	 (97.2%)

### 4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
平成21年度より下水道使用料のコンビニ収納を、また、令和2年度よりキャッシュレス決済を導入し、納付機会の拡大及び利便性の向上を図ったことにより、収納率は概ね目標を達成した。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	下水道使用料賦課徴収事業		15,893,382	12,282,458	19,337,039	A	A	B	A	継続
2	受益者負担金等賦課徴収事業		14,031,834	9,395,329	9,188,522	B	A	B	A	継続
3	下水道啓発事業		431,637	158,314	122,705	B	A	C	B	改善
4	下水道経営事業		706,631,471	720,412,333	1,311,732,290	B	A	B	A	継続
5	経営戦略策定事業		-	4,799,840	6,717,350	B	A	B	A	完了
6	五条川右岸流域下水道事業		260,808,686	188,315,367	274,598,641	B	A	B	A	継続



## 施策評価(令和2年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 8 下水道】

施策名	下水道管きよの建設・維持管理及び普及促進	担当部・課	水道部 下水道課
-----	----------------------	-------	-------------

### 1 施策概要

めざす成果	下水道が整備され、生活環境が向上している
-------	----------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事業費		1,163,959,836	943,261,378	712,550,152
特定財源	国庫支出金	265,000,000	250,446,000	127,100,000
	県支出金	500,000	0	400,000
	地方債	806,800,000	616,400,000	478,800,000
	その他	84,051,791	69,257,131	74,634,932
一般財源		7,608,045	7,158,247	31,615,220
(うち政策的事業)		(7,608,045)	(7,158,247)	(31,615,220)
(うち一般事業)		(0)	(0)	(0)

※令和2年度は下水道事業会計の決算額

### 3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
下水道普及率	%	32.1 ( H28 )	41.2	41.6	☀️ (101.0%)

### 4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

面整備工事の一括発注、工事用資材の一括購入などの手法によりコスト縮減を図り、市街化区域の下水道未普及解消に向け、計画的な事業進捗に努めている。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	下水道事業計画策定等 事業		9,880,920	0	3,655,300	B	A	B	A	継続
2	公共補償事業		133,405,471	60,907,869	106,958,804	B	A	B	A	継続
3	管きよ布設事業		945,276,722	852,361,663	565,792,948	B	A	B	A	継続
4	下水道施設維持管理事 業		3,325,857	2,703,464	10,686,332	B	A	B	A	継続
5	排水設備関連事業		15,957,274	14,437,574	17,703,360	B	A	B	A	継続
6	下水道台帳整備事業		6,865,632	6,552,208	7,212,208	B	A	B	A	継続
7	占用及び物件設置許可 事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
8	排水設備指定工事店関 連事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
9	水質検査委託等関連事 業		581,040	578,600	541,200	B	A	B	A	継続

## 施策評価(令和2年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 9 上水道】

施策名	水道事業の健全な経営	担当部・課	水道部 水道課
-----	------------	-------	------------

### 1 施策概要

めざす成果	水道事業が適正に運営され、健全な経営が行われている
-------	---------------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事業費		743,505,572	736,432,788	809,293,519
特定財源	国庫支出金	0	0	37,603,000
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	10,928,607	12,176,280	48,852,334
一般財源		732,576,965	724,256,508	722,838,185
(うち政策的事業)		(13,407,000)	(1,929,000)	(229,201)
(うち一般事業)		(719,169,965)	(722,327,508)	(722,608,984)

※上記は水道事業会計の決算額

### 3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
水道料金の収入率(現年度)	%	99.7 ( H28 )	↑	99.6	☀️ (99.9%)
総収支比率	%	102.2 ( H28 )	100.0	106.3	☀️ (106.3%)

### 4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

水道料金の収入率(現年度)、総収支比率は、給水停止の実施等による収納強化及び料金改定により、概ね目標を達成することができた。今後は、人口減少に伴う給水収益の減少、揚水規制に伴う県水受水費の増加により、総収支比率が低下する可能性があることから、経営健全化の取り組みとして事業の効率化や料金の改定が必要になる。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	水道料金賦課等事業	■	82,327,525	86,653,821	91,561,226	B	A	B	A	継続
2	企業会計管理事業	■	646,969,007	647,044,440	716,978,568	B	A	B	A	継続
3	情報公開事業		802,040	805,527	753,725	B	A	B	A	継続

※1・2の事業の令和2年度には一部、一般会計の事業を含む。

## 施策評価(令和2年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 9 上水道】

施策名	水道施設の整備と水道水の安定供給	担当部・課	水道部 水道課
-----	------------------	-------	------------

### 1 施策概要

めざす成果	水道施設が整備され、安定した水道水が供給されている
-------	---------------------------




### 2 決算額


(単位:円)

区分	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事業費	1,414,876,419	1,378,524,104	1,422,346,619
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	15,000,000
	地方債	156,500,000	150,000,000
	その他	216,972,783	178,049,584
一般財源	1,041,403,636	1,050,474,520	1,105,858,096
(うち政策的事業)	(409,948,250)	(428,300,477)	(438,098,947)
(うち一般事業)	(631,455,386)	(622,174,043)	(667,759,149)

※上記は水道事業会計の決算額

### 3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
管路耐震適合率	%	50.9 ( H28 )	55.6	56.4	 (101.4%)
水質基準適合率	%	100.0 ( H28 )	100.0	100.0	 (100.0%)
有収率	%	93.5 ( H28 )	93.9	92.4	 (98.4%)

### 4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

管路耐震適合率、有収率は、第1次基幹管路更新計画、第3次配水管改良計画に基づき、導・配水管の計画的な更新を行い、概ね目標を達成することができた。今後も、経年による老朽管の増加に伴い漏水量が増加し、有収率が低下する可能性があるため、引き続き導・配水管の計画的な更新が必要である。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	施設維持管理事業	224,574,018	257,170,652	177,293,355	B	A	B	A	継続
2	取水・配水事業	370,975,028	377,441,089	377,186,320	B	A	B	A	継続
3	水質管理事業	10,976,904	11,519,476	11,000,000	B	A	B	A	継続
4	配水管等維持管理事業	89,226,774	74,535,722	83,937,670	B	A	B	A	継続
5	事業継続計画事業	0	0	0	B	A	B	A	継続
6	給水装置工事事業	37,883,955	47,908,671	26,120,810	B	A	B	A	継続
7	配水管布設替事業	102,565,610	61,169,617	115,946,096	B	A	B	A	継続
8	配水管布設・改良事業	320,564,350	319,602,377	328,415,074	B	A	B	A	継続
9	基幹管路更新事業	258,109,780	229,176,500	302,447,294	B	A	B	A	継続

－ I まちづくり分野 －

環境保全への意識の高揚

事務事業名	温暖化防止事業	担当課 グループ	環境課
			環境対策
会計・款項目	一般・04-01-02	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	住宅用地球温暖化対策設備(太陽光発電施設、HEMS、蓄電池、燃料電池、電気自動車等充給電設備、ZEH、断熱窓改修工事)を普及促進し、また、緑のカーテンを普及することで、地球温暖化防止に寄与する。市は地球温暖化対策実行計画の取り組みを実行し、環境配慮の率先的役割を担う。
事業内容	住宅用地球温暖化対策設備を設置しようとする市民に、費用の一部を補助することにより、再生可能エネルギーの普及促進を図る。緑のカーテンを広報等により普及啓発する。市は地球温暖化対策実行計画の取り組みを実行する。

2 実施内容

事業実績	・住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金					
	項目 件数	家庭用エネルギー 管理システム	定置用リチウムイオン 蓄電システム	家庭用燃料電池 システム	電気自動車等 充給電システム	
	申請	17件	51件	12件	1件	
	項目 件数	一体的導入(住宅用太陽光発電システム、家庭用エネルギー管理システム、定置用リチウムイオン蓄電システム)		一体的導入(住宅用太陽光発電システム、家庭用エネルギー管理システム、高性能外皮等)		
申請	17件		8件			
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		13,248,000		12,305,063		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			2,645,000			9,660,063
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	住宅用地球温暖化対策設備補助件数		件	106	126	

3 取り組みにおける課題

課題	今後も、住宅用地球温暖化対策設備へのニーズの多様化に対応できるよう、必要に応じて補助対象を見直しながら、さらなるクリーンエネルギーの利用促進に向けて拡大していく。エコシティ江南行動計画においても、EV、PHVの購入補助や民間施設への充電設備設置補助を検討することとしている。
----	---

事務事業名	分別ごみ収集運搬事業	担当課 グループ	環境課
			ごみ対策
会計・款項目	一般・04-02-01	主要な一般事業	

### 1 事業概要

めざす成果	市民生活から排出される様々なごみを分別収集することにより、ごみの減量を図り、資源ごみとしてリサイクル率を高める。
事業内容	年間日程により、各行政区の指定場所に出されたごみ等を品目別に収集し、適切にリサイクルなどの処理業者へ引渡す。

### 2 実施内容

事業実績	ごみカレンダーで指定した日時、場所にて月2回の資源ごみの収集、粗大ごみ及び廃食用油を回収し、適切に処理した。また、在宅医療廃棄物については、身近な施設で収集処理した。					
	資源ごみ収集状況 (単位:kg)					
	紙類	ダンボール	218,580	ペットボトル	135,930	
		新聞紙	266,570	剪定枝等	1,536,590	
	布類	雑誌・雑紙	425,870	小型家電	112,832	
		牛乳パック	26,650	カレット	437,750	
	鉄類	使用済はがき	311	トレイ	22,950	
		計	937,981	発泡スチロール	11,340	
	空缶類	139,960	プラスチック類	907,260		
	廃食用油	156,350	プラスチック製容器包装類	467,330		
羽毛布団	166,240	特別ごみ	36,170			
	3,058	パソコン類	4,957			
	448	合計	5,077,146			
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		320,410,000		314,744,630		
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					14,237,896	300,506,734
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	収集回数		回	240	240	
	資源ごみ量		t	5,077	4,783	

### 3 取り組みにおける課題

課題	可燃ごみに紙類等の資源ごみが混入していることがあるため、資源ごみとして排出されるようにさらなる周知をする必要がある。 ごみ分別のPRを広報等を利用して強化していくとともに、資源ごみの排出困難者に対する支援を検討していく。
----	---



－ I まちづくり分野 －

ごみの適正な収集、運搬、処分

事務事業名	リサイクルステーション運営事業	担当課 グループ	環境課
			ごみ対策
会計・款項目	一般・04-02-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	資源ごみを常設のリサイクルセンターにおいて受入れ、市民のごみ排出の利便性の向上を図る。
事業内容	常設の資源ごみリサイクルセンターを設置し、資源ごみを受入れる。

2 実施内容

事業実績	和田町の環境事業センター内にリサイクルステーションを開設し、月曜日から土曜日(祝休日、年末年始、緊急事態宣言発出中の土曜日を除く)の午前10時から午後4時まで資源ごみの受入れを実施した。	令和2年度リサイクルステーション搬入実績・搬入者居住校下別一覧(単位:人)											
			草井	宮田	藤里	門弟	古北	古南	古東	古西	布北	布袋	搬入者数計
		4月	486	335	70	295	1,293	631	1,057	204	503	323	5,197
		5月	491	281	81	298	1,053	653	1,007	190	421	317	4,792
		6月	549	340	87	321	1,259	701	1,162	201	479	379	5,478
		7月	532	340	64	293	1,249	733	1,156	231	549	327	5,474
		8月	619	377	94	386	1,374	853	1,305	261	576	416	6,261
		9月	542	357	67	315	1,333	688	1,180	235	466	309	5,492
		10月	659	415	86	337	1,313	775	1,329	292	529	378	6,113
		11月	551	322	75	305	1,229	697	1,168	211	452	361	5,371
		12月	612	447	104	413	1,482	750	1,448	256	522	404	6,438
		1月	504	312	63	286	1,155	662	1,006	219	458	340	5,005
		2月	422	270	62	239	913	486	873	193	335	220	4,013
		3月	568	355	74	389	1,306	700	1,225	225	482	348	5,672
計	6,535	4,151	927	3,877	14,959	8,329	13,916	2,718	5,772	4,122	65,306		
決算状況	事業費(円)	予算額		決算額				執行率					
		6,992,000		6,849,690				98.0%					
決算状況	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源			一般財源					
					2,817,000			4,032,690					
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値							
	受入日数			日	279	293							

3 取り組みにおける課題

課題	回収品目の見直しや新たなリサイクルステーションの増設について、設置場所や人員、経費などの課題を洗い出し、今後の利用状況や市民の意見を参考に検討していく必要がある。
----	---

事務事業名	浄化槽設置整備事業	担当課 グループ	環境課
			ごみ対策
会計・款項目	一般・04-02-01	主要な一般事業	

### 1 事業概要

めざす成果	浄化槽の転換に補助することにより、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止を促進できる。
事業内容	浄化槽の転換に対し補助金を交付する。

### 2 実施内容

事業実績	自己用住宅において、既存の単独処理浄化槽又は汲取便槽を廃止して合併処理浄化槽に転換する方に対して補助金を交付した。また、広域的な関係機関との連絡調整として、例年出席している愛知県合併浄化槽普及促進協議会総会が新型コロナウイルス感染症拡大の影響により書面開催となった。浄化槽フォーラム及び浄化槽技術研修会に参加した。																					
	令和2年度浄化槽設置補助基数 (単位:基・円) <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>人 槽</th> <th>基 数</th> <th>補 助 金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5人槽</td> <td>18</td> <td>9,324,000</td> </tr> <tr> <td>6～7人槽</td> <td>12</td> <td>6,804,000</td> </tr> <tr> <td>8～10人槽</td> <td>1</td> <td>672,000</td> </tr> <tr> <td>転換促進分(18基)</td> <td></td> <td>1,890,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31</td> <td>18,690,000</td> </tr> </tbody> </table>					人 槽	基 数	補 助 金 額	5人槽	18	9,324,000	6～7人槽	12	6,804,000	8～10人槽	1	672,000	転換促進分(18基)		1,890,000	計	31
人 槽	基 数	補 助 金 額																				
5人槽	18	9,324,000																				
6～7人槽	12	6,804,000																				
8～10人槽	1	672,000																				
転換促進分(18基)		1,890,000																				
計	31	18,690,000																				
決算状況	事業費 (円)	予算額	決算額		執行率																	
		22,958,000	18,865,318		82.2%																	
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																
		9,012,000	3,267,000			6,586,318																
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値																	
	申請件数(基数)		基	31	35																	
	会議出席回数		回	2	2																	

### 3 取り組みにおける課題

課 題	下水道計画区域外において、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止を促進するため、単独処理浄化槽や汲取便槽から合併処理浄化槽への転換をより促進していく必要がある。
-----	--

－ I まちづくり分野 －

ごみの適正な収集、運搬、処分

事務事業名 [業務活動名]	尾張北部環境組合関係事業 [新ごみ処理施設建設事業]	担当課 グループ	環境課 ごみ対策
会計・款項目	一般・04-02-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	尾張北部環境組合と事務連絡調整等を行うことにより、新ごみ処理施設建設事業の円滑な運営に資すること。
事業内容	構成市町が負担金を納付する。

2 実施内容

事業実績	2市2町の住民のごみ処理を滞りなく進め、安心して、快適かつ衛生的な生活を確保するため、環境にやさしく効率的に優れた施設の建設を目指して事業を推進し、新ごみ処理施設建設費負担金を納付した。																																								
	<p>【尾張北部環境組合が実施した主な業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境影響評価手続き</li> <li>・用地取得</li> <li>・基本設計</li> </ul> <p>【江南市が出席した会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担当部課長会議(12回)</li> <li>・尾張北部環境組合議会等(8回)</li> <li>・公害防止準備委員会(1回)</li> <li>・尾張北部環境組合理事者会議(7回)</li> </ul>	<p>【組合規約第9条第2項による市町の負担割合】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">均等割</th> <th colspan="2">人口割</th> <th rowspan="2">負担割合 合計</th> </tr> <tr> <th>人口</th> <th>負担割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>犬山市</td> <td>%</td> <td>人</td> <td>%</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>犬山市</td> <td>3.75</td> <td>73,923</td> <td>26.902</td> <td>30.652</td> </tr> <tr> <td>江南市</td> <td>3.75</td> <td>100,618</td> <td>36.617</td> <td>40.367</td> </tr> <tr> <td>大口町</td> <td>3.75</td> <td>24,229</td> <td>8.817</td> <td>12.567</td> </tr> <tr> <td>扶桑町</td> <td>3.75</td> <td>34,798</td> <td>12.664</td> <td>16.414</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15.00</td> <td>233,568</td> <td>85.000</td> <td>100.000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(人口は、前年度の10月1日現在)</p>				区分	均等割	人口割		負担割合 合計	人口	負担割合	犬山市	%	人	%	%	犬山市	3.75	73,923	26.902	30.652	江南市	3.75	100,618	36.617	40.367	大口町	3.75	24,229	8.817	12.567	扶桑町	3.75	34,798	12.664	16.414	計	15.00	233,568	85.000
区分	均等割	人口割		負担割合 合計																																					
		人口	負担割合																																						
犬山市	%	人	%	%																																					
犬山市	3.75	73,923	26.902	30.652																																					
江南市	3.75	100,618	36.617	40.367																																					
大口町	3.75	24,229	8.817	12.567																																					
扶桑町	3.75	34,798	12.664	16.414																																					
計	15.00	233,568	85.000	100.000																																					
決算状況	事業費 (円)	予算額 61,189,000		決算額 61,188,830		執行率 100.0%																																			
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源 61,188,830																																			
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値																																				
	負担金の支払回数		回	5	5																																				

3 取り組みにおける課題

課題	新ごみ処理施設供用開始に向け、負担金を納入期限までに納入する。また、尾張北部環境組合と事務連絡調整・各会議等を行い、新ごみ処理施設建設事業の円滑な運営を実施していく。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	ごみ処理施設建設事業等基金管理事業 [ごみ処理施設建設事業等基金管理事業]	担当課 グループ	環境課 ごみ対策
会計・款項目	一般・04-02-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	ごみ処理施設建設事業等基金が適切に管理され、ごみ処理施設建設事業等に係る財政負担が平準化されている。
事業内容	ごみ処理施設事業等の経費の財源を確保するため、ごみ処理施設建設事業等基金の設置、管理及び処分に関する条例に基づき、基金管理(積立・取崩)を行う。

2 実施内容

事業実績	ごみ処理施設建設事業等経費の財源を確保するため、ごみ処理施設建設事業等基金を設置し、基金を積み立てた。					
	<p>【新ごみ処理施設建設事業分】                  総施設整備費 約238億7千万円(うち一般財源34億2千万円)                  一般財源江南市負担分(40.4%) 約13億8千万円                  目標積立額(負担分の1/2) 約7億円                  ※ 平成30年度から令和3年度までの4年間、毎年1億6千万円を積み立てる。</p> <p>【江南丹羽環境管理組合環境美化センター工場棟解体事業分】                  解体工事費 約9億円                  江南市負担分(60.4%) 約5億4千万円                  目標積立額(負担分の1/2) 約2億8千万円                  ※ 平成30年度から令和6年度までの7年間、毎年4千万円を積み立てる。</p>					
決算状況	事業費(円)	予算額		決算額		執行率
		200,101,000		200,100,008		100.0%
活動指標	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					100,008	200,000,000
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	積立回数		回	1	1	

3 取り組みにおける課題

課題	新ごみ処理施設建設工事、江南丹羽環境管理組合環境美化センター工場棟解体工事に向け、計画的に基金の積み立てを行う。
----	--

－ I まちづくり分野 －

ごみの適正な収集、運搬、処分

事務事業名	生活排水処理基本計画改訂及び汚水処理方式検討事業	担当課 グループ	環境課
[業務活動名]	[生活排水処理基本計画改訂及び汚水処理方式検討事業]		ごみ対策
会計・款項目	一般・04-02-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止を促進できる。
事業内容	生活排水処理基本計画の作成及び浄化槽整備による汚水処理についてのシミュレーションを実施する。

2 実施内容

事業実績	平成28年度から令和7年度を計画期間とする生活排水処理基本計画が中間年度を迎えたことから、江南市汚水適正処理構想の見直し、浄化槽法の改正、社会情勢、目標値の達成状況などを踏まえ、改訂を実施した。また、令和元年度に、公共下水道整備区域は市街化区域を原則とするという基本方針が示されたことから、公共下水道計画区域外の合併処理浄化槽による汚水処理の手法について、経済面や効率性などの観点から検討をした結果、最適な浄化槽整備方式として、個人設置型により整備するという結論を得た。				
	決算状況	事業費 (円)	予算額 9,839,000	決算額 9,680,000	執行率 98.4%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源 9,680,000
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	委託業者との協議打合せ回数		回	4	8

3 取り組みにおける課題

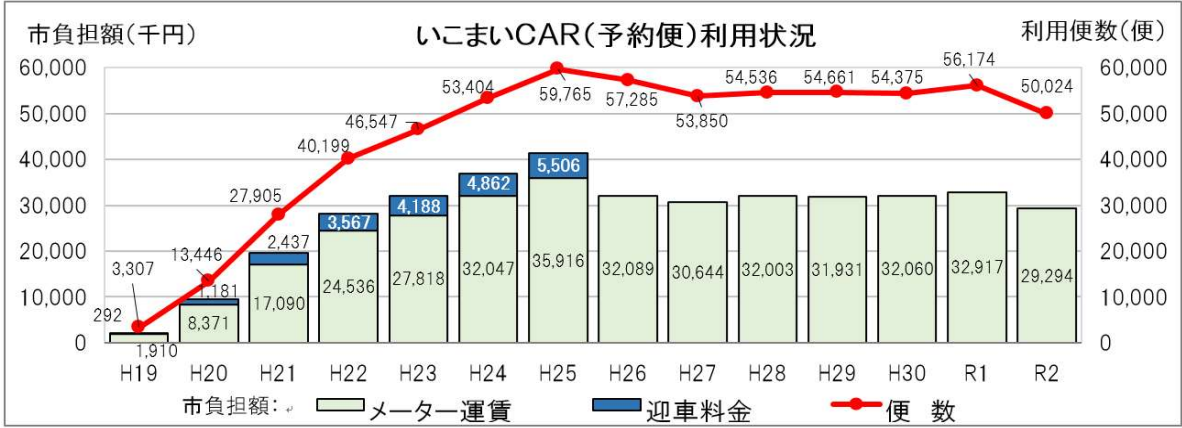
課題	汚水処理の早期概成のため、浄化槽処理促進区域における単独処理浄化槽及び汲取便槽からの合併処理浄化槽への転換を図る必要がある。
----	--

事務事業名	いこまいCAR運行事業	担当課	都市計画課
		グループ	都市政策
会計・款項目	一般・08-04-01	主要な一般事業	

### 1 事業概要

めざす成果	バス路線が利用できない場合でも、公共交通サービスを利用して市内を移動できる。
事業内容	いこまいCAR(予約便)を運行する。

### 2 実施内容

事業実績	いこまいCAR(予約便)を運行し、広報やホームページ等でPRを行った。																																																															
	 <p>いこまいCAR(予約便)利用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>メーター運賃(千円)</th> <th>迎車料金(千円)</th> <th>便数(便)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H19</td><td>1,910</td><td>3,307</td><td>292</td></tr> <tr><td>H20</td><td>8,371</td><td>1,181</td><td>13,446</td></tr> <tr><td>H21</td><td>17,090</td><td>2,437</td><td>27,905</td></tr> <tr><td>H22</td><td>24,536</td><td>3,567</td><td>40,199</td></tr> <tr><td>H23</td><td>27,818</td><td>4,188</td><td>46,547</td></tr> <tr><td>H24</td><td>32,047</td><td>4,862</td><td>53,404</td></tr> <tr><td>H25</td><td>35,916</td><td>5,506</td><td>59,765</td></tr> <tr><td>H26</td><td>32,089</td><td></td><td>57,285</td></tr> <tr><td>H27</td><td>30,644</td><td></td><td>53,850</td></tr> <tr><td>H28</td><td>32,003</td><td></td><td>54,536</td></tr> <tr><td>H29</td><td>31,931</td><td></td><td>54,661</td></tr> <tr><td>H30</td><td>32,060</td><td></td><td>54,375</td></tr> <tr><td>R1</td><td>32,917</td><td></td><td>56,174</td></tr> <tr><td>R2</td><td>29,294</td><td></td><td>50,024</td></tr> </tbody> </table>					年度	メーター運賃(千円)	迎車料金(千円)	便数(便)	H19	1,910	3,307	292	H20	8,371	1,181	13,446	H21	17,090	2,437	27,905	H22	24,536	3,567	40,199	H23	27,818	4,188	46,547	H24	32,047	4,862	53,404	H25	35,916	5,506	59,765	H26	32,089		57,285	H27	30,644		53,850	H28	32,003		54,536	H29	31,931		54,661	H30	32,060		54,375	R1	32,917		56,174	R2	29,294	
年度	メーター運賃(千円)	迎車料金(千円)	便数(便)																																																													
H19	1,910	3,307	292																																																													
H20	8,371	1,181	13,446																																																													
H21	17,090	2,437	27,905																																																													
H22	24,536	3,567	40,199																																																													
H23	27,818	4,188	46,547																																																													
H24	32,047	4,862	53,404																																																													
H25	35,916	5,506	59,765																																																													
H26	32,089		57,285																																																													
H27	30,644		53,850																																																													
H28	32,003		54,536																																																													
H29	31,931		54,661																																																													
H30	32,060		54,375																																																													
R1	32,917		56,174																																																													
R2	29,294		50,024																																																													
決算状況	事業費(円)	予算額	決算額		執行率																																																											
		30,985,000	30,984,385		100.0%																																																											
活動指標	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																																										
						30,984,385																																																										
活動指標	指標名	単位	実績値	目標値																																																												
	いこまいCARに関する広報等での啓発回数	回	2	3																																																												
	いこまいCARの登録者数	人	8,501	8,700																																																												

### 3 取り組みにおける課題

課題	令和2年10月より予約受付時間を2時間延長するなど、利便性の向上に取り組んでいるところであるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により利用便数は減少し、登録者数の伸びも鈍化した。今後も引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響による利用便数の増減の把握に努め、主な利用者層である高齢者に周知するため、高齢者教室で講座を行うなどPR方法について検討する必要がある。
----	---

－ I まちづくり分野 －

市民の足の確保

事務事業名	バス関連事業	担当課	都市計画課
		グループ	都市政策
会計・款項目	一般・08-04-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	バスを利用することにより、バス路線が存続している。
事業内容	路線バスの利用促進を図り、路線を維持する。

2 実施内容

事業実績	バス利用者の増加につながるよう、広報やホームページ等で啓発を行った。また、バス路線を維持するため、江南市生活交通バス路線維持費補助金を交付した。																							
	<table border="1"> <caption>利用人数(平成30～令和2年度)</caption> <thead> <tr> <th>路線</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>江南・病院線</td> <td>175,376</td> <td>180,807</td> <td>129,062</td> </tr> <tr> <td>江南団地A線 (古知野高校前経由)</td> <td>158,227</td> <td>153,400</td> <td>109,538</td> </tr> <tr> <td>江南団地D線 (ヴィアモール前経由)</td> <td>165,423</td> <td>169,762</td> <td>131,089</td> </tr> <tr> <td>江南団地E線 (団地経由厚生病院行)</td> <td>30,839</td> <td>29,687</td> <td>21,924</td> </tr> </tbody> </table>					路線	H30	R1	R2	江南・病院線	175,376	180,807	129,062	江南団地A線 (古知野高校前経由)	158,227	153,400	109,538	江南団地D線 (ヴィアモール前経由)	165,423	169,762	131,089	江南団地E線 (団地経由厚生病院行)	30,839	29,687
路線	H30	R1	R2																					
江南・病院線	175,376	180,807	129,062																					
江南団地A線 (古知野高校前経由)	158,227	153,400	109,538																					
江南団地D線 (ヴィアモール前経由)	165,423	169,762	131,089																					
江南団地E線 (団地経由厚生病院行)	30,839	29,687	21,924																					
決算状況	事業費(円)	予算額	決算額		執行率																			
		59,677,000	59,676,803		100.0%																			
	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源																			
					一般財源																			
					59,676,803																			
活動指標	指標名	単位	実績値	目標値																				
	バス利用に関する広報等での啓発回数	回	2	3																				
	名鉄バス(補助路線)の利用人数	人/便	6.3	8.8																				

3 取り組みにおける課題

課題	バス利用を促進するためPRIに努めているところであるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により利用者が減少した。今後も引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の増減の把握に努め、利用者数に変動があれば、利便性を過度に損なうことが無いよう配慮しつつ、ダイヤ改正により運行便数の適正化を図る必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	公共交通維持確保事業 [タクシー事業維持確保給付金給付事業]	担当課 グループ	都市計画課 都市政策
会計・款項目	一般・08-04-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	公共交通サービスが適切に提供されている。
事業内容	市内公共交通の維持確保に係る検討

2 実施内容

事業実績	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛の影響を受けている市内のタクシー事業者に対し給付金を給付した。 給付対象事業者：以下の要件を全て満たす4者 ①道路運送法に規定する一般乗用旅客自動車運送事業を行う法人 ②市内に営業所等を持つもの ③江南市といこまいCAR(予約便)運行事業の契約をしているもの 給付金の額：市内の営業所等に配置する事業用自動車台数に5万円を乗じて得た額 $50,000円 \times 対象車両86台 = 4,300,000円$					
	決算状況	事業費 (円)	予算額 4,300,000	決算額 4,300,000	執行率 100.0%	
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金 4,274,000	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源 26,000
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	会議開催回数		回	1	2	

3 取り組みにおける課題

課題	「江南市における地域公共交通の基本的な考え方」において、いこまいCARは路線バス等を補完する公共交通と位置付け、維持確保することとしている。 したがって、その担い手であるタクシー事業者について、車両数等を維持する必要がある。
----	---



－ I まちづくり分野 －

秩序ある都市計画の推進(都市計画課)

事務事業名 [業務活動名]	都市計画基本図整備事業 [都市計画基本図作成事業]	担当課 グループ	都市計画課 都市政策
会計・款項目	一般・08-04-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	都市計画の法規制情報を整備することにより、適切な情報を提供でき、安心して使用することができる。
事業内容	都市計画基本図を整備し活用する。

2 実施内容

事業実績	概ね5年ごとに更新する都市計画基本図を作成するため、航空写真電子化処理委託を行った。					
						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		5,819,000		5,819,000		100.0%
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						5,819,000
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	都市計画支援システム保守契約件数			件	1	1
	都市計画基本図販売枚数			枚	989	1,200

3 取り組みにおける課題

課題	航空写真電子化処理委託を近隣市町とともに実施することにより、事業費を縮減できるかを検討する必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	交通結節点整備事業(布袋駅東地区) [交通結節点整備事業(布袋駅東地区)]	担当課 グループ	都市整備課 市街地整備
会計・款項目	一般・08-04-02	戦略プロジェクト	戦略政策①

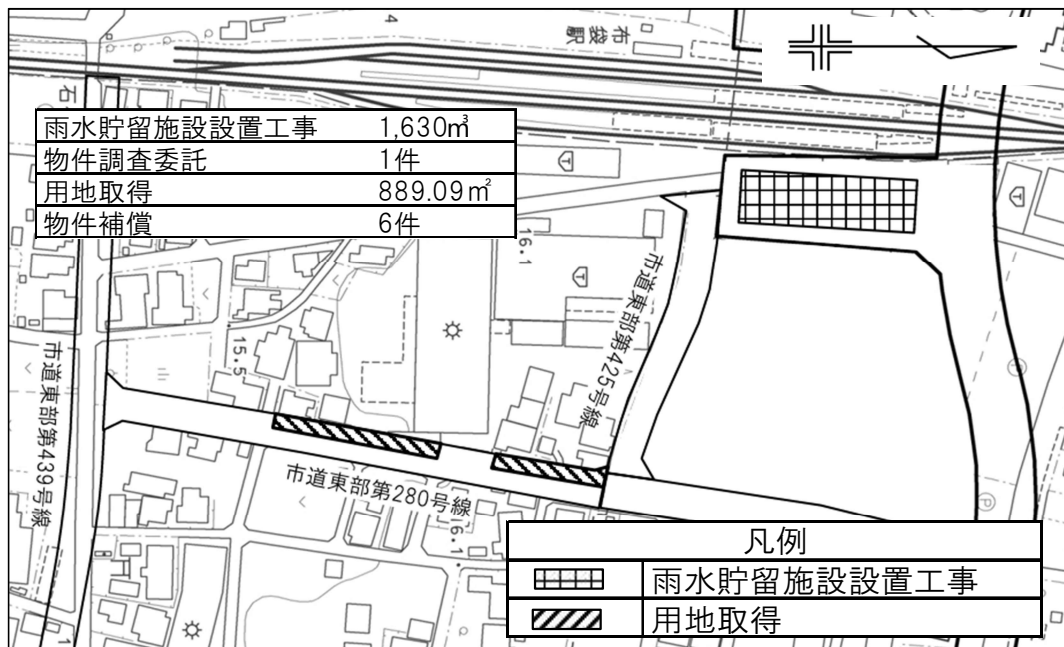
### 1 事業概要

めざす成果	布袋駅へのアクセス性や利便性の向上により、公共交通機関の利用が促進される。
事業内容	布袋駅周辺の交通環境改善策を実施する。

### 2 実施内容

市道東部第280号線の整備に係る物件調査、用地取得、物件補償を実施した。また、令和2年度及び3年度の継続費とし、雨水貯留施設設置工事に着手した。

事業実績



決算状況	事業費(円)	予算額		決算額		執行率
		220,418,725		220,405,288		100.0%
決算状況	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		107,599,000		41,100,000		71,706,288
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	物件補償件数			件	6	6
	用地取得件数			件	6	6

### 3 取り組みにおける課題

課題	駅周辺で集中的に基盤整備を進めるため、関連する他事業の進捗状況を踏まえ、工事の施工方法、時期等について検討する必要がある。
----	---

－ I まちづくり分野 －

中心拠点の基盤整備

事務事業名 [業務活動名]	布袋駅付近鉄道高架化整備事業 [布袋駅付近鉄道高架化整備事業]	担当課 グループ	都市整備課 鉄道立体
会計・款項目	一般・08-04-02	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	布袋駅付近を鉄道高架化することにより、道路交通が円滑になり、良好な市街地が形成される。
事業内容	布袋駅付近において、鉄道による踏切交通渋滞及び地域分断を解消するため、踏切を除却する鉄道高架化事業を行う。

2 実施内容

事業実績	令和2年5月に犬山方面の本線高架への切り替えが完了し、仮線の撤去及び留置線部の高架化工事を進めた。					
	主な事業内容 借地 仮設道路 A=2,715.78㎡ 用地取得 市道東部第439号線 A=197.65㎡ 物件補償 市道東部第439号線 N=2件 負担金 鉄道高架化事業 高架工事 N=1式					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		414,441,246		413,849,101		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		65,609,000		245,800,000		102,440,101
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	年度協定締結回数			回	2	2

3 取り組みにおける課題

課題	鉄道高架化に伴う布袋駅周辺の関連工事の工程管理を行う必要がある。
----	----------------------------------

事務事業名 [業務活動名]	布袋駅付近鉄道高架化整備事業 [布袋駅エスカレーター設置事業]	担当課 グループ	都市整備課
			鉄道立体
会計・款項目	一般・08-04-02	戦略プロジェクト	戦略政策①

### 1 事業概要

めざす成果	布袋駅付近を鉄道高架化することにより、道路交通が円滑になり、良好な市街地が形成される。
事業内容	布袋駅付近において、鉄道による踏切交通渋滞及び地域分断を解消するため、踏切を除却する鉄道高架化事業を行う。

### 2 実施内容

事業実績	布袋駅のエスカレーター設置について、平成29年6月に地上階から中層階、中層階から名古屋方面のホームへ上がる箇所にそれぞれ設置が完了し、令和2年5月に中層階から犬山方面のホームへ上がる箇所に設置され、エスカレーター設置を完了した。  主な事業内容 負担金 エスカレーター設置 N=1基				
	決算状況	事業費 (円)	予算額 66,016,000	決算額 66,015,961	執行率 100.0%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金 44,400,000	県支出金	地方債 16,400,000	その他特定財源 一般財源 5,215,961
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	年度協定締結回数		回	2	2

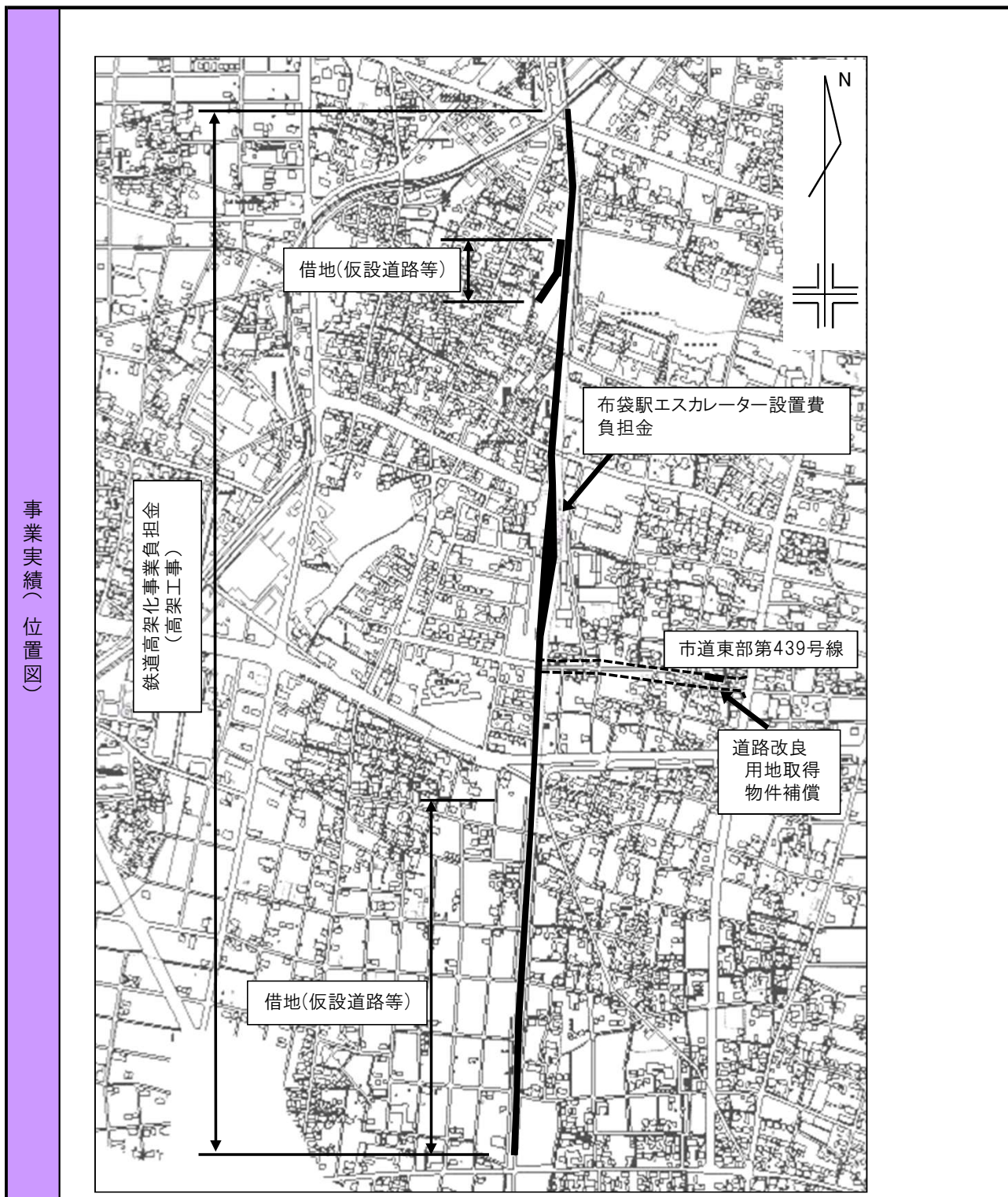
### 3 取り組みにおける課題

課題	エスカレーターの設置については完了したため、今後は適切な維持管理業務の調整を鉄道事業者と行う必要がある。
----	--

－ I まちづくり分野 －

中心拠点の基盤整備

事務事業名	布袋駅付近鉄道高架化整備事業	担当課 グループ	都市整備課
			鉄道立体
会計・款項目	一般・08-04-02	戦略プロジェクト	戦略政策①

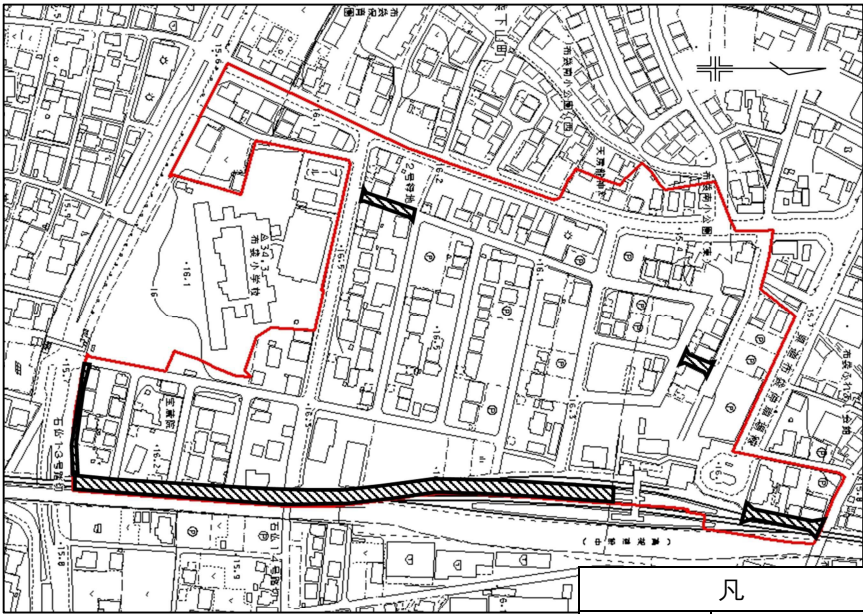



事務事業名 [業務活動名]	計画策定事業 [計画策定事業]	担当課 グループ	都市整備課 区画整理
会計・款項目	区画・02-01-01	戦略プロジェクト	

### 1 事業概要

めざす成果	事業計画等を策定することにより、迅速なる事業進捗を図り、地域住民の生活環境を安定させる。
事業内容	事業計画及び物件移転計画の策定、変更を行う。

### 2 実施内容

事業実績	事業計画変更等業務委託、道路詳細設計委託を実施した。					
						
		凡 例				
						道路詳細設計委託 1式
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		8,348,000		8,250,000		98.8%
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						8,250,000
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	業務委託件数			件	2	2

### 3 取り組みにおける課題

課 題	土地区画整理事業完了に向け、事業計画に基づき計画的に事業を進める必要がある。
-----	--

－ I まちづくり分野 －

秩序ある都市計画の推進(都市整備課)

事務事業名 [業務活動名]	都市計画道路整備事業(江南通線) [都市計画道路整備事業(江南通線)]	担当課 グループ	都市整備課 市街地整備
会計・款項目	一般・08-04-02	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	歩道設置等の拡幅工事を行うことにより、道路交通が安全かつ円滑になり、江南駅への利便性が向上する。
事業内容	土地鑑定、物件調査により適正な用地単価および補償金額を決定のうえ、事業用地を取得し街路整備(歩道設置・車道改築)を行う。

2 実施内容

事業実績	都市計画道路江南通線の整備に係る物件調査、用地取得、物件補償を実施した。					
	<p>物件調査委託 2件 用地取得 424.98㎡ 物件補償 7件</p> <p>凡例 用地取得</p>					
決算状況	事業費(円)	予算額 291,031,548		決算額 291,016,441		執行率 100.0%
	決算額の内訳(円)	国庫支出金 116,688,000	県支出金	地方債 109,500,000	その他特定財源	一般財源 64,828,441
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	物件補償件数			件	7	7
	用地取得件数			件	6	6

3 取り組みにおける課題

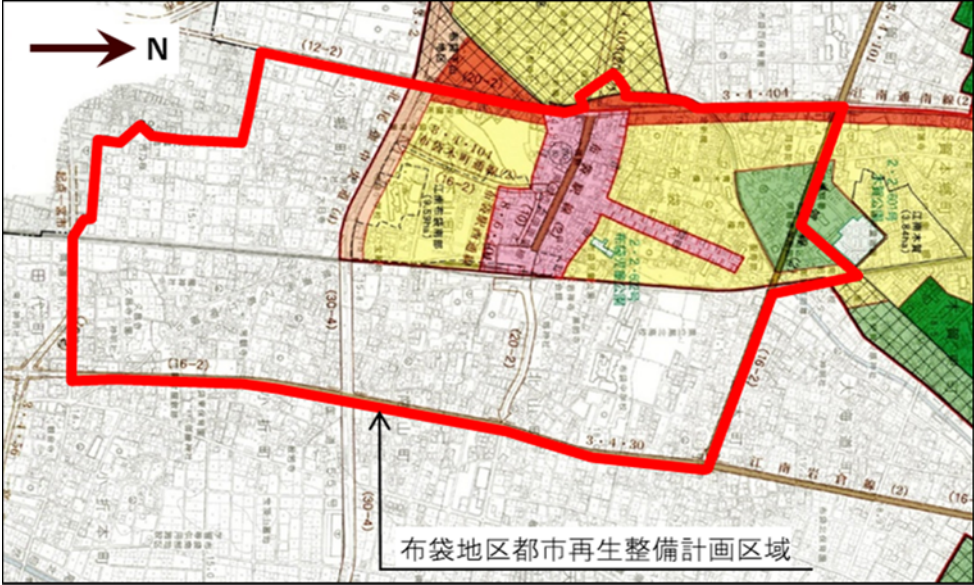
課題	街路改良工事に向け関係機関との協議を進め、遅滞なく街路を整備する必要がある。
----	--

事務事業名 [業務活動名]	布袋地区都市再生整備計画策定等事業 [布袋地区都市再生整備計画事業評価事業]	担当課 グループ	都市整備課
			市街地整備
会計・款項目	一般・08-04-02	戦略プロジェクト	

### 1 事業概要

めざす成果	魅力的で快適なまちづくりが効率的に推進される。
事業内容	まちづくりに対する目標を設定したうえで整備計画を策定し、事業を施行する。またその事業効果について分析および評価を行い、今後のまちづくりに活かす。

### 2 実施内容

事業実績	令和元年度に実施した布袋地区都市再生整備計画の事後評価のフォローアップを実施した。					
						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		2,357,000		2,193,394		
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						2,193,394
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	事業効果分析調査委託件数			件	1	1

### 3 取り組みにおける課題

課題	布袋地区都市再生整備計画において定めた目標の達成状況やアンケート調査の結果を今後のまちづくりに活かしていく必要がある。
----	---



－ I まちづくり分野 －


道路の整備及び維持管理

事務事業名 [業務活動名]	踏切道改良促進事業 [踏切道改良促進事業]	担当課 グループ	土木課 道路整備
会計・款項目	一般・08-02-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	踏切道の改良が促進され、道路を安全で快適に通行できている。
事業内容	踏切道改良促進法により指定された踏切について、踏切道改良計画を策定する。

2 実施内容

事業実績	法指定踏切である布袋9口号踏切及び江南5号踏切について踏切道改良計画を策定した。					
						
決算状況	事業費 (円)	予算額 14,520,000		決算額 14,520,000		執行率 100.0%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源 14,520,000
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	踏切道改良計画策定件数		件	1	1	

3 取り組みにおける課題

課題	国道155号、江南岩倉線等の迂回ルートに交通転換を図ることにより、対象踏切の交通量を低減し、ボトルネック踏切の解消をはかる計画であるため、迂回ルートの整備が完了するまでに年月を要する。
----	--

事務事業名 [業務活動名]	道路施設長寿命化事業 [道路施設長寿命化事業]	担当課 グループ	土木課 道路整備
会計・款項目	一般・08-02-01	戦略プロジェクト	

### 1 事業概要

めざす成果	道路施設の長寿命化が推進され、道路を安全で快適に通行し続けられる。
事業内容	道路施設を点検・診断し、計画的・効率的な維持管理を実施する。

### 2 実施内容

事業実績	江南市道路施設長寿命化計画に基づき、橋梁23橋について定期点検及び青木川11号橋について橋梁工事を実施した。また、市道宮田木賀1号線について、幹線道路舗装工事を施工した。															
	橋梁定期点検結果一覧表 (単位:橋) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>判定区分</th> <th>橋梁</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 健全</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>II 予防保全段階</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>III 早期措置段階</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>IV 緊急措置段階</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table>					判定区分	橋梁	I 健全	8	II 予防保全段階	14	III 早期措置段階	1	IV 緊急措置段階	0	合計
判定区分	橋梁															
I 健全	8															
II 予防保全段階	14															
III 早期措置段階	1															
IV 緊急措置段階	0															
合計	23															
決算状況	事業費 (円)	予算額	決算額		執行率											
		44,110,000	43,681,000		99.0%											
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
		6,050,000				37,631,000										
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値											
	橋梁点検件数		橋	23	23											
	橋梁工事件数		橋	1	1											

### 3 取り組みにおける課題

課題	橋梁については、点検結果をもとに修繕など必要な措置を講じる必要がある。また、幹線道路の舗装についても点検を実施し、劣化や異常を早期に把握し、必要な措置を講じる必要がある。
----	---

－ I まちづくり分野 －

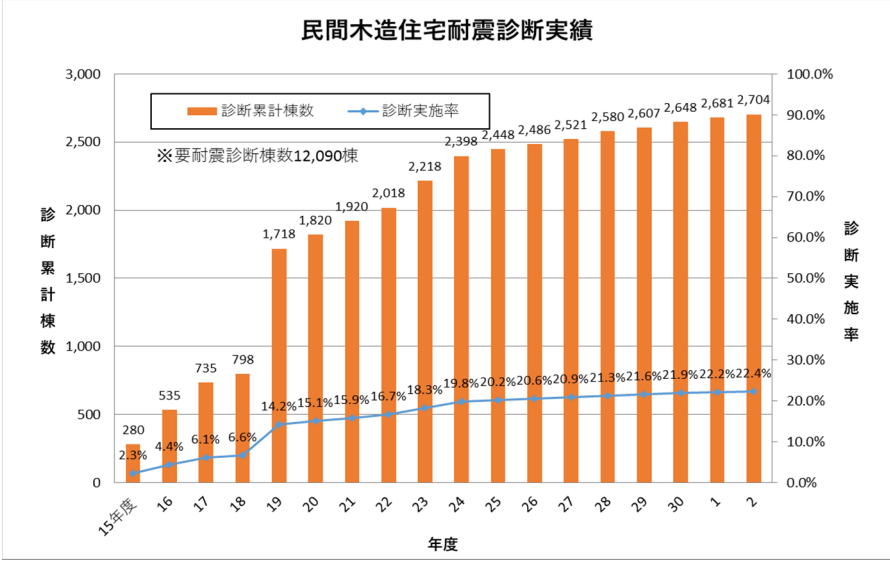
適切な開発許可と建築指導、木造住宅耐震化の促進及び空家等対策の推進

事務事業名	民間木造住宅耐震診断事業	担当課 グループ	建築課 建築指導
会計・款項目	一般・08-01-02	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	家屋の耐震性を知り、地震に対する関心を高めることができる。
事業内容	昭和56年以前の民間木造住宅の耐震診断を無料で実施する。

2 実施内容

事業実績	昭和56年以前の民間木造住宅の無料耐震診断を23棟実施した。また、耐震診断の必要性をPRした。																																																												
	 <table border="1"> <caption>民間木造住宅耐震診断実績</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>診断累計棟数</th> <th>診断実施率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>15年度</td><td>280</td><td>2.3%</td></tr> <tr><td>16年度</td><td>535</td><td>4.4%</td></tr> <tr><td>17年度</td><td>735</td><td>6.1%</td></tr> <tr><td>18年度</td><td>798</td><td>6.6%</td></tr> <tr><td>19年度</td><td>1,718</td><td>14.2%</td></tr> <tr><td>20年度</td><td>1,820</td><td>15.1%</td></tr> <tr><td>21年度</td><td>1,920</td><td>15.9%</td></tr> <tr><td>22年度</td><td>2,018</td><td>16.7%</td></tr> <tr><td>23年度</td><td>2,218</td><td>18.3%</td></tr> <tr><td>24年度</td><td>2,398</td><td>19.8%</td></tr> <tr><td>25年度</td><td>2,448</td><td>20.2%</td></tr> <tr><td>26年度</td><td>2,486</td><td>20.6%</td></tr> <tr><td>27年度</td><td>2,521</td><td>20.9%</td></tr> <tr><td>28年度</td><td>2,580</td><td>21.3%</td></tr> <tr><td>29年度</td><td>2,607</td><td>21.6%</td></tr> <tr><td>30年度</td><td>2,648</td><td>21.9%</td></tr> <tr><td>31年度</td><td>2,681</td><td>22.2%</td></tr> <tr><td>32年度</td><td>2,704</td><td>22.4%</td></tr> </tbody> </table>					年度	診断累計棟数	診断実施率	15年度	280	2.3%	16年度	535	4.4%	17年度	735	6.1%	18年度	798	6.6%	19年度	1,718	14.2%	20年度	1,820	15.1%	21年度	1,920	15.9%	22年度	2,018	16.7%	23年度	2,218	18.3%	24年度	2,398	19.8%	25年度	2,448	20.2%	26年度	2,486	20.6%	27年度	2,521	20.9%	28年度	2,580	21.3%	29年度	2,607	21.6%	30年度	2,648	21.9%	31年度	2,681	22.2%	32年度	2,704
年度	診断累計棟数	診断実施率																																																											
15年度	280	2.3%																																																											
16年度	535	4.4%																																																											
17年度	735	6.1%																																																											
18年度	798	6.6%																																																											
19年度	1,718	14.2%																																																											
20年度	1,820	15.1%																																																											
21年度	1,920	15.9%																																																											
22年度	2,018	16.7%																																																											
23年度	2,218	18.3%																																																											
24年度	2,398	19.8%																																																											
25年度	2,448	20.2%																																																											
26年度	2,486	20.6%																																																											
27年度	2,521	20.9%																																																											
28年度	2,580	21.3%																																																											
29年度	2,607	21.6%																																																											
30年度	2,648	21.9%																																																											
31年度	2,681	22.2%																																																											
32年度	2,704	22.4%																																																											
決算状況	事業費 (円)	予算額	決算額		執行率																																																								
		2,392,000	1,117,600		46.7%																																																								
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																																							
		542,000	271,400			304,200																																																							
活動指標	指標名	単位	実績値	目標値																																																									
	耐震診断棟数	棟	23	50																																																									
	自治会回覧回数	回	0	1																																																									

3 取り組みにおける課題

課題	平成15年度より民間木造住宅耐震診断事業を実施しているが、耐震診断を受けていない旧耐震基準の木造住宅がまだ多く存在する。
----	--

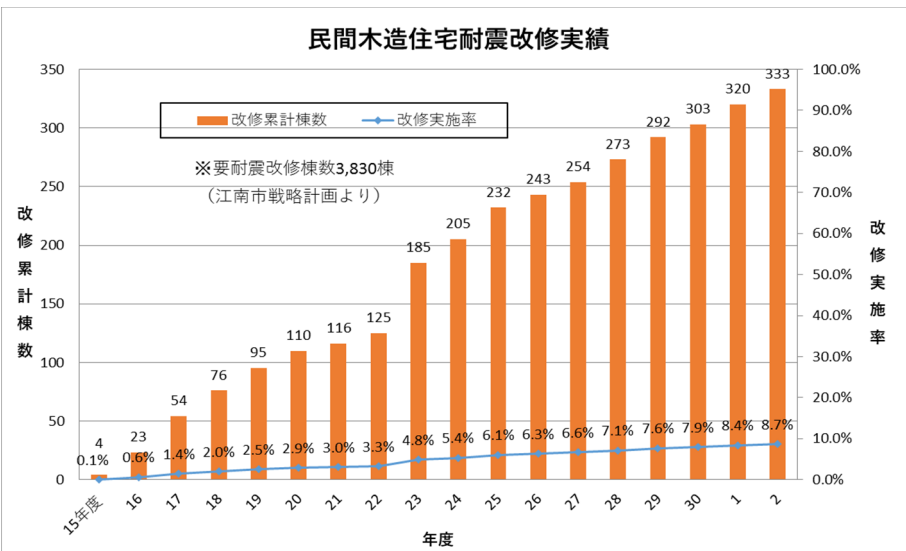
適切な開発許可と建築指導、木造住宅耐震化の促進及び空家等対策の推進

事務事業名	民間木造住宅耐震補強事業	担当課	建築課
		グループ	建築指導
会計・款項目	一般・08-01-02	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	家屋の耐震改修・補強をすることにより、被害を最小限にし、安全で安心な住宅を確保することができる。
事業内容	民間木造住宅の耐震補強に一定額の補助を行う。

2 実施内容

事業実績	民間木造住宅の耐震改修補助申請の審査及び検査を行い一定額の補助をした。																																																												
	 <p>民間木造住宅耐震改修実績</p> <p>※要耐震改修棟数3,830棟 (江南市戦略計画より)</p> <table border="1"> <caption>民間木造住宅耐震改修実績データ</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>改修累計棟数</th> <th>改修実施率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>15年度</td><td>4</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>16年度</td><td>23</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>17年度</td><td>54</td><td>1.4%</td></tr> <tr><td>18年度</td><td>76</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>19年度</td><td>95</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>20年度</td><td>110</td><td>2.9%</td></tr> <tr><td>21年度</td><td>116</td><td>3.0%</td></tr> <tr><td>22年度</td><td>125</td><td>3.3%</td></tr> <tr><td>23年度</td><td>185</td><td>4.8%</td></tr> <tr><td>24年度</td><td>205</td><td>5.4%</td></tr> <tr><td>25年度</td><td>232</td><td>6.1%</td></tr> <tr><td>26年度</td><td>243</td><td>6.3%</td></tr> <tr><td>27年度</td><td>254</td><td>6.6%</td></tr> <tr><td>28年度</td><td>273</td><td>7.1%</td></tr> <tr><td>29年度</td><td>292</td><td>7.6%</td></tr> <tr><td>30年度</td><td>303</td><td>7.9%</td></tr> <tr><td>31年度</td><td>320</td><td>8.4%</td></tr> <tr><td>32年度</td><td>333</td><td>8.7%</td></tr> </tbody> </table>				年度	改修累計棟数	改修実施率	15年度	4	0.1%	16年度	23	0.6%	17年度	54	1.4%	18年度	76	2.0%	19年度	95	2.5%	20年度	110	2.9%	21年度	116	3.0%	22年度	125	3.3%	23年度	185	4.8%	24年度	205	5.4%	25年度	232	6.1%	26年度	243	6.3%	27年度	254	6.6%	28年度	273	7.1%	29年度	292	7.6%	30年度	303	7.9%	31年度	320	8.4%	32年度	333	8.7%
年度	改修累計棟数	改修実施率																																																											
15年度	4	0.1%																																																											
16年度	23	0.6%																																																											
17年度	54	1.4%																																																											
18年度	76	2.0%																																																											
19年度	95	2.5%																																																											
20年度	110	2.9%																																																											
21年度	116	3.0%																																																											
22年度	125	3.3%																																																											
23年度	185	4.8%																																																											
24年度	205	5.4%																																																											
25年度	232	6.1%																																																											
26年度	243	6.3%																																																											
27年度	254	6.6%																																																											
28年度	273	7.1%																																																											
29年度	292	7.6%																																																											
30年度	303	7.9%																																																											
31年度	320	8.4%																																																											
32年度	333	8.7%																																																											
		・耐震改修費 6棟																																																											
		・段階的耐震改修費 0棟																																																											
		・耐震シェルター整備費 0件																																																											
		・解体工事費 7棟																																																											
決算状況	事業費(円)	予算額	決算額		執行率																																																								
		9,506,000	7,389,000		77.7%																																																								
活動指標	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																																							
		3,694,000	1,845,000			1,850,000																																																							
活動指標	指標名	単位	実績値	目標値																																																									
	耐震改修棟数	棟	6	20																																																									
	解体数	棟	7	10																																																									
	自治会回覧回数	回	0	1																																																									

3 取り組みにおける課題

課題	減災化及び高齢者、障害者等災害時における避難弱者への対応を目的として、江南市民間木造住宅段階的耐震改修費補助金交付要綱及び江南市民間木造住宅耐震シェルター整備費補助金交付要綱を整備しているが、申請実績が少ない状態である。
----	--

－ I まちづくり分野 －

適切な開発許可と建築指導、木造住宅耐震化の促進及び空家等対策の推進

事務事業名 [業務活動名]	民間木造住宅耐震補強事業 [民間建築物ブロック塀等撤去事業]	担当課 グループ	建築課 建築指導
会計・款項目	一般・08-01-02	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	家屋の耐震改修・補強をすることにより、被害を最小限にし、安全で安心な住宅を確保することができる。
事業内容	民間木造住宅の耐震補強に一定額の補助を行う。

2 実施内容

事業実績	<p>広報及び回覧等によりブロック塀等の安全対策を促した。 民間建築物ブロック塀等撤去費補助金交付要綱に基づきブロック塀等の撤去費に対して補助を行った。 申請件数：25件 ブロック塀等総延長：460.4メートル 補助金の合計：2,176千円</p>					
						
		改修前		改修後		
決算状況	事業費 (円)	予算額 2,200,000		決算額 2,177,000		執行率 99.0%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金 1,088,000	県支出金 390,000	地方債	その他特定財源	一般財源 699,000
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	耐震改修棟数			棟	6	20
	解体数			棟	7	10
	自治会回覧回数			回	0	1

3 取り組みにおける課題

課題	民間木造住宅の耐震等に加え、地震等による倒壊の危険性のあるブロック塀等の撤去を促してきたが、まだ危険性のあるブロック塀が市内にある。
----	--

適切な開発許可と建築指導、木造住宅耐震化の促進及び空家等対策の推進

事務事業名 [業務活動名]	空家等対策推進事業 [空家等対策推進事業]	担当課 グループ	建築課 営繕・住宅
会計・款項目	一般・08-01-02	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	市内に点在している問題のある空家等に対する施策を推進し、地域住民の生命、財産を保護し生活環境を保全することができる。
事業内容	江南市空家等対策計画に基づき、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。

2 実施内容

事業実績	<p>江南市空家等対策協議会を開催した。 ○令和2年度開催回数：1回</p> <p>江南市危険空き家解体工事費補助金交付要綱に基づき、危険な空き家の解体工事費に対して補助を行った。 ○令和2年度交付件数：3件(交付金額：20万円×3件＝60万円)</p> <p>租税特別措置法に基づき、被相続人居住用家屋等確認申請書(3,000万円控除)を審査し、確認書を交付した。 ○令和2年度交付件数：11件</p> <p>愛知県行政書士会尾北支部と空家等対策の推進に関する協定を締結した。</p> <p>民間事業者との協定に基づき、官民協働で空き家の適正管理に関するパンフレットを無料で300部作成した。</p> <p>管理不全の空き家に関する通報等に対して、江南市空家等対策計画に基づき指導等の対応をした。</p>	
------	---	--

決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		761,000		643,690		84.6%
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		300,000	150,000			193,690

活動指標	指標名	単位	実績値	目標値
	空家等対策協議会開催回数(進捗状況協議)	回	1	1
	空き家に関する相談件数	件	106	50
	その他の空き家率	%	4.0	3.7

3 取り組みにおける課題

課題	空家等対策の推進に関する特別措置法の施行後、空き家に関する相談が増加している。特に管理不全の空き家に関する通報や被相続人居住用家屋等確認申請書に関する相談・申請が増加してきており、その対応に多くの時間を要しているため、組織体制を整える必要がある。
----	---

－ I まちづくり分野 －

市営住宅の整備・維持管理及び市有建築物の整備

事務事業名 [業務活動名]	市営住宅長寿命化事業 [市営住宅長寿命化事業]	担当課 グループ	建築課 営繕・住宅
会計・款項目	一般・08-05-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	市営住宅の計画的な修繕を行うことにより、良質なストックとして長期活用することができる。
事業内容	江南市公営住宅等長寿命化計画に基づき外壁および屋根の改修を行う。

2 実施内容

事業実績	江南市公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営東野住宅B棟の改修工事を実施した。					
	<p>○建物概要 建設年度：平成10年 構造：鉄筋コンクリート造 4階建て 延べ面積：1,752.24㎡ 住戸数：24戸</p> <p>○工事概要 外壁改修：防水型塗装に改修 屋上防水改修：断熱材敷きの上、シート防水に改修</p>					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		44,473,000		44,165,000		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		16,848,000				27,317,000
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	未改修件数			件	0	0



3 取り組みにおける課題

課題	大規模な工事を行うことが困難な建物内部の給排水管、衛生器具等の建築設備について、改修を進める必要がある。
----	--

事務事業名 [業務活動名]	水道料金賦課等事業 [水道料金減額協力金交付事業]	担当課 グループ	水道課 経営・業務
会計・款項目	一般・04-03-01	戦略プロジェクト	

### 1 事業概要

めざす成果	量水器を適正に管理することにより、使用量を正確に把握し、公平、公正に料金徴収を行うことで、水道事業の健全経営が図られている。
事業内容	量水器を管理し、使用量を正確に把握し、水道料金を調定及び収入する。

### 2 実施内容

事業実績	新型コロナウイルス感染症による影響拡大を踏まえ、外出自粛により水道使用量が増加する家庭への生活支援及び休業要請に従い休業する事業者への経済対策として、水道料金の負担軽減を行う江南団地専用水道に対して、減額期間6か月間の基本料金の25%を協力金として交付した。  ・水道料金の基本料金の25% 計2,216,520円 定例検針(8、10、12月) 940円× 9,372件 ×25/100 =2,202,420円 臨時検針(偶数月) 470円× 36件 ×25/100 = 4,230円 臨時検針(奇数月) 940円× 42件 ×25/100 = 9,870円				
	決算状況	予算額	決算額		執行率
		2,217,000	2,216,520		100.0%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源
		2,203,000			13,520
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	市水道メーター検定期間超過率		%	0	0
	口座振替利用率		%	83.1	83.0
	水道料金の減額請求の実施		月	6	6

### 3 取り組みにおける課題

課題	今後、水道料金の負担軽減を行う事業者に対し協力金を交付する場合は、今回の事業での課題等を整理し、生活支援及び経済対策としての有効性を判断した上で、実施する必要がある。
----	---



－ I まちづくり分野 －

水道事業の健全な経営

事務事業名 [業務活動名]	企業会計管理事業 [水道事業会計繰出事業(新型コロナウイルス感染症対策)]	担当課 グループ	水道課 経営・業務
会計・款項目	一般・04-03-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	予算、決算、現金運用状況等の財務諸表を正確に作成することにより、水道事業の経営状況を正確に掌握し、中長期的、計画的かつ安定した事業運営ができる。
事業内容	予算編成、決算の調製及び将来計画のため中長期的な資金計画を作成する。業務の状況及び経理状況の報告書類を作成する。

2 実施内容

事業実績	新型コロナウイルス感染症による影響拡大を踏まえ、外出自粛により水道使用量が増加する家庭への生活支援及び休業要請に従い休業する事業者への経済対策として、水道料金の減額を実施した江南市水道事業に対して、減額期間6か月間の基本料金の25%、及び上下水道料金システム改修等費用の50%を繰出金として支出した。					
	・水道料金の基本料金の25% 計34,782,431円 (内訳) 口径 13ミリ(31,246戸) 102,527,975円 ×25/100 =25,631,994円 口径 20ミリ(7,643戸) 31,950,250円 ×25/100 = 7,987,562円 口径 25ミリ(430戸) 2,569,500円 ×25/100 = 642,375円 口径 40ミリ(120戸) 1,440,000円 ×25/100 = 360,000円 口径 50ミリ(19戸) 342,000円 ×25/100 = 85,500円 口径 75ミリ(8戸) 240,000円 ×25/100 = 60,000円 口径100ミリ(1戸) 60,000円 ×25/100 = 15,000円  ・上下水道料金システム改修等委託料の50% 1,394,800円×50/100=697,400円  新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、水道料金・下水道使用料の支払方法にキャッシュレス決済を導入することで、市民の利便性の向上を図るとともに、市民が現金に触れたり、他人に接触する機会を減らすことを目的とし、令和3年2月1日より水道料金等の支払方法にスマートフォン決済(「PayB(ペイビー)」)、「LINEPay(ラインペイ)」、「PayPay(ペイペイ)」を導入した江南市水道事業に対して、上下水道料金システムの改修費相当額の50%を繰出金として支出した。  ・上下水道料金システム改修等委託料 271,700円×50/100=135,850円					
決算状況	事業費(円)	予算額 35,616,000		決算額 35,615,681		執行率 100.0%
	決算額の内訳(円)	国庫支出金 35,400,000	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源 215,681
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	経営審議会の開催回数		回	2	2	
	営業収支比率		%	105.2	103.0	

3 取り組みにおける課題

課題	今後、水道料金の負担軽減を行う事業者に対し繰出金を支出する場合は、今回の事業での課題等を整理し、生活支援及び経済対策としての有効性を判断した上で、実施する必要がある。
----	---

## Ⅱ ひとづくり分野

## 施策評価(令和2年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとつくり分野】

【柱:1 学校教育】

施策名	学校教育環境の充実	担当部・課	教育部 教育課
-----	-----------	-------	------------

### 1 施策概要

めざす成果	児童・生徒が心身共に健康な状態で、適切な教育を受けている
-------	------------------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	
事業費	262,326,141	265,615,230	257,123,938	
特定財源	国庫支出金	1,880,000	1,942,000	3,800,000
	県支出金	305,500	290,000	3,862,000
	地方債	0	0	0
	その他	3,946,000	3,521,000	2,468,000
一般財源	256,194,641	259,862,230	246,993,938	
(うち政策的事業)	(0)	(0)	(11,875)	
(うち一般事業)	(256,194,641)	(259,862,230)	(246,982,063)	

### 3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した ☁️ :70%以上達成した ☔️ :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
学校が好き、授業が楽しいと感じている児童・生徒の割合	%	85.3 ( H28 )	86.5	84.9	☀️ (98.2%)
特別支援学級等支援職員配置人数	人	19 ( H28 )	20	26	☀️ (130.0%)

### 4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

児童生徒へのきめ細かい指導を推進するため、小中学校へ補助教員を17名配置し、少人数指導の充実を図った。  
特別支援学級等及び通常学級に在籍する多動性等の児童生徒に対する支援を行うため、支援の必要な学校に支援職員を26名配置し、担任の補助を行った。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果					
		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
1	安全・衛生事業		12,368,091	12,264,565	12,083,775	B	A	B	A	継続
2	健康診断事業		59,869,586	61,651,157	61,395,291	B	A	B	A	継続
3	知能検査事業		1,602,450	1,660,050	812,360	B	A	B	A	継続
4	養護教諭配置事業		11,312,373	11,786,668	12,565,425	B	A	B	A	継続
5	院内学級事業		458,459	486,843	448,503	B	A	B	A	継続
6	ことばの教室事業		148,200	139,440	174,264	B	A	B	A	継続
7	特別支援学級交流推進事業		185,000	205,000	94,000	B	A	B	A	廃止
8	特別支援学級等支援職員配置事業		20,906,881	22,120,005	27,261,754	B	A	B	A	継続
9	学校補助教員配置事業		34,517,338	34,965,697	33,144,142	B	A	B	A	継続
10	英語指導助手(ALT)配置事業		19,977,153	13,240,476	13,567,227	B	A	B	A	継続
11	図書館司書配置事業		8,443,467	8,470,976	9,007,339	B	A	B	A	継続
12	研究指定校調査研究事業		981,500	1,082,962	1,071,855	B	A	B	A	継続
13	小学生平和教育研修派遣事業		442,551	447,048	0	B	A	B	A	継続
14	中学生海外研修派遣事業		4,924,910	3,708,047	0	B	A	B	A	休止
15	就学指導事業		1,721,123	1,808,163	1,882,519	B	A	B	A	継続
16	就学援助事業	■	69,233,796	77,307,341	69,022,250	A	A	B	A	継続
17	私学授業料等支援事業		5,410,600	4,444,000	3,608,000	B	A	B	A	廃止
18	体育・文化活動推進事業		5,627,133	5,493,592	1,269,009	B	A	B	A	継続
19	尾北学校保健会関係事業		256,900	255,700	198,000	B	A	B	A	継続
20	学級満足度調査事業		3,928,630	4,067,500	4,057,350	B	A	B	A	継続
21	スクール・サポート・スタッフ配置事業	■	-	-	5,460,875	B	A	B	A	継続

## 施策評価(令和2年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとつくり分野】

【柱:1 学校教育】

施策名	地域連携の推進	担当部・課	教育部 教育課
-----	---------	-------	------------

### 1 施策概要




めざす成果	学校・家庭・地域が連携し、子どもたちの社会性、人間性が育まれている
-------	-----------------------------------




### 2 決算額

(単位:円)

区分	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事業費	14,582,688	12,904,381	12,645,030
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	2,525,000	2,534,000
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源	12,057,688	10,370,381	9,839,030
(うち政策的事業)	(1,999,821)	(1,594,860)	(2,809,500)
(うち一般事業)	(10,057,867)	(8,775,521)	(7,029,530)

### 3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
地域の人にあいさつする児童・生徒の割合	%	83.9 ( H28 )	85.5	83.1	 (97.2%)
地域の行事に積極的に参加している児童・生徒の割合	%	79.8 ( H28 )	80.4	73.9	 (91.9%)
職場体験学習生徒受け入れ延べ事業所数	事業所	298 ( H28 )	310	0	 (0.0%)

### 4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
全小中学校15校に学校運営協議会を設置し、「地域とともにある学校づくりを進めた。 令和2年度の職場体験学習は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止となったが、今後もハローワーク等関係機関と連携を密にして、受け入れ事業所の拡大を図る必要がある。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果					
		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
1	部活動支援事業	3,630,000	3,511,200	2,721,810	B	A	B	A	継続	
2	はないっばい運動事業	942,608	851,557	455,050	B	A	B	A	廃止	
3	生徒指導推進事業	550,000	400,000	250,000	B	A	B	A	廃止	
4	生徒進路指導事業	1,150,000	900,000	500,000	B	A	B	A	継続	
5	総合学習推進事業	1,750,000	1,400,000	1,000,000	B	A	B	A	廃止	
7	コミュニティ・スクール事業	■	1,999,821	1,594,860	2,809,500	B	A	B	A	継続
8	地域学習活動支援事業		4,560,259	4,246,764	4,438,420	B	A	B	A	継続
9	民間プール活用事業		-	-	470,250	B	A	B	A	継続

## 施策評価(令和2年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとつり分野】

【柱:1 学校教育】

施策名	学校の管理、運営の充実	担当部・課	教育部 教育課
-----	-------------	-------	------------

### 1 施策概要




めざす成果	教育を受ける環境が整備され、快適で安全な状態で児童・生徒が学習活動に取り組んでいる
-------	---

### 2 決算額

(単位:円)

区分	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	
事業費	1,091,640,439	2,001,635,994	2,143,678,085	
特定財源	国庫支出金	101,536,664	284,551,375	873,192,232
	県支出金	0	0	0
	地方債	179,900,000	520,200,000	630,000,000
	その他	3,175,000	3,003,400	5,277,248
一般財源	807,028,775	1,193,881,219	635,208,605	
(うち政策的事業)	(343,048,826)	(718,686,402)	(227,152,054)	
(うち一般事業)	(463,979,949)	(475,194,817)	(408,056,551)	

### 3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
学校施設や設備が整備され、快適で安全な教育環境の中で、児童・生徒が学習していると思う市民の割合	%	37.6 ( H28 )	—	—	—
タブレット導入及び無線LANの整備 *	校	10 ( H29 )	15	15	 (100.0%)

### 4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

令和2年度は、小学校8校、中学校3校で便所改造工事を実施し、これにより市内全校で便所の洋式化が完了した。また、国のGIGAスクール構想に基づき、全小中学校でLANケーブル改修工事の実施及び全児童生徒に学習者用端末の整備を完了した。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	会計年度任用職員配置事業		46,296,090	45,539,320	48,330,270	B	A	B	A	継続
2	教材整備事業	■	191,473,101	200,225,731	802,099,188	A	A	B	A	継続
3	学校管理運営事業	■	163,532,369	162,851,105	228,323,941	B	A	B	A	継続
4	教職員研修事業		3,806,072	3,738,173	3,421,383	B	A	B	A	継続
5	校長会・教頭会事業		59,800	41,090	32,200	B	A	B	A	継続
6	指導主事配置事業		18,183,767	12,023,296	11,658,991	B	A	B	A	継続
7	教職員人事異動事業		23,920	28,560	19,180	B	A	B	A	継続
8	学校施設管理事業	■	147,284,379	107,769,240	129,718,061	B	A	B	A	継続
9	学校用地事業		14,033,271	14,033,271	14,033,271	B	A	B	A	継続
10	学校施設整備等事業		102,841,920	39,932,808	94,075,800	B	A	B	A	継続
11	学校施設改造事業	■	234,484,904	264,884,000	796,331,800	A	A	B	A	完了
12	学校施設耐震化事業	■	-	-	6,710,000	A	A	B	A	継続
13	学校施設長寿命化計画策定事業	■	-	-	6,424,000	A	A	B	A	完了
14	学校教育推進事業		-	-	2,500,000	B	A	B	A	完了



# 施策評価(令和2年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとつくり分野】

【柱:1 学校教育】

施策名	学校給食の提供	担当部・課	教育部 学校給食課
-----	---------	-------	--------------

## 1 施策概要

めざす成果	バランスのとれた給食や食育の実施により、子どもたちが正しい食習慣を身につけ健康に育っている
-------	---

## 2 決算額

(単位:円)

区分	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	
事業費	566,721,965	516,811,143	574,813,042	
特定財源	国庫支出金	0	0	27,770,000
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	402,754,182	362,868,359	349,686,829
一般財源	163,967,783	153,942,784	197,356,213	
(うち政策的事業)	(8,807,040)	(455,576)	(34,329,554)	
(うち一般事業)	(155,160,743)	(153,487,208)	(163,026,659)	

## 3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した ☁️ :70%以上達成した ☂️ :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
学校給食がおいしいと感じる児童・生徒の割合【小学校】	%	90.2 (H28)	91.5	89.4	☀️ (97.7%)
学校給食がおいしいと感じる児童・生徒の割合【中学校】	%	82.3 (H28)	83.3	78.0	☀️ (93.6%)
登校前に朝食を食べている児童・生徒の割合【小学校】	%	87.4 (H28)	88.9	86.9	☀️ (97.8%)
登校前に朝食を食べている児童・生徒の割合【中学校】	%	83.6 (H28)	85.5	81.6	☀️ (95.4%)
学校給食における地場産物の割合	%	35.2 (H28)	39.5	41.5	☀️ (105.1%)

## 4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
既存の事務事業で一定の成果を挙げることができているが、「学校給食基本計画」を基に、老朽化が進む学校給食センターの更新を視野に入れ、民間委託を含めた今後の学校給食の運営方法等について引き続き検討していく必要がある。また、食育事業を継続して推進し、児童生徒だけでなく保護者等に対しても、学校給食を通じて積極的に食の大切さを伝えていく必要がある。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果					
		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
1	学校給食センター維持運営事業	16,095,738	14,259,105	14,671,479	B	A	B	A	継続	
2	給食施設整備等事業	2,361,960	738,320	3,496,680	B	A	B	A	継続	
3	給食設備整備等事業	1,587,600	0	9,211,500	B	B	B	A	継続	
4	給食調理事業	■	94,153,134	98,794,423	129,119,841	B	A	B	A	継続
5	給食調理業務等委託化事業		0	0	0	B	B	B	B	継続
6	給食用物資購入事業	■	403,551,929	364,092,825	378,244,006	B	A	B	A	継続
7	給食配送回収事業		31,920,480	31,130,315	32,657,900	B	A	B	A	継続
8	給食企画事業		5,306,662	4,841,820	4,435,433	B	A	B	A	継続
9	給食費等徴収管理事業		2,872,234	2,903,296	2,939,825	B	A	B	A	継続
10	食育事業		65,188	51,039	36,378	B	A	B	A	継続

## 施策評価(令和2年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとつくり分野】

【柱:2 教育環境】

施策名	子どもを育成する環境の充実	担当部・課	教育部 教育課
-----	---------------	-------	------------

### 1 施策概要




めざす成果	子どもが健やかに育つ環境が整い、人間性豊かな子どもたちが育っている
-------	-----------------------------------



### 2 決算額

(単位:円)

区分	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	
事業費	22,190,130	23,614,481	23,584,440	
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	339,000	625,000	579,000
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	5,000
一般財源	21,851,130	22,989,481	23,000,440	
(うち政策的事業)	(0)	(0)	(0)	
(うち一般事業)	(21,851,130)	(22,989,481)	(23,000,440)	

### 3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
不登校の児童・生徒数の割合【小学校】	%	0.67 ( H28 )	0.62	1.85	 (33.5%)
不登校の児童・生徒数の割合【中学校】	%	4.78 ( H28 )	4.30	4.97	 (86.5%)
家庭・学校・地域が協力して子どもたちの健全な育成のために取り組んでいると感じる市民の割合	%	56.0 ( H29 )	—	—	—

### 4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
いじめ・不登校対策研究会が実施した研究事例等の発表を行う、江南市いじめ・不登校対策協議会を年2回開催し、情報共有を図った。適応指導教室「You・輝」の運営や各小中学校へ「心の教室相談員」を配置し、児童生徒や保護者が相談しやすい体制を整え、いじめ・不登校対策の充実を図った。「こども土曜塾」及び「こども未来塾」を開催し、児童生徒に主体的な学習の定着を促すとともに、学びの楽しさや成就感を体得させ、学力意欲の向上を図った。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	心の教室相談員配置事業	9,122,712	9,491,987	9,278,955	B	A	B	A	継続
2	スクールソーシャルワーカー配置事業	1,040,567	1,913,812	1,774,726	B	A	B	A	継続
3	適応指導教室事業	11,481,851	11,663,682	12,230,759	B	A	B	A	継続
4	いじめ・不登校対策事業	545,000	545,000	300,000	B	A	B	A	継続

## 施策評価(令和2年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとつり分野】

【柱:2 教育環境】

施策名	良好な学習環境の構築	担当部・課	教育部 教育課
-----	------------	-------	------------

### 1 施策概要

めざす成果	教育委員会と市長との連携により、子どもの教育環境が整っている
-------	--------------------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事業費		13,887,552	4,971,331	4,479,714
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	13,000	13,000	12,000
	地方債	0	0	0
	その他	1,920,130	1,353,325	1,256,437
一般財源		11,954,422	3,605,006	3,211,277
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(0)
(うち一般事業)		(11,954,422)	(3,605,006)	(3,211,277)

### 3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した ☁️ :70%以上達成した ☔️ :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
子どもの教育環境が整っていると感じる市民の割合	%	63.2 (H29)	—	—	—
総合教育会議開催回数 *	回	1 (H29)	1	1	☀️ (100.0%)

### 4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

教育現場の意見に基づいた議論を行うため学校訪問や学校状況視察を実施した。他市町と意見交換するため協議会等に参加し、教育現場の現状や課題を把握した。教育委員会において、教育の課題、施策等について教育委員会委員に審査いただき、教育行政の推進を図った。平成20年度から教育委員会会議録等を市ホームページにて公開しているが、今後も情報公開を積極的に進めていく必要がある。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	教育委員会運営事業		4,216,431	3,605,006	3,211,277	B	A	B	A	継続
2	教育調査事業		13,000	13,000	12,000	B	A	B	A	継続
3	教育文化振興基金管理事業		1,917	1,587	1,234	B	A	B	A	継続
4	表彰事業		28,680	0	0	B	A	B	A	継続
5	横田教育文化事業		879,909	900,938	804,401	B	A	B	A	継続
6	横田教育文化事業基金管理事業		450,504	450,800	450,802	B	A	B	A	継続

## 施策評価(令和2年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとつり分野】

【柱:3 生涯学習】

施策名	生涯学習活動の推進	担当部・課	教育部 生涯学習課
-----	-----------	-------	--------------

### 1 施策概要




めざす成果	市民が、様々な学習活動を展開し、生きがいをもった生活を送っている
-------	----------------------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	
事業費	167,152,345	141,921,389	219,037,701	
特定財源	国庫支出金	0	0	1,896,000
	県支出金	312,000	323,000	45,000
	地方債	0	0	61,000,000
	その他	7,773,640	6,833,383	3,859,656
一般財源	159,066,705	134,765,006	152,237,045	
(うち政策的事業)	(23,727,000)	(78,100)	(16,097,193)	
(うち一般事業)	(135,339,705)	(134,686,906)	(136,139,852)	

### 3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
愛知江南短期大学と連携した事業の参加者数	人	1,371 (H28)	1,400	250	 (17.9%)
1人当たりの図書等の貸出点数	冊	4.0 (H28)	4.3	2.3	 (53.5%)
公民館の利用者数	人	70,824 (H28)	71,100	29,639	 (41.7%)

### 4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
新型コロナウイルス感染症の影響により、愛知江南短期大学との連携事業では公開講演会や前期オープンカレッジの中止によって参加者数が減少し、図書館では令和2年3月1日から5月31日まで休館したことによって1人当たりの図書等の貸出点数が減少し、公民館では利用制限によって利用者が減少したことから、総じて達成率は大きく低下している。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	生涯学習懇話会事業		32,400	35,100	35,100	B	A	B	A	継続
2	社会教育委員会事業		1,907,860	1,990,272	164,660	B	A	B	A	継続
3	企画運営事業		52,717	58,007	1,936,727	B	A	B	A	継続
4	社会教育団体育成事業		1,904,940	1,858,382	1,262,454	B	A	B	A	継続
5	成人教育事業		1,345,555	1,062,909	0	B	A	B	A	継続
6	視聴覚教育事業		0	0	0	B	B	B	A	継続
7	家庭教育事業		832,146	862,000	402,500	B	A	B	A	継続
8	青少年問題協議会事業		62,700	68,400	85,500	B	A	B	A	継続
9	少年センター維持運営事業		3,203,031	3,029,502	2,604,191	A	A	B	A	継続
10	青少年健全育成事業		200,000	200,000	200,000	B	A	B	A	継続
11	青少年教育事業		0	0	0	B	B	B	A	継続
12	公民館維持運営事業		21,826,467	22,159,024	18,495,494	B	A	B	A	継続
13	公民館整備等事業		2,181,600	864,000	11,033,000	A	A	B	A	継続
14	公民館事業		9,543,207	9,493,251	7,010,400	B	A	B	A	継続
15	学習等供用施設維持運営事業		24,354,514	25,645,957	25,095,152	B	A	B	A	継続
16	学習等供用施設整備等事業		0	1,134,000	14,245,000	B	A	B	A	継続
17	図書館維持運営事業		71,478,046	71,983,411	76,816,323	B	A	B	A	継続
18	図書館整備改修事業		2,736,982	209,437	186,225	B	A	B	A	継続
19	子ども読書活動推進事業		890,000	790,000	136,089	B	A	B	A	継続
20	横田教育文化事業		399,060	399,637	399,080	B	A	B	A	継続
21	古知野北部地区複合公共施設整備等事業	■	-	78,100	58,897,406	A	A	B	A	継続
22	新図書館維持運営事業		-	-	32,400	B	A	B	A	継続



## 施策評価(令和2年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとつり分野】

【柱:3 生涯学習】

施策名	スポーツレクリエーションの充実	担当部・課	教育部 スポーツ推進課
-----	-----------------	-------	----------------

### 1 施策概要




めざす成果	市民が身近にスポーツを楽しみ、なれ親しんでいる
-------	-------------------------




### 2 決算額

(単位:円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業費	670,701,175	142,528,744	143,852,647	
特定財源	国庫支出金	0	0	1,290,000
	県支出金	0	0	0
	地方債	142,000,000	0	24,500,000
	その他	54,113,903	56,897,954	35,574,602
一般財源	474,587,272	85,630,790	82,488,045	
(うち政策的事業)	(331,757,880)	(824,400)	(4,662,300)	
(うち一般事業)	(142,829,392)	(84,806,390)	(77,825,745)	

### 3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
屋内のスポーツ施設の稼働率	%	87.3 (H28)	87.5	87.9	 (100.5%)
屋外のスポーツ施設の稼働率	%	64.5 (H28)	66.5	42.9	 (64.5%)
コミュニティ・スポーツ祭の参加者数	人	6,560 (H28)	6,720	0	 (0.0%)

### 4 成果と課題の分析

#### 成果の要因分析・施策の課題など

新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツ施設の開館及び開場の日数が少なくなり、スポーツ教室やイベント等についても一部のみの開催となった。また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、スポーツセンターにサーモグラフィ熱検知器を配備した。  
今後も、各施設の利用については、マスクの着用、手指消毒等の新型コロナウイルス感染症対策を徹底していただき、誰もが気軽にスポーツに取り組めるよう適切なスポーツ施設の維持・運営を実施していく必要がある。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	スポーツ教室開催事業	■	165,300	364,760	94,300	B	A	C	B	改善
2	各種スポーツ大会開催事業		8,293,500	9,298,500	5,693,000	B	B	C	B	改善
3	江南市民駅伝競走大会開催事業		2,678,352	2,483,008	0	B	A	C	B	改善
4	スポーツ大会等選手派遣補助事業		339,000	291,000	0	B	B	C	A	継続
5	スポーツ振興事業		937,727	855,224	584,026	C	A	B	A	継続
6	スポーツ推進委員事業		4,806,530	4,760,984	4,155,004	B	A	B	A	継続
7	スポーツプラザ維持運営事業		81,915,056	93,584,139	78,991,069	B	A	B	A	継続
8	スポーツプラザ整備等事業	■	67,857,480	3,218,400	29,060,000	B	A	B	A	継続
9	都市公園等運動施設維持運営事業		19,128,637	18,919,823	17,985,522	B	B	B	B	継続
10	学校体育施設開放事業		8,578,633	7,928,506	7,289,726	B	B	B	A	継続

## 施策評価(令和2年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとつくり分野】

【柱:4 文化・交流】

施策名	芸術文化の振興	担当部・課	教育部 生涯学習課
-----	---------	-------	--------------

### 1 施策概要

めざす成果	市民が芸術文化活動を積極的に行っている
-------	---------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業費	106,435,975	201,944,425	186,332,328	
特定財源	国庫支出金	0	0	14,909,000
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	110,200,000	79,300,000
	その他	0	0	1,210,000
一般財源	106,435,975	91,744,425	90,913,328	
(うち政策的事業)	(7,365,600)	(12,780,000)	(4,881,253)	
(うち一般事業)	(99,070,375)	(78,964,425)	(86,032,075)	

### 3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☂️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
市民文化会館の稼働率	%	55.2 (H28)	55.5	29.0	☂️ (52.3%)
芸術文化事業への参加者数	人	17,795 (H28)	18,400	2,492	☂️ (13.5%)
美術展出品者数	人	239 (H28)	242	221	☀️ (91.3%)

### 4 成果と課題の分析

#### 成果の要因分析・施策の課題など

市民文化会館については、新型コロナウイルス感染症の影響により4月13日から5月31日まで全館休館、利用再開後も利用制限等がある中での運営となり、市民文化会館の稼働率や芸術文化事業の参加者数が目標値より大きく下回る結果となった。コロナ禍でも実施可能な事業を企画し実施していくことが必要である。美術展出品者数については、令和元年度は220人、令和2年度は221人となり、コロナ禍の中、昨年度とほぼ同様の出品者数であったが、彫刻・工芸部門の出品が減少している。多くの方に出品していただけるよう引き続き広報等でPRしていく必要がある。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	文化振興事業		185,630	1,202,974	52,800	B	A	B	A	継続
2	美術展事業		1,527,381	1,622,862	1,573,381	B	A	B	A	継続
3	文化協会事業		1,276,200	1,005,000	3,760	B	A	B	A	継続
4	市民文化会館維持運営 事業	■	82,818,764	75,133,589	92,467,387	B	A	B	A	継続
5	市民文化会館整備等事 業	■	20,628,000	122,980,000	92,235,000	B	A	B	A	継続

## 施策評価(令和2年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとつくり分野】

【柱:4 文化・交流】

施策名	文化財の保護	担当部・課	教育部 生涯学習課
-----	--------	-------	--------------

### 1 施策概要




めざす成果	郷土の歴史・文化が正しく理解され、郷土に対する誇りや愛着をもっている
-------	------------------------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事業費	17,127,614	13,858,481	7,975,532
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	2,403,135	3,000
一般財源	14,724,479	13,855,481	7,958,336
(うち政策的事業)	(8,816,445)	(8,036,281)	(1,784,082)
(うち一般事業)	(5,908,034)	(5,819,200)	(6,174,254)

### 3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
指定・登録文化財の数【国指定】	件	5 (H29)	5	5	 (100.0%)
指定・登録文化財の数【県指定】	件	9 (H29)	9	9	 (100.0%)
指定・登録文化財の数【市指定】	件	95 (H28)	94	94	 (100.0%)
指定・登録文化財の数【国登録】	件	3 (H28)	4	4	 (100.0%)
文化財普及事業への参加者数	人	9,345 (H28)	9,450	3,665	 (38.8%)

### 4 成果と課題の分析

#### 成果の要因分析・施策の課題など

新型コロナウイルス感染症の影響により歴史民俗資料館が4月13日から5月31日まで休館したことや、多くの文化財普及事業が中止となったことから、文化財普及事業への参加者数が昨年度の10,370人に比べ大きく下回る結果となった。今後については参加者の確保のため、感染症対策を講じながら事業を実施していく必要がある。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	歴史民俗資料館維持運営事業	5,911,169	5,822,200	6,191,450	B	A	B	A	継続
2	文化財保護事業	3,649,445	8,036,281	1,784,082	B	A	B	A	継続

## 施策評価(令和2年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとつくり分野】

【柱:4 文化・交流】

施策名	国際交流・世界平和の推進	担当部・課	教育部 生涯学習課
-----	--------------	-------	--------------

### 1 施策概要

めざす成果	多文化共生社会が進展し、世界平和の重要性が認識されている
-------	------------------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事業費		5,167,398	5,007,957	4,708,609
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	50,000	30,000	0
一般財源		5,117,398	4,977,957	4,708,609
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(0)
(うち一般事業)		(5,117,398)	(4,977,957)	(4,708,609)

### 3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した ☁️ :70%以上達成した ☔️ :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
江南市国際交流協会の事業(多文化共生事業)に参加する外国人の数	人	869 (H28)	870	681	☁️ (78.3%)
江南市国際交流協会の事業(多文化共生事業)に参加する日本人の数	人	5,915 (H28)	6,050	2,365	☔️ (39.1%)
世界平和を願うパネル展の来場者数	人	1,350 (H28)	1,370	347	☔️ (25.3%)

### 4 成果と課題の分析

#### 成果の要因分析・施策の課題など

江南市国際交流協会の事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により、交流会等、従来の事業が一部実施できなかったが、新たに、コロナ禍において職を失った外国人に対して支援する、「世界のお弁当プロジェクト」事業を実施したことで、外国人の参加者数はコロナ禍ながら、わずかな減少に留まった。しかし、国際交流フェスティバル等の事業が中止されたことで、日本人の参加者数は目標より大きく減少した。また、世界平和を願うパネル展は、新型コロナウイルス感染症の影響により、戦争体験の語り部、平和朗読劇を取りやめ、パネル展のみの開催となったため、来場者数が大きく減少した。今後は、多くの市民に来場してもらえるように、感染症対策を講じながら、展示物の内容等について検討していく必要がある。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	世界平和・国際協力推進事業	190,660	200,976	192,604	B	A	B	A	継続
2	国際交流推進事業	1,073,720	1,073,780	1,070,000	B	A	B	A	継続
3	多文化共生推進事業	3,749,440	3,580,300	3,305,864	B	A	B	A	継続
4	外国人児童生徒放課後学習支援事業	153,578	152,901	140,141	B	A	B	A	継続



## 施策評価(令和2年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとつり分野】

【柱:5 子育て】

施策名	働きながら子育てする家庭への保育・育児支援(こども政策課)	担当部・課	こども未来部 こども政策課
-----	-------------------------------	-------	------------------

### 1 施策概要




めざす成果	働きながら子育てする家庭が、安心して育児ができています
-------	-----------------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事業費		4,748,494	6,318,509	4,460,812
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源		4,748,494	6,318,509	4,460,812
(うち政策的事業)		(2,497,608)	(2,288,000)	(0)
(うち一般事業)		(2,250,886)	(4,030,509)	(4,460,812)

### 3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
地域子ども・子育て支援事業の実施件数 *	件	9 ( H30 )	10	10	 (100.0%)

### 4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

第2期子ども・子育て支援事業計画において、病児・病後児保育事業を、令和3年度から市内保育園内の専用室で実施予定としたが、医療機関併設の病児・病後児保育事業の実施見込みができたため、令和3年11月開設に向けて計画の変更を行った。今後も社会状況やニーズの変化を把握し、地域の子育て支援施策の推進を図る必要がある。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	子ども・子育て支援推進等事業		4,748,494	6,318,509	4,453,812	A	A	B	A	継続
2	病児・病後児保育事業		-	-	7,000	A	A	B	A	継続

## 施策評価(令和2年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとつり分野】

【柱:5 子育て】

施策名	子育て不安の解消	担当部・課	こども未来部 こども政策課
-----	----------	-------	------------------

### 1 施策概要

めざす成果	子育て不安が解消でき、楽しく育児ができています
-------	-------------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	
事業費	23,777,836	24,888,600	35,361,604	
特定財源	国庫支出金	6,782,000	7,282,000	9,578,000
	県支出金	5,683,000	6,110,000	11,271,413
	地方債	0	0	0
	その他	250,000	56,770	0
一般財源	11,062,836	11,439,830	14,512,191	
(うち政策的事業)	(5,677,080)	(6,157,028)	(2,505,995)	
(うち一般事業)	(5,385,756)	(5,282,802)	(12,006,196)	

### 3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した ☁️ :70%以上達成した ☔️ :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
対象児童1人あたりの子育て支援センター(子育てサロン)利用回数	回/人	10.2 (H28)	10.4	4.3	☔️ (41.3%)
ファミリー・サポート・センター援助員数	人	97 (H28)	115	88	☁️ (76.5%)
家庭児童相談等件数	件	2,815 (H28)	↑	2,175	☁️ (77.3%)

### 4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
既存の事業で一定の成果を挙げることができているが、子育てに対する相談内容が多岐にわたることや、継続的な支援が必要となっているため、相談体制を充実し、子育て世代の不安を解消する必要がある。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	子育て支援センター維持 運営事業	■	15,163,080	15,032,598	16,137,057	B	A	B	A	継続
2	ファミリー・サポート・セン ター事業	■	1,354,620	1,377,517	1,468,704	A	A	B	A	継続
3	育児支援家庭訪問事業		1,990,826	1,934,330	2,114,328	A	A	B	A	継続
4	家庭児童相談事業		1,125,524	1,125,984	1,214,397	B	A	B	A	継続
5	子育て短期支援事業		16,000	27,200	15,000	B	A	C	A	継続
6	児童委員事業		1,741,000	1,774,500	7,007,413	A	A	B	A	継続
7	要保護児童対策事業		2,386,786	2,389,531	2,353,954	A	A	B	A	継続
8	子育て世代包括支援セン ター兼子ども家庭総合支援 拠点運営事業	■	-	17,340	5,050,751	A	B	B	A	継続

## 施策評価(令和2年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとづくり分野】

【柱:5 子育て】

施策名	子育てに困っている家庭への経済支援等	担当部・課	こども未来部 こども政策課
-----	--------------------	-------	------------------

### 1 施策概要




めざす成果	支援が必要な子育て家庭が自立して子育てできている
-------	--------------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事業費		2,034,059,230	2,091,727,454	2,194,812,217
特定財源	国庫支出金	1,255,551,890	1,263,824,316	1,449,172,057
	県支出金	248,335,890	245,715,996	237,423,325
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源		530,171,450	582,187,142	508,216,835
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(1,765)
(うち一般事業)		(530,171,450)	(582,187,142)	(508,215,070)

### 3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
ひとり親家庭への就労教育支援件数	件	7 ( H28 )	9	7	 (77.8%)

### 4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

既存の各種事業で、ひとり親家庭の生活の安定と自立に向け、成果を挙げることができているが、今後、さらなる利用を促すための周知を継続する必要がある。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	児童・遺児手当等事業		2,022,945,390	2,072,790,436	1,925,398,494	B	A	B	A	継続
2	ひとり親家庭等日常生活支援事業		0	0	0	B	A	C	A	継続
3	母子生活支援施設措置事業		4,090,675	10,350,775	5,335,646	B	A	B	A	継続
4	児童福祉施設負担金等徴収事業		0	0	0	B	B	C	A	継続
5	母子・父子家庭自立支援給付事業		6,611,065	7,447,608	10,303,776	B	A	B	A	継続
6	母子等福祉推進事業		412,100	396,216	135,036	B	B	B	A	継続
7	未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金支給事業		-	742,419	885,500	A	A	B	A	完了
8	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	■	-	-	133,208,785	A	B	B	A	完了
9	ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業	■	-	-	119,544,980	A	B	B	A	完了

## 施策評価(令和2年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとつり分野】

【柱:5 子育て】

施策名	遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現	担当部・課	こども未来部 こども政策課
-----	--------------------	-------	------------------

### 1 施策概要




めざす成果	異年齢児との交流や親子での遊びを通じ、子どもが健全に育っている
-------	---------------------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	
事業費	191,444,970	191,838,245	275,816,758	
特定財源	国庫支出金	23,013,000	28,130,000	69,969,000
	県支出金	26,591,000	26,463,000	37,754,000
	地方債	0	0	0
	その他	37,688,599	43,870,965	35,480,848
一般財源	104,152,371	93,374,280	132,612,910	
(うち政策的事業)	(36,499,955)	(26,661,313)	(72,806,578)	
(うち一般事業)	(67,652,416)	(66,712,967)	(59,806,332)	

### 3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
学童保育の利用対象学年	学年	4 ( H28 )	4	4	 (100.0%)
放課後子ども教室数	校	6 ( H28 )	7	8	 (114.3%)
対象児童1人当たりの児童館活動参加回数	回/人	8.9 ( H28 )	9.0	2.6	 (28.9%)

### 4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
女性就業率の上昇により、共働き家庭等の児童数の増加がさらに見込まれる中、放課後等の安全・安心な居場所の確保に向けた学童保育所及び放課後子ども教室の実施場所と人材の確保が必要となる。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果					
		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
1	児童館等維持運営事業		38,887,810	39,081,363	39,251,208	B	A	B	A	継続
2	児童館等整備等事業		0	0	4,400,000	B	B	B	A	完了
3	児童館活動事業	■	19,813,939	18,563,114	15,264,165	B	A	B	A	継続
4	木賀公園コミュニティ・ プール維持運営事業		6,374,166	6,511,905	88,815	B	B	B	A	完了
5	放課後子ども総合プラン事 業(放課後児童健全育成)	■	107,667,486	105,905,225	103,889,465	A	A	B	A	継続
6	放課後子ども総合プラン事 業(放課後子ども教室)	■	15,739,069	17,590,638	15,381,723	A	A	B	A	継続
7	学童保育所整備等事業	■	0	1,254,000	95,123,166	B	A	B	A	継続
8	子ども会活動助成事業		2,962,500	2,932,000	2,418,216	B	B	B	A	継続



## 施策評価(令和2年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとつり分野】

【柱:5 子育て】

施策名	働きながら子育てする家庭への保育・育児支援(保育課)	担当部・課	こども未来部 保育課
-----	----------------------------	-------	---------------

### 1 施策概要

めざす成果	働きながら子育てする家庭が、安心して育児ができています
-------	-----------------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事業費		1,198,042,489	1,380,634,128	1,512,942,144
特定財源	国庫支出金	79,393,426	145,484,251	232,781,239
	県支出金	32,493,765	120,108,277	135,629,244
	地方債	0	46,600,000	104,500,000
	その他	57,518,525	72,017,792	87,233,282
一般財源		1,028,636,773	996,423,808	952,798,379
(うち政策的事業)		(69,750,400)	(48,689,400)	(16,716,000)
(うち一般事業)		(958,886,373)	(947,734,408)	(936,082,379)

### 3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した ☁️ :70%以上達成した ☔️ :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
保育所入所申込者のうち、入所できた児童数の割合	%	99.7 ( H28 )	100.0	98.7	☀️ (98.7%)

### 4 成果と課題の分析

#### 成果の要因分析・施策の課題など

全国的な保育士不足は江南市においても同様である。低年齢児の保育ニーズの高まりにより、必要保育士数が増加しており、保育士の確保が課題となっている。  
また、老朽化に伴う施設・設備の更新や保護者ニーズに対応するための送迎用駐車場の確保など、ハード面の整備も課題となっている。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1 保育園保育等事業	■	545,345,637	531,066,934	602,782,140	B	A	B	A	継続
2 保育管理等事業		5,357,288	5,406,615	3,294,043	B	A	B	A	継続
3 保育園施設維持運営事業		321,729,590	319,521,383	320,643,843	B	A	B	A	継続
4 保育園施設整備等事業	■	112,159,840	159,325,805	126,584,300	A	A	B	A	継続
5 子ども・子育て支援事業		94,928,114	166,831,516	459,171,818	B	A	B	A	継続
6 幼稚園補助事業		515,000	515,000	466,000	B	A	B	A	継続

－ II ひとつくり分野 －

学校教育環境の充実

事務事業名	就学援助事業	担当課グループ	教育課 学校教育環境
会計・款項目	一般・10-02-01、10-03-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	児童・生徒の保護者等の教育に係る経済的負担が軽減され、安心して義務教育を受けている。
事業内容	経済的な理由によって就学困難な家庭や特別支援学級の児童・生徒の保護者等に、就学のための経費を援助する。

2 実施内容

事業実績	教育の機会均等の原則の趣旨に基づき、経済的な理由によって就学困難な家庭や特別支援学級へ就学する児童・生徒の家庭に対し、義務教育を円滑に実施するため就学に必要な経費の援助を行った。								
	就学援助(奨励)事業 (単位:人、円)								
	区分	要保護・準要保護児童生徒				特別支援学級児童生徒			
		小学校		中学校		小学校		中学校	
		対象人数	金額	対象人数	金額	対象人数	金額	対象人数	金額
	修学旅行費	91	1,578,259	91	3,067,110	13	107,044	9	132,976
	新入学時学用品費	128	3,904,480	200	6,030,400	17	434,435	9	260,910
	(うち前年度入学前支給者)	(52)	(23,920)	(104)	(270,400)				
	(うち今年度支給者)	(18)	(919,080)	(11)	(660,000)				
	(うち来年度入学前支給者)	(58)	(2,961,480)	(85)	(5,100,000)				
	校外活動費(宿泊を伴う)	53	383,065	48	527,849	4	9,372	3	13,594
	校外活動費(宿泊を伴わない)	277	795,758	232	557,498	49	59,689	22	31,202
	学用品・通学用品費	575	7,260,995	335	7,682,000	80	442,805	31	338,258
	医療費	0	0	0	0	—	—	—	—
	学校給食費	570	20,629,190	331	12,783,120	79	1,405,396	31	586,845
	計	—	34,551,747	—	30,647,977	—	2,458,741	—	1,363,785
決算状況	事業費(円)	予算額		決算額				執行率	
		72,563,000		69,022,250				95.1%	
活動指標	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
		1,923,000				67,099,250			
	指標名	単位			実績値	目標値			
	認定未処理件数	件			0	0			

3 取り組みにおける課題


課題	義務教育を受けるうえで必要な経費負担を少しでも軽減させ、児童・生徒が安心して学校へ通学できるようにする必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	スクール・サポート・スタッフ配置事業 [スクール・サポート・スタッフ配置事業(新型コロナウイルス感染症対策)]	担当課 グループ	教育課 学校教育環境
会計・款項目	一般・10-01-01	戦略プロジェクト	

### 1 事業概要

めざす成果	教員の業務負担が軽減され、より一層児童・生徒への指導や教材研究等に注力することができる。
事業内容	スクール・サポート・スタッフを配置し、教員の業務支援を図る。

### 2 実施内容

事業実績	新型コロナウイルス感染症対策により増加した教職員の業務を支援するため、スクール・サポート・スタッフを各校1名配置した。					
	 <p>【スクール・サポート・スタッフによる検温作業】</p>					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		5,841,000		5,460,875		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		1,877,000	3,572,000			11,875
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	配置人数			人	15	15

### 3 取り組みにおける課題

課題	現在はコロナ禍であるためスクール・サポート・スタッフを配置しているが、今後の方針をどうするか検討が必要である。
----	---

－ II ひとづくり分野 －

地域連携の推進

事務事業名 [業務活動名]	コミュニティ・スクール事業 [コミュニティ・スクール事業]	担当課 グループ	教育課 学校教育環境
会計・款項目	一般・10-02-01、10-03-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	地域・保護者・学校が連携し学校運営を進めることができる。
事業内容	学校運営協議会を設置する。

2 実施内容

事業実績	全小中学校15校に学校運営協議会を設置し、「地域とともにある学校づくり」を進めた。					
	 <p>【学校運営協議会】</p>		 <p>【学校運営協議会呼びかけによるボランティア活動】</p>			
決算状況	事業費 (円)	予算額 3,687,000		決算額 2,809,500		執行率 76.2%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源 2,809,500
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	学校運営協議会延べ開催数		回	61	80	

3 取り組みにおける課題


課題	学校を取り巻く課題に適切に対応するためには、地域住民等との連携・協働体制を構築し、その協力を得ることが不可欠である。学校運営協議会の活動を充実させ、学校・家庭・地域が力を合わせて学校運営に取り組む「地域とともにある学校づくり」を進めていく必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	教材整備事業 [情報教育推進事業]	担当課 グループ	教育課 総務・施設
会計・款項目	一般・10-02-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

### 1 事業概要

めざす成果	教育内容や時代の変革に応じた教材・教具設備の導入を図ることにより、良好な学校教育環境を確立することができる。
事業内容	学校で使用する教材の購入及びリース、管理を行う。教科書改訂に伴い、指導に必要な教師用教科書及び指導書等を整備する。

### 2 実施内容

事業実績	平成29年度に教員用タブレット及び各教室にプロジェクター等を整備し、各教科の授業で活用している。また、令和2年度に国のGIGAスクール構想に基づき、全児童へのパソコン整備が完了した。校内のLANケーブルについても、10Gbps対応に改修を行った。					
						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		433,620,000		365,340,533		84.3%
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		223,930,010		49,700,000		91,710,523
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	学校図書充足率			%	111.0	100.0
	タブレット導入校数			校	15	15

### 3 取り組みにおける課題

課題	多人数でのインターネット接続が困難なため、通信環境を改善する必要がある。
----	--------------------------------------

－ II ひとつり分野 －


学校の管理、運営の充実

事務事業名 [業務活動名]	教材整備事業 [情報教育推進事業]	担当課 グループ	教育課 総務・施設
会計・款項目	一般・10-03-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	教育内容や時代の変革に応じた教材・教具設備の導入を図ることにより、良好な学校教育環境を確立することができる。
事業内容	学校で使用する教材の購入及びリース、管理を行う。教科書改訂に伴い、指導に必要な教師用教科書及び指導書等を整備する。

2 実施内容

事業実績	平成30年度に教員用タブレット及び各教室にプロジェクター等を整備し、各教科の授業で活用している。また、令和2年度に国のGIGAスクール構想に基づき、全生徒へのパソコン整備が完了した。校内のLANケーブルについても、10Gbps対応に改修を行った。					
						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		249,719,000		207,325,274		83.0%
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		111,766,990		25,600,000		69,958,284
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	学校図書充足率			%	111.0	100.0
	タブレット導入校数			校	15	15

3 取り組みにおける課題


課題	多人数でのインターネット接続が困難なため、通信環境を改善する必要がある。
----	--------------------------------------

事務事業名 [業務活動名]	教材整備事業 [情報教育推進事業(新型コロナウイルス感染症対策)]	担当課 グループ	教育課 総務・施設
会計・款項目	一般・10-02-01、10-03-01	戦略プロジェクト	

### 1 事業概要

めざす成果	教育内容や時代の変革に応じた教材・教具設備の導入を図ることにより、良好な学校教育環境を確立することができる。
事業内容	学校で使用する教材の購入及びリース、管理を行う。教科書改訂に伴い、指導に必要な教師用教科書及び指導書等を整備する。

### 2 実施内容

事業実績	GIGAスクール構想に基づき、小学校児童を対象に学習者用パソコン1,829台、家庭用モバイルルーター65台の整備及び協働学習支援ツール等の学習支援ソフトを導入した。また、中学校生徒を対象に学習者用パソコン920台、家庭用モバイルルーター25台の整備及び協働学習支援ツール等の学習支援ソフトを導入した。					
						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		162,863,000		162,862,195		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		161,881,000				981,195
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	学校図書充足率			%	111.0	100.0
	タブレット導入校数			校	15	15

### 3 取り組みにおける課題

課題	機器の更新について、財源も含めどのように行っていくか検討が必要である。
----	-------------------------------------



－ II ひとつくり分野 －

学校の管理、運営の充実

事務事業名 [業務活動名]	学校管理運営事業 [学校管理運営事業(新型コロナウイルス感染症対策)]	担当課 グループ	教育課 学校教育環境
会計・款項目	一般・10-02-01、10-03-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	適確な予算配分と物品購入等の執行、会計処理を行うことにより、小中学校が円滑に学校運営を行うことができる。
事業内容	学校が必要とする物品購入等の会計処理及び予算化を行う。

2 実施内容

事業実績	新型コロナウイルス感染症対策のため、保健衛生用品の整備や修学旅行等のキャンセル料等の補助を行った。また、夏季休業短縮に伴う熱中症対策を行った。				
	【小学校費】 (単位:円)		【中学校費】 (単位:円)		
	事業内容	事業費	事業内容	事業費	
	保健衛生用品費	1,022,283	保健衛生用品費	467,577	
	熱中症対策用飲料	4,440,520	熱中症対策用飲料	2,232,302	
	夏季休業期間の授業実施に伴うエアコン使用分ガス使用料	1,058,022	夏季休業期間の授業実施に伴うエアコン使用分ガス使用料	581,583	
	学校再開支援補助金	33,000,000	学校再開支援補助金	17,000,000	
	修学旅行キャンセル料等補助金	199,650	修学旅行キャンセル料等補助金	817,915	
	学校教育活動継続支援補助金	13,200,000	学校教育活動継続支援補助金	6,800,000	
	合 計	52,920,475	合 計	27,899,377	
決算状況	事業費 (円)	予算額 81,013,000	決算額 80,819,852		執行率 99.8%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金 80,546,000	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源 273,852
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	市主催事務担当者会議開催		回	1	1
	学校主催事務担当者会議出席		回	1	6

3 取り組みにおける課題

課 題	新型コロナウイルス感染症ははまだ収束していないため、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を継続する必要がある。
-----	---

事務事業名 [業務活動名]	学校施設管理事業 [学校施設管理事業(新型コロナウイルス感染症対策)]	担当課 グループ	教育課 総務・施設
会計・款項目	一般・10-02-01、10-03-01	戦略プロジェクト	

### 1 事業概要

めざす成果	施設が原因となる事故をなくすため、施設及び設備を適切に維持管理し、補修改善を行うことにより、安全で快適な学校生活を送ることができる。
事業内容	小中学校施設の維持管理を行う。

### 2 実施内容

事業実績	新型コロナウイルス感染症対策のため、学校内の便所清掃を委託した。					
						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		34,013,000		34,012,000		100.0%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		33,806,000				206,000
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	対象施設点検項目数		項目	35	25	
	施設が原因の事故件数		件	0	0	

### 3 取り組みにおける課題

課題	現在はコロナ禍であるため清掃委託を行っているが、今後も委託を継続するか検討が必要である。
----	--

－ II ひとづくり分野 －

学校の管理、運営の充実

事務事業名 [業務活動名]	学校施設改造事業 [学校施設改造事業]	担当課 グループ	教育課 総務・施設
会計・款項目	一般・10-02-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	教育環境を充実することにより、安全で快適な学校生活を送ることができる。
事業内容	経年劣化した校舎等の大規模な改修を計画的に実施する。

2 実施内容

事業実績	小学校8校(内3校は体育館のみ)の便所改造工事を実施し、市内全小学校の便所の洋式化が完了した。					
	男子便所			女子便所		
						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		618,482,000		600,233,803		97.1%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		193,343,000		365,500,000		41,390,803
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	対象施設数			校	15	15

3 取り組みにおける課題

課題	全ての学校で学校施設の老朽化が進んでおり、計画的な改修が必要である。
----	------------------------------------

事務事業名 [業務活動名]	学校施設改造事業 [学校施設改造事業]	担当課 グループ	教育課 総務・施設
会計・款項目	一般・10-03-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

### 1 事業概要

めざす成果	教育環境を充実することにより、安全で快適な学校生活を送ることができる。
事業内容	経年劣化した校舎等の大規模な改修を計画的に実施する。

### 2 実施内容

事業実績	中学校3校(内1校は体育館のみ)の便所改造工事を実施し、市内全中学校の便所の洋式化が完了した。					
	男子便所			女子便所		
						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		200,888,000		196,097,997		97.6%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		64,903,000		121,700,000		9,494,997
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	対象施設数			校	15	15

### 3 取り組みにおける課題

課題	全ての学校で学校施設の老朽化が進んでおり、計画的な改修が必要である。
----	------------------------------------

－ II ひとつくり分野 －

学校の管理、運営の充実

事務事業名 [業務活動名]	学校施設耐震化事業 [学校施設耐震診断事業]	担当課 グループ	教育課 総務・施設
会計・款項目	一般・10-02-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	教育を受ける環境が整備され、快適で安全な状態で生徒が学習活動に取り組むことができる。
事業内容	小中学校の渡り廊下の耐震化を行う。

2 実施内容

事業実績	古知野北小学校と藤里小学校の渡り廊下について、耐震診断を実施した。					
	古知野北小学校			藤里小学校		
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		2,821,000		2,663,225		94.4%
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						2,663,225
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	耐震診断実施校数			校	4	4

3 取り組みにおける課題

課題	2校の耐震診断の結果、基準が満たされていないため、早期に改修等を行う必要がある。
----	--

事務事業名 [業務活動名]	学校施設耐震化事業 [学校施設耐震診断事業]	担当課 グループ	教育課 総務・施設
会計・款項目	一般・10-03-01	戦略プロジェクト	

### 1 事業概要

めざす成果	教育を受ける環境が整備され、快適で安全な状態で生徒が学習活動に取り組むことができる。
事業内容	小中学校の渡り廊下の耐震化を行う。

### 2 実施内容

事業実績	北部中学校と宮田中学校の渡り廊下について、耐震診断を実施した。					
	北部中学校		宮田中学校			
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		4,286,000		4,046,775		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						4,046,775
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	耐震診断実施校数			校	4	4

### 3 取り組みにおける課題

課題	2校の耐震診断の結果、基準が満たされていないため、早期に改修等を行う必要がある。
----	--

－ II ひとづくり分野 －

学校の管理、運営の充実

事務事業名 [業務活動名]	学校施設長寿命化計画策定事業 [学校施設長寿命化計画策定事業]	担当課 グループ	教育課 総務・施設
会計・款項目	一般・10-02-01、10-03-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	予防保全の考えに基づき、適正に保全された学校施設を安全に利用している。
事業内容	学校施設の長寿命化計画を策定する。

2 実施内容

事業実績	<p>全小中学校を対象に、予防保全的な維持管理等によるライフサイクルコストの縮減や、財政負担の軽減・平準化を図ることを目的とした学校施設長寿命化計画を策定した。</p>													
決算状況	事業費 (円)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">予算額</th> <th colspan="2">決算額</th> <th colspan="2">執行率</th> </tr> <tr> <td colspan="2">6,424,000</td> <td colspan="2">6,424,000</td> <td colspan="2">100.0%</td> </tr> </table>	予算額		決算額		執行率		6,424,000		6,424,000		100.0%	
	予算額		決算額		執行率									
6,424,000		6,424,000		100.0%										
	決算額の内訳 (円)	<table border="1"> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他特定財源</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,424,000</td> </tr> </table>	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					6,424,000		
国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
				6,424,000										
活動指標	指標名	単位	実績値	目標値										
	長寿命化計画を策定する学校数	校	15	15										

3 取り組みにおける課題

課題	今後は計画に基づき、施設の適正な維持管理に努めていく。
----	-----------------------------

事務事業名 [業務活動名]	給食調理事業 [調理員派遣業務委託事業]	担当課 グループ	学校給食課 学校給食
会計・款項目	一般・10-05-02	戦略プロジェクト	

### 1 事業概要

めざす成果	多様な学校給食を、より安全に、より衛生的に、きめ細かな調理作業を行うことにより、児童・生徒が安心・安全な給食を受けることができる。
事業内容	調理作業の衛生管理強化に際しては、ドライ運用化を図り、各種の食中毒や異物混入などの事故防止に対して万全の対策を行う。

### 2 実施内容

事業実績	給食調理業務に従事する正規職員不足分を派遣職員により補うため、調理員派遣業務委託として計6名の派遣を実施し、適切な人数の職員を確保した。												
	派遣職員（6名）勤務時間数												
	（単位：時間）												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	968.75	477	1,056	992	727.5	947.5	1,032	892	792.25	734.25	816	988.5	10,423.75
	決算状況	事業費 (円)	予算額			決算額				執行率			
			35,395,000			34,170,488				96.5%			
	決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	其他特定財源	一般財源						
							34,170,488						
	活動指標	指標名				単位	実績値	目標値					
給食の実施回数				回	181	195							
食中毒事故なく実施した給食の回数				回	181	195							

### 3 取り組みにおける課題

課題	今後においても、定年退職や保育園への異動に伴う給食調理業務に従事する正規職員の減少が見込まれるため、安心安全な給食を提供するために、適切な人数の職員を確保していく必要がある。
----	---



－ II ひとつくり分野 －

学校給食の提供

事務事業名 [業務活動名]	給食用物資購入事業 [給食用物資調達事業(新型コロナウイルス感染症対策)]	担当課 グループ	学校給食課 学校給食
会計・款項目	一般・10-05-02	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	食材購入費の負担の中で、安価で良質、かつ安全な食材を購入することにより、児童・生徒が新鮮で、嗜好に合った給食を受けることができる。
事業内容	各納入業者と単価契約を結び、毎日必要品目と数量を購入する。

2 実施内容

事業実績	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う市内公立小中学校の臨時休業により、不足する授業日数を補うために夏季休業日を短縮して授業を実施した18日間のうち、通常授業を実施した13日間における学校給食の提供を無償化した。						
	(単位：人、円)						
		対象児童生徒 延べ人数	(内訳)		賄材料費	(内訳)	
		小学校	中学校		基本物資	一般物資	
	南部	64,169	41,948	22,221	15,851,422	7,226,653	8,624,769
	北部	40,161	27,659	12,502	9,993,964	4,518,492	5,475,472
	計	104,330	69,607	34,723	25,845,386	11,745,145	14,100,241
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率	
		25,846,000		25,845,386		100.0%	
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
		25,689,000				156,386	
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値	
	給食用物資購入選定委員会の開催回数			回	11	11	
	地産地消品目			品目	54	60	

3 取り組みにおける課題

課題	学校給食の無償提供を行うためには、多額の財源確保が必要であり、財源確保が図られなければ、継続した支援は困難である。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	古知野北部地区複合公共施設整備等事業 [古知野北部地区複合公共施設整備事業]	担当課 グループ	生涯学習課 生涯学習
会計・款項目	一般・10-04-01	戦略プロジェクト	

### 1 事業概要

めざす成果	社会教育活動の拠点であるとともに、放課後子ども教室利用児童なども安全・快適に利用できる施設が整備されている。
事業内容	古知野北公民館の解体と古知野北部地区複合公共施設の整備。

### 2 実施内容

事業実績	古知野北部地区複合公共施設の整備のため、地質調査、実施設計の業務委託を行った。また、令和2年10月1日に廃止した古知野北公民館の解体を行った。					
	 <p style="text-align: center;">古知野北公民館解体工事</p>					
決算状況	事業費 (円)	予算額 64,373,000		決算額 58,897,406		執行率 91.5%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債 42,900,000	その他特定財源	一般財源 15,997,406
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	地質調査			件	1	1
	古知野北公民館解体設計委託			件	1	1
古知野北公民館解体工事件数			件	1	1	

### 3 取り組みにおける課題

課題	従来の古知野北公民館だけでなく、古知野北部地区学習等供用施設、学童保育所、放課後子ども教室などの他施設で実施していた機能を併せ持つ施設となるため、利用者がスムーズに新施設へ移行できるようにする必要がある。
----	--

－ II ひとつくり分野 －

スポーツレクリエーションの充実

事務事業名 [業務活動名]	スポーツ教室開催事業 [スポーツ教室開催事業]	担当課 グループ	スポーツ推進課 スポーツ推進
会計・款項目	一般・10-05-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	軽スポーツの普及が図られ、健康づくりのきっかけとなるとともに、参加者の親睦が深まっている。
事業内容	軽スポーツ健康教室、軽スポーツフェスティバルを開催する。

2 実施内容

事業実績

市民の体力づくりの意識向上とスポーツの振興を図り、健康で明るいまちづくりに寄与するため、楽しみん祭とふれあいウォーク江南を計画したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、楽しみん祭は中止した。ふれあいウォーク江南は、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、開催することができた。

《ふれあいウォーク江南》  
 日時：令和3年3月27日(土曜日) 午前9時30分～  
 場所：蘇南公園多目的グラウンド(スタート・ゴール)  
 距離：約5km(所要時間：約1時間30分)  
 参加人数：87人



ふれあいウォーク江南 コース  
約5キロ 所要時間 1時間30分

【コース概要】  
 A：蘇南公園多目的グラウンド(スタート)⇒B：宮田淳永河へ  
 B：宮田淳永河を渡り、川を渡り、(分岐点交差点を右折)⇒C：(環状交差点を右折)⇒  
 D：公園を走り、ミナトパーク(スタート)⇒E：折り返し地点(ミナトパークトイレ)  
 G：ライオンリングロード⇒Hは、折り返し地点を走り、蘇南公園多目的グラウンド(ゴール)  
 折り返し地点にスタッフがおりますので、チェックを受けてください。

ふれあいウォーク江南

テレワークで過ごしている時間が増えていますか？  
 散歩や買い物などで以前より外出することが減っていませんか？  
 健康増進をしながら体を動かしましょう！！

3月27日(土)

※雨天中止

◆受付：9:00～9:30  
 ◆受付会場＆スタート・ゴール地点：  
 蘇南公園多目的グラウンド 江南市宮田町本田高922番地  
 ◆参加料：無料 ※参加費をご用意しています！！  
 ◆コース：宮田淳永河など (距離：約5キロ 所要時間：約1時間半)  
 ◆持ち物：運動できる服装・マスク・健康管理チェックシート  
 水分補給できるもの

【申込方法】  
 ◆申込申込書 (KTXアプリまたはホームページ)に記入の上3月13日(土)までに  
 KTXアプリで申込下さい。

【受付会場＆スタート・ゴール地点】



＜注意事項＞  
 ◆必ず事前に参加申込書に記入し、当日必ず参加。  
 ◆申し込みの人数に達していない日、定員までとし、その後の申し込みは受け付けません。  
 ◆申し込みは、必ず参加費を併せてお支払いください。  
 ◆参加費は、必ず参加費明細にてお支払いください。  
 ◆参加費は、必ず参加費明細にてお支払いください。  
 ◆参加費は、必ず参加費明細にてお支払いください。  
 ◆参加費は、必ず参加費明細にてお支払いください。  
 ◆参加費は、必ず参加費明細にてお支払いください。  
 ◆参加費は、必ず参加費明細にてお支払いください。

＜申し込み・お問い合わせ先＞  
 ◆江南市健康推進課 118 KTXアプリ  
 ☎ 0587-55-2681 FAX 0587-54-2679  
 Mail: info@city-kannondai.jp 主催：江南市教育委員会 主管：江南市スポーツ推進委員会  
 協 力：江南市健康センター

決算状況	0	予算額		決算額		執行率	
		492,000		94,300		19.2%	
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
						94,300	
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値	
	教室等開催日数			日	1	2	
	延べ参加者数			人	87	795	

3 取り組みにおける課題

課題	身体を動かすきっかけを提供し、誰もが気軽にスポーツを楽しめるイベントの開催を計画する必要がある。
----	--

事務事業名 [業務活動名]	スポーツプラザ整備等事業 [スポーツセンター・武道館整備事業]	担当課 グループ	スポーツ推進課 スポーツ推進
会計・款項目	一般・10-05-01	戦略プロジェクト	

### 1 事業概要

めざす成果	スポーツプラザが計画的に改修され、市民が安全で使いやすい施設が整備されている。
事業内容	計画的にスポーツプラザを整備・改修する。

### 2 実施内容

事業実績	<p>武道館が指定避難所として新規に指定され、また、利用者の熱中症対策や新型コロナウイルス感染症対策として競技場内の換気機能の向上を図るため、空調設備設置に向けた設計委託を行った。また、令和2年度から令和3年度への繰越事業として、武道館空調設備設置工事に着手した。</p> <p>・武道館空調設備設置工事期間 令和3年2月25日～令和3年7月15日</p>					
	<p>【武道館】</p> 	<p>【剣道場】</p> 	<p>【柔道場】</p> 			
決算状況	事業費 (円)	予算額 35,913,000		決算額 29,060,000		執行率 80.9%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債 24,500,000	その他特定財源	一般財源 4,560,000
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	設計委託件数		件	1	1	

### 3 取り組みにおける課題

課題	誰もが気軽にスポーツを楽しめる施設の維持・運営、また、指定避難所としての施設管理に努めていく必要がある。
----	--

－ II ひとつくり分野 －

芸術文化の振興

事務事業名 [業務活動名]	市民文化会館維持運営事業 [市民文化会館等指定管理事業(新型コロナウイルス感染症対策)]	担当課 グループ	生涯学習課 文化交流
会計・款項目	一般・10-04-02	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	施設の維持運営を安全・公平に行うことで、市民が芸術文化活動を積極的に行うことができる。また、指定管理者制度によりサービスの向上と経費の削減ができています。
事業内容	指定管理者による運営が適正に行われるようモニタリング、運営委員会を開催する。

2 実施内容

事業実績	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けている指定管理者に対し、施設の維持管理や運営を継続するために要する経費として、支援金を支給した。</p>  <p>新型コロナウイルス感染症の影響により4月13日から5月31日まで全館休館、利用再開後も利用制限等がある中での運営となった。</p>				
	決算状況	事業費 (円)	予算額 16,106,000	決算額 16,105,253	執行率 100.0%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金 14,909,000	県支出金	地方債	その他特定財源 1,196,253
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	運営委員会の開催		回	3	3
	指定管理料の交付		%	100.0	100.0

3 取り組みにおける課題


課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、文化会館の利用者数が減少しており、それに伴い利用料収入も減少しているため、必要に応じて支援金の支給などについて検討する必要がある。
----	--

事務事業名 [業務活動名]	市民文化会館整備等事業 [市民文化会館改修(給水設備)事業]	担当課 グループ	生涯学習課 文化交流
会計・款項目	一般・10-04-02	戦略プロジェクト	

### 1 事業概要

めざす成果	利用者が安全に施設を利用している。
事業内容	改修工事等により、施設の整備を行う。

### 2 実施内容

事業実績	市民文化会館の給水管設備(受水槽、管等)の改修工事を行うため、設計委託を行った。 給水管改修工事については、令和3年度に実施予定。					
	 <p style="text-align: center;">市民文化会館給水管</p>					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		3,850,000		3,685,000		95.7%
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						3,685,000
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	工事件数			件	1	1

### 3 取り組みにおける課題

課題	今後も利用者に安全に施設を利用していただくため、必要な箇所から優先的に改修工事を実施し、施設長寿命化に係わる施設マネジメントを図っていく必要がある。
----	--

－ II ひとづくり分野 －

子育て不安の解消

事務事業名	子育て支援センター維持運営事業	担当課 グループ	こども政策課
			子育て支援センター
会計・款項目	一般・03-02-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	子育て家庭に育児支援を行うことにより、子育ての喜びや楽しみを持てるようになる。
事業内容	子育て家庭に対して、育児不安等への相談や子育てサークルの育成、支援、ほほえみ広場の開催及び情報誌の発行等を行う。

2 実施内容

事業実績	子育て支援センターを拠点に、育児相談や親子のふれあいを深め、地域の親子の友達づくりや情報交換の場としてサロンを開設した。 初めてお母さんになった方を対象とした教室や父親の育児参加を図る「江南のイクメン集まれ」による父子のふれあい遊び、子育て世代ふれあいのほほえみ広場を開催し、子育て家庭の支援に努めた。 また、機関紙や情報誌を発行し、子育て情報の提供に努めた。 新型コロナウイルス感染症対策として、4、5月の事業を中止し、閉所した。6月より事前予約制及び利用時間を短縮して開催した。																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>相談・支援件数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>育児相談</td> <td>1,887 件</td> <td>電話・面接・訪問</td> </tr> <tr> <td>センター利用(サロン)</td> <td>(親子) 7,178 組</td> <td>延べ 15,858 人</td> </tr> <tr> <td>ほほえみ広場(4会場10回)</td> <td>(親子) 61 組</td> <td>延べ 134 人</td> </tr> <tr> <td>お母さん教室</td> <td>7 会場</td> <td>全 28 回</td> </tr> <tr> <td>江南のイクメン集まれ</td> <td>年 4 回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子育て講座</td> <td>中止</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子育て講演会</td> <td>中止</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機関紙「ほほえみ」</td> <td>年 4 回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子育て情報誌</td> <td>年 1 回</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					区分	相談・支援件数	備考	育児相談	1,887 件	電話・面接・訪問	センター利用(サロン)	(親子) 7,178 組	延べ 15,858 人	ほほえみ広場(4会場10回)	(親子) 61 組	延べ 134 人	お母さん教室	7 会場	全 28 回	江南のイクメン集まれ	年 4 回		子育て講座	中止		子育て講演会	中止		機関紙「ほほえみ」	年 4 回		子育て情報誌	年 1 回	
	区分	相談・支援件数	備考																																
	育児相談	1,887 件	電話・面接・訪問																																
	センター利用(サロン)	(親子) 7,178 組	延べ 15,858 人																																
	ほほえみ広場(4会場10回)	(親子) 61 組	延べ 134 人																																
	お母さん教室	7 会場	全 28 回																																
	江南のイクメン集まれ	年 4 回																																	
	子育て講座	中止																																	
	子育て講演会	中止																																	
	機関紙「ほほえみ」	年 4 回																																	
	子育て情報誌	年 1 回																																	
	決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率																												
16,774,000			16,137,057		96.2%																														
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																													
		4,797,000	5,708,000			5,632,057																													
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値																														
	子育て支援情報の提供回数		回	4	5																														
	お母さん教室・イクメン講座開催回数		回	32	58																														
	運営委託施設数		施設	1	1																														

3 取り組みにおける課題

課題	核家族化などで社会環境が変化し、保護者の子育てに対する身体的・精神的な負担が増大している。そのため、安心して子育てができる環境づくりを支援する必要がある。
----	---

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業	担当課 グループ	こども政策課
			子育て支援センター
会計・款項目	一般・03-02-01	主要な一般事業	

### 1 事業概要

めざす成果	仕事や用事等の時に、保護者に代わり子どもの世話をするための援助が受けられる。
事業内容	依頼会員の内容に基づき、援助会員を紹介する。

### 2 実施内容

事業実績	会員による子育ての相互援助活動を実施した。																																											
	(令和3年3月31日現在) 登録会員数 (単位:人)		活動依頼内容及び件数 (単位:件)																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会員名</th> <th>会員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>依頼会員</td> <td>451</td> </tr> <tr> <td>援助会員</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>両方会員</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>539</td> </tr> </tbody> </table>	会員名	会員数	依頼会員	451	援助会員	51	両方会員	37	合計	539	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動依頼内容</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育園・幼稚園の登園前の預かり及び送り</td> <td>346</td> </tr> <tr> <td>保育園・幼稚園の迎え及び帰宅後の預かり</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>幼稚園・保育園の帰宅後の預かり</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>学童保育所の迎え及び帰宅後の預かり</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>学童保育所からの帰宅後の預かり</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>学童保育所の登所前の預かりと送り</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>保育所・学校等休み時の援助</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>子どもの習い事時の送り迎え</td> <td>539</td> </tr> <tr> <td>保護者等の外出の際の援助</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>保護者等の求職活動中の援助</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>保護者等の冠婚葬祭による外出・他の子どもの学校行事の場合の援助</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>保護者等の病気、その他急用の場合の援助</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,158</td> </tr> </tbody> </table>				活動依頼内容	件数	保育園・幼稚園の登園前の預かり及び送り	346	保育園・幼稚園の迎え及び帰宅後の預かり	92	幼稚園・保育園の帰宅後の預かり	0	学童保育所の迎え及び帰宅後の預かり	9	学童保育所からの帰宅後の預かり	1	学童保育所の登所前の預かりと送り	94	保育所・学校等休み時の援助	0	子どもの習い事時の送り迎え	539	保護者等の外出の際の援助	21	保護者等の求職活動中の援助	0	保護者等の冠婚葬祭による外出・他の子どもの学校行事の場合の援助	10	保護者等の病気、その他急用の場合の援助	4	その他	42	合 計
会員名	会員数																																											
依頼会員	451																																											
援助会員	51																																											
両方会員	37																																											
合計	539																																											
活動依頼内容	件数																																											
保育園・幼稚園の登園前の預かり及び送り	346																																											
保育園・幼稚園の迎え及び帰宅後の預かり	92																																											
幼稚園・保育園の帰宅後の預かり	0																																											
学童保育所の迎え及び帰宅後の預かり	9																																											
学童保育所からの帰宅後の預かり	1																																											
学童保育所の登所前の預かりと送り	94																																											
保育所・学校等休み時の援助	0																																											
子どもの習い事時の送り迎え	539																																											
保護者等の外出の際の援助	21																																											
保護者等の求職活動中の援助	0																																											
保護者等の冠婚葬祭による外出・他の子どもの学校行事の場合の援助	10																																											
保護者等の病気、その他急用の場合の援助	4																																											
その他	42																																											
合 計	1,158																																											
決算状況	事業費 (円)	予算額 1,490,000	決算額 1,468,704		執行率 98.6%																																							
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金 431,000	県支出金 541,000	地方債	その他特定財源 一般財源 496,704																																							
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値																																							
	ファミサポだより発行回数		回	3	3																																							

### 3 取り組みにおける課題

課 題	利用対象児童の年齢拡大を要望する声がある。 援助会員が高齢化しており、新規会員の確保が必要である。
-----	--



－ II ひとつくり分野 －

子育て不安の解消

事務事業名	子育て世代包括支援センター兼子ども家庭総合支援拠点運営事業	担当課 グループ	こども政策課
[業務活動名]	[子育て世代包括支援センター兼子ども家庭総合支援拠点運営事業]		児童家庭
会計・款項目	一般・03-02-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	妊娠準備期から子育て期にわたり様々な相談に応じ、個々に必要な援助を受けられる体制を整備し、切れ目のない包括的な子育て支援を提供し、虐待予防を行う。
事業内容	育児に対して孤立感を感じている保護者や養育等に支援が必要な家庭に、要保護児童対策地域協議会など関係機関と連携しながら、適切な支援を図る。

2 実施内容

事業実績	子育て世代包括支援センター(基本型)を令和2年6月に開設し、健康づくり課において同時に開設した母子保健型と連携し、切れ目のない包括的な子育て支援を開始した。 子ども家庭総合支援拠点を令和2年4月に開設し、要保護児童対策地域協議会と共に、児童虐待予防などに取り組んだ。					
	子育て世代包括支援センター 月別相談数一覧					
		種類	養育相談	保健相談	育成相談	その他
	月					
	6月		4	0	11	0
	7月		2	0	6	0
	8月		4	0	6	0
	9月		2	0	2	0
	10月		6	0	1	3
	11月		8	1	5	6
	12月		8	0	2	0
	1月		7	0	6	0
	2月		6	0	7	0
3月		11	0	2	0	
	計	58	1	48	9	
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		5,173,000		5,050,751		
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		2,509,500	37,000			2,504,251
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	包括支援センター(母子保健型)との連携会議数		回	9	12	

3 取り組みにおける課題

課題	開設前から広報を行っていたが、まだ認知度が低いため、事業内容の周知に努める必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業 [子育て世帯への臨時特別給付金支給事業]	担当課 グループ	こども政策課 児童家庭
会計・款項目	一般・03-02-01	戦略プロジェクト	

### 1 事業概要

めざす成果	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活が支援されている。
事業内容	児童手当(本則給付)を受給する世帯(0歳～中学生のいる世帯)に対し、臨時特別給付金(一時金)を支給する。

### 2 実施内容

事業実績	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取り組みの一つとして、令和2年4月分の児童手当(本則給付)受給者に対し、対象児童1人につき1万円を支給した。 受給者7,639名に対し、対象児童12,763名分127,630,000円の臨時特別給付金を支給した。																																																			
	月別支給一覧表 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>項目</th> <th>受給者(人)</th> <th colspan="3">金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6月</td> <td></td> <td>7,159</td> <td colspan="3">119,130,000</td> </tr> <tr> <td>7月</td> <td></td> <td>401</td> <td colspan="3">7,190,000</td> </tr> <tr> <td>8月</td> <td></td> <td>60</td> <td colspan="3">910,000</td> </tr> <tr> <td>9月</td> <td></td> <td>15</td> <td colspan="3">340,000</td> </tr> <tr> <td>10月</td> <td></td> <td>2</td> <td colspan="3">30,000</td> </tr> <tr> <td>11月</td> <td></td> <td>2</td> <td colspan="3">30,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>7,639</td> <td colspan="3">127,630,000</td> </tr> </tbody> </table>					月	項目	受給者(人)	金額(円)			6月		7,159	119,130,000			7月		401	7,190,000			8月		60	910,000			9月		15	340,000			10月		2	30,000			11月		2	30,000			計		7,639	127,630,000	
月	項目	受給者(人)	金額(円)																																																	
6月		7,159	119,130,000																																																	
7月		401	7,190,000																																																	
8月		60	910,000																																																	
9月		15	340,000																																																	
10月		2	30,000																																																	
11月		2	30,000																																																	
計		7,639	127,630,000																																																	
決算状況	事業費(円)	予算額	決算額		執行率																																															
		135,206,000	133,208,785		98.5%																																															
	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源																																															
		133,208,000			785																																															
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値																																															
	子育て世帯への臨時特別給付金の広報回数		回	1	1																																															

### 3 取り組みにおける課題

課題	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援する観点から、臨時で特別の給付金を支給するものであったが、今回の事務のノウハウや課題等をまとめ、今後の同様の給付金事業に活かしていく必要がある。
----	---

－ II ひとづくり分野 －

子育てに困っている家庭への経済支援等

事務事業名 [業務活動名]	ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業 [ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業]	担当課 グループ	こども政策課 児童家庭
会計・款項目	一般・03-02-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	新型コロナウイルス感染症の影響による子育て負担の増加や収入の減少に対する支援が行われている。
事業内容	支給対象者に臨時特別給付金を支給する。

2 実施内容

事業実績	新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯に特に大きな困難が心身に生じていることを踏まえ、こうした世帯の子育て負担の増加や収入の減少に対する支援として、以下の対象者に対し、1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円、収入が減少した対象世帯に1世帯5万円を支給した。					
	対象者及び支給実績一覧					
	対象	項目	対象者数(人)	支給額(円)		
	令和2年6月分 児童扶養手当受給者(基本給付)		660	43,500,000		
	令和2年6月分 児童扶養手当受給者(追加給付)		325	16,250,000		
	令和2年6月分 公的年金受給による 児童扶養手当非受給者(基本給付)		42	2,430,000		
	令和2年6月分 公的年金受給による 児童扶養手当非受給者(追加給付)		13	650,000		
	令和2年6月分 児童扶養手当非受給者(家計急変者)		42	2,640,000		
	令和2年6月分 児童扶養手当受給者(基本給付)【再支給】		660	43,500,000		
	令和2年6月分 公的年金受給による 児童扶養手当非受給者(基本給付)【再支給】		42	2,430,000		
	令和2年6月分 児童扶養手当非受給者(家計急変者)【再支給】		42	2,640,000		
	計		—	114,040,000		
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		121,864,000		119,544,980		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		119,544,000				980
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	ひとり親世帯臨時特別給付金の広報回数		回	2	1	

3 取り組みにおける課題

課題	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯を支援する観点から、臨時で特別の給付金を支給するものであったが、今回の事務のノウハウや課題等をまとめ、今後の同様の給付金事業に活かしていく必要がある。
----	--

事務事業名	児童館活動事業	担当課 グループ	こども政策課
			児童館
会計・款項目	一般・03-02-01	主要な一般事業	

### 1 事業概要

めざす成果	児童が各行事への参加や施設の利用や、こどもフェスティバルへの参加等によって、多くの友達との交流を通し、遊びの楽しさを自覚でき、子ども同士の仲間づくりができる。
事業内容	各児童館等での行事や、各種教室の開催、卓球大会など合同大会の開催や、図書・おもちゃ等の貸し出しを行ったり、こどもフェスティバルを開催する。

### 2 実施内容

事業実績	<p>こどもフェスティバルは、新型コロナウイルス感染症対策のため中止した。4月・5月においては緊急事態宣言発令中であったため児童館行事を中止するとともに閉館した。</p> <p>コロナ禍の中、緊急事態宣言やまん延防止重点措置等が発令されていない通常の期間は、市内児童館及び草井地区学習等供用施設、古知野北部地区学習等供用施設において、3密にならないよう人数制限や換気、施設消毒を行い、来館者にはマスクや手指消毒をしてもらった上で、親と子の遊びの広場事業や卓球教室、各種創作教室を開催し、親子のふれあいや児童間の交流の機会を設けた。</p>																																		
	<p>児童館の利用状況 (単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>開館日数</th> <th>年間延べ利用者数</th> <th colspan="2">1日平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交通児童遊園</td> <td rowspan="5">297日</td> <td>14,304</td> <td colspan="2">48.2</td> </tr> <tr> <td>古知野児童館</td> <td>7,154</td> <td colspan="2">24.1</td> </tr> <tr> <td>藤ヶ丘児童館</td> <td>5,354</td> <td colspan="2">18.0</td> </tr> <tr> <td>草井地区学習等供用施設</td> <td>732</td> <td colspan="2">2.5</td> </tr> <tr> <td>古知野北部地区学習等供用施設</td> <td>386</td> <td colspan="2">1.3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>27,930</td> <td colspan="2">94.1</td> </tr> </tbody> </table>					施設名	開館日数	年間延べ利用者数	1日平均		交通児童遊園	297日	14,304	48.2		古知野児童館	7,154	24.1		藤ヶ丘児童館	5,354	18.0		草井地区学習等供用施設	732	2.5		古知野北部地区学習等供用施設	386	1.3		計		27,930	94.1
施設名	開館日数	年間延べ利用者数	1日平均																																
交通児童遊園	297日	14,304	48.2																																
古知野児童館		7,154	24.1																																
藤ヶ丘児童館		5,354	18.0																																
草井地区学習等供用施設		732	2.5																																
古知野北部地区学習等供用施設		386	1.3																																
計		27,930	94.1																																
決算状況	事業費 (円)	予算額	決算額		執行率																														
		17,373,000	15,264,165		87.9%																														
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																													
					36,000	15,228,165																													
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値																														
	児童館等行事の開催件数		件	179	360																														
	こどもフェスティバル来場者数		人	0	26,000																														

### 3 取り組みにおける課題

課題	各種感染症対策を施しながら、子どもたちが参加しやすい児童館活動を検討し、そのPRを行っていく必要がある。
----	--

－ II ひとつくり分野 －

遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現

事務事業名 [業務活動名]	放課後子ども総合プラン事業(放課後児童健全育成) [放課後子ども総合プラン事業(放課後児童健全育成)]	担当課 グループ	こども政策課 児童館
会計・款項目	一般・10-01-03	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	児童に対して児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えることにより、安全に過ごすことができる。
事業内容	授業終了後、土曜日及び長期学校休業日に就労等で保護者のいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与え、児童の健全な育成を図る。

2 実施内容

事業実績	市内小学校区において、就労等により保護者が昼間家にいない小学校4年生までの児童を対象として、授業終了後等に放課後児童支援員の活動支援のもと、学童保育を実施し、適切な遊びや生活の場を提供した。また、4月・5月については新型コロナウイルス感染症対策による小学校の臨時休校に伴い、学童保育施設を午前7時30分から臨時に開設し、児童の受け入れを行った。					
	学童保育の利用状況 (単位：人)					
	施設名	定員	入所可能数	年間平均出席者数(平日)	年間平均出席率(平日)	
	布袋学童保育所	140	217	79.6	61.9%	
	古知野東小学校学童室	120	186	81.9	67.7%	
	藤里学童保育所	62	95	24.3	60.3%	
	宮田小学校学童室	80	123	49.6	61.2%	
	草井地区学習等供用施設	62	102	37.6	64.5%	
	古知野北部地区学習等供用施設	63	97	45.5	64.6%	
	古知野西学童保育所	70	110	26.0	63.8%	
古知野南学童保育所	168	279	59.0	56.0%		
門弟山小学校学童室	80	126	33.7	50.7%		
布袋北学童保育所	56	83	49.6	67.4%		
決算状況	事業費(円)	予算額		決算額		執行率
		127,621,000		101,225,740		79.3%
活動指標	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		25,310,000	21,596,000		34,960,500	19,359,240
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	放課後健全育成開設日数		日	2,930	2,930	

3 取り組みにおける課題

課題	女性の社会進出による共働き家庭等の増加により、学童保育のニーズが高まっていることから、安定的な放課後児童支援員の確保など受け入れ体制の整備が必要となる。
----	--

事務事業名	放課後子ども総合プラン事業(放課後児童健全育成)	担当課 グループ	こども政策課
[業務活動名]	[放課後子ども総合プラン事業(放課後児童健全育成)(新型コロナウイルス感染症対策)]		児童館
会計・款項目	一般・10-01-03	戦略プロジェクト	

### 1 事業概要

めざす成果	児童に対して児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えることにより、安全に過ごすことができる。
事業内容	授業終了後、土曜日及び長期学校休業日に就労等で保護者のいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与え、児童の健全な育成を図る。

### 2 実施内容

事業実績	市内各学童保育所(室)において、新型コロナウイルス感染症の感染予防を図るため、空気清浄機の配備や消毒液の設置、非接触型体温計等、予防策を講じるための環境整備を行った。					
	事業費内訳					
	区分	内容		金額		
需用費(消耗品費)	各種消毒液、非接触型体温計、ペーパータオル、嘔吐物凝固剤、ビニール手袋、座卓、マスク等		1,772,725 円			
備品購入費	空気清浄機21台(各施設の部屋に設置)		891,000 円			
決算状況	事業費(円)	予算額		決算額		執行率
		8,348,000		2,663,725		
決算状況	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			2,655,000			8,725
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	放課後健全育成開設日数		日	2,930	2,930	

### 3 取り組みにおける課題

課題	児童や支援員の安全等を守るため、各施設に各種感染症に対する予防策を行う必要性がある。
----	--

－ II ひとつくり分野 －

遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現

事務事業名 [業務活動名]	放課後子ども総合プラン事業(放課後子ども教室) [放課後子ども総合プラン事業(放課後子ども教室)]	担当課 グループ	こども政策課 子育て政策
会計・款項目	一般・10-01-03	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	放課後の子どもたちの安全で健やかな居場所が確保され、文化活動や地域住民との交流活動が進んでいる。
事業内容	次代を担う人材を育成するため、全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動を行うことができるよう、学童保育との一体型を中心とした放課後子ども教室の計画的な整備等を進める。

2 実施内容

事業実績	布袋小学校、古知野南小学校、宮田小学校、藤里小学校、古知野西小学校、門弟山小学校、古知野東小学校及び草井小学校の8校において、学校の余裕教室等を利用して放課後子ども教室を実施した。また、放課後子ども教室と学童保育所に通う児童が、合同で学習や体験活動を行う共通プログラムは、新型コロナウイルス感染症対策として中止した。なお、新型コロナウイルス感染症対策として、市内小学校の臨時休校に伴い、放課後子ども教室においても4、5月中を臨時休校とした。					
	令和2年度放課後子ども教室開室状況				(単位:人)	
	学校名	登録定員	年間平均出席者数	年間平均出席率		
	布袋小学校	47	27.1	57.6%		
	古知野南小学校	50	28.7	57.4%		
	宮田小学校	92	70.7	76.8%		
	藤里小学校	56	13.8	50.5%		
	古知野西小学校	47	33.2	70.4%		
	門弟山小学校	35	22.6	64.8%		
	古知野東小学校	91	46.7	55.3%		
草井小学校	43	27.3	64.0%			
決算状況	事業費(円)	予算額		決算額		執行率
		16,736,000		14,776,723		88.3%
決算状況	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			8,076,000			6,700,723
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	放課後子ども教室実施箇所		箇所	8	8	

3 取り組みにおける課題

課題	新・放課後子ども総合プランに基づき、全ての就学児童の安全・安心な居場所を確保するため、同一の小中学校内などで学童保育と放課後子ども教室を実施するとともに、合同で学習や体験活動を行う共通プログラムの実施校を拡充する必要がある。
----	--

事務事業名 [業務活動名]	学童保育所整備等事業 [学童保育所整備事業]	担当課 グループ	こども政策課 児童館
会計・款項目	一般・03-02-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

### 1 事業概要

めざす成果	児童に対して児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えることにより、安全に過ごすことができる。
事業内容	学童保育所の施設整備を行う。

### 2 実施内容

事業実績	布袋北学童保育所の環境改善を図るため、布袋北小学校敷地内に布袋北小学校学童室を新たに整備した。					
	<p>施設名称：江南市立布袋北小学校学童室                  所在地：江南市今市場町秋津220番地(布袋北小学校敷地内)                  構造：軽量鉄骨造平屋建                  延床面積：225.35㎡                  建築年月日：令和3年3月31日                  供用開始年月日：令和3年4月1日</p>					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		88,286,000		88,279,054		
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		44,058,000	4,332,000			39,889,054
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	工事件数			件	2	2



### 3 取り組みにおける課題

課題	安心・安全な保育環境を確保するため、学童施設の老朽化による改修工事が必要となる。また、学童保育の登録児童数の増加による待機児童の解消を図るための施設が必要となる。
----	---



－ II ひとつくり分野 －

遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現

事務事業名 [業務活動名]	学童保育所整備等事業 [学童保育所(古知野北部地区複合公共施設)整備事業]	担当課 グループ	こども政策課 児童館
会計・款項目	一般・03-02-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	児童に対して児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えることにより、安全に過ごすことができる。
事業内容	学童保育所の施設整備を行う。

2 実施内容

事業実績	令和4年度に建設予定の古知野北部地区複合施設建設工事に伴う地質調査委託や設計委託を行った。					
	地質調査委託概要					
	調査場所	江南市和田町宮144番地				
	調査日	令和2年5月31日				
	調査内容	①地質調査(4箇所測点)				
		②調査結果の解析				
	金額	968,220円 (こども政策課分)				
	設計委託概要					
	業務場所	江南市和田町宮144番地				
	委託期間	令和2年4月17日から令和3年3月22日				
完了日	令和3年3月17日					
金額	5,797,000円 (こども政策課分)					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		6,923,000		6,844,112		
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	委託件数		件	2	2	

3 取り組みにおける課題

課題	安心・安全な保育環境を確保するため、学童施設の老朽化による改修工事が必要となる。また、学童保育の登録児童数の増加による待機児童の解消を図るための施設が必要となる。
----	---

事務事業名	保育園保育等事業	担当課 グループ	保育課
			保育管理
会計・款項目	一般・03-02-02	主要な一般事業	

### 1 事業概要

めざす成果	家庭の保護者にかわって保育を行うことにより、保護者の就労、病気時などの場合において子育ての負担軽減となる。
事業内容	通常保育を行うとともに、一時保育、障害児保育、乳幼児保育を行い、給食の提供、通常保育時間の前後の延長保育を実施する。

### 2 実施内容

事業実績	公立保育園18園を良好に運営するため、保育運営方針の決定を行うとともに、2,157人の入園希望者に対して入園決定、保育料の決定・徴収を行った。 一時保育を2園で、障害児保育を11園で、0歳児保育(7カ月目から)を11園で実施した。							
	保育所(令和3年3月1日現在)							
	区分	5歳児	4歳児	3歳児	1・2歳児	0歳児	計	うち障害児
	保育の実施人員	453	436	389	516	43	1,837	124
	一時保育実施園:宮田東・中央 障害児保育実施園:草井・宮田・藤里・古知野北・あずま・門弟山・中央・古知野南・古知野西・布袋北・布袋西 0歳児保育実施園:草井・宮田東・宮田・宮田南・古知野中・中央・古知野西・布袋北・布袋西・布袋・布袋東							
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率		
		663,726,000		602,782,140		90.8%		
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
		17,217,664	17,024,000		83,456,282	485,084,194		
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値		
	保育実施日数			日	293	293		

### 3 取り組みにおける課題

課題	核家族化や女性の社会進出により、低年齢児の保育ニーズが増加していることから、年度途中で3歳未満児の待機児童が発生している。
----	---

－ II ひとづくり分野 －

働きながら子育てする家庭への保育・育児支援(保育課)

事務事業名 [業務活動名]	保育園保育等事業 [新型コロナウイルス感染症対策事業]	担当課 グループ	保育課 保育管理
会計・款項目	一般・03-02-02	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	家庭の保護者にかわって保育を行うことにより、保護者の就労、病気時などの場合において子育ての負担軽減となる。
事業内容	通常保育を行うとともに、一時保育、障害児保育、乳幼児保育を行い、給食の提供、通常保育時間の前後の延長保育を実施する。

2 実施内容

事業実績	新型コロナウイルス感染症対策として、市内の公立保育園18園に消毒液、マスクなどの消耗品や空気清浄機などの備品を購入、配付し、感染症対策を実施した。																																	
	歳入		歳出																															
	<table border="1"> <tr> <td>保育対策総合支援事業費補助金</td> <td>8,993,000</td> </tr> <tr> <td>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金</td> <td>6,194,000</td> </tr> <tr> <td>児童福祉施設業務体制確保対策事業費補助金</td> <td>8,788,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>23,975,000</td> </tr> </table>	保育対策総合支援事業費補助金	8,993,000	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	6,194,000	児童福祉施設業務体制確保対策事業費補助金	8,788,000	合 計	23,975,000	<table border="1"> <tr> <td>需用費</td> <td>消耗品費</td> <td>5,610,872</td> </tr> <tr> <td></td> <td>印刷製本費</td> <td>106,920</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td></td> <td>54,828</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td></td> <td>1,848,000</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td></td> <td>140,272</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td></td> <td>16,048,772</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>23,809,664</td> </tr> </table>			需用費	消耗品費	5,610,872		印刷製本費	106,920	役務費		54,828	委託料		1,848,000	使用料及び賃借料		140,272	備品購入費		16,048,772	合 計		23,809,664	※保育対策総合支援事業費補助金については、実績報告に応じた差額を返還予定
保育対策総合支援事業費補助金	8,993,000																																	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	6,194,000																																	
児童福祉施設業務体制確保対策事業費補助金	8,788,000																																	
合 計	23,975,000																																	
需用費	消耗品費	5,610,872																																
	印刷製本費	106,920																																
役務費		54,828																																
委託料		1,848,000																																
使用料及び賃借料		140,272																																
備品購入費		16,048,772																																
合 計		23,809,664																																
決算状況	事業費 (円)	予算額 24,288,000	決算額 23,809,664		執行率 98.0%																													
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金 15,021,664	県支出金 8,788,000	地方債	その他特定財源 一般財源																													
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値																													
	保育実施日数		日	293	293																													

3 取り組みにおける課題

課 題	令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策は実施していくものの、令和3年度においては、現時点で国の補助がないため、一般財源において対応していく必要がある。
-----	---

事務事業名 [業務活動名]	保育園施設整備等事業 [保育園施設改修(空調設備)事業]	担当課 グループ	保育課 保育管理
会計・款項目	一般・03-02-02	戦略プロジェクト	

### 1 事業概要

めざす成果	安心安全な保育が提供されている。
事業内容	施設整備・改修を行い、保育実施に適した環境設備を整える。

### 2 実施内容

事業実績	古知野中・あずま・古知野南・古知野北保育園の空調設備改修工事等を行った。					
	◎古知野中保育園空調設備改修 空調設備改修工事費 26,280,000円 工事監理委託料 1,474,000円 ◎あずま・古知野南保育園空調設備改修 空調設備改修工事費 29,913,100円(あずま) 空調設備改修工事費 28,458,100円(古知野南) 工事監理委託料 3,278,000円 ◎古知野北保育園空調設備改修(令和3年度繰越事業) 設計委託料 4,686,000円(令和2年度支払額 0円)					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		96,265,000		89,403,200		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				72,700,000		16,703,200
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	工期内完了できなかった工事・設計委託件数			件	0	0



### 3 取り組みにおける課題

課題	前回の改修から既に30年近くが経過している保育園もあり、空調設備の故障が生じていることから、計画的な改修工事を実施していく必要がある。
----	---



# Ⅲ しごとづくり分野

## 施策評価(令和2年度実施施策)の結果

【分野:Ⅲ しごとづくり分野】

【柱:1 商工観光・雇用就労】

施策名	商工業の活性化と企業誘致の推進	担当部・課	経済環境部 商工観光課
-----	-----------------	-------	----------------

### 1 施策概要




めざす成果	商工業の振興により、活気のある地域社会となっている
-------	---------------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事業費		255,666,981	474,611,006	846,586,018
特定財源	国庫支出金	35,000	73,559,906	433,500,194
	県支出金	558,190	489,999	128,163,437
	地方債	0	0	0
	その他	225,005,238	343,366,300	225,004,084
一般財源		30,068,553	57,194,801	59,918,303
(うち政策的事業)		(4,761,286)	(35,233,078)	(49,940,347)
(うち一般事業)		(25,307,267)	(21,961,723)	(9,977,956)

### 3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
中小企業支援策が十分であると回答した事業所の割合	%	2.0 ( H28 )	12.0	5.3	 (44.2%)

### 4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
<p>大型小売店など郊外的生活産業は充実しているが、市街地の商店街の振興を図るため、補助や活性化策を検討し、実施する必要がある。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により景気が不安定な中、中小企業等の経営状況は厳しく、資金繰りが重要であると推測されるため、これまで同様、融資に対する補助等を継続し、今後、活気ある地域社会を形成するためには中小企業等の振興が不可欠であることから、中小企業振興を目的とした具体的な施策を検討していく必要がある。</p> <p>市内外の企業へのPRやワンストップ窓口の充実により、安良区域に4社の企業立地が決定するなど、これまで確実に成果が出ているが、同区域に立地可能な区画が少なくなっていることから、企業ニーズに応えるため、新たな誘致先を確保する必要がある。</p>

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果					
		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
1	地場産業活力向上事業		6,293,975	6,990,846	0	B	A	B	A	継続
2	地域経済対策事業	■	36,425	192,046,821	12,989,579	B	B	B	A	完了
3	創業支援事業	■	176,800	247,120	953,000	B	A	B	A	継続
4	企業誘致等推進事業	■	2,170,106	33,093,459	33,924,052	B	A	B	A	継続
5	商工業補助事業	■	2,418,754	1,770,994	1,209,849	B	B	B	A	継続
6	中小企業経営力強化事業		3,975,000	3,865,000	3,405,000	B	A	B	A	継続
7	中小企業金融円滑化事業		239,965,678	236,052,290	231,576,248	B	A	B	A	継続
8	商工業統計調査事業		558,190	489,999	320,437	B	A	B	A	継続
9	計量法等検査事業		42,053	39,477	0	B	A	B	A	継続
10	新型コロナウイルス感染症経済対策事業	■	-	-	562,207,853	B	A	B	A	完了



## 施策評価(令和2年度実施施策)の結果

【分野:Ⅲ しごとづくり分野】

【柱:1 商工観光・雇用就労】

施策名	労働環境の整備	担当部・課	経済環境部 商工観光課
-----	---------	-------	----------------

### 1 施策概要

めざす成果	地域に雇用の場が確保され、生き生きと働いている
-------	-------------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事業費		165,908,052	167,785,522	162,009,847
特定財源	国庫支出金	0	0	40,931,000
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	7,329,200	6,000,000	6,000,000
一般財源		158,578,852	161,785,522	115,078,847
(うち政策的事業)		(72,289,000)	(49,010,400)	(4,227,296)
(うち一般事業)		(86,289,852)	(112,775,122)	(110,851,551)

### 3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した ☁️ :70%以上達成した ☔️ :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
ハローワーク犬山管内の有効求人倍率	倍	1.08 (H28)	1.00	0.92	☀️ (92.0%)

### 4 成果と課題の分析

#### 成果の要因分析・施策の課題など

就労対策としては、市役所内に江南ワーキングステーションを常設し、就労機会の確保に努めているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、就職フェアは中止となった。また、有効求人倍率については、製造業における生産活動の停滞や雇用環境の変化などの影響もあり、目標値を下回った。  
すいとぴあ江南については、コロナ禍によって、利用料収入が大幅に減少し、利用者数も半減したことから、安定した施設運営が行えるよう支援金を交付するとともに、モニタリングを通じて指定管理者を評価・指導することにより利用促進を図った。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	就業相談等運営事業		2,460,461	2,299,745	2,470,252	B	A	B	A	継続
2	雇用促進事業		2,990	240,982	0	B	A	B	A	継続
3	中小企業退職金共済加入促進補助事業		331,200	108,000	283,200	B	A	B	A	継続
4	勤労者関係団体補助事業		387,000	387,000	0	B	B	B	A	継続
5	勤労者住宅資金・くらし資金融資預託金事業		6,000,000	6,000,000	6,000,000	B	A	B	A	継続
6	すいとびあ江南維持運営事業	■	83,394,401	109,739,395	153,256,395	B	A	B	A	継続

## 施策評価(令和2年度実施施策)の結果

【分野:Ⅲ しごとづくり分野】

【柱:1 商工観光・雇用就労】

施策名	観光事業の推進	担当部・課	経済環境部 商工観光課
-----	---------	-------	----------------

### 1 施策概要

めざす成果	市民は地域の観光資源に親しみ、多くの観光客が訪れて、地域が活性化している
-------	--------------------------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事業費		23,585,281	22,350,102	4,264,831
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	1,617,000
一般財源		23,585,281	22,350,102	2,647,831
(うち政策的事業)		(4,496,000)	(10,375,000)	(465,000)
(うち一般事業)		(19,089,281)	(11,975,102)	(2,182,831)

### 3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した ☁️ :70%以上達成した ☔️ :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
観光客数	人	1,805,038 ( H28 )	1,855,000	927,645	☔️ (50.0%)

### 4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

江南市観光協会ホームページの更新やツイッターの活用、観光PR展等への参加により、観光資源の情報発信を行った。また、江南観光みやげ品チラシのリニューアルを行い、市内の駅や公共施設に配架した。藤まつりなど予定していた各種イベントについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、計画どおり実施することができず、観光客数は大幅に減少した。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	観光推進事業	■	6,485,508	12,350,102	4,264,831	B	A	B	A	継続
2	江南市民花火大会補助 事業		9,929,400	10,000,000	0	B	A	B	A	継続

## 施策評価(令和2年度実施施策)の結果

【分野:Ⅲ しごとづくり分野】

【柱:2 農業振興】

施策名	農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理	担当部・課	経済環境部 農政課
-----	--------------------------	-------	--------------

### 1 施策概要

めざす成果	農業従事者の経営が安定し、農地や農業用施設が適正に保全され、農地が有効活用されている
-------	--

### 2 決算額

(単位:円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	148,974,814	172,536,824	174,809,061
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	13,213,760	22,222,168
	地方債	35,200,000	51,800,000
	その他	153,500	763,000
一般財源	100,425,554	97,751,656	97,619,091
(うち政策的事業)	(27,142,772)	(25,190,543)	(23,351,234)
(うち一般事業)	(73,282,782)	(72,561,113)	(74,267,857)

### 3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した ☁️ :70%以上達成した ☔️ :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
認定農業者数	人	30 (H28)	30	21	☁️ (70.0%)
担い手への農地の利用集積面積	ha	8.2 (H28)	12.0	18.1	☀️ (150.8%)
市民菜園の面積	m <sup>2</sup>	40,484 (H28)	40,484	39,680	☀️ (98.0%)

### 4 成果と課題の分析

#### 成果の要因分析・施策の課題など

既存の事務事業で一定の成果を挙げることができている。  
認定農業者制度は5年に1回更新の制度があり、平成29年度の更新期に当初から認定農業者であった農業者が高齢化により多数離農したため、認定農業者数が減少しており、今後も減少傾向にあると予想されることから、認定農業者の担い手を育成する必要がある。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要施策	決算額(円)			評価結果					
		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
1	農業振興事業	■	777,656	4,834,916	1,706,177	B	A	B	A	継続
2	担い手育成支援事業		7,000,000	10,250,000	14,250,000	A	A	B	A	継続
3	農業者経営安定化事業		1,183,500	7,861,000	1,324,520	B	A	B	A	継続
4	農業団体等育成事業		810,669	763,169	531,967	B	A	B	A	継続
5	農地保全推進事業	■	9,283,937	12,981,482	11,633,860	B	A	B	A	継続
6	農地基本台帳整備事業		500,156	503,815	507,102	B	A	B	A	継続
7	農地中間管理事業推進事業		215,500	0	0	B	A	B	A	継続
8	市民菜園事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
9	土地改良関係協議会支援事業		3,701,110	3,885,970	4,108,330	B	A	B	A	継続
10	県営水質保全対策事業(昭和用水地区)負担事業	■	8,183,965	12,275,943	11,457,525	A	A	B	A	継続
11	県営震災対策農業水利施設整備事業(中般若地区)負担事業	■	18,359,913	23,399,946	30,599,910	A	A	B	A	継続
12	県営水質保全対策事業(新岩倉用水地区)負担事業	■	211,397	1,205,670	1,930,456	A	A	B	A	継続
13	県営用排水施設整備事業(丹羽排水地区)負担事業	■	0	0	0	A	A	B	A	継続
14	宮田導水路上部整備事業	■	22,357,080	32,150,250	34,435,775	A	A	B	A	継続
15	県営たん水防除事業(新大江地区)負担事業	■	-	242,197	32,450	A	A	B	A	継続
16	大江排水機場施設維持管理負担事業	■	13,230,417	2,166,237	2,043,441	B	A	B	A	継続
17	宮田用水土地改良施設維持管理負担事業		5,606,405	6,294,150	6,981,895	B	A	B	A	継続
18	木津用水土地改良区負担事業		0	5,135	0	B	A	B	A	継続
19	親水・景観保全事業		2,694,766	2,476,375	5,222,980	B	A	B	A	継続
20	農業農村整備事業		9,224,280	3,958,900	0	B	A	B	A	継続
21	江南市土地改良区支援事業		6,376,733	5,435,943	4,281,163	B	A	B	A	継続
22	江南市土地改良区施設維持管理補助事業		33,000,000	32,000,000	32,000,000	B	A	B	A	継続
23	丹羽用水土地改良区支援事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
24	昭和用排水土地改良区支援事業		3,500,070	3,970,558	6,090,090	B	A	B	A	継続
25	森林環境譲与税基金管理事業		-	3,862,000	5,524,370	B	A	B	A	継続
26	国営造成施設管理体制整備促進事業(木津用水地区)負担事業		-	-	147,050	A	A	B	A	継続

－ Ⅲ しごとづくり分野 －

商工業の活性化と企業誘致の推進

事務事業名 [業務活動名]	地域経済対策事業 [プレミアム付商品券事業]	担当課 グループ	商工観光課 商工・企業誘致
会計・款項目	一般・07-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	消費税及び地方消費税の税率改定による低所得者、子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起、下支えする。
事業内容	プレミアム付商品券を発行、販売する。

2 実施内容

事業実績	消費税及び地方消費税の税率改定による低所得者、子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起、下支えするため発行したプレミアム付商品券の利用期間が令和2年3月31日までとなっていたことから、取扱店への換金業務等を行った。					
	購入引換券 発行枚数		住民税非課税者	5,682	枚	
			3歳未満が属する世帯主	2,520	枚	
			合計	8,202	枚	
	販売冊数			32,196	冊	
	販売枚数			321,960	枚	
	利用枚数			320,861	枚	
	取扱店			203	店	
	令和元年度換金額			147,952,000	円	
	令和2年度換金額			12,478,500	円	
※1人最大5冊購入可能 1冊10枚の合計5,000円分 1冊4,000円で販売						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		14,014,000		12,989,579		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		3,006,194				9,983,385
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	振込エラー件数			件	0	0

3 取り組みにおける課題

課題	今後、国から同様の事業実施の提案がある場合は、対象者の絞り込みなど事務が多岐に渡るため、今回の事業を参考とする必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	創業支援事業 [創業支援事業]	担当課 グループ	商工観光課 商工・企業誘致
会計・款項目	一般・07-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

### 1 事業概要

めざす成果	起業者が開業することにより、地域でのサービスが活発になる。
事業内容	創業支援事業計画に基づき、創業・起業に対して支援を行う。

### 2 実施内容

事業実績	<p>創業支援事業計画に基づき、近隣市町や各商工会議所、商工会と合同で創業支援セミナーを開催するとともに、江南商工会議所と連携してワンストップ相談窓口を設置しているが、創業支援セミナーについて、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により開催できなかった。 また、江南市内で新たに起業する市民に対して、事業所(市街化区域内の空き店舗等に限る。)の賃借料や事業所の開設費用(創業の日までに完了するものに限る。)について、補助対象経費の2分の1以内の額(最大で60万円)を交付する創業支援補助制度により、令和2年度は事業所の開設費用として2件953,000円の補助金を交付した。</p>				
	決算状況	事業費 (円)	予算額 959,000	決算額 953,000	執行率 99.4%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源 953,000
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	創業セミナー開催数		回	0	1

### 3 取り組みにおける課題

課題	創業支援事業計画に位置付けた各種事業の利用がさらに増えるよう、施策を検討する必要がある。
----	--



－ Ⅲ しごとづくり分野 －

商工業の活性化と企業誘致の推進

事務事業名 [業務活動名]	企業誘致等推進事業 [企業誘致等推進事業]	担当課 グループ	商工観光課 商工・企業誘致
会計・款項目	一般・07-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	企業のニーズに応えられる工業用地が確保され、積極的な企業誘致により立地が進んでいる。また、市内企業も積極的な再投資を行い、地域経済が活性化している。
事業内容	都市計画法第34条第12号該当区域等への企業誘致を推進する。愛知県産業立地推進協議会に参画し、成長産業誘致のための情報収集・資料提供及び産業立地に係るセミナー・研修会へ参加する。

2 実施内容

事業実績	<p>「江南市企業誘致等基本方針」の目標である企業の新規誘致及び既存企業の定着を推進するため、企業訪問などを行い、企業へのPR活動を行った。</p> <p>また、企業からの問い合わせや相談等には、ワンストップ窓口として伴走型の支援を行っており、現在、安良区域に製造業4社(平成28年度からの通算)の立地が決定した。</p> <p>平成27年度に策定した「江南市企業誘致等基本方針」の改訂に向けパブリックコメントを実施し、令和2年10月に改訂した。改訂後の基本方針を基に、「曾本地区工業用地整備方針」の策定に向けた地元説明会や、パブリックコメントを実施し、令和3年2月に策定した。</p>					
	<p>〈安良区域への立地実績〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)芋銀(食料品製造業) 平成29年12月立地決定・令和2年3月操業開始</li> <li>・眞和興行(株)(金属製品製造業) 平成30年6月立地決定・令和元年6月操業開始</li> <li>・(有)横野製作所(金属製品製造業) 平成31年3月立地決定・令和2年5月操業開始</li> <li>・社名未公表(食料品製造業) 令和元年12月立地決定・操業開始未定</li> </ul>					
決算状況	事業費(円)	予算額	決算額		執行率	
		34,588,000	33,923,260		98.1%	
	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						33,923,260
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	産業立地セミナー等への参加回数		回	0	2	
	企業訪問数		事業所	17	40	

3 取り組みにおける課題

課題	<p>コロナ禍でのセミナーへの参加や企業訪問となるため、実施方法や内容、時期について検討する必要がある。</p> <p>安良区域では、企業立地が進んだことにより、これ以上の立地が見込める区画は残りわずかとなっていることから、曾本地区の整備を前提とした財源確保を検討する必要がある。</p>
----	--

事務事業名 [業務活動名]	商工業補助事業 [商工業補助事業]	担当課 グループ	商工観光課 商工・企業誘致
会計・款項目	一般・07-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

### 1 事業概要

めざす成果	産業振興対策としての事業や商店街が行う共同事業等に補助することにより、商店街に賑わいを取り戻し、地域産業が活性化している。また、中小企業者が地域経済の重要な担い手となるよう支援することにより、賑わいと魅力あふれる江南市になり、豊かな市民生活ができる。
事業内容	商業団体が行う共同事業や街路灯等電気料、商業活性化推進事業、工業振興対策事業に対して事業費の一部を補助し、中小企業の振興に関する施策を実施する。

### 2 実施内容

事業実績	市内事業者や商店街等に対する補助金を交付した。また、令和元年度に制定した「江南市中小企業振興基本条例」に基づき、中小企業振興会議を設けたが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度については開催できなかった。					
	補助金交付団体					
	本町通商店街					
	江南市古知野愛栄通商店街振興組合					
	古知野江南通商店街振興組合					
	古知野新町商店街協同組合					
	古知野町朝日町発展会					
	江南駅前商店街協同組合					
	布袋商店街事業組合					
	赤東商店街振興組合					
名草商店街振興組合						
江南市商業活性化推進協議会						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		1,898,000		1,209,849		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						1,209,849
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	補助件数			件	10	12

### 3 取り組みにおける課題

課題	中小企業では、人材確保や事業承継などの課題が深刻化しており、早急に中小企業振興に係る施策に取り組む必要がある。
----	---

－ Ⅲ しごとづくり分野 －

商工業の活性化と企業誘致の推進

事務事業名 [業務活動名]	新型コロナウイルス感染症経済対策事業 [新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業]	担当課 グループ	商工観光課 商工・企業誘致
会計・款項目	一般・07-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	市内経済が活性化されている。
事業内容	新型コロナウイルス感染症に関する経済対策事業を実施する。

2 実施内容

事業実績	「愛知県緊急事態措置」に基づく休業協力要請に応じて、要請期間中に休業や営業時間の短縮をした中小企業及び個人事業主に対し、1事業者あたり50万円の協力金を交付した。					
	協力要請期間		令和2年4月17日から5月6日まで			
	協力金交付施設					
	遊興施設等	46	件			
	運動、遊戯施設	13	件			
	学習塾等	104	件			
	集会・展示施設	4	件			
	博物館等	1	件			
	旅館	1	件			
	商業施設	107	件			
食事提供施設	177	件				
合計	453	件				
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		227,689,000		227,686,625		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		113,668,000	113,843,000			175,625
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	振込漏れ件数			件	0	0

3 取り組みにおける課題

課題	今後、緊急に経済対策事業を実施することになった場合、速やかに実行する必要があるため、今回の対策事業を参考とする必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	新型コロナウイルス感染症経済対策事業 [江南市飲食店応援事業]	担当課 グループ	商工観光課 商工・企業誘致
会計・款項目	一般・07-01-01	戦略プロジェクト	

### 1 事業概要

めざす成果	市内経済が活性化されている。
事業内容	新型コロナウイルス感染症に関する経済対策事業を実施する。

### 2 実施内容

事業実績	新型コロナウイルス感染症の拡大で影響を受けた市内の飲食店を支援するため、江南商工会議所があらかじめ募集した飲食店で、持ち帰りなど5,000円以上購入した世帯に対し、1,000円を給付した。				
	利用期間	令和2年6月1日から令和3年2月28日まで			
	申請者数	5,462	名		
	申請件数	17,469	件		
決算状況	事業費 (円)	予算額	決算額		執行率
		25,108,000	20,250,624		80.7%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	振込漏れ件数		件	0	0

### 3 取り組みにおける課題

課題	今後、緊急に経済対策事業を実施することになった場合、速やかに実行する必要があるため、今回の対策事業を参考とする必要がある。
----	---

－ Ⅲ しごとづくり分野 －

商工業の活性化と企業誘致の推進

事務事業名 [業務活動名]	新型コロナウイルス感染症経済対策事業 [新型コロナウイルス感染症対策理容業・美容業休業協力金等交付事業]	担当課 グループ	商工観光課 商工・企業誘致
会計・款項目	一般・07-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	市内経済が活性化されている。
事業内容	新型コロナウイルス感染症に関する経済対策事業を実施する。

2 実施内容

事業実績	「愛知県緊急事態措置」に基づき、自主的に休業した理容業・美容業に対し、1事業者あたり10万円の協力金等を交付した。					
	休業期間		組合加盟店	令和2年4月24日から5月6日まで		
			組合未加盟店	令和2年4月25日から5月6日まで		
事業実績	協力金等交付施設					
	組合加盟店	理容業	42	施設		
		美容業	25	施設		
	組合未加盟店	理容業	14	施設		
美容業		38	施設			
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		12,254,000		12,251,696		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		12,232,000				19,696
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	振込漏れ件数			件	0	0

3 取り組みにおける課題

課題	今後、緊急に経済対策事業を実施することになった場合、速やかに実行する必要があるため、今回の対策事業を参考とする必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	新型コロナウイルス感染症経済対策事業 [江南市事業者応援事業]	担当課 グループ	商工観光課 商工・企業誘致
会計・款項目	一般・07-01-01	戦略プロジェクト	

### 1 事業概要

めざす成果	市内経済が活性化されている。
事業内容	新型コロナウイルス感染症に関する経済対策事業を実施する。

### 2 実施内容

事業実績	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上げが減少している事業者を支援するため、1事業者あたり10万円を上限に給付金を給付した。													
	給付金交付事業者 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建設業</td> <td>5 件</td> </tr> <tr> <td>製造業</td> <td>9 件</td> </tr> <tr> <td>卸・小売業</td> <td>13 件</td> </tr> <tr> <td>サービス業</td> <td>27 件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54 件</td> </tr> </table>					建設業	5 件	製造業	9 件	卸・小売業	13 件	サービス業	27 件	合計
建設業	5 件													
製造業	9 件													
卸・小売業	13 件													
サービス業	27 件													
合計	54 件													
決算状況	事業費 (円)	予算額 7,035,000	決算額 7,033,129		執行率 100.0%									
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金 7,023,000	県支出金	地方債	その他特定財源 10,129 一般財源									
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値									
	振込漏れ件数		件	0	0									

### 3 取り組みにおける課題

課題	今後、緊急に経済対策事業を実施することになった場合、速やかに実行する必要があるため、今回の対策事業を参考とする必要がある。
----	---

－ Ⅲ しごとづくり分野 －

商工業の活性化と企業誘致の推進

事務事業名 [業務活動名]	新型コロナウイルス感染症経済対策事業 [江南市プレミアム付商品券発行支援事業]	担当課 グループ	商工観光課 商工・企業誘致
会計・款項目	一般・07-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	市内経済が活性化されている。
事業内容	新型コロナウイルス感染症に関する経済対策事業を実施する。

2 実施内容

事業実績	新型コロナウイルス感染症の拡大で影響を受けた市民と市内の事業者等を支援するため、プレミアム付商品券を発行する江南商工会議所に対し、補助金の交付等を行った。						
	1次販売冊数		78,706 冊				
	2次販売冊数		22,294 冊				
	利用枚数		1,510,895 枚				
	換金額		755,447,500 円				
	取扱店		523 店				
	※1次販売は1人1冊購入(市民のみ) 2次販売は先着順で1人4冊まで購入(一般販売) 1冊15枚の合計7,500円分 1冊5,000円で販売						
	決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
			298,450,000		294,870,779		
	決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
280,438,000			14,000,000			432,779	
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値	
	振込漏れ件数			件	0	0	

3 取り組みにおける課題

課題	今後、緊急に経済対策事業を実施することになった場合、速やかに実行する必要があるため、今回の対策事業を参考とする必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	すいとびあ江南維持運営事業 [すいとびあ江南指定管理事業(新型コロナウイルス感染症対策)]	担当課 グループ	商工観光課 労働・観光
会計・款項目	一般・05-01-01	戦略プロジェクト	

### 1 事業概要

めざす成果	民間活力を生かした管理運営によって、利用促進とコスト縮減ができる。また、ふるさと文化の育成等事業を通じ、憩いとふれあいの場を提供している。
事業内容	指定管理者の管理運営について、毎月の業務報告を確認し、四半期ごとに評価、指導等を行い、指定管理料を支払う。また、運営委員会を年3回開催して、健全な施設の運営に努める。

### 2 実施内容

事業実績	民間活力を生かした指定管理者制度によって、すいとびあ江南の施設を管理運営している。				
	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている、すいとびあ江南について、施設の安定した運営の継続や事業等の実施を支援するため、指定管理者に対し支援金を支給した。				
決算状況	事業費 (円)	予算額 44,979,000	決算額 44,978,314		執行率 100.0%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金 40,752,000	県支出金	地方債	その他特定財源 4,226,314
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	運営委員会の開催回数		回	3	3
	利用者数		人	52,297	156,000

### 3 取り組みにおける課題

課題	新型コロナウイルス感染症の感染が収束しない間は利用者数等の増加が期待できない状況であるため、今後の安定した運営の継続等が課題である。
----	--



－ Ⅲ しごとづくり分野 －

観光事業の推進

事務事業名 [業務活動名]	観光推進事業 [観光協会事業]	担当課 グループ	商工観光課 労働・観光
会計・款項目	一般・07-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	市観光協会等を通じて、観光事業の振興を図ることにより、地方文化の向上と経済の発展に寄与することができる。
事業内容	こうなん藤まつりの開催や観光資源の紹介、誘致宣伝、観光事業振興のための助成等を行う市観光協会に対して、補助を行う。

2 実施内容

事業実績	江南市観光協会を通じて、次に掲げる事業を行った。 ・令和2年曼陀羅寺公園内の環境等整備 ・第56回こうなん藤まつりの開催準備(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止) ・江南観光みやげ品チラシの更新及び配布 ・江南市観光協会ホームページの更新 ・各行催事等への助成、協力等 ・その他事業					
	決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額	
5,590,000			2,082,000		37.2%	
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					1,617,000	465,000
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	補助金等の交付回数			回	2	2

3 取り組みにおける課題

課題	観光事業の振興を図るためには、市内外から誘客する観光事業の実施や、支援している市観光協会が安定的に事業運営できることが重要であり、新型コロナウイルス感染症の対策など安全・安心に楽しむことができる利用環境の整備も必要なことから、今後も、市の支援や協力を継続して行う必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	農業振興事業 [農業振興事業]	担当課 グループ	農政課 農業振興
会計・款項目	一般・06-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	農業教室を開催することにより、新たに農に取り組むようになった市民が継続できる環境をつくり、将来の担い手となる人材を育む土壌を醸成する。また、農作物の害鳥等を駆除することにより、安心・安全な野菜等が収穫でき、農産物の品質、農産物の地産地消、生産意欲の向上を図ることができる。
事業内容	農業教室を開催し、新たに農に取り組むようになった市民にアドバイザーによる体験講習を行うことで、専門的な知識を習得させる。また、愛知北農協、愛知県との連携により、農業従事者への技術指導を行い、地産地消や農産物の生産性の向上を図る。

2 実施内容

事業実績	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言により4月、5月は農業教室を開催することができなかつたため、夏野菜の定植及び管理を実施することができなかつた。そのため実施回数が予定回数より大幅に減少してしまつた。					
						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		1,391,000		1,106,177		79.5%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			552,000			554,177
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	農業教室開催回数		回	8	22	
	駆除委託契約件数		件	1	1	

3 取り組みにおける課題

課題	コロナ禍においても農業教室が開催できるように、令和3年度においては、講義内容をYouTube等で配信するなどの取り組みを行う。
----	---

－ Ⅲ しごとづくり分野 －

農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理

事務事業名 [業務活動名]	農地保全推進事業 [農業振興地域整備計画改定事業]	担当課 グループ	農政課 農業振興
会計・款項目	一般・06-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	農地の適正な管理や権利移動、農地転用等を行うことにより、良好な農地を保全することができる。
事業内容	農地の適正な管理や農地転用の書類審査、現地調査等を実施し、農業委員会等に諮り、許可決定、又は意見決定し、県へ進達する。

2 実施内容

事業実績	農業振興地域の整備に関する法律に基づき、概ね5年ごとに農業振興地域整備計画の見直しをする必要があるため、令和元年度から2カ年にわたり事業を実施しており、令和元年度作成した基礎資料に基づいて計画の内容を見直し、公告等必要な手続きを実施した。  (令和2年度業務概要) ①農業振興地域整備計画作成 ②農業振興地域整備計画附図印刷・作成				
	決算状況	事業費 (円)	予算額 2,898,000	決算額 2,897,500	執行率 100.0%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源 2,897,500
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	農地の権利移動、転用許可申請等審査件数		件	206	200
	農地の権利移動、転用許可申請等審査面積		m <sup>2</sup>	75,002	50,000

3 取り組みにおける課題

課題	農業振興地域内農用地区域(青地)の宅地等への転用が進み、一団の農地の形成ができていない区域が多く見られる。その結果、効率的な農業が困難となり、担い手への集積が進まず、耕作放棄地が増加している。 今後は一団の農地を形成することが困難な区域については、農業振興地域整備計画の見直しの際に農業振興地域内農用地区域から除外し、一団の農地を形成している区域については原則として除外を認めないということを徹底し、守るべき農地を明確にすることで優良農地を確保する。
----	--

農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理

事務事業名 [業務活動名]	県営水質保全対策事業(昭和用水地区)負担事業 [県営水質保全対策事業(昭和用水地区)負担事業]	担当課 グループ	農政課 農業基盤整備
会計・款項目	一般・06-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	事業を実施することにより漏水被害が防止でき、農業用水が安定して供給できる。
事業内容	事業費に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

事業実績	愛知県が用水路の更新工事を施工するにあたり、県や関係市町との協議を実施した。また、事業費の江南市負担分の支払事務を行った。						
	○県営水質保全対策事業(昭和用水地区)			事業費負担割合			
	事業期間	平成29年度～令和7年度(予定)			国	50.0%	
	事業費	139,999,081 円			県	40.0%	
	江南市負担額	11,457,525 円			地元	江南市	81.84%
	事業内容	用水路工	508 m	大口町		6.68%	
進捗率	30.7 %			扶桑町		11.48%	
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率	
		11,458,000		11,457,525		100.0%	
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
				10,700,000		757,525	
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値	
	用水路工			m	508	700	

3 取り組みにおける課題

課題	農業用水を安定供給するため、計画にそって事業を進める必要がある。
----	----------------------------------

－ Ⅲ しごとづくり分野 －

農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理

事務事業名	県営震災対策農業水利施設整備事業(中般若地区)負担事業	担当課 グループ	農政課
[業務活動名]	[県営震災対策農業水利施設整備事業(中般若地区)負担事業]		農業基盤整備
会計・款項目	一般・06-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	事業を実施することにより農業用水を安定して供給できる。住民の生活環境の向上を図ることができる。
事業内容	事業費に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

事業実績	愛知県が畑地かんがい揚水機場の更新工事を施工するにあたり、県と協議を実施した。また、事業費の江南市負担分の支払事務を行った。				
	○県営震災対策農業水利施設整備事業(中般若地区)				
	事業期間	平成29年度～令和4年度(予定)			
	事業費	169,999,500 円			
	江南市負担額	30,599,910 円			
	事業内容	機場工・上屋工・機械類工 1 式			
	進捗率	52.2 %			
		事業費負担割合			
		国	50.0%		
		県	32.0%		
		地元	18.0%	江南市	100.0%
決算状況	事業費(円)	予算額		決算額	
		30,600,000		30,599,910	
	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源
			27,500,000		3,099,910
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	機場工・上屋工・機械類工		式	1	1

3 取り組みにおける課題

課題	農業用水を安定供給するため、計画にそって事業を進める必要がある。
----	----------------------------------

農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理

事務事業名	県営水質保全対策事業(新岩倉用水地区)負担事業	担当課 グループ	農政課
[業務活動名]	[県営水質保全対策事業(新岩倉用水地区)負担事業]		農業基盤整備
会計・款項目	一般・06-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	事業を実施することにより漏水被害が防止でき、農業用水が安定して供給できる。
事業内容	事業費に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

事業実績	愛知県が用水路の更新工事を施工するにあたり、県や関係市町との協議を実施した。また、事業費の江南市負担分の支払事務を行った。						
	○県営水質保全対策事業(新岩倉用水地区)		事業費負担割合				
	事業期間	平成30年度～令和9年度(予定)			国	50.0%	
	事業費	639,999,900 円			県	40.0%	
	江南市負担額	1,930,456 円			地元	10%-減免額	
	事業内容	用水路工	770 m		江南市	3.02%	
	進捗率	27.6 %			岩倉市	32.63%	
	(減免額:77,610円(電気工作物等移設等控除額))					一宮市	24.54%
					小牧市	4.40%	
					大口町	35.41%	
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率	
		1,933,000		1,930,456			99.9%
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
						1,930,456	
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値	
	用水路工			m	770	800	

3 取り組みにおける課題

課題	農業用水を安定供給するため、計画にそって事業を進める必要がある。
----	----------------------------------

－ Ⅲ しごとづくり分野 －

農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理

事務事業名	県営用排水施設整備事業(丹羽排水地区)負担事業	担当課 グループ	農政課
[業務活動名]	[県営用排水施設整備事業(丹羽排水地区)負担事業]		農業基盤整備
会計・款項目	一般・06-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	事業を実施することにより受益地域のたん水被害が防止でき、排水の安全が確保できる。
事業内容	事業費に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

事業実績	愛知県が実施計画を策定するにあたり、県や関係市町との協議を実施した。					
	○県営用排水施設整備事業(丹羽排水地区)(予定)			事業費負担割合		
	事業期間	令和3年度～令和10年度			国	50.0%
	総事業費	3,559,000,000 円			県	29.0%
	江南市負担総額	254,336,817 円			地元	21.0%
事業内容	排水路工等 1 式			江南市	34.03%	
				犬山市	22.48%	
				扶桑町	43.49%	
決算状況	事業費(円)	予算額	決算額		執行率	
		-	-		-	
	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	実施計画策定等		式	1	1	

3 取り組みにおける課題

課題	地域のたん水被害を軽減、解消するため、計画にそって事業を進める必要がある。
----	---------------------------------------

農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理

事務事業名 [業務活動名]	宮田導水路上部整備事業 [宮田導水路上部整備事業]	担当課 グループ	農政課 農業基盤整備
会計・款項目	一般・06-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	事業を実施することにより、農業用施設を効率的に維持管理することができる。また、農村自然環境が向上し、市民に憩いの場を提供することができる。
事業内容	宮田導水路の暗渠化に併せて、上部を整備する。また、その事業に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

事業実績	愛知県が宮田導水路上部整備を施工するにあたり、県との打合せや地元との調整を行った。また、事業費の江南市負担分の支払事務を行った。					
	○県営水環境整備事業(宮田導水路地区)					
	事業期間	平成24年度～令和6年度(予定)				
	事業費	99,999,900 円				
	江南市負担額	24,999,975 円				
	事業内容	植栽(芝張り等)	1 式			
		遊歩道整備(函体上部及び右岸施工延長)	733 m			
	進捗率	52.2 %				
	○江南市単独事業 宮田導水路管理道路等整備工事					
	事業費	8,170,800 円				
事業内容	左岸管理道路等整備工 342 m					
○宮田導水路管理道路等測量設計委託						
事業費	1,265,000 円					
事業内容	測量設計委託 1 式					
決算状況	事業費(円)	予算額		決算額		執行率
		34,893,000		34,435,775		
	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			22,400,000		12,035,775	
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	遊歩道整備延長		m	733	733	
	管理道路整備延長		m	342	435	

3 取り組みにおける課題

課題	事業の進捗が遅れているため、計画にそって事業を進める必要がある。
----	----------------------------------



－ Ⅲ しごとづくり分野 －

農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理

事務事業名 [業務活動名]	県営たん水防除事業(新大江地区)負担事業 [県営たん水防除事業(新大江地区)負担事業]	担当課 グループ	農政課 農業基盤整備
会計・款項目	一般・06-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	事業を実施することにより受益地域のたん水被害が防止でき、排水の安全が確保できる。
事業内容	事業費に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

事業実績	愛知県が実施設計を策定するにあたり、県や関係市町との協議を実施した。また、事業費の江南市負担分の支払事務を行った。					
	○県営たん水防除事業(新大江地区)			事業費負担割合		
	事業期間	令和元年度～令和10年度(予定)				
	事業費	6,699,000 円				
	江南市負担額	32,450 円				
事業内容	実施設計等	1	式			
進捗率	2.7 %					
決算状況	事業費(円)	予算額	決算額		執行率	
		49,000	32,450		66.2%	
活動指標	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						32,450
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	実施設計等策定		式	1	1	

3 取り組みにおける課題

課題	地域のたん水被害を軽減、解消するため、計画にそって事業を進める必要がある。
----	---------------------------------------

農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理

事務事業名 [業務活動名]	大江排水機場施設維持管理負担事業 [大江排水機場施設維持管理負担事業]	担当課 グループ	農政課 農業基盤整備
会計・款項目	一般・06-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	大江排水機場のポンプ施設を改修することにより、適正な維持管理ができ、上流のたん水被害の軽減や下流の排水負担の軽減を図ることができる。
事業内容	事業費に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

事業実績	大江排水機場の整備補修として実施した大江排水機場施設維持管理適正化事業における江南市負担分の支払事務を行った。				
	○大江排水機場施設維持管理負担事業(大江排水機場施設維持管理適正化事業)				
	事業期間	平成29年度～令和6年度(予定)			
	事業費	3,693,500 円			
	江南市負担額	2,043,441 円			
	事業内容	適正化事業 (電気設備更新) 1 式 (吐出弁駆動装置修繕) 1 式 (自家発電装置取替) 1 式 設計委託 1 式			
	※事業費	適正化事業賦課金	3,385,500 円		
		設計委託負担金	308,000 円		
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額	
		2,307,000		2,043,441	
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源
					一般財源
					2,043,441
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	負担金の支払		回	1	1

3 取り組みにおける課題

課題	排水機場施設の老朽化等の対策を効率よく進める必要がある。
----	------------------------------



# IV ちいきづくり分野

## 施策評価(令和2年実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:1 高齢者福祉】

施策名	介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営	担当部・課	健康福祉部 高齢者生きがい課
-----	-------------------------	-------	-------------------

### 1 施策概要

めざす成果	高齢者が介護予防に取り組み、介護が必要になっても地域で安心して暮らしている
-------	---------------------------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事業費		6,990,875,024	7,284,036,622	7,437,097,575
特定財源	国庫支出金	1,503,257,057	1,632,174,065	1,645,880,789
	県支出金	952,540,990	1,104,010,257	1,066,303,294
	地方債	0	0	0
	その他	1,738,533,875	1,899,904,659	2,047,628,674
一般財源		2,796,543,102	2,647,947,641	2,677,284,818
(うち政策的事業)		(92,516,297)	(98,893,218)	(62,818,688)
(うち一般事業)		(2,704,026,805)	(2,549,054,423)	(2,614,466,130)

### 3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
高齢者人口に占める健康を保って暮らしている高齢者の割合	%	86.6 ( H28 )	86.6	85.1	☀️ (98.3%)

### 4 成果と課題の分析

#### 成果の要因分析・施策の課題など

要介護状態にならないように心身の状態の改善や生活機能全体の向上を図るため、介護予防・日常生活支援総合事業を実施して、各種サービスや教室の開催を行うとともに、より一層の啓発を行って介護予防に努めていく必要がある。  
また、介護が必要な状態になった場合に必要な介護保険サービスを適切に利用できるよう、市民、サービス事業者、市が一体となって、サービスの質と量の確保に努めることが重要となる。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	介護認定事業	■	55,436,290	61,278,022	50,039,180	B	A	B	A	継続
2	介護サービス給付管理 事業		4,186,155	4,088,655	4,518,505	B	A	B	A	継続
3	介護保険給付事業		6,131,570,348	6,484,628,249	6,736,739,459	B	A	B	A	継続
4	介護サービス費負担軽 減事業		9,162,858	8,549,189	7,860,173	B	A	B	A	継続
5	地域支援事業	■	375,779,114	394,749,837	391,553,712	B	A	B	A	継続
6	介護保険財務事務事業		398,873,564	215,306,235	206,784,299	B	A	B	A	継続
7	介護保険等事業計画策 定・推進事業	■	101,720	1,432,907	4,545,960	B	A	B	A	継続
8	介護保険料賦課徴収事 業		6,267,295	5,851,244	6,960,431	B	A	B	A	継続
9	介護保険システム等改 修事業		8,920,800	3,254,400	7,964,000	B	A	B	A	継続
10	介護保険事業者指定及 び指導事業		576,880	589,884	3,339,159	B	A	B	A	継続
11	介護施設等整備費補助 事業	■	0	104,308,000	6,998,000	B	B	B	A	継続
12	介護サービス事業所等新型 コロナウイルス感染症対策 支援事業	■	-	-	9,794,697	B	B	B	A	完了

## 施策評価(令和2年実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:1 高齢者福祉】

施策名	在宅高齢者施策の充実	担当部・課	健康福祉部 高齢者生きがい課
-----	------------	-------	-------------------

### 1 施策概要




めざす成果	高齢者が在宅で安心して暮らしている
-------	-------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事業費		102,956,370	103,885,358	98,894,901
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	11,199,865	10,031,971	8,708,704
一般財源		91,756,505	93,853,387	90,186,197
(うち政策的事業)		(5,259,920)	(5,587,702)	(5,828,420)
(うち一般事業)		(86,496,585)	(88,265,685)	(84,357,777)

### 3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
高齢者の在宅生活のための福祉サービスが充実していると感じる市民の割合	%	16.6 ( H29 )	—	—	—
要介護認定の居宅サービス利用者の割合 *	%	62.8 ( H28 )	62.8	63.6	 (101.3%)

### 4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

高齢者等のひとり歩きの早期発見のための見守りシール交付等の既存の事業により、高齢者への日常生活の支援や介護等を要する方の援助を行った。後期高齢者の人口が増加していくことが予測される中、今後も支援や見守りを要する高齢者の増加が見込まれる。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	日常生活支援事業	■	17,441,794	18,739,366	15,945,192	B	A	B	A	継続
2	要支援高齢者等援助事業		10,768,891	10,970,575	9,951,865	B	A	B	A	継続
3	老人保護措置事業		74,745,685	74,175,417	72,997,844	B	A	B	A	継続



## 施策評価(令和2年実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:1 高齢者福祉】

施策名	高齢者の生きがいつくりの促進	担当部・課	健康福祉部 高齢者生きがい課
-----	----------------	-------	-------------------

### 1 施策概要




めざす成果	高齢者が生きがいをもって充実した生活を送っている
-------	--------------------------



### 2 決算額

(単位:円)

区分		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事業費		60,633,385	60,962,282	55,956,202
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	2,201,000	2,083,000	1,641,000
	地方債	0	0	0
	その他	44,978	0	0
一般財源		58,387,407	58,879,282	54,315,202
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(0)
(うち一般事業)		(58,387,407)	(58,879,282)	(54,315,202)

### 3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
社会参加している高齢者の割合	%	34.1 ( H28 )	34.1	22.3	 (65.4%)
地域活動に参加している高齢者の割合 *	%	28.7 ( H28 )	28.7	47.3	 (164.8%)

### 4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

シルバー人材センターや老人クラブの自主的な活動に対して補助金を交付し、既存の事務事業で一定の成果を挙げることができた。シルバー人材センター、老人クラブの会員数は少しずつ減少しているものの、ふれあい・いきいきサロンや地域住民の自主活動による運動教室など地域の集まりの場は増えてきており、高齢者の社会参加の場や機会は多様化している。一方、新型コロナウイルス感染症の影響による自粛生活長期化で、高齢者の心身機能の低下や、孤立が生じないよう配慮する必要がある。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	高齢者生きがい促進事業		21,928,851	22,465,425	20,736,992	B	A	B	A	継続
2	高齢者福祉施設維持運営事業		36,409,172	36,405,363	33,527,441	B	A	B	A	継続
3	敬老事業		1,917,362	2,091,494	1,691,769	B	A	B	A	継続

## 施策評価(令和2年実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:2 障害者福祉】

施策名	地域福祉の推進	担当部・課	健康福祉部 福祉課
-----	---------	-------	--------------

### 1 施策概要

めざす成果	地域での福祉活動が行われ、障害者等が住み慣れた家庭や地域で安心・安全に生活している
-------	---

### 2 決算額

(単位:円)

区分	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	
事業費	56,813,166	54,151,807	64,269,838	
特定財源	国庫支出金	7,056,316	6,210,366	6,854,408
	県支出金	3,628,028	3,196,182	3,907,203
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源	46,128,822	44,745,259	53,508,227	
(うち政策的事業)	(106,954)	(66,583)	(5,352,107)	
(うち一般事業)	(46,021,868)	(44,678,676)	(48,156,120)	

### 3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した ☁️ :70%以上達成した ☔️ :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
基幹相談支援センターへの相談件数	件	1,409 (H28)	1,460	1,438	☀️ (98.5%)
成年後見制度利用支援件数	件	1 (H28)	5	2	☔️ (40.0%)

### 4 成果と課題の分析

#### 成果の要因分析・施策の課題など

既存の事務事業で一定の成果を挙げることができているが、昨今は個人や世帯単位で複数分野の課題を抱え、専門的、複合的な支援を必要とするケースが増加し、以前にも増して相談ニーズが多様化しているため、今まで以上に相談支援体制の強化が求められる。相談支援体制の強化のためには、相談員等の専門職の人材確保及び人材育成による、質の高い相談支援を実施する必要がある。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	地域福祉活動推進事業	■	106,954	66,583	102,107	A	A	B	A	継続
2	基幹相談事業	■	22,341,673	19,599,114	23,902,367	A	A	B	B	継続
3	障害者支援区分認定審査事業		3,532,918	3,284,941	3,596,189	B	A	B	A	継続
4	権利擁護事業		978,000	746,164	401,056	A	A	B	A	継続
5	地域自殺対策事業		200,875	184,020	163,680	B	A	B	A	継続
6	社会福祉法人等支援事業	■	29,652,746	30,270,985	36,104,439	B	A	B	A	継続

## 施策評価(令和2年実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:2 障害者福祉】

施策名	障害者の日常生活及び社会生活への支援	担当部・課	健康福祉部 福祉課
-----	--------------------	-------	--------------

### 1 施策概要




めざす成果	障害者が日常生活の支援を受け、能力にあった就労・社会参加をし、生活しやすい社会環境が整備されている
-------	---

### 2 決算額

(単位:円)

区分	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	
事業費	1,817,769,621	2,006,366,764	2,173,175,659	
特定財源	国庫支出金	797,090,932	873,301,563	972,948,764
	県支出金	393,452,150	431,615,978	478,342,363
	地方債	0	0	0
	その他	1,000,326	880,024	754,921
一般財源	626,226,213	700,569,199	721,129,611	
(うち政策的事業)	(0)	(0)	(4,567,908)	
(うち一般事業)	(626,226,213)	(700,569,199)	(716,561,703)	

### 3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
就労継続支援及び就労移行支援サービスの利用人数	人	182 (H28)	190	245	 (128.9%)
共同生活援助(グループホーム)の利用人数	人	44 (H28)	51	75	 (147.1%)

### 4 成果と課題の分析

#### 成果の要因分析・施策の課題など

障害者に対する就労系サービス及び共同生活援助(グループホーム)の利用については、需要が増加する傾向にあり目標値を達成している。課題としては、需要の高まりに対応するため、市内において各事業所の充実を促進していく必要がある。障害者の高齢化、親亡き後を見据え、障害者の地域生活への移行や地域生活の継続を推進し、障害者の居住支援機能の強化を図ることを目的として、地域生活支援拠点に関し、必要事項を定めた。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	障害者手帳関係事業		0	0	0	A	A	B	A	継続
2	障害者手当等支給事業		191,254,503	192,411,748	200,113,758	A	A	B	B	継続
3	自立支援給付事業	■	1,552,172,055	1,739,666,458	1,898,232,796	A	A	B	A	継続
4	障害者福祉システム運用事業		7,109,208	5,918,408	5,167,248	B	A	B	B	継続
5	心身障害者小規模授産施設維持運営事業		25,111,132	24,541,831	23,542,393	B	A	B	A	継続
6	在宅障害者デイサービス施設「あゆみ」維持運営事業		36,183,191	38,406,549	36,807,317	B	A	B	A	継続
7	障害者等生活支援事業		5,939,532	5,421,770	4,780,147	B	A	B	A	継続
8	障害福祉計画等策定事業	■	0	0	4,532,000	A	A	B	A	継続

## 施策評価(令和2年実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:2 障害者福祉】

施策名	障害児への自立支援	担当部・課	健康福祉部 福祉課
-----	-----------	-------	--------------

### 1 施策概要

めざす成果	障害児が療育支援や発達支援を受け、社会的に自立することができる
-------	---------------------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事業費		11,434,794	10,892,821	23,189,090
特定財源	国庫支出金	0	0	3,405,427
	県支出金	0	0	2,416,714
	地方債	0	0	0
	その他	77,000	0	0
一般財源		11,357,794	10,892,821	17,366,949
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(0)
(うち一般事業)		(11,357,794)	(10,892,821)	(17,366,949)

### 3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した ☁️ :70%以上達成した ☔️ :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
通所支援サービス(児童発達支援等)の利用人数	人	213 (H28)	216	312	☀️ (144.4%)

### 4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

障害児に対する通所支援サービスの利用については、需要が増加する傾向にあり目標値を達成している。課題としては、需要の高まりに対応するため、障害児の障害種別や年齢別に応じた支援ができるよう、市内において児童発達支援や放課後等デイサービスなど、事業所における支援内容の充実を図る必要がある。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	わかさ園維持運営事業	11,434,794	10,892,821	11,433,548	B	A	B	B	継続
2	児童発達支援センター業 務委託事業	-	-	11,755,542	A	A	A	B	継続



## 施策評価(令和2年実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:3 生活支援・福祉活動】

施策名	被災者及び生活困窮者などへの自立支援	担当部・課	健康福祉部 福祉課
-----	--------------------	-------	--------------

### 1 施策概要




めざす成果	生活困窮者や被災者が支援を受け、自立している
-------	------------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事業費		992,522,969	1,061,572,427	1,085,788,082
特定財源	国庫支出金	723,183,610	824,458,000	757,473,216
	県支出金	11,314,988	6,556,619	9,490,573
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	22,881,517
一般財源		258,024,371	230,557,808	295,942,776
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(41,195)
(うち一般事業)		(258,024,371)	(230,557,808)	(295,901,581)

### 3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
保護の廃止世帯数(死亡を除く)	件	28 ( H28 )	30	38	 (126.7%)

### 4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

生活困窮者の中には、ひきこもり・傷病・障害・精神疾患・DV・多重債務・ホームレスなどの多様な問題を抱える者が多く、また世帯の中にそれらを複雑に抱えるケースが増えており、個々の相談援助技術の向上が望まれる。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果					
		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
1	災害援護事業		2,386,300	2,100,000	130,000	B	A	B	A	継続
2	生活保護事業	■	962,970,828	1,037,209,404	1,037,781,995	A	A	B	A	継続
3	生活保護システム運用 事業		9,048,495	4,906,642	4,307,124	B	A	B	A	継続
4	法定外援護事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
5	中国残留邦人等生活支 援事業		4,587,778	4,909,887	6,927,256	B	A	B	A	継続
6	生活困窮者住居確保給 付金給付事業		2,006,250	503,288	17,478,200	A	A	B	A	継続
7	被保護者就労支援事業		1,933,410	1,823,486	1,920,455	B	A	B	A	継続
8	生活困窮者自立相談支 援事業		9,589,908	10,119,720	10,495,857	A	A	B	A	継続
9	行旅死亡(病)人取扱事 業		0	0	0	B	A	B	A	継続
10	要支援世帯緊急生活支 援事業	■	-	-	6,747,195	B	A	B	A	完了

## 施策評価(令和2年実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:3 生活支援・福祉活動】

施策名	生活保護世帯の生徒への学習支援	担当部・課	健康福祉部 福祉課
-----	-----------------	-------	--------------

### 1 施策概要




めざす成果	生活保護世帯の高校進学率を高め、貧困の連鎖を防止する
-------	----------------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事業費	0	0	0
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源	0	0	0
(うち政策的事業)	(0)	(0)	(0)
(うち一般事業)	(0)	(0)	(0)

### 3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
生活保護世帯の高校進学率	%	100.0 ( H28 )	100.0	100.0	 (100.0%)

### 4 成果と課題の分析

#### 成果の要因分析・施策の課題など

生活保護世帯の子どもの高等学校・大学等への進学率が、全世帯の子どもより低いという現状の中、学習支援は貧困の連鎖を断ち切り、生活保護世帯の子どもの将来の自立を助長するための取り組みの一つとして有効であり、学習支援に生活習慣・育成環境の改善に関する助言等、生活支援としての機能や子どもの居場所づくりとしての機能を追加し、一体的に行うことが望まれる。また、中学生・高校生がいる生活保護世帯に対しては、経済的な理由で進学を諦めることのないよう、担当ケースワーカーが進路や進学についての助言を行う必要がある。



## 施策評価(令和2年実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:3 生活支援・福祉活動】

施策名	社会福祉関係団体などへの育成支援	担当部・課	健康福祉部 福祉課
-----	------------------	-------	--------------

### 1 施策概要

めざす成果	社会福祉関係団体等が地域の福祉活動を積極的に行っている
-------	-----------------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事業費		1,925,614	1,789,688	953,027
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	87,444
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源		1,925,614	1,789,688	865,583
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(0)
(うち一般事業)		(1,925,614)	(1,789,688)	(865,583)

### 3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
社会福祉関係の団体数	団体	14 ( H28 )	16	13	☁️ (81.2%)
社会福祉関係の参加人数	人	184 ( H28 )	210	165	☁️ (78.6%)

### 4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

既存の社会福祉関係団体に所属する会員の高齢化が進展し、参加人数が伸び悩んでいる。その結果、団体自体の存続も困難となっている。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	社会福祉関係団体体育成 事業	1,093,480	955,300	504,000	B	A	B	A	継続
2	障害者団体体育成事業	250,758	331,904	122,740	B	A	B	A	継続
3	同和事業	0	0	0	B	B	B	A	継続
4	日本赤十字社支援事業	0	0	0	B	A	B	A	継続
5	江南市平和祈念戦没者 追悼式事業	580,136	499,984	238,843	B	A	B	A	継続
6	戦没者遺族等援護事業	0	1,260	87,444	B	A	B	A	継続
7	軍人恩給事務事業	1,240	1,240	0	B	B	B	A	継続
8	引揚者及び未帰還者等 調査事業	0	0	0	B	B	B	A	継続

## 施策評価(令和2年実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:3 生活支援・福祉活動】

施策名	民生委員活動などによる生活支援	担当部・課	健康福祉部 福祉課
-----	-----------------	-------	--------------

### 1 施策概要

めざす成果	生活困窮者や高齢者等は、民生委員等の支援を受け、問題を解決し、安定した生活をしている
-------	--

### 2 決算額

(単位:円)

区分		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事業費		2,427,950	2,529,850	7,723,693
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	56,081	4,330,093
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源		2,427,950	2,473,769	3,393,600
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(0)
(うち一般事業)		(2,427,950)	(2,473,769)	(3,393,600)

### 3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した ☁️ :70%以上達成した ☔️ :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
民生委員が相談し、支援した件数	件	2,447 (H28)	2,510	1,207	☔️ (48.1%)

### 4 成果と課題の分析

#### 成果の要因分析・施策の課題など

民生委員児童委員の活動は、高齢化及び核家族化の進展により、相談内容が全般にわたり複雑・多様化しており、さらには生活困窮者への支援や地域での見守り活動など、重要度が増加している。このような中、担い手不足は顕著な状況にあり、改選期には後任の選出が困難になってきている。  
民生委員児童委員が安心して相談業務ができ、必要な支援へのつなぎ役になれるよう、研修機会を継続し、制度の情報提供を密にしていける必要がある。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	民生委員事業		2,308,250	2,341,750	7,649,593	B	A	B	A	継続
2	民生委員推薦会事業		119,700	188,100	74,100	B	A	B	A	継続



## 施策評価(令和2年実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:4 健康づくり】

施策名	健康の増進・保持	担当部・課	健康福祉部 健康づくり課
-----	----------	-------	-----------------

### 1 施策概要




めざす成果	自らが疾病予防に取り組んでいる
-------	-----------------




### 2 決算額

(単位:円)

区分	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	
事業費	150,830,237	141,009,609	133,219,667	
特定財源	国庫支出金	0	0	1,544,000
	県支出金	5,580,000	4,679,000	4,596,000
	地方債	0	0	0
	その他	1,803,520	1,799,040	1,586,600
一般財源	143,446,717	134,531,569	125,493,067	
(うち政策的事業)	(7,458,110)	(6,832,930)	(6,137,808)	
(うち一般事業)	(135,988,607)	(127,698,639)	(119,355,259)	

### 3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
肺がん検診精密検査受診率	%	73.1 ( H28 )	75.6	84.8	 (112.2%)
大腸がん検診精密検査受診率	%	75.1 ( H28 )	76.3	77.0	 (100.9%)
こうなん健康マイレージ優待カード交換者数	人	269 ( H28 )	570	246	 (43.2%)

### 4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
<p>精密検査を受診する人の割合は目標値まで到達しているが、国の目指す目標値90%以上には到達していないことから、今後も精密検査の必要性について情報提供に力を入れていく。</p> <p>新型コロナウイルス感染症予防のため外出自粛や対象イベントの中止が続き、ポイントを貯める機会が減ったことから、こうなん健康マイレージ優待カード交換者数は大きく減少した。新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながら、取り組みやすい事業としていくことが必要である。</p>

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	健康管理事業	■	143,021,327	133,825,279	125,967,881	B	A	B	B	継続
2	健康推進事業		7,808,910	7,184,330	7,251,786	A	A	B	B	継続
3	学生教育・実習事業		0	0	0	B	A	B	A	継続

## 施策評価(令和2年実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:4 健康づくり】

施策名	感染症予防	担当部・課	健康福祉部 健康づくり課
-----	-------	-------	-----------------

### 1 施策概要




めざす成果	必要な予防接種を受け、感染症にかかることなく健康を維持している
-------	---------------------------------



### 2 決算額

(単位:円)

区分		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事業費		266,435,402	270,927,797	356,636,091
特定財源	国庫支出金	0	5,043,000	59,633,000
	県支出金	25,645	75,217	24,427,900
	地方債	0	0	0
	その他	3,634,040	3,649,380	3,630,190
一般財源		262,775,717	262,160,200	268,945,001
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(9,409)
(うち一般事業)		(262,775,717)	(262,160,200)	(268,935,592)

### 3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
予防接種(高齢者のインフルエンザ)接種率	%	57.2 (H28)	58.8	71.1	 (120.9%)
予防接種(高齢者用肺炎球菌)接種率	%	51.7 (H28)	52.8	31.0	 (58.7%)

### 4 成果と課題の分析

#### 成果の要因分析・施策の課題など

高齢者インフルエンザ予防接種は、新型コロナウイルス感染症発症時の重症化予防として、個別勧奨通知及びインフルエンザワクチン接種費用を無料とする助成を行い、接種率が向上した。高齢者肺炎球菌予防接種は、平成27年度に対象となり接種を希望しなかった方に対し再度接種の機会が与えられたものであり、通年個別通知のほか、広報、ホームページで勧奨したが、接種率は低下した。個別通知を行った時期が国の新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言が発令された時期と重なり、受診を控えられたことが主要因と考えられる。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	感染症予防・対策事業		41,950	323,914	1,511,251	A	A	B	A	継続
2	予防接種事業	■	262,535,549	266,116,699	322,100,477	A	A	B	A	継続
3	狂犬病予防事業		3,857,903	4,487,184	4,394,442	B	A	B	A	継続
4	新型コロナウイルスワクチン接種事業	■	-	-	28,629,921	A	A	C	A	継続

## 施策評価(令和2年実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:4 健康づくり】

施策名	母子保健	担当部・課	健康福祉部 健康づくり課
-----	------	-------	-----------------

### 1 施策概要

めざす成果	母子が健康保持に積極的に取り組み、母子共に健康に暮らしている
-------	--------------------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	
事業費	108,934,089	112,468,131	143,345,983	
特定財源	国庫支出金	5,200,666	4,441,284	48,331,963
	県支出金	3,229,595	2,465,142	2,876,923
	地方債	0	0	0
	その他	1,860,870	2,618,672	1,586,690
一般財源	98,642,958	102,943,033	90,550,407	
(うち政策的事業)	(0)	(0)	(327,695)	
(うち一般事業)	(98,642,958)	(102,943,033)	(90,222,712)	

### 3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した ☁️ :70%以上達成した ☔️ :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
乳児家庭全戸訪問の実施率	%	95.2 ( H28 )	↑	85.9	☀️ (90.2%)
育てにくさを感じた時に対処できる親の割合 *	%	82.5 ( H29 )	90.0	83.9	☀️ (93.2%)

### 4 成果と課題の分析

#### 成果の要因分析・施策の課題など

母子健康手帳交付時に保健事業の周知や子育てアプリによる情報の配信を行い、乳幼児健康診査受診率の向上を図った。乳幼児健診等での要支援者について関係機関と連携をし、適切なサービスを提供した。令和2年4月に産後ケア事業を開始し、産後の早期支援体制を強化した。令和2年6月に子育て世代包括支援センター(母子保健型)を開設し、妊娠準備期から子育て期にわたり、関係機関と連携し、切れ目のない包括的な子育て支援を行った。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	母子健康管理事業		89,477,853	92,949,693	81,950,303	B	A	B	A	継続
2	母子保健事業		10,525,905	10,153,504	9,164,486	A	A	B	B	継続
3	子育て世代包括支援センター運営事業	■	-	635,330	5,952,110	B	A	B	A	継続
4	養育医療給付事業		8,930,331	8,729,604	7,809,372	B	A	B	A	継続
5	江南市特別出生給付金給付事業	■	-	-	38,469,712	B	A	B	A	完了

## 施策評価(令和2年実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:4 健康づくり】

施策名	医療体制の整備	担当部・課	健康福祉部 健康づくり課
-----	---------	-------	-----------------

### 1 施策概要

めざす成果	市民が安心して医療を受けている
-------	-----------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事業費		211,616,275	210,814,017	216,662,915
特定財源	国庫支出金	0	0	15,802,000
	県支出金	14,000	82,000	278,660
	地方債	0	0	0
	その他	33,219,174	30,316,800	4,757,383
一般財源		178,383,101	180,415,217	195,824,872
(うち政策的事業)		(146,912,000)	(147,091,000)	(146,100,071)
(うち一般事業)		(31,471,101)	(33,324,217)	(49,724,801)

### 3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した ☁️ :70%以上達成した ☔️ :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
かかりつけ医をもっている市民の割合	%	70.4 ( H29 )	—	—	—
病院等の医療体制が整い、安心して暮らしていると感じる市民の割合	%	69.1 ( H29 )	—	—	—
休日急病診療所受診数(インフルエンザを除く) *	人	2,033 ( H28 )	2,000	595	☔️ (29.8%)

### 4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、市民が医療機関の受診を控えたことで、休日急病診療所の受診者数が減少した。充実した医療体制の中で、市民が安心して医療を受ける環境を確保するため、市民には引き続き感染症予防対策及びかかりつけ医を持つことを推奨し、第1次救急医療施設である休日急病診療所を受診することを周知する。</p> <p>また、第2次救急医療を行う医療施設に対して必要な補助を行い、救急医療体制を維持していく。</p>

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	休日急病診療所維持運 営事業	■	54,634,969	54,239,904	46,084,638	B	A	B	A	継続
2	地域医療推進支援事業	■	23,594,000	23,773,000	38,227,627	B	A	B	A	継続
3	江南厚生病院建設費補 助事業	■	123,318,000	123,318,000	123,318,000	B	A	B	A	継続
4	保健センター維持運 営事業		9,943,026	9,343,113	8,892,650	B	A	B	A	継続
5	骨髄提供者等支援事業		-	140,000	140,000	B	A	B	A	継続



## 施策評価(令和2年実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:5 保険年金】

施策名	医療保険の健全運営	担当部・課	健康福祉部 保険年金課
-----	-----------	-------	----------------

### 1 施策概要

めざす成果	被保険者の健康意識が向上し、医療保険制度の健全運営により市民が安心して暮らしている
-------	---

### 2 決算額

(単位:円)

区分	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	
事業費	12,972,191,830	12,577,741,263	12,454,213,192	
特定財源	国庫支出金	75,702,879	74,224,692	98,905,812
	県支出金	7,428,576,457	6,952,333,112	6,921,788,159
	地方債	0	0	0
	その他	1,172,464,883	1,500,568,802	1,460,750,754
一般財源	4,295,447,611	4,050,614,657	3,972,768,467	
(うち政策的事業)	(4,352,200)	(800)	(2,233,600)	
(うち一般事業)	(4,291,095,411)	(4,050,613,857)	(3,970,534,867)	

### 3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
特定健康診査受診率	%	44.8 (H28)	53.0	42.1	☁️ (79.4%)
後発医薬品の使用割合	%	70.6 (H28)	75.0	79.9	☀️ (106.5%)
後期高齢者健康診査受診率	%	51.0 (H28)	→	48.0	☀️ (94.1%)

### 4 成果と課題の分析

#### 成果の要因分析・施策の課題など

特定健康診査については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、追加健診の実施等を見送ったこともあり、受診率が低下した。毎年受診していた被保険者が、受診を中断していることが考えられるため、継続的に受診することの重要性を改めて周知していく必要がある。後発医薬品の使用については、使用を促す差額通知書を今後も継続して送付することで意識の向上を図る。また、後期高齢者健康診査については、糖尿病等の生活習慣病や加齢に伴う身体機能の低下を早期に発見することができるため、引き続き受診を促進していく必要がある。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	保険資格異動事業		0	0	0	A	A	B	A	継続
2	保険税賦課事業		4,722,399	3,592,823	5,236,065	A	A	B	A	継続
3	収納対策事業		4,603,966	4,645,492	4,578,879	A	A	B	A	継続
4	国民健康保険システム改修事業	■	19,386,000	4,045,800	9,625,000	A	A	B	A	継続
5	保険推進事業		19,198,687	12,482,420	19,595,808	A	A	B	A	継続
6	共同電算処理事業		8,512,428	8,269,058	7,747,255	A	A	B	A	継続
7	国民健康保険運営協議会事務事業		121,500	207,040	0	A	A	B	A	継続
8	保険給付事業	■	6,758,597,191	6,302,655,947	6,177,962,054	A	A	B	A	継続
9	国民健康保険事業費納付金支払事業		2,671,360,556	2,640,818,341	2,528,213,662	A	A	B	A	継続
10	特定健康診査・特定保健指導事業	■	84,355,101	82,072,591	73,370,997	A	A	B	A	継続
11	総合健康診査事業		27,762,526	25,478,948	22,190,027	A	A	B	A	継続
12	医療費通知事業		4,561,357	4,409,586	4,260,889	A	A	B	A	継続
13	後発医薬品差額通知事業		117,224	120,958	74,624	A	A	B	A	継続
14	データヘルス推進事業		39,182	26,960	2,759,294	A	A	B	A	継続
15	福祉医療費助成事業	■	531,249,681	539,266,057	520,448,578	A	B	B	A	継続
16	子ども医療費助成事業	■	499,627,359	496,378,235	394,422,787	A	B	B	A	継続
17	後期高齢者医療支援事業		2,247,346,919	2,358,298,146	2,588,611,795	A	A	B	A	継続
18	後期高齢者健康診査事業		82,028,457	86,469,061	88,409,411	A	A	B	A	継続
19	後期高齢者人間ドック助成事業		8,601,297	8,503,800	6,706,067	A	A	B	A	継続

## 施策評価(令和2年実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:5 保険年金】

施策名	国民年金制度の理解促進	担当部・課	健康福祉部 保険年金課
-----	-------------	-------	----------------

### 1 施策概要

めざす成果	国民年金制度への理解が深まり、届出や保険料の納付が適正に行われている
-------	------------------------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事業費		2,753,731	2,600,944	3,228,124
特定財源	国庫支出金	2,753,731	2,600,944	3,228,124
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源		0	0	0
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(0)
(うち一般事業)		(0)	(0)	(0)

### 3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した ☁️ :70%以上達成した ☔️ :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
国民年金保険料納付率	%	71.8 ( H28 )	↑	77.1	☀️ (107.4%)

### 4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

国民年金保険料の納付や免除制度について、丁寧に説明を行うことで、一宮年金事務所管内における平均納付率を上回る納付率を維持することができた。今後もわかりやすい情報提供を行っていく必要がある。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	国民年金事業	2,753,731	2,600,944	3,228,124	B	A	B	A	継続

## 施策評価(令和2年実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:6 防災・交通安全・地域防犯】

施策名	災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立	担当部・課	都市整備部 防災安全課
-----	----------------------	-------	----------------

### 1 施策概要




めざす成果	災害への備えが行われている
-------	---------------


### 2 決算額

(単位:円)

区分	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事業費	46,327,313	43,119,012	92,281,352
特定財源	国庫支出金	0	50,038,536
	県支出金	543,000	693,000
	地方債	4,600,000	0
	その他	8,898,291	1,080,023
一般財源	32,286,022	41,345,989	39,170,592
(うち政策的事業)	(1,070,500)	(6,003,943)	(8,114,220)
(うち一般事業)	(31,215,522)	(35,342,046)	(31,056,372)

### 3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
非常持ち出し品や食糧等を準備している市民の割合	%	27.2 (H28)	—	—	—
防災用資機材助成の申請率	%	79.7 (H28)	90.5	70.0	 (77.3%)
危機管理体制が整い、安心して暮らしていると感じる市民の割合	%	23.0 (H29)	—	—	—

### 4 成果と課題の分析

#### 成果の要因分析・施策の課題など

南海トラフ周辺を震源とする大地震の発生懸念など、防災に関する情報は頻繁に提供される機会があり、関心が高いにも関わらず、自主防災組織による防災用資機材助成金の申請率が目標に達していない。これは、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために自主防災会会長会議が中止となり、周知が不足していたことが考えられる。

自主防災組織による自助、共助の重要性について啓発を重ね、防災用資機材の充実を図っていただくよう自主防災会会長会議などを通じて、自主防災組織資機材等助成金の活用を周知する必要がある。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果					
		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
1	自主防災組織運営事業	2,731,693	2,701,231	2,014,920	B	A	B	A	継続	
2	地域防災計画修正事業	51,300	45,600	68,400	B	A	B	A	継続	
3	業務継続計画修正事業	0	0	0	B	B	B	A	継続	
4	災害救助事業	684,402	475,883	240,372	B	A	B	A	継続	
5	被災地支援事業	75,861	89,920	0	B	B	B	A	継続	
6	災害時対応事業	■	8,367,044	7,886,746	59,853,956	B	B	B	A	継続
7	防災センター維持運営事業	12,965,292	13,512,035	13,196,360	B	A	B	A	継続	
8	防災システム運用事業	2,021,760	3,075,838	2,485,560	A	B	B	A	継続	
9	防災行政無線維持管理事業	8,355,066	8,432,976	8,577,068	B	A	B	A	継続	
10	防災行政無線等電源装置更新事業	2,722,200	4,719,000	457,600	B	A	B	A	継続	
11	通信ネットワーク事業	1,567,774	1,564,968	1,527,170	B	A	B	A	継続	
12	総合防災訓練事業	774,501	612,395	686	B	A	B	A	継続	
13	有事関連事業	0	0	0	B	A	B	A	継続	
14	危機管理事業	1,300	2,420	1,260	B	A	B	A	継続	
15	国土強靱化地域計画策定事業	■	-	-	3,858,000	B	B	B	A	完了

## 施策評価(令和2年実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:6 防災・交通安全・地域防犯】

施策名	交通安全及び防犯施策の推進	担当部・課	都市整備部 防災安全課
-----	---------------	-------	----------------

### 1 施策概要

めざす成果	交通安全施策と防犯施策の推進により、安心・安全な地域づくりができています
-------	--------------------------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	
事業費	82,806,711	80,356,771	78,531,685	
特定財源	国庫支出金	1,300,000	1,838,000	0
	県支出金	1,000,000	1,000,000	2,116,000
	地方債	0	0	0
	その他	82,030	106,250	3,225,560
一般財源	80,424,681	77,412,521	73,190,125	
(うち政策的事業)	(0)	(0)	(1,117,000)	
(うち一般事業)	(80,424,681)	(77,412,521)	(72,073,125)	

### 3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した ☁️ :70%以上達成した ☔️ :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
交通事故発生件数(人身事故)	件	581 (H28)	552	312	☀️ (176.9%)
犯罪発生件数	件	819 (H28)	776	418	☀️ (185.6%)
地域安全パトロール実施率	%	89.9 (H28)	93.6	91.3	☀️ (97.5%)

### 4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
<p>コロナ禍で地域安全パトロールなどの各種活動を自粛するなか、既存の事務事業で一定の成果を挙げることができた。市民からの交通安全や犯罪防止に対するニーズは年々高まっていることから、江南警察署、江南防犯協会連合会、江南交通安全協会、地域安全パトロール隊など関係機関とさらなる連携を強化する必要がある。</p>

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	交通安全対策事業	■	18,190,473	18,625,822	20,558,917	B	A	B	A	継続
2	交通安全施設整備事業		17,944,235	14,752,128	11,893,200	A	A	B	A	継続
3	交通安全施設管理事業		16,598,729	16,947,184	16,392,807	B	A	B	A	継続
4	放置自転車対策事業		11,325,268	11,231,492	11,181,455	B	A	B	A	継続
5	防犯対策事業		18,748,006	18,800,145	18,505,306	B	A	B	A	継続



## 施策評価(令和2年実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:7 消防・救急】

施策名	消防体制の充実(消防総務課)	担当部・課	消防本部 消防総務課
-----	----------------	-------	---------------

### 1 施策概要

めざす成果	消防・救急体制が充実している
-------	----------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事業費		166,489,586	178,506,634	121,827,373
特定財源	国庫支出金	0	15,804,000	6,611,000
	県支出金	0	0	3,322,000
	地方債	16,600,000	0	4,900,000
	その他	4,877,295	5,137,252	1,269,217
一般財源		145,012,291	157,565,382	105,725,156
(うち政策的事業)		(24,226,924)	(49,810,830)	(3,449,040)
(うち一般事業)		(120,785,367)	(107,754,552)	(102,276,116)

### 3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した ☁️ :70%以上達成した ☔️ :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
消防団員(水防団員)の充足率	%	99.5 ( H28 )	100.0	100.0	☀️ (100.0%)
救急救命士運用者数	人	17 ( H28 )	19	18	☀️ (94.7%)

### 4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

新型コロナウイルス感染症の拡大防止から消防団加入促進PR活動を中止したが、各消防分団の協力により消防団員の充足率100%を達成した。  
また、高規格救急自動車4台を適正に運用するため、年齢構成などを考慮し、救急救命士の増員を図る必要がある。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果					
		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
1	職員管理事務	350,113	360,376	369,979	B	A	B	A	継続	
2	消防学校等入校事業	3,936,897	3,679,896	1,871,563	B	A	B	A	継続	
3	救急救命士養成事業	2,375,723	1,986,811	39,280	B	A	B	A	継続	
4	職場環境形成事業	7,100	311,560	314,695	B	A	B	A	継続	
5	福利厚生事業	5,072,033	5,363,962	5,583,978	B	A	B	A	継続	
6	公務災害請求事業	544,418	545,598	544,418	B	A	B	A	継続	
7	表彰事業	156,528	110,540	132,320	B	A	B	A	継続	
8	消防団運営事業	29,859,179	25,595,186	19,171,830	B	A	B	A	継続	
9	消防団火災警備支援事業	0	0	0	B	A	B	A	継続	
10	消防団充実強化事業	■	2,049,387	1,957,920	1,465,360	B	A	B	A	継続
11	水防団訓練事業	2,181,000	2,174,000	1,991,000	B	A	B	A	継続	
12	消防連携事業	26,705,947	28,602,383	26,959,338	B	A	B	A	継続	
13	市有財産管理事業	38,658,111	21,019,361	19,377,092	B	B	B	A	継続	
14	消防施設整備等事業	■	4,806,000	8,664,959	23,371,700	B	B	B	A	継続
15	消防車両更新等事業	■	38,777,537	63,478,710	10,166,080	A	B	C	A	継続
16	消防車両整備保全事業	11,009,613	14,655,372	10,468,740	B	B	B	A	継続	

## 施策評価(令和2年実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:7 消防・救急】

施策名	市民・事業者の防火意識・防火体制の向上	担当部・課	消防本部 消防予防課
-----	---------------------	-------	---------------

### 1 施策概要




めざす成果	防火対象物や危険物施設等の安全対策指導が徹底されている
-------	-----------------------------




### 2 決算額

(単位:円)

区分	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事業費	2,260,207	2,350,168	1,744,989
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	164,327	279,588
一般財源	2,095,880	2,070,580	1,503,536
(うち政策的事業)	(0)	(0)	(128,943)
(うち一般事業)	(2,095,880)	(2,070,580)	(1,374,593)

### 3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
防火管理者の選任率	%	89.8 ( H28 )	90.8	91.1	 (100.3%)
優良危険物施設率	%	99.7 ( H28 )	100.0	100.0	 (100.0%)
住宅用火災警報器の設置率	%	66.0 ( H28 )	72.0	73.0	 (101.4%)

### 4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
防火管理者が選任されれば事業所の防火管理体制が維持され、従業員や市民等の安全が確保されることとなるが、転勤等で不在になってしまう事業所もあるため継続的な立入検査を通じ確認する必要がある。危険物施設に対しては、目標どおり全ての危険物施設に立入検査を実施することができた。住宅用火災警報器の設置率については、年々向上しているものの、県内平均と比べ低いのが現状である。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	火災予防普及啓発事業		426,256	365,218	201,647	B	A	B	A	継続
2	火災調査報告事業		162,457	259,555	252,458	B	A	B	A	継続
3	予防統計事業		1,026,000	1,026,000	764,925	B	A	B	A	継続
4	住宅防火推進事業		4,885	4,277	5,190	B	A	C	A	継続
5	火災予防指導事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
6	消防同意・消防用設備 等設置維持事業		70,509	89,067	70,976	B	A	B	A	継続
7	防火管理事業	■	233,842	215,558	128,943	B	A	C	A	継続
8	防火対象物立入検査事 業		136,214	99,725	72,637	B	A	B	A	継続
9	危険物規制施設設置 (変更)許可事業		67,670	149,126	66,508	B	A	B	A	継続
10	危険物製造所等立入検 査事業		128,680	127,440	170,445	B	A	B	A	継続
11	危険物安全協会事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
12	煙火消費許可、立入検 査等事業		2,887	2,962	0	B	A	B	A	継続
13	液化石油ガス届出受理 等事業		807	11,240	11,260	B	A	B	A	継続

## 施策評価(令和2年実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:7 消防・救急】

施策名	消防体制の充実(消防署)	担当部・課	消防本部 消防署
-----	--------------	-------	-------------

### 1 施策概要

めざす成果	消防・救急体制が充実している
-------	----------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事業費		27,095,702	25,197,481	21,280,903
特定財源	国庫支出金	0	0	29,000
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	2,097,000	0
一般財源		27,095,702	23,100,481	21,251,903
(うち政策的事業)		(2,484,000)	(3,087,000)	(5,280,200)
(うち一般事業)		(24,611,702)	(20,013,481)	(15,971,703)

### 3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した ☁️ :70%以上達成した ☔️ :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
消防水利の充足率	%	84.1 ( H28 )	84.7	85.0	☀️ (100.4%)

### 4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

新設消火栓を消防水利の未包含箇所に設置することにより、消防水利の充足率の向上に努めた。防火水槽簡易耐震化を計画通り実施した。南海トラフを震源とする地震発生が危惧されていることから、消防水利を確保するため早期に防火水槽簡易耐震化計画を完了する必要がある。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	消防活動環境推進事業		334,728	387,024	268,101	B	A	B	A	継続
2	消防団員訓練指導事業		765,559	765,399	96,230	B	A	C	A	継続
3	式典事業		60,803	61,034	2,550	B	A	C	A	継続
4	消防水利整備事業		23,450,612	18,800,024	15,634,022	A	A	B	A	継続
5	防火水槽震災対応化事業	■	2,484,000	5,184,000	5,280,000	A	A	B	A	継続

## 施策評価(令和2年実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:7 消防・救急】

施策名	火災・救急救助体制の強化	担当部・課	消防本部 消防署
-----	--------------	-------	-------------

### 1 施策概要

めざす成果	救急・救助や消火活動において、迅速・的確に対応している
-------	-----------------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事業費	18,927,753	14,076,541	21,523,222
特定財源	国庫支出金	0	7,359,000
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	1,763,000	0
一般財源	17,009,117	14,076,541	14,164,222
(うち政策的事業)	(0)	(0)	(308,802)
(うち一般事業)	(17,009,117)	(14,076,541)	(13,855,420)

### 3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した ☁️ :70%以上達成した ☔️ :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
応急手当講習の受講者数	人	7,021 ( H28 )	7,050	120	☔️ (1.7%)
処置範囲拡大救急救命士運用者数	人	16 ( H28 )	17	15	☁️ (88.2%)
心拍再開率	%	46.7 ( H28 )	46.9	25.9	☔️ (55.2%)

### 4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

応急手当受講者数減少に関しては新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、応急手当講習を長期間中断していることが要因である。  
処置範囲拡大救急救命士の養成は概ね計画どおり進んでいるが、救急救命士の運用者数の減少により目標値が下回っているため、救命士採用の推進や若手の育成が必要である。心拍再開率に関しては院外、院内ともに減少した。要因は不明であるが、継続して心拍再開率の向上に努める。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	救急事業	■	9,003,604	5,685,646	12,576,596	A	A	B	A	継続
2	救助事業		2,367,736	2,269,107	1,564,279	B	A	B	A	継続
3	応急手当普及啓発事業	■	530,497	342,329	263,537	A	A	C	B	改善
4	救急事後検証事業		1,258,820	1,361,826	1,418,584	B	A	B	A	継続
5	警防事業		2,355,262	569,218	2,110,487	B	A	B	A	継続
6	指揮・指令事業		3,411,834	3,848,415	3,589,739	B	A	B	A	継続



－ IV ちいきづくり分野 －

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名	介護認定事業	担当課 グループ	高齢者生きがい課 介護保険
会計・款項目	介護・01-02-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	介護認定申請後、公正・公平な認定調査、審査が行われ、適切な介護認定結果が得られることにより、適正な介護サービスを受けることができる。
事業内容	介護認定申請後、認定調査を行い、調査結果と主治医意見書をもとに、保健・医療・福祉の専門家による審査・判定を行う。

2 実施内容

事業実績	介護認定調査を2,924件行った。また、介護認定審査会を105回開催し、2,958件の新規・更新などの審査を行った。その他、審査会委員や認定調査員への研修を開催した。										
	要支援・要介護者数の推移 <span style="float: right;">令和2年9月末現在(単位:人)</span>										
		要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計
	平成28年度	496	552	1,048	747	596	467	458	287	2,555	3,603
平成29年度	468	579	1,047	734	681	477	495	266	2,653	3,700	
平成30年度	506	578	1,084	811	694	492	479	295	2,771	3,855	
令和元年度	527	593	1,120	861	677	522	539	293	2,892	4,012	
令和2年度	545	639	1,184	871	676	537	533	326	2,943	4,127	
	※本表に、第2号被保険者は含まれない。										
	(単位:人)										
決算状況	事業費(円)	予算額			決算額				執行率		
		59,273,000			50,039,180				84.4%		
	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	其他特定財源	一般財源					
						50,039,180					
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値					
	介護認定調査数			件	2,924	3,600					
	介護認定審査会開催回数			回	105	132					

3 取り組みにおける課題

課題	後期高齢者人口の増加に伴い、要介護認定者及び介護サービス利用者の増加が見込まれる。原則として申請日から30日以内に認定結果を出すことを目標とし、事務の正確性の向上や迅速な介護認定審査運営を実施し、安定した介護サービスを提供する必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	地域支援事業 [包括的支援事業]	担当課 グループ	高齢者生きがい課 地域ケア
会計・款項目	介護・04-03-01	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	高齢者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができる。
事業内容	介護予防・日常生活支援総合事業、生活支援体制整備事業、在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業などを実施し、自立した日常生活への支援を一体的に提供できるよう地域包括ケアシステムの構築を推進する。

2 実施内容

**事業実績**

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、2市2町（江南市、犬山市、扶桑町、大口町）の広域で、尾北医師会を中心に在宅医療・介護連携推進事業を実施した。

「認知症になっても、本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わり、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する」ことを目的に設置した、認知症初期集中支援チームによる事業を実施した。

地域ケア会議等を活用し、地域の住民や様々な専門職が連携して地域課題の解決に向けた協議を行うことで、地域包括ケアシステムの深化・推進を図った。

**地域ケア会議等体系図**

決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		94,200,000		93,964,761		99.8%
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		43,090,339	18,799,533		1,750,159	30,324,730

活動指標	指標名	単位	実績値	目標値
	基本チェックリスト実施者数	人	174	200
	地域の支え合い数	箇所	6	5
	認知症初期集中支援チーム利用者数	人	20	30

3 取り組みにおける課題

課題	地域住民の支援ニーズは、複雑化・複合化しており、「子ども」「障害」「高齢」「生活困窮」といった既存の分野別の支援体制では対応困難なケースが増加している。地域共生社会の実現に向け、地域包括ケアシステムの強化と重層的支援体制の整備が求められている。
----	--

－ IV ちいきづくり分野 －

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

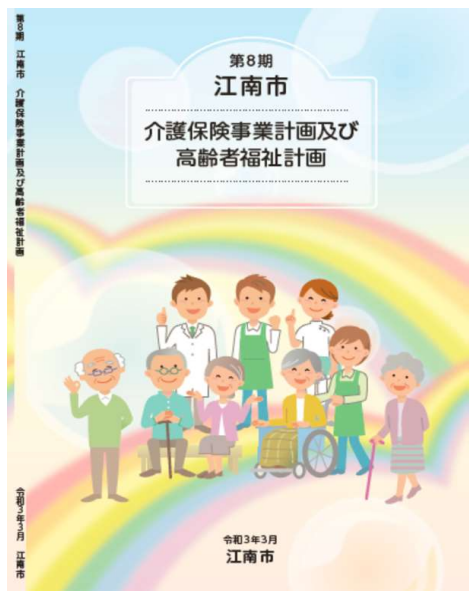
事務事業名 [業務活動名]	介護保険等事業計画策定・推進事業 [介護保険等事業計画策定事業]	担当課 グループ	高齢者生きがい課 地域ケア
会計・款項目	一般・03-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	高齢者が安心して継続的に介護保険サービス・高齢者福祉サービスが受けられる。
事業内容	事業計画策定のための実態調査を実施し、令和3～5年度の第8期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画を策定する。

2 実施内容

事業実績	令和元年度に実施した介護保険及び高齢者福祉実態調査で把握したニーズや、国から示された基本指針を踏まえ、高齢者の自立支援・重度化防止に向けた取り組みを推進する第8期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画を策定した。					
	【計画策定の経過】					
	令和2年8月19日	第1回策定会議				
	8月31日	第1回江南市高齢者福祉審議会				
	10月20日	第2回策定会議				
	11月2日	第3回策定会議(書面開催)				
	11月10日	第2回江南市高齢者福祉審議会				
	11月18日	第4回策定会議				
	11月25日	第3回江南市高齢者福祉審議会				
	令和3年1月25日	第5回策定会議				
	2月1日	第4回江南市高齢者福祉審議会				
決算状況	事業費(円)	予算額		決算額		執行率
		4,297,000		4,290,000		99.8%
	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					4,290,000	
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	介護保険事業計画及び高齢者福祉計画策定		回	1	1	



3 取り組みにおける課題

課題	第8期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画に基づき、介護保険及び高齢者福祉事業を推進する必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	介護施設等整備費補助事業 [介護施設等整備費補助事業(新型コロナウイルス感染症対策)]	担当課 グループ	高齢者生きがい課 介護給付
会計・款項目	一般・03-01-01	戦略プロジェクト	

### 1 事業概要

めざす成果	介護サービス事業所を運営する法人が施設等の整備を行うことにより、利用者が安全にサービス提供を受けることができる。
事業内容	地域密着型サービス事業者の公募及び建設費の補助を行う。また、設備等の導入に対し補助を行う。

### 2 実施内容

事業実績	市内の介護サービス事業所等における消毒経費及び簡易陰圧装置設置経費を支援した。					
	<p>&lt;消毒経費の支援&gt; 6施設 3,097,000円</p> <p>&lt;簡易陰圧装置設置の支援&gt; 1施設 3,901,000円</p>					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		6,999,000		6,998,000		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			6,998,000			
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	補助事業件数			件	7	7



簡易陰圧装置

### 3 取り組みにおける課題

課題	新型コロナウイルス感染症が収束していないため、今後も高齢者施設における感染拡大防止に努める必要がある。
----	---

－ IV ちいきづくり分野 －

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名 [業務活動名]	介護サービス事業所等新型コロナウイルス感染症対策支援事業 [介護サービス事業所等応援金交付事業]	担当課 グループ	高齢者生きがい課 介護給付
会計・款項目	一般・03-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	市内の介護サービス事業所等が、新型コロナウイルス感染症に感染すると重症化するリスクが高い利用者に対して、最大限の感染防止対策を講じながら、強い使命感を持って、サービスを継続的に提供し続けること、及び今後の新型コロナウイルス感染症への更なる備えることに対して市が支援することにより、事業所等は安定した事業継続をすることができる
事業内容	国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、市内介護サービス事業所等に対して応援金の交付を行う。

2 実施内容

事業実績	新型コロナウイルス感染症への対策を行いながらサービス提供を継続する市内の介護サービス事業所等に対し応援金を交付することにより、事業所の安定した事業継続を支援した。 交付件数 107件 需用費 印刷製本費 返信用封筒 9,350円 役務費 郵便料 35,347円 負担金、補助金及び交付金 20万円×2事業所＝400,000円 15万円×9事業所＝1,350,000円 10万円×64事業所＝6,400,000円 5万円×32事業所＝1,600,000円																																														
	交付基準額 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">介護サービス事業所等の種別</th> <th>交付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">通所系</td> <td>通所介護</td> <td>10万円</td> </tr> <tr> <td>地域密着型通所介護(療養通所介護を含む)</td> <td>10万円</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型通所介護</td> <td>5万円</td> </tr> <tr> <td>短期入所系</td> <td>短期入所生活介護(併設型、空床型を除く)</td> <td>10万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">訪問系</td> <td>訪問介護</td> <td>10万円</td> </tr> <tr> <td>訪問看護</td> <td>10万円</td> </tr> <tr> <td>居宅介護支援、介護予防支援</td> <td>5万円</td> </tr> <tr> <td>福祉用具貸与</td> <td>5万円</td> </tr> <tr> <td>多機能型</td> <td>小規模多機能型居宅介護</td> <td>10万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">入所施設・居住系</td> <td colspan="2">介護老人保健施設(併設の通所リハビリテーション、訪問リハビリテーション、短期入所療養介護を含む)</td> <td>20万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、(併設型及び空床型の短期入所生活介護を含む)</td> <td>15万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">養護老人ホーム</td> <td>15万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">認知症対応型共同生活介護</td> <td>2ユニット</td> <td>10万円</td> </tr> <tr> <td>1ユニット</td> <td>5万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅</td> <td>16人以上 10万円 15人以下 5万円</td> </tr> </tbody> </table>					介護サービス事業所等の種別		交付額	通所系	通所介護	10万円	地域密着型通所介護(療養通所介護を含む)	10万円	認知症対応型通所介護	5万円	短期入所系	短期入所生活介護(併設型、空床型を除く)	10万円	訪問系	訪問介護	10万円	訪問看護	10万円	居宅介護支援、介護予防支援	5万円	福祉用具貸与	5万円	多機能型	小規模多機能型居宅介護	10万円	入所施設・居住系	介護老人保健施設(併設の通所リハビリテーション、訪問リハビリテーション、短期入所療養介護を含む)		20万円	介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、(併設型及び空床型の短期入所生活介護を含む)		15万円	養護老人ホーム		15万円	認知症対応型共同生活介護	2ユニット	10万円	1ユニット	5万円	軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅	
介護サービス事業所等の種別		交付額																																													
通所系	通所介護	10万円																																													
	地域密着型通所介護(療養通所介護を含む)	10万円																																													
	認知症対応型通所介護	5万円																																													
短期入所系	短期入所生活介護(併設型、空床型を除く)	10万円																																													
訪問系	訪問介護	10万円																																													
	訪問看護	10万円																																													
	居宅介護支援、介護予防支援	5万円																																													
	福祉用具貸与	5万円																																													
多機能型	小規模多機能型居宅介護	10万円																																													
入所施設・居住系	介護老人保健施設(併設の通所リハビリテーション、訪問リハビリテーション、短期入所療養介護を含む)		20万円																																												
	介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、(併設型及び空床型の短期入所生活介護を含む)		15万円																																												
	養護老人ホーム		15万円																																												
	認知症対応型共同生活介護	2ユニット	10万円																																												
		1ユニット	5万円																																												
	軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅		16人以上 10万円 15人以下 5万円																																												
決算状況	事業費(円)	予算額	決算額		執行率																																										
		9,796,000	9,794,697		100.0%																																										
活動指標	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																									
		9,735,000				59,697																																									
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値																																										
	介護サービス事業所等への支援の周知		回	1	2																																										

3 取り組みにおける課題

課題	今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長引いた場合における介護サービス事業所等への影響を把握する必要がある。
----	--

事務事業名 [業務活動名]	日常生活支援事業 [緊急通報装置設置運営事業]	担当課 グループ	高齢者生きがい課 地域ケア
会計・款項目	一般・03-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策③

### 1 事業概要

めざす成果	高齢者が在宅で安心して暮らしている。
事業内容	在宅で生活する高齢者にサービスを提供する。

### 2 実施内容

ひとり暮らし高齢者等の急病、事故等の緊急事態に対応するため、コールセンターに通報することができる緊急通報装置設置を推進した。



事業実績

#### 令和2年度通報受付状況

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
緊急通報	3	8	3	8	6	13	5	11	9	8	6	0	80
うち救急車出動	(3)	(6)	(3)	(8)	(6)	(8)	(4)	(7)	(6)	(8)	(5)	(0)	(64)
相談通報	9	9	3	11	6	10	19	25	20	19	4	5	140
誤 報	20	7	26	13	11	14	25	13	21	28	11	26	215
テスト通報	27	14	41	33	24	54	109	51	79	80	21	43	576
電池切れ	15	19	14	23	53	35	102	24	56	92	50	14	497
計	74	57	87	88	100	126	260	124	185	227	92	88	1,508

決算状況

事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
	7,395,000		6,151,132		83.2%
決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				322,712	5,828,420

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
緊急通報装置設置数	台	677	704

### 3 取り組みにおける課題

課 題	ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯の増加が予測され、今後の見守り体制について検討する必要がある。特に夏季においては高齢者は熱中症になるリスクが高いため、緊急時にコールセンターへ容易に通報できるよう、緊急通報装置の設置を進める必要がある。
-----	--

－ IV ちいきづくり分野 －

地域福祉の推進

事務事業名 [業務活動名]	地域福祉活動推進事業 [地域福祉活動推進事業]	担当課 グループ	福祉課 地域福祉推進
会計・款項目	一般・03-01-02	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域で支え合い、助け合いの活動が行われている。
事業内容	社会福祉協議会と協働し、地域課題の発見、共有と関係機関の連携を行う。

2 実施内容

事業実績	<p>江南市地域福祉計画に基づき、地域福祉活動の基盤づくりとして、地域福祉懇談会の開催の準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の流行の影響により中止した。 また、地域福祉に関する啓発や意識の醸成を図るための地域福祉推進シンポジウムについても、障害児に関する療育支援をテーマに、準備を進めていたが、同様に新型コロナウイルス感染症の流行の影響により中止した。 なお、江南市地域福祉計画について、計画期間の中間年度にあたるため、江南市地域福祉計画推進委員会を2回開催し、中間評価を行った。</p>							
	 <p>【江南市地域福祉計画推進委員会】</p> <p>開催日</p> <table border="1"> <tr> <td>第1回</td> <td>令和2年8月21日（※書面開催のため意見提出期限）</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>令和3年1月22日</td> </tr> </table>					第1回	令和2年8月21日（※書面開催のため意見提出期限）	第2回
第1回	令和2年8月21日（※書面開催のため意見提出期限）							
第2回	令和3年1月22日							
決算状況	事業費 (円)	予算額 419,000		決算額 102,107		執行率 24.4%		
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源 102,107		
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値		
	地域福祉懇談会開催回数			回	0	5		
	地域福祉推進シンポジウム開催回数			回	0	1		

3 取り組みにおける課題

課題	地域住民の地域福祉意識の醸成を図るために、分野、世代を超えた対象者への学習機会を充実させるとともに、より多くの幅広い世代の方に地域福祉懇談会等へ参加してもらおうような工夫が必要である。
----	--

事務事業名	基幹相談事業	担当課 グループ	福祉課
			地域福祉推進
会計・款項目	一般・03-01-02	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	障害者(児)が福祉相談を利用することにより、安定した生活を送ることができる。
事業内容	障害者(児)に対する福祉相談を行う。

2 実施内容

事業実績	相談支援として、基幹相談支援センターでは延べ1,438件の相談を受け、主に福祉サービスの利用等に関する こと、権利擁護に関すること、家計・経済に関すること等について支援を行った。その他、障害者(児)発達相談を 月2回程度、こころの相談を毎月第3火曜日、ピアカウンセリングを毎月第4月曜日に実施した。 また、障害者等への支援体制の協議を行うため、江南市総合支援協議会を3回開催し、その下部組織として、 相談支援部会を4回開催し、事例検討を通して相談員の資質向上を図った。加えて、地域生活支援拠点検討 部会を13回開催し、令和3年度からの地域生活支援拠点事業の開始に向けて拠点整備を行った。					
	基幹相談支援センターの相談種別内訳					
	相談種別		件数	割合(%)		
	権利擁護に関する支援		280	19.47		
	福祉サービスの利用等に関する支援		333	23.16		
	健康・医療に関する支援		49	3.41		
	生活技術に関する支援		86	5.98		
	障害や病状の理解に関する支援		15	1.04		
	就労に関する支援		9	0.63		
	不安の解消・情緒の安定に関する支援		102	7.09		
	家計・経済に関する支援		464	32.27		
	家族関係・人間関係に関する支援		44	3.06		
	社会参加・余暇活動に関する支援		11	0.76		
その他		45	3.13			
合計		1,438				
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		25,774,000		23,902,367		
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	6,738,227	3,769,113			13,395,027	
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	総合支援協議会開催回数		回	3	2	

3 取り組みにおける課題

課題	相談ニーズが多様化しており、相談支援体制の強化が求められるが、相談員等の人材育成や専門性の確保に課題を抱えており、現状では質の高い相談支援の実施が十分とは言えない状況である。
----	---



－ IV ちいきづくり分野 －

地域福祉の推進

事務事業名 [業務活動名]	社会福祉法人等支援事業 [社会福祉施設等整備費補助事業]	担当課 グループ	福祉課 地域福祉推進
会計・款項目	一般・03-01-02	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	社会福祉法人への適正な指導、支援を行うことにより、適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保をする。
事業内容	社会福祉法人が実施する事業について、指導監督及び補助を行う。

2 実施内容

事業実績	<p>社会福祉法人が市内に障害者のための共同生活援助(グループホーム)を建設する際に、国及び県による社会福祉施設整備費補助金に加えて、市でも施設整備費の一部を助成した。</p>													
			<table border="1"> <tr> <td>施設名</td> <td>なの花の家</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>江南市後飛保町西町75番地</td> </tr> <tr> <td>設置法人</td> <td>社会福祉法人くるみの里福祉会</td> </tr> <tr> <td>施設の種類及び定員</td> <td>共同生活援助:9名 短期入所:2名</td> </tr> <tr> <td>延床面積</td> <td>388.17㎡</td> </tr> </table>			施設名	なの花の家	所在地	江南市後飛保町西町75番地	設置法人	社会福祉法人くるみの里福祉会	施設の種類及び定員	共同生活援助:9名 短期入所:2名	延床面積
施設名	なの花の家													
所在地	江南市後飛保町西町75番地													
設置法人	社会福祉法人くるみの里福祉会													
施設の種類及び定員	共同生活援助:9名 短期入所:2名													
延床面積	388.17㎡													
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率								
		5,250,000		5,250,000		100.0%								
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
						5,250,000								
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値								
	指導監査における不適正な運営指摘件数			件	1	0								

3 取り組みにおける課題

課題	本補助金については、国及び県による社会福祉施設整備費補助金の採択が条件となるが、国及び県にて不採択となる場合も多く、市として、障害福祉サービス等の提供体制の拡充のため、社会福祉法人に対し整備計画に関する助言等を行っていく必要がある。
----	--

障害者の日常生活及び社会生活への支援

事務事業名	自立支援給付事業	担当課 グループ	福祉課
[業務活動名]	[障害者自立支援給付事業(新型コロナウイルス感染症対策)]		障害者支援
会計・款項目	一般・03-01-02	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	市内の障害福祉サービス等事業所が、新型コロナウイルス感染症に感染すると重症化するリスクが高い利用者に対して、最大限の感染防止対策を講じながら、強い使命感を持って、サービスを継続的に提供し続けること、及び今後の新型コロナウイルス感染症へのさらなる備えに対して市が支援することにより、事業所は安定した事業継続をすることができる。
事業内容	国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、市内事業所に対して応援金の交付を行う。

2 実施内容

事業実績	新型コロナウイルス感染症への対策を行いながらサービス提供を継続する市内の障害福祉サービス等事業所に対して応援金を交付することにより、事業所の安定した事業継続を支援した。																																																																																					
	交付件数 73件	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">交付額基準額</th> <th colspan="2">障害福祉サービス等事業所の種別</th> <th>交付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">通所系</td> <td>生活介護</td> <td colspan="2"></td> <td>10万円</td> </tr> <tr> <td>自立訓練(生活訓練)</td> <td colspan="2"></td> <td>10万円</td> </tr> <tr> <td>就労移行支援</td> <td colspan="2"></td> <td>10万円</td> </tr> <tr> <td>就労継続支援A型</td> <td colspan="2"></td> <td>10万円</td> </tr> <tr> <td>就労継続支援B型</td> <td colspan="2"></td> <td>10万円</td> </tr> <tr> <td>就労定着支援</td> <td colspan="2"></td> <td>5万円</td> </tr> <tr> <td>児童発達支援</td> <td colspan="2"></td> <td>10万円</td> </tr> <tr> <td>放課後等デイサービス</td> <td colspan="2"></td> <td>10万円</td> </tr> <tr> <td>短期入所</td> <td>短期入所</td> <td colspan="2"></td> <td>5万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">入所・居住系</td> <td>施設入所支援</td> <td colspan="2"></td> <td>15万円</td> </tr> <tr> <td>共同生活援助(介護サービス包括型)</td> <td colspan="2"></td> <td>10万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">訪問系</td> <td>居宅介護</td> <td colspan="2"></td> <td>5万円</td> </tr> <tr> <td>重度訪問介護</td> <td colspan="2"></td> <td>5万円</td> </tr> <tr> <td>同行援護</td> <td colspan="2"></td> <td>5万円</td> </tr> <tr> <td>行動援護</td> <td colspan="2"></td> <td>10万円</td> </tr> <tr> <td>保育所等訪問支援</td> <td colspan="2"></td> <td>5万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">相談系</td> <td>計画相談支援</td> <td colspan="2"></td> <td>5万円</td> </tr> <tr> <td>障害児相談支援</td> <td colspan="2"></td> <td>5万円</td> </tr> </tbody> </table>				交付額基準額		障害福祉サービス等事業所の種別		交付額	通所系	生活介護			10万円	自立訓練(生活訓練)			10万円	就労移行支援			10万円	就労継続支援A型			10万円	就労継続支援B型			10万円	就労定着支援			5万円	児童発達支援			10万円	放課後等デイサービス			10万円	短期入所	短期入所			5万円	入所・居住系	施設入所支援			15万円	共同生活援助(介護サービス包括型)			10万円	訪問系	居宅介護			5万円	重度訪問介護			5万円	同行援護			5万円	行動援護			10万円	保育所等訪問支援			5万円	相談系	計画相談支援			5万円	障害児相談支援		
交付額基準額		障害福祉サービス等事業所の種別		交付額																																																																																		
通所系	生活介護			10万円																																																																																		
	自立訓練(生活訓練)			10万円																																																																																		
	就労移行支援			10万円																																																																																		
	就労継続支援A型			10万円																																																																																		
	就労継続支援B型			10万円																																																																																		
	就労定着支援			5万円																																																																																		
	児童発達支援			10万円																																																																																		
	放課後等デイサービス			10万円																																																																																		
	短期入所	短期入所			5万円																																																																																	
	入所・居住系	施設入所支援			15万円																																																																																	
共同生活援助(介護サービス包括型)				10万円																																																																																		
訪問系	居宅介護			5万円																																																																																		
	重度訪問介護			5万円																																																																																		
	同行援護			5万円																																																																																		
	行動援護			10万円																																																																																		
	保育所等訪問支援			5万円																																																																																		
相談系	計画相談支援			5万円																																																																																		
	障害児相談支援			5万円																																																																																		
決算状況	事業費(円)	予算額 5,884,000		決算額 5,882,908		執行率 100.0%																																																																																
	決算額の内訳(円)	国庫支出金 5,847,000	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源 35,908																																																																																
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値																																																																																	
	障害福祉サービス等事業所への支援の周知		回	1	2																																																																																	

3 取り組みにおける課題

課題	今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長引いた場合におけるサービス事業所への影響を把握する必要がある。
----	---

－ IV ちいきづくり分野 －

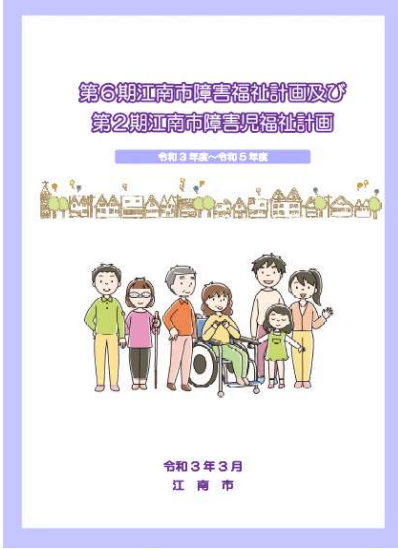

障害者の日常生活及び社会生活への支援

事務事業名 [業務活動名]	障害福祉計画等策定事業 [障害福祉計画策定事業]	担当課 グループ	福祉課 障害者支援
会計・款項目	一般・03-01-02	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	市の福祉における基本理念や基本目標などを定めることにより、誰もが住み慣れた地域で生きがいをもって安心して暮らしていくことを目指す。
事業内容	基本理念・基本目標・施策・事業を定めた計画を策定し、市の福祉全体の進めるべき方向を明らかにする。

2 実施内容

事業実績	<p>令和3年度から令和5年度計画期間の第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画を策定し、障害福祉サービス等の基本方針、成果目標、計画期間の各年度におけるサービス見込み量等を設定し、計画の評価、見直しを行う機関として「江南市総合支援協議会」を位置付けた。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>					
	決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額	
		4,588,000		4,532,000		98.8%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						4,532,000
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	障害福祉計画策定			式	1	1

3 取り組みにおける課題

課題	計画に設定した目標の達成に向けて進捗管理を行う必要がある。
----	-------------------------------

事務事業名	生活保護事業	担当課 グループ	福祉課
			生活福祉
会計・款項目	一般・03-03-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	生活困窮者の状況に応じて、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障することにより、自立しやすくなる。
事業内容	保護の相談・助言を行う。生活保護の開始変更・廃止の手続きを行う。被保護家庭に対する援助・指導・調査を行う。

2 実施内容

事業実績	生活困窮者に対し生活保護を実施することにより、最低限度の生活の安定を図った。					
	生活保護相談・申請等の状況 (単位:件)					
	相談件数	申請件数	開始件数	廃止件数		
	170	69	63	65		
	生活保護対象者数(令和3年4月1日現在) 431世帯 515人					
	扶助内容 (単位:世帯、人、円、%)					
	区分	被保護世帯数	被保護者数	扶助費	構成比	
	生活扶助	379	460	262,136,550	27.1	
	住宅扶助	385	465	146,862,817	15.2	
	教育扶助	12	16	1,957,705	0.2	
介護扶助	130	136	37,081,257	3.8		
医療扶助	306	344	514,761,964	53.3		
その他扶助	20	21	3,595,548	0.4		
計			966,395,841			
生活保護世帯数(4月1日現在) (単位:世帯、人)						
区分	被保護世帯数	被保護者数				
平成28年度	461	598				
平成29年度	437	545				
平成30年度	438	542				
令和元年度	433	521				
令和2年度	431	515				
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		1,088,054,000		1,037,781,995		95.4%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	720,840,141	9,490,573		22,439,391	285,011,890	
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	生活保護の相談・助言世帯数		世帯	170	170	

3 取り組みにおける課題

課題	平成28年度をピークに、被保護世帯数の増加は落ち着いており、相談件数もほぼ横ばいとなっているが、新型コロナウイルス感染症の影響による経済状況の悪化に伴い、今後は増加することが懸念される。生活困窮世帯が抱える複雑化・深刻化する多様な問題に対応するため、ケースワーカーの経験や相談援助技術の向上、組織的な情報共有と関係機関との連携体制が必要である。
----	--

－ IV ちいきづくり分野 －

被災者及び生活困窮者などへの自立支援

事務事業名 [業務活動名]	要支援世帯緊急生活支援事業 [要支援世帯緊急生活支援事業]	担当課 グループ	福祉課 生活福祉
会計・款項目	一般・03-03-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	新型コロナウイルス感染症対策として、経済状況の悪化や休校による影響を受けやすい家庭（児童扶養手当及び就学援助受給世帯）を支援するとともに、地域経済の下支えをする。
事業内容	児童扶養手当受給者対象児及び就学援助受給世帯の児童・生徒一人につき10kg相当分のおこめ券を配付する。

2 実施内容

事業実績	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、経済状況の悪化や臨時休校による影響を受けやすい子育て世帯を支援するため、江南市独自の新型コロナウイルス感染症対策として、児童扶養手当受給対象児及び就学援助受給世帯の児童・生徒一人につき、10kg相当分のおこめ券を配付した。 〈おこめ券1人当たり〉 500円券×10枚 【配付実績数】					
	世帯あたり該当人数		対象世帯数	対象人数		
	1		495	495		
	2		270	540		
	3		57	171		
	4		18	72		
	5		1	5		
	合計		841	1,283		
決算状況	事業費 (円)	予算額 6,748,000		決算額 6,747,195		執行率 100.0%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金 6,706,000	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源 41,195
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	配布もれ件数		件	0	0	

3 取り組みにおける課題

課題	新型コロナウイルス感染症の収束目途が立たない状況下、さらなる生活困窮者が増加することが想定されるため、より一層の支援の充実を図る必要がある。
----	--

事務事業名	健康管理事業	担当課	健康づくり課
		グループ	健康推進
会計・款項目	一般・04-01-01	主要な一般事業	

## 1 事業概要

めざす成果	自らが健康増進、疾病予防に取り組んでいる。
事業内容	がん検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、フレッシュ健康診査、節目年齢歯科健康診査を実施する。 健康の自己管理のために、各検診(健診)時に健康手帳を発行する。

## 2 実施内容

各種がん検診は、かかりつけ医を持つことを推進するという観点から医療機関での個別検診を主とした。供給量が不足する乳がん検診、若年者を対象とするフレッシュ健康診査、骨粗しょう症検診は、保健センターでの集団検診で実施した。  
新型コロナウイルス感染症予防のため、個別検診では胃内視鏡検査を中止、集団検診では緊急事態宣言期間中の検診を中止または延期とした。

### がん検診受診状況

(単位:人)

検診事業		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
胃がん検診	対象者(40歳以上)	61,403	61,801	62,156		
	受診者	個別検診(胃透視)	3,140	2,975	2,702	
		個別検診(胃内視鏡)	135	173	中止	
		計	3,275	3,148	2,702	
受診率(%)		5.3%	5.1%	4.3%		
子宮頸がん検診	対象者(20歳以上の女性)	42,178	42,223	42,351		
	受診者	2,090	2,094	2,110		
	受診率(%)	5.0%	5.0%	5.0%		
肺がん検診	対象者(40歳以上)	61,403	61,801	62,156		
	受診者	5,669	5,700	5,682		
	受診率(%)	9.2%	9.2%	9.1%		
乳がん検診	超音波	対象者(30～39歳の女性)	5,467	5,280	5,191	
		受診者	424	373	277	
		受診率(%)	7.8%	7.1%	5.3%	
	マンモグラフィ	対象者(40歳以上の女性)	31,998	32,258	32,458	
		受診者	集団検診	898	977	657
			個別検診	640	718	576
計	1,538	1,695	1,233			
受診率(%)		4.8%	5.3%	3.8%		
大腸がん検診	対象者(40歳以上)	61,403	61,801	62,156		
	受診者	5,588	5,603	5,359		
	受診率(%)	9.1%	9.1%	8.6%		
前立腺がん検診	対象者(50歳以上の男性)	21,190	21,541	21,872		
	受診者	1,979	2,028	1,973		
	受診率(%)	9.3%	9.4%	9.0%		

※ 対象者は市民全体のうち該当年齢となる者

事業実績

決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		133,347,000		125,967,881		94.5%
決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	954,000	4,320,000		1,586,600	119,107,281	
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	がん検診受診者数		人	19,336	20,200	
	集団検診(健診)実施回数		回	22	25	

### 3 取り組みにおける課題

課題	<p>今後も新型コロナウイルス感染症の感染対策を十分にとり、万全な体制でがん検診を実施しながら、がん検診の定期受診の必要性を周知する必要がある。</p> <p>また、精密検査(二次検診)の未受診者に対し、精密検査受診を促す必要がある。</p>
----	---

事務事業名	予防接種事業	担当課 グループ	健康づくり課
			衛生・医療
会計・款項目	一般・04-01-01	主要な一般事業	

## 1 事業概要

めざす成果	予防接種を積極的に受け、子どもや高齢者等が病気に対する抵抗力をつけ、感染症にかからず、健康的な生活を送ることができる。
事業内容	定期予防接種を実施する。 高齢者用肺炎球菌、成人風しんワクチン接種に対し助成を行う。

## 2 実施内容

事業実績	<p>令和2年10月から新たに追加された定期接種のロタウイルスワクチンを含め、乳幼児、児童生徒及び高齢者の定期予防接種を実施した。 風しん追加的対策に係る風しん抗体検査、予防接種を実施した。 高齢者肺炎球菌ワクチンの定期接種対象外となる75歳以上の接種希望者に高齢者肺炎球菌ワクチン助成と、妊娠を希望するまたは予定する女性（経産婦を除く）に先天性風しん症候群発症予防のため風しんワクチン助成を行った。 また、新型コロナウイルス感染症の重症化予防対策として、インフルエンザ予防接種者（接種日に65歳以上の方、60歳以上65歳未満の方で、心臓、腎臓、呼吸器又は免疫機能に障害を有する方で身体障害者手帳1級相当の方）に対し、個別通知勧奨を行い、県による高齢者インフルエンザ予防接種自己負担分（1,200円）の補助を行った。</p>																												
	<p>定期の予防接種 (単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種類</th> <th colspan="3">ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ（四種混合）</th> </tr> <tr> <th>対象者</th> <th>被接種者</th> <th>接種率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">第1期初回</td> <td>1回目</td> <td>651</td> <td>599</td> <td>92.0%</td> </tr> <tr> <td>2回目</td> <td>651</td> <td>625</td> <td>96.0%</td> </tr> <tr> <td>3回目</td> <td>651</td> <td>630</td> <td>96.8%</td> </tr> <tr> <td>第1期追加</td> <td>782</td> <td>762</td> <td>97.4%</td> </tr> <tr> <td>第2期：二種混合（ジフテリア・破傷風）</td> <td>960</td> <td>782</td> <td>81.5%</td> </tr> </tbody> </table>	種類	ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ（四種混合）			対象者	被接種者	接種率	第1期初回	1回目	651	599	92.0%	2回目	651	625	96.0%	3回目	651	630	96.8%	第1期追加	782	762	97.4%	第2期：二種混合（ジフテリア・破傷風）	960	782	81.5%
	種類		ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ（四種混合）																										
		対象者	被接種者	接種率																									
	第1期初回	1回目	651	599	92.0%																								
		2回目	651	625	96.0%																								
		3回目	651	630	96.8%																								
	第1期追加	782	762	97.4%																									
	第2期：二種混合（ジフテリア・破傷風）	960	782	81.5%																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種類</th> <th colspan="3">結核（BCG）</th> </tr> <tr> <th>対象者</th> <th>被接種者</th> <th>接種率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1回</td> <td>663</td> <td>636</td> <td>95.9%</td> </tr> </tbody> </table>	種類	結核（BCG）			対象者	被接種者	接種率	1回	663	636	95.9%																	
種類	結核（BCG）																												
	対象者	被接種者	接種率																										
1回	663	636	95.9%																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種類</th> <th colspan="3">急性灰白髄炎（不活化ポリオ）</th> </tr> <tr> <th>対象者</th> <th>被接種者</th> <th>接種率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1期初回 1回目</td> <td>-</td> <td>1</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	種類	急性灰白髄炎（不活化ポリオ）			対象者	被接種者	接種率	第1期初回 1回目	-	1	-																		
種類		急性灰白髄炎（不活化ポリオ）																											
	対象者	被接種者	接種率																										
第1期初回 1回目	-	1	-																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種類</th> <th colspan="3">小児用肺炎球菌</th> </tr> <tr> <th>対象者</th> <th>被接種者</th> <th>接種率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">第1期初回</td> <td>1回目</td> <td>644</td> <td>589</td> <td>91.5%</td> </tr> <tr> <td>2回目</td> <td>644</td> <td>591</td> <td>91.8%</td> </tr> <tr> <td>3回目</td> <td>644</td> <td>614</td> <td>95.3%</td> </tr> <tr> <td>第1期追加</td> <td>713</td> <td>693</td> <td>97.2%</td> </tr> </tbody> </table>	種類	小児用肺炎球菌			対象者	被接種者	接種率	第1期初回	1回目	644	589	91.5%	2回目	644	591	91.8%	3回目	644	614	95.3%	第1期追加	713	693	97.2%					
種類		小児用肺炎球菌																											
	対象者	被接種者	接種率																										
第1期初回	1回目	644	589	91.5%																									
	2回目	644	591	91.8%																									
	3回目	644	614	95.3%																									
第1期追加	713	693	97.2%																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種類</th> <th colspan="3">ロタウイルス感染症</th> </tr> <tr> <th>対象者</th> <th>被接種者</th> <th>接種率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">1価</td> <td>1回目</td> <td>307</td> <td>189</td> <td>61.6%</td> </tr> <tr> <td>2回目</td> <td>260</td> <td>148</td> <td>56.9%</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">5価</td> <td>1回目</td> <td>307</td> <td>100</td> <td>32.6%</td> </tr> <tr> <td>2回目</td> <td>260</td> <td>86</td> <td>33.1%</td> </tr> <tr> <td>3回目</td> <td>208</td> <td>66</td> <td>31.7%</td> </tr> </tbody> </table>	種類	ロタウイルス感染症			対象者	被接種者	接種率	1価	1回目	307	189	61.6%	2回目	260	148	56.9%	5価	1回目	307	100	32.6%	2回目	260	86	33.1%	3回目	208	66	31.7%
種類		ロタウイルス感染症																											
	対象者	被接種者	接種率																										
1価	1回目	307	189	61.6%																									
	2回目	260	148	56.9%																									
5価	1回目	307	100	32.6%																									
	2回目	260	86	33.1%																									
	3回目	208	66	31.7%																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種類</th> <th colspan="3">日本脳炎</th> </tr> <tr> <th>対象者</th> <th>被接種者</th> <th>接種率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">第1期初回</td> <td>1回目</td> <td>768</td> <td>760</td> <td>99.0%</td> </tr> <tr> <td>2回目</td> <td>768</td> <td>765</td> <td>99.6%</td> </tr> <tr> <td>第1期追加</td> <td>787</td> <td>695</td> <td>88.3%</td> </tr> <tr> <td>第2期</td> <td>916</td> <td>717</td> <td>78.3%</td> </tr> </tbody> </table>	種類	日本脳炎			対象者	被接種者	接種率	第1期初回	1回目	768	760	99.0%	2回目	768	765	99.6%	第1期追加	787	695	88.3%	第2期	916	717	78.3%					
種類		日本脳炎																											
	対象者	被接種者	接種率																										
第1期初回	1回目	768	760	99.0%																									
	2回目	768	765	99.6%																									
第1期追加	787	695	88.3%																										
第2期	916	717	78.3%																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種類</th> <th colspan="3">水痘</th> </tr> <tr> <th>対象者</th> <th>被接種者</th> <th>接種率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1回目</td> <td>724</td> <td>691</td> <td>95.4%</td> </tr> <tr> <td>2回目</td> <td>724</td> <td>704</td> <td>97.2%</td> </tr> </tbody> </table>	種類	水痘			対象者	被接種者	接種率	1回目	724	691	95.4%	2回目	724	704	97.2%														
種類		水痘																											
	対象者	被接種者	接種率																										
1回目	724	691	95.4%																										
2回目	724	704	97.2%																										



事業実績

種類	ヒブ			
	対象者	被接種者	接種率	
第1期初回	1回目	644	591	91.8%
	2回目	644	610	94.7%
	3回目	644	636	98.8%
第1期追加	752	716	95.2%	

種類	麻しん風しん (MR)		
	対象者	被接種者	接種率
1回目	724	681	94.1%
2回目	844	788	93.4%

種類	B型肝炎		
	対象者	被接種者	接種率
1回目	644	597	92.7%
2回目	644	604	93.8%
3回目	644	643	99.8%

種類	インフルエンザ (高齢者)		
	対象者	被接種者	接種率
65歳以上	28,591	20,293	71.1%
60～65歳未満		22	
合計	28,591	20,315	71.1%

種類	風しん追加的対策	
	クーポン送付対象者	受検(被接種者)
抗体検査	11,550	2,534
予防接種 (第5期)	-	572

高齢者肺炎球菌									
	60歳以上65歳未満	65歳	70歳	75歳	80歳	85歳	90歳	95歳	100歳
対象者	17	1,066	698	467	534	319	165	75	13
被接種者	0	539	160	119	124	59	21	11	2
接種率	0.0%	50.6%	22.9%	25.5%	23.2%	18.5%	12.7%	14.7%	15.4%

任意の予防接種 (単位：人)

種類	高齢者肺炎球菌
生涯	助成者
1回のみ	34

定期的予防接種 (積極的勧奨差し控え) (単位：人)

種類	子宮頸がん予防		
	対象者	被接種者	接種率
1回目	462	60	13.0%
2回目	462	41	8.9%
3回目	462	28	6.1%

種類	風しん
1回	助成者
	3

決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率	
		334,020,000		322,100,477	96.4%		
決算額の内訳 (円)	国庫支出金	29,549,000	県支出金	24,427,900	地方債	その他特定財源	一般財源
							268,123,577

活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	予防接種受診人数		人	39,364	40,559
	集団予防接種回数		回	24	24
	BCG接種率		%	95.9	100.0

3 取り組みにおける課題

課題	内容
	新型コロナウイルス感染症の感染の動向を見据え、定期予防接種を適切に接種していただくよう、市民に対し予防接種の在り方に対する知識の普及啓発及び勧奨を行っていく必要がある。また、新型コロナウイルス感染症の重症化予防として、インフルエンザ等の予防接種に対する支援策を引き続き講じていく必要がある。

事務事業名 [業務活動名]	新型コロナウイルスワクチン接種事業 [新型コロナウイルスワクチン接種事業]	担当課 グループ	健康づくり課 新型コロナウイルス感染症対策
会計・款項目	一般・04-01-01	戦略プロジェクト	

### 1 事業概要

めざす成果	ワクチン接種により新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、市民の生命及び健康を守る。
事業内容	新型コロナウイルス感染症に係るワクチンが薬事承認された際に、速やかにワクチン接種が実施できるよう、実施体制の構築及び市民への接種勧奨を行う。

### 2 実施内容

事業実績	集団接種会場となるKTXアリーナ及び保健センターにおいて会場の設営を行い、リハーサルを実施した。 新型コロナウイルスワクチン接種に関する市民からの問い合わせに対応するため、江南市新型コロナウイルスワクチン接種コールセンターを設置した。 また、国の新型コロナウイルスワクチン接種に係るスケジュールの遅延により、接種券の発送及び接種が令和3年度以降の実施となった。					
	事業費 (円)	予算額 46,320,392	決算額 28,629,921		執行率 61.8%	
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		28,629,000				921
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	予防接種受診人数		人	0	67,464	

### 3 取り組みにおける課題

課題	接種を希望する市民が身近な医療機関で接種できるよう、尾北医師会及び江南支部会員の医師との連携を図る必要がある。 委託業者と連携し、接種会場運営及び接種体制確保を進めるとともに、予約時の混乱を招かないよう、接種券の発送に際し年齢階層別に発送する等の対策や、設置した新型コロナウイルスワクチン接種コールセンターや、パソコン及びスマートフォンを利用した予約体制を整え、ワクチン接種に係る市民への情報提供に努める必要がある。
----	---

－ IV ちいきづくり分野 －

母子保健

事務事業名 [業務活動名]	子育て世代包括支援センター運営事業 [子育て世代包括支援センター運営事業]	担当課 グループ	健康づくり課 母子保健
会計・款項目	一般・04-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	妊娠準備期から子育て期にわたる切れ目のない包括的な子育て支援を受けることで、安心して子育てができ、子ども達が健やかに成長することができる。
事業内容	母子保健型と、こども政策課所管の基本型兼子ども家庭総合支援拠点が連携し、個々に合った支援プランの作成、情報提供、助言、相談、関係機関との連絡調整等を行う。また、産後ケア事業を実施し、産後の早期支援体制を強化する。

2 実施内容

事業実績	<p>令和2年4月に産後ケア事業を開始し、母体管理や授乳、沐浴など育児手技に関する指導や相談、乳房ケア等を行い、出産直後の母子に対する早期支援体制を強化した。 また、令和2年6月に子育て世代包括支援センターを開設し、助産師等の母子保健コーディネーターを3名配置し、妊娠・出産・子育てに関する情報提供・助言・相談を行った。 支援が必要な人については、こども政策課所管の基本型兼子ども家庭総合拠点等と連携して支援プランを策定し、関係機関と連絡調整を行いながら、切れ目のない支援を行った。 新型コロナウイルス感染症対策としては、センター内で使用する消毒液や非接触型体温計及び空気清浄機等を購入し、感染拡大防止に努めた。</p>				
	【産後ケア事業(宿泊型)利用状況】		【子育て世代包括支援センターの主な活動状況】		
	利用件数	7件	母子健康手帳交付およびおめでとう相談(※1)	630件	
	利用時期	出産後5日から2か月	産後2週間おめでとうコール	487件	
利用期間	7日以内/件	支援プランの作成	36件		
宿泊先	近隣市町を含む4出産医療機関	基本型との連携会議の開催	10回		
		ハイリスク妊産婦等に関する医療機関との連絡件数	131件		
		※1 令和2年4～5月保健センターで実施分を含む			
決算状況	事業費(円)	予算額 8,655,000		決算額 5,687,574	執行率 65.7%
	決算額の内訳(円)	国庫支出金 4,225,000	県支出金 1,418,000	地方債	その他特定財源 一般財源 44,574
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	産後1か月でEPDS9点未満の産婦の割合		%	91.7	91.6
	基本型との連絡会議の開催		回	10	10

3 取り組みにおける課題

課題	産後ケア事業については、産後の早期支援体制をより強化するため、実施方法等を検討し、ケアの種類を増やす必要がある。 子育て世代包括支援センター(母子保健型)については、より個々に合った支援ができるようこども政策課所管の基本型兼子ども家庭支援拠点や関係機関との連絡調整等の強化が必要である。
----	--

事務事業名 [業務活動名]	江南市特別出生給付金給付事業 [江南市特別出生給付金給付事業]	担当課 グループ	健康づくり課
			母子保健
会計・款項目	一般・04-01-01	戦略プロジェクト	

### 1 事業概要

めざす成果	新型コロナウイルス感染症が市民にもたらす影響に対し家計への支援がされている。
事業内容	感染防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に給付金を給付する。

### 2 実施内容

事業実績	新型コロナウイルス感染症が市民生活にもたらす影響の長期化が見込まれることから、市独自の取り組みとして、国の特別定額給付金基準日を過ぎて令和2年12月31日までの間に生まれた新生児376人を対象に、1人につき10万円の「江南市特別出生給付金」を支給し、家計の支援を行った。  江南市特別出生給付金給付事業アンケート調査結果					
	調査方法	アンケートシステムによる調査				
	調査期間	令和3年3月15日～令和3年4月30日				
	対象者数	376人				
	回答数	158人				
	回答率	42%				
	主な調査内容	出産や子育てに対する経済的な負担が減り、安心することができたかの有無				
	調査結果	出産や子育てに対する経済的な負担が減り、安心することができた 出産や子育てに対する経済的な負担が減り、安心することができなかった	143人	90.51%	15人	9.49%
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		38,492,000		38,469,712		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		38,238,000				231,712
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	給付漏れ件数		件	0	0	

### 3 取り組みにおける課題

課題	給付開始まで、非常に短期間での準備ではあったが、給付漏れなどのトラブルもなく、給付事務を行うことができた。今回の給付事務を実施したノウハウや課題等を整理し、後年度の同種の事務に活かしていく必要がある。
----	--

－ IV ちいきづくり分野 －

医療体制の整備

事務事業名	休日急病診療所維持運営事業	担当課	健康づくり課
		グループ	衛生・医療
会計・款項目	一般・04-01-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	日曜、祝日及び年末年始に急病やけがをした場合、市民が安心して治療を受けることができる。
事業内容	休日急病診療所の管理・運営を行う。

2 実施内容

事業実績	<p>令和2年度の実績は、診療日70日、596人の診療を行った。                  日曜日、祝日、年末年始(12月31日、1月1日～3日)の急病患者に対し、内科、小児科、外科及び歯科の診療を実施した。その際、長期間にわたり市内の診療所が休診となる年末年始においては、江南厚生病院への負担を軽減するため、発熱患者の受け入れを実施した。                  新型コロナウイルス感染症の感染予防として、処置室等の水栓をレバー式に交換することで、接触感染防止を行った。                  空気清浄機4台・非接触型体温計3本を購入し、受付前に検温を実施し、発熱がある方に対しては、職員が感染予防対策を講じながら対応した。また、開院中は空気清浄機を常時作動し、空気感染防止を行った。</p>							
	診療時間							
	科目		午前	午後				
	内科、小児科及び外科		9時～正午	2時～7時				
	歯科(※)		9時～正午	2時～7時				
	(※) 歯科の午後の診療は、12月31日及び1月1日から同月3日に限る。							
	科目別受診状況 (単位：人)							
		内科	小児科	外科	歯科	計		
	受診者	178	50	280	88	596		
	地区別受診状況 (単位：人)							
	市内	市外	県外	計				
受診者	517	69	10	596				
疾患別受診者 (単位：人)								
	感冒、気管支、肺炎	消化器疾患	インフルエンザ	外傷・運動器疾患	皮膚疾患	歯科	その他	計
受診者	75	84	1	136	120	88	92	596
決算状況	事業費(円)	予算額		決算額		執行率		
		55,744,000		46,084,638		82.7%		
	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
355,000		20,660		4,757,383	40,951,595			
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値		
	年間受診者数(インフルエンザを除く)			人	595	2,000		
	診療所開所日数			日	70	70		

3 取り組みにおける課題

課題	<p>休日急病診療所の最適な診療体制について、検討していく必要がある。                  新型コロナウイルス感染症患者の感染の動向を見据え、所内感染防止対策を引き続き検討する必要がある。また、長期間にわたり市内の診療所が休診となるゴールデンウィーク及び年末年始の期間においては、江南厚生病院等の第2次救急医療機関に負担が集中しないよう、発熱患者の受け入れを実施する等の対策を講じていく必要がある。</p>
----	--

事務事業名 [業務活動名]	地域医療推進支援事業 [地域医療推進支援事業(新型コロナウイルス感染症対策)]	担当課 グループ	健康づくり課 衛生・医療
会計・款項目	一般・04-01-01	戦略プロジェクト	

### 1 事業概要

めざす成果	市内の医療機関等が経済的・精神的な負担がかかる中、最大限の感染防止策を講じながら、強い使命感を持って、医療等を継続的に提供し続けること、及び今後の新型コロナウイルス感染症へのさらなる備えに対して市が支援することにより、医療機関等が安定した事業継続を行うことができる。
事業内容	国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金を活用し、市内医療機関等に対して応援金の交付を行う。

### 2 実施内容

事業実績	市内医療機関等に対し、新型コロナウイルス感染症へのさらなる備えに対して応援金を交付することにより、医療機関等の安定した事業継続を支援した。				
	新型コロナウイルス感染症対策医療機関応援金交付医療機関数				
				(交付基準額)	
	交付金額	機関数	内訳	1) 第2次救急医療を担う病院…100万円	
	100万円	1		2) 1) 以外の病院…30万円	
	30万円	2		3) 診療所(有床)…20万円	
	20万円	2		4) 診療所(無床)…10万円	
	10万円	111	診療所(無床)56、歯科55	5) 歯科…10万円	
	5万円	48	助産所1、薬局47	6) 助産所…5万円	
	計	164		7) 薬局…5万円	
事業実績	江南市新型コロナウイルス感染症対策医療機関等応援アンケート結果				
	回答数：83機関(回答率50.6%)				
	Q.今回の応援金は役に立ったか(n=83)				
	回答内容	機関数			
	大いに役立った	52(63%)			
	役立った	31(37%)			
	Q.応援金を何に充てるか(n=83)				
	回答内容	機関数			
	衛生資材の購入	68(82%)			
	従事者の研修・慰労	9(11%)			
患者への啓発	1(1%)				
その他	5(6%)				
決算状況	事業費(円)	予算額	決算額		執行率
		15,542,000	15,540,627		100.0%
	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源
	15,447,000				93,627
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	救急医療情報センター利用件数		件	610	550
	医療機関等への支援の周知		回	1	2

### 3 取り組みにおける課題

課題	今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長引いた場合における医療機関等への影響を把握する必要がある。
----	---

－ IV ちいきづくり分野 －

医療体制の整備

事務事業名 [業務活動名]	江南厚生病院建設費補助事業 [江南厚生病院建設費補助事業]	担当課 グループ	健康づくり課 衛生・医療
会計・款項目	一般・04-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	医療法第31条に基づく公的医療機関に支援することにより、充実した医療体制の中で市民が安心して医療を受けている。
事業内容	愛知県厚生農業協同組合連合会が開設した、江南厚生病院の建設費等に補助金を交付する。

2 実施内容

事業実績	愛知県厚生農業協同組合連合会が開設する江南厚生病院の建設に係る工事費及び関連工事費並びに高度医療機器の購入費に対し、補助した。 補助期間：平成21年度から令和5年度まで 補助額(15年間)：1,849,782,000円(令和2年度：123,318,000円)				
	事業費 (円)	予算額 123,318,000	決算額 123,318,000	執行率 100.0%	
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源 123,318,000
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	補助金の交付回数		回	1	1

3 取り組みにおける課題

課題	充実した医療体制の中で市民が安心して医療を受ける環境を確保するため、江南厚生病院の建設費等に対して補助した経緯を踏まえ、その運営状況を定期的に確認する必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	国民健康保険システム改修事業 [国民健康保険システム改修事業(給付)]	担当課 グループ	保険年金課
			国民健康保険
会計・款項目	国保・01-01-01	戦略プロジェクト	

### 1 事業概要

めざす成果	国民健康保険制度の改正に対応するためシステム改修を行い、被保険者へ適切なサービスを提供する。
事業内容	国民健康保険制度の改正に対応するためシステム改修を委託する。

### 2 実施内容

事業実績	<p>○オンライン資格確認に伴うシステム改修 被保険者証又はマイナンバーカードを提示することで、当該被保険者の資格の有無を確認する仕組み(オンライン資格確認)が令和3年3月に導入されることに伴い、国民健康保険システムの改修を実施した。 なお、加入者の登録データの正確性に課題があることが判明したことから、本格運用は令和3年10月に延期されている。</p> <p>システム改修委託料:8,107,000円</p> <p>○高額療養費支給申請方法の変更に伴うシステム改修 国民健康保険の高額療養費の支給申請手続きをターンアラウンド方式に変更するために、勧奨通知及び支給申請書の様式を変更するシステム改修を実施した。</p> <p>ターンアラウンド方式：被保険者番号、被保険者名などをあらかじめ印字した高額療養費の支給申請書を勧奨通知とともに郵送する。被保険者は、支給申請書に振込先の口座情報を記入し押印を行い、同封の返送封筒で返送することで支給申請を行う方式。</p> <p>システム改修委託料:1,518,000円</p>				
	決算状況	事業費 (円)	予算額 11,909,000	決算額 9,625,000	執行率 80.8%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金 8,107,000	県支出金 1,518,000	地方債	その他特定財源 一般財源
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	国民健康保険システム改修		件	2	2

### 3 取り組みにおける課題

課題	マイナンバーカードを保険証として利用することについて、被保険者に周知を行う必要がある。
----	---



－ IV ちいきづくり分野 －

医療保険の健全運営

事務事業名 [業務活動名]	保険給付事業 [傷病手当金支給事業]	担当課 グループ	保険年金課 国民健康保険
会計・款項目	国保・02-02-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	疾病、負傷に対する医療の給付、出産・葬祭時の一時金の支給により世帯の負担が軽減され、保健の向上により、安心して生活できる。
事業内容	疾病、負傷に対する給付を、医療機関での現物給付、窓口での償還払いにより行う。また、出産育児一時金、葬祭費を支給する。

2 実施内容

事業実績	(国民健康保険 傷病手当金) 給与等の支払いを受けている国民健康保険の被保険者が、新型コロナウイルス感染症に感染又は発熱等の症状があり、当該感染症の感染が疑われることによる療養のために、給与の全部又は一部を受け取ることができなくなった場合に、傷病手当金を支給する。  (周知) ・6月及び8月 国民健康保険加入世帯に対して「新型コロナウイルス感染症に伴う支援策」の案内を郵送 ・7月～3月 江南市ホームページに掲載 ・10月及び1月 広報こうなんに掲載  (実績) 1件 165,600円				
	決算状況	事業費 (円)	予算額 2,412,000	決算額 165,600	執行率 6.9%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金 165,000	地方債	その他特定財源 一般財源 600
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	給付処理ミス件数		件	1	0

3 取り組みにおける課題

課題	国による財政支援期間(3か月単位で延長)を適用期間としているため、被保険者への制度周知を適宜行う必要がある。
----	--

事務事業名	特定健康診査・特定保健指導事業	担当課 グループ	保険年金課
			国民健康保険
会計・款項目	一般・03-01-03、国保・04-02-01	主要な一般事業	

### 1 事業概要

めざす成果	糖尿病等の生活習慣病の有病者及びその予備群を減少させる。
事業内容	40歳以上の国民健康保険被保険者に対し、特定健康診査及び特定保健指導を実施する。

### 2 実施内容

事業実績	40歳以上の国民健康保険被保険者に対して特定健康診査及び特定保健指導を実施した。				
	特定健康診査実施状況			(単位：人)	
		特定健診	人間ドック	計	
	対象者	15,178	829	16,007	
	受診者数	5,913	829	6,742	
	受診率	38.96%	100.00%	42.12%	
	特定保健指導実施状況			(単位：人)	
		積極的支援	動機付支援	計	
	対象者	164	593	757	
	受診者数	14	39	53	
受診率	8.54%	6.58%	7.00%		
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額	執行率
		100,169,000		73,370,997	73.2%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源
		28,530,000			44,840,997
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	特定健康診査受診者数		人	6,742	7,500

### 3 取り組みにおける課題

課題	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、受診勧奨通知や年度末の追加健診の実施を見送ったこともあり、特定健康診査及び特定保健指導ともに、受診率が低下した。 毎年受診していた被保険者が、受診を中断していることが考えられるため、継続的に受診することの重要性を改めて周知していく必要がある。
----	--

－ IV ちいきづくり分野 －

医療保険の健全運営

事務事業名	福祉医療費助成事業	担当課	保険年金課
		グループ	福祉医療
会計・款項目	一般・03-01-03、03-02-03	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	福祉医療受給資格者の医療費を助成することにより、経済的負担が軽くなり、安心して医療機関を受診することができ、健康に暮らすことができる。
事業内容	障害者、精神障害者及び母子・父子家庭の対象者に医療費受給者証を交付することにより、医療費の助成を行う。

2 実施内容

事業実績	障害者、精神障害者、母子・父子家庭の対象者に、医療費の助成を行った。																																								
	(単位:人、件)																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>受給者数</th> <th>受診件数</th> <th>1人あたりの受診件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障害者医療</td> <td>1,070</td> <td>25,205</td> <td>23.6</td> </tr> <tr> <td>母子・父子家庭医療</td> <td>1,834</td> <td>22,953</td> <td>12.5</td> </tr> <tr> <td>精神障害者医療</td> <td>1,608</td> <td>31,329</td> <td>19.5</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者福祉医療</td> <td>1,933</td> <td>59,526</td> <td>30.8</td> </tr> </tbody> </table>					事業名	受給者数	受診件数	1人あたりの受診件数	障害者医療	1,070	25,205	23.6	母子・父子家庭医療	1,834	22,953	12.5	精神障害者医療	1,608	31,329	19.5	後期高齢者福祉医療	1,933	59,526	30.8																
事業名	受給者数	受診件数	1人あたりの受診件数																																						
障害者医療	1,070	25,205	23.6																																						
母子・父子家庭医療	1,834	22,953	12.5																																						
精神障害者医療	1,608	31,329	19.5																																						
後期高齢者福祉医療	1,933	59,526	30.8																																						
<p>医療費助成額の推移 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>障害者医療</th> <th>精神障害者医療</th> <th>母子・父子家庭医療</th> <th>後期高齢者福祉医療</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>160,409</td> <td>72,970</td> <td>75,444</td> <td>173,158</td> <td>481,981</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>149,257</td> <td>75,192</td> <td>72,197</td> <td>186,300</td> <td>482,946</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>167,917</td> <td>81,342</td> <td>73,254</td> <td>200,755</td> <td>523,268</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>160,765</td> <td>87,786</td> <td>73,362</td> <td>207,040</td> <td>528,953</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>150,664</td> <td>91,740</td> <td>67,676</td> <td>201,889</td> <td>511,969</td> </tr> </tbody> </table>						年度	障害者医療	精神障害者医療	母子・父子家庭医療	後期高齢者福祉医療	合計	平成28年度	160,409	72,970	75,444	173,158	481,981	平成29年度	149,257	75,192	72,197	186,300	482,946	平成30年度	167,917	81,342	73,254	200,755	523,268	令和元年度	160,765	87,786	73,362	207,040	528,953	令和2年度	150,664	91,740	67,676	201,889	511,969
年度	障害者医療	精神障害者医療	母子・父子家庭医療	後期高齢者福祉医療	合計																																				
平成28年度	160,409	72,970	75,444	173,158	481,981																																				
平成29年度	149,257	75,192	72,197	186,300	482,946																																				
平成30年度	167,917	81,342	73,254	200,755	523,268																																				
令和元年度	160,765	87,786	73,362	207,040	528,953																																				
令和2年度	150,664	91,740	67,676	201,889	511,969																																				
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率																																			
		609,612,000		520,448,578		85.4%																																			
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																			
			224,279,000		17,414,660	278,754,918																																			
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値																																				
	処理ミス件数		件	3	0																																				

3 取り組みにおける課題

課題	医療の高度化などにより医療費が高額となることに伴い、市の医療費助成額が増加することが予測されるため、適正な受診を促す必要がある。
----	--

事務事業名	子ども医療費助成事業	担当課 グループ	保険年金課
			福祉医療
会計・款項目	一般・03-02-03	主要な一般事業	

### 1 事業概要

めざす成果	子どもの医療費を助成することにより、経済的負担が軽くなり、安心して医療機関を受診することができ、健康に暮らすことができる。
事業内容	中学3年生までの医療費を入院・通院とも全額助成する。

### 2 実施内容

事業実績	中学3年生までの子どもに対して子ども医療費受給者証を交付し、医療費の助成を行った。 (単位:人、件)																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>助成対象</th> <th>受給者数</th> <th>受診件数</th> <th>1人あたりの受診件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学3年生までの入院</td> <td>12,474</td> <td>1,037</td> <td>0.1</td> </tr> <tr> <td>未就学児通院</td> <td>4,911</td> <td>75,284</td> <td>15.3</td> </tr> <tr> <td>小学1～3年生通院</td> <td>2,428</td> <td>35,713</td> <td>14.7</td> </tr> <tr> <td>小学4～6年生通院</td> <td>2,526</td> <td>31,675</td> <td>12.5</td> </tr> <tr> <td>中学生通院</td> <td>2,609</td> <td>26,457</td> <td>10.1</td> </tr> </tbody> </table>	助成対象	受給者数	受診件数	1人あたりの受診件数	中学3年生までの入院	12,474	1,037	0.1	未就学児通院	4,911	75,284	15.3	小学1～3年生通院	2,428	35,713	14.7	小学4～6年生通院	2,526	31,675	12.5	中学生通院	2,609	26,457	10.1	<p style="text-align: center;"><b>子ども医療費助成額の推移</b> (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>助成額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>484,421</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>478,727</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>489,634</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>486,249</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>386,447</td> </tr> </tbody> </table>				年度	助成額(千円)	平成28年度	484,421	平成29年度	478,727	平成30年度	489,634	令和元年度	486,249	令和2年度
助成対象	受給者数	受診件数	1人あたりの受診件数																																					
中学3年生までの入院	12,474	1,037	0.1																																					
未就学児通院	4,911	75,284	15.3																																					
小学1～3年生通院	2,428	35,713	14.7																																					
小学4～6年生通院	2,526	31,675	12.5																																					
中学生通院	2,609	26,457	10.1																																					
年度	助成額(千円)																																							
平成28年度	484,421																																							
平成29年度	478,727																																							
平成30年度	489,634																																							
令和元年度	486,249																																							
令和2年度	386,447																																							
決算状況	事業費(円)	予算額 541,709,000	決算額 394,422,787		執行率 72.8%																																			
	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金 82,933,000	地方債	その他特定財源 4,082,501	一般財源 307,407,286																																		
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値																																			
	処理ミス件数		件	0	0																																			

### 3 取り組みにおける課題

課題	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、受給件数が減少したことにより、医療費助成額が大幅に減少した。今後は、社会状況の変化や医療の高度化などにより医療費が高額となることに伴い、市の医療費助成額が増加することが予測されるため、適正な受診を促す必要がある。
----	--

－ IV ちいきづくり分野 －

災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立

事務事業名 [業務活動名]	災害時対応事業 [防災力向上事業]	担当課 グループ	防災安全課 防災
会計・款項目	一般・02-01-07	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	応急的な救助活動及び避難生活を支援し、災害情報を伝えることにより、市民生活の混乱が防止される。食糧品等を災害時に配布できるよう維持管理することにより、避難者が早期に自立できる。
事業内容	避難所運営、冠水防止などに必要な物品や資機材等の整備を図る。

2 実施内容

事業実績	<p>全ての避難所に、備蓄用の食糧(アルファ化米)及び保存水の賞味期限切れに伴う、入れ替えを実施した。加えて、平常時から、市民の防災意識の向上を図り、災害時の人的被害等を最小限に防ぐことを目的として、災害時における住民の円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、災害時の減災対策に活用できる「江南市防災ハンドブック」を作成した。 さらに、小学校2校に、避難所の生活用水の確保のため、受水槽に給水栓を取り付ける工事を実施した。</p>					
	 <p>防災ハンドブック</p>		 <p>給水栓</p>			
決算状況	事業費 (円)	予算額 8,636,000		決算額 6,490,034		執行率 75.2%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金 1,263,000	地方債	その他特定財源	一般財源 5,227,034
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	災害備蓄品の整備計画数		食	5,500	10,400	
	災害時要援護者用資機材の整備		施設	1	1	

3 取り組みにおける課題

課題	備蓄する防災倉庫の容量にも限りがあるが、今後は衛生用品の備蓄など、資機材整備について検討する必要がある。 市民や自主防災会に対して自助、共助について啓発する必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	災害時対応事業 [防災力向上事業(新型コロナウイルス感染症対策)]	担当課 グループ	防災安全課 防災
会計・款項目	一般・02-01-07	戦略プロジェクト	

### 1 事業概要

めざす成果	応急的な救助活動及び避難生活を支援し、災害情報を伝えることにより、市民生活の混乱が防止される。食糧品等を災害時に配布できるよう維持管理することにより、避難者が早期に自立できる。
事業内容	避難所運営、冠水防止などに必要な物品や資機材等の整備を図る。

### 2 実施内容

事業実績	<p>新型コロナウイルス感染症対策として各避難所の避難者のパーソナルスペースを拡大するために、各避難所の収容人数を見直すとともに、避難所全体の収容人数を充足させるため、新規避難所を4箇所指定し、他の防災倉庫に備蓄されている物品と同様の資機材を新しく購入し備蓄した。 さらに全指定避難所に対し、新型コロナウイルス感染症対策及び避難所の生活改善を目的に、感染防止を目的とした防護服や手指消毒液等の衛生用品及びマスク、フェイスシールド等に加え、避難所の環境を維持するための換気用大型送風機などの資機材を購入し備蓄した。</p>					
						
	感染防止を目的とした備蓄資機材		換気用大型送風機等			
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		51,023,000		50,842,786		
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		50,025,000			512,600	305,186
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	災害備蓄品の整備計画数			食	5,500	10,400
	災害時要援護者用資機材の整備			施設	1	1

### 3 取り組みにおける課題

課題	今後の新型コロナウイルス感染症を始めとする感染症の状況に応じて、備蓄する防災倉庫の容量を考慮に入れて、今後の資機材整備について検討する必要がある。 また、今後の備蓄資機材の入れ替えについて計画的に更新する必要がある。
----	---

－ IV ちいきづくり分野 －

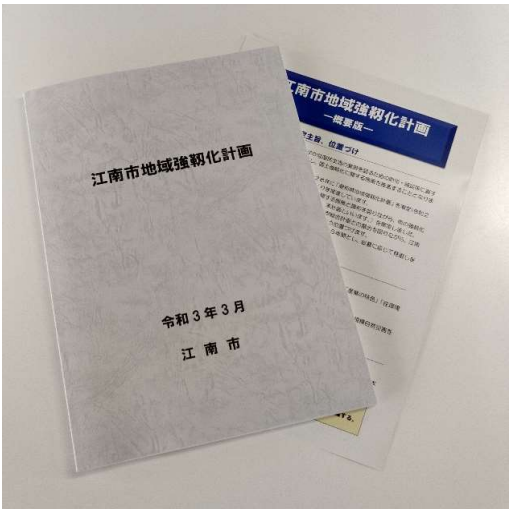
災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立

事務事業名 [業務活動名]	国土強靱化地域計画策定事業 [国土強靱化地域計画策定事業]	担当課 グループ	防災安全課 防災
会計・款項目	一般・02-01-07	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	国土強靱化地域計画を策定することで、いかなる大規模自然災害等が発生した場合にも、市民の生命と財産を守るとともに、機能不全に陥らず、いつまでも元気であり続けられる強靱な地域を作り上げる。
事業内容	江南市の脆弱性評価と強靱化の推進方針を設定し、本市における地域強靱化に係る推進すべき施策の方針を策定する。

2 実施内容

事業実績	<p>強さとしなやかさを持った安全・安心な国土・地域・経済社会の構築に向けた国土強靱化を推進するよう、江南市の脆弱性評価と強靱化の推進方針を設定し、本市における地域強靱化に係る推進すべき施策の方針として「江南市地域強靱化計画」を策定した。</p>					
	 <p>江南市地域強靱化計画</p>					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		3,914,000		3,858,000		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			1,276,000			2,582,000
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	検討委員会			回	3	3

3 取り組みにおける課題

課題	国の国土強靱化施策等の動向を踏まえたうえで、市の総合計画との整合を図り、個別計画の見直しを進めるなど、必要に応じて計画全体を見直していく必要がある。
----	--

事務事業名 [業務活動名]	交通安全対策事業 [高齢者安全運転支援装置設置促進事業]	担当課 グループ	防災安全課 交通防犯
会計・款項目	一般・02-01-07	戦略プロジェクト	

### 1 事業概要

めざす成果	交通安全事業を通じて、市民が交通安全や交通ルールを認識するとともに、交通事故の被害者・加害者にならないよう、交通安全に関する自覚と意識を持つようになる。
事業内容	交通安全運動や児童の登下校時の交通指導、高齢者・幼児等に交通ルールを教えて、交通事故に遭わないように指導する。

### 2 実施内容

事業実績	高齢者による交通事故防止を図るため、所有する自家用の自動車に後付けする安全運転支援装置の購入・設置費用の一部を助成した。 ・申請者数 82名(障害物検知機能付き64名、障害物検知機能無し18名) ・補助対象者 令和2年度に満65才以上となる者 ・補助額 後付けの安全運転支援装置の購入設置費(国の補助金を除く)の4/5 (上限額)障害物検知機能付き 32,000円/件 障害物検知機能無し 16,000円/件					
	決算状況	事業費 (円)	予算額	決算額	執行率	
		2,800,000	2,233,000	79.8%		
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			1,116,000			1,117,000
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	交通安全キャンペーン		回	9	10	
	交通安全教室		回	8	30	

### 3 取り組みにおける課題

課題	当初の想定よりも申請数が少なかったが、申請状況を分析すると情報発信を行った後に申請数が増加する傾向が見受けられることから、安全運転支援装置の購入・設置を促進するため本制度のさらなる周知を図る必要がある。
----	---



－ IV ちいきづくり分野 －

消防体制の充実(消防総務課)

事務事業名 [業務活動名]	消防団充実強化事業 [消防団充実強化事業]	担当課 グループ	消防総務課 総務
会計・款項目	一般・09-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図り、地域防災力の向上を目指す。
事業内容	消防団員の装備、消防団員の活動支援等の充実強化に取り組み、地域防災力の向上を図る。

2 実施内容

事業実績	火災予防啓発活動として、保育園及び幼稚園16箇所で行った。秋季訓練で、消火器取扱訓練と避難所運営の机上訓練を行った。					
						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		2,000,000		1,465,360		73.3%
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						1,465,360
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	火災予防等啓発活動日数			日	17	25
	消防団PR活動日数			日	0	5
	報酬・費用弁償等の支払手続件数			件	8	8

3 取り組みにおける課題


課題	消防団の充実強化のため、市民への応急手当指導や火災予防啓発活動等に関する技術と知識の全体的なレベルアップを図る必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	消防施設整備等事業 [消防庁舎等改修事業(新型コロナウイルス感染症対策)]	担当課 グループ	消防総務課 施設整備
会計・款項目	一般・09-01-01	戦略プロジェクト	

### 1 事業概要

めざす成果	消防庁舎等の整備改修工事を効率的かつ的確に実施し、維持管理を図り、職場環境を整えることにより、市民の利便と信頼を向上させる。
事業内容	30年以上経過し老朽化した消防庁舎等の施設・設備の維持保全のため、順次整備改修を行う。

### 2 実施内容

事業実績	消防職員の感染防止対策として、仮眠室をパーティションにより区画するとともに空気清浄機の設置を行った。					
						
決算状況	事業費 (円)	予算額 5,995,000		決算額 5,995,000		執行率 100.0%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金 5,959,000	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源 36,000
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	工事件数		件	2	2	

### 3 取り組みにおける課題

課題	パーティションでは防ぎきれない感染症が蔓延した時の対応について、継続的に検討する必要がある。
----	--

－ IV ちいきづくり分野 －

消防体制の充実(消防総務課)

事務事業名 [業務活動名]	消防車両更新等事業 [消防車両更新等事業]	担当課 グループ	消防総務課 施設整備
会計・款項目	一般・09-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	消防車両及び付属機械器具の更新整備にあたり、補助制度を有効に活用した更新計画による事業を行いながら、消防体制の充実強化を図り、消防体制を整える。
事業内容	消防車両の更新計画を立て、順次消防車両の更新整備を図る。

2 実施内容

事業実績	消防団小型動力ポンプ付積載車4台(東野・五明・本郷・草井)の更新を南海トラフ地震等対策事業費補助金を使用し、3月末納車で進めていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により納期が令和3年4月末に延期になった為、補助事業の内容を変更し資機材のみを3月末に納品検査を行った。					
	事業費 (円)	予算額 10,247,000		決算額 10,166,080		執行率 99.2%
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金 3,322,000	地方債 4,900,000	その他特定財源	一般財源 1,944,080
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	車両更新計画による未更新台数			台	4	0

3 取り組みにおける課題

課題	使用頻度及び走行距離が多い車両について、消防活動等に支障が生じないよう運用方法や更新計画の見直しを図る必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	防火管理事業 [訓練指導事業]	担当課 グループ	消防予防課 指導グループ
会計・款項目	一般・09-01-02	戦略プロジェクト	戦略政策③

### 1 事業概要

めざす成果	防火管理該当事業所に対して防火管理者を選任させ、また、訓練指導を通じて防火管理体制を強化することで、関係者だけでなく事業所の利用者に対しても安全を確保することができる。
事業内容	防火管理者が選任されていない防火管理該当事業所に対して資格を取得させ、併せて消防計画の届出を行わせる。また、過去の訓練における反省事項等の検証に基づき指導を行う。

### 2 実施内容

事業実績	事業所で行われる消防訓練の立会いを行い、訓練内容の指導を実施した。また、高齢者小規模社会福祉施設を対象に各施設ごとの訓練計画を作成し、訓練を通して検証を行った。					
	消防訓練年度別実施状況					
		訓練届出数(回)		参加人員(人)		
			立会訓練回数		立会訓練参加人員	
	平成30年度	416	126	29,722	15,572	
	令和元年度	427	151	31,170	19,011	
	令和2年度	389	88	21,810	7,333	
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		142,000		128,943		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						128,943
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	消防訓練立会回数			回	88	100

### 3 取り組みにおける課題

課題	消防訓練及び訓練の立会いが新型コロナウイルス感染症の影響で減少してしまった。今まで定期的に訓練を実施していた事業所について、これを機に届出数が減少しないよう指導する必要がある。
----	--

－ IV ちいきづくり分野 －


消防体制の充実(消防署)

事務事業名 [業務活動名]	防火水槽震災対応化事業 [防火水槽震災対応化事業]	担当課 グループ	消防署 管理指導
会計・款項目	一般・09-01-03	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	経年した防火水槽を大地震にも対応できるよう簡易耐震化し、消防水利として延命措置を図る。また、そのことにより大地震が発生しても、市内に均等した消防水利を確保する。
事業内容	経年した防火水槽にシートを取り付ける漏水防止工事を実施する。

2 実施内容

事業実績	<p>木賀東町地内、飛高町地内の防火水槽2基を簡易耐震化した。 (事業計画20箇所のうち8箇所を完了)</p> <p>【対象箇所】 市街化区域は500メートル四方内、 市街化区域外は半径350メートルの 円内に、耐震性防火水槽が無い 地域を20箇所選定した。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <tr> <td>H27年度</td> <td>H28年度</td> <td>H29年度</td> </tr> <tr> <td>1基</td> <td>1基</td> <td>1基</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>R1年度</td> <td>R2年度</td> </tr> <tr> <td>1基</td> <td>2基</td> <td>2基</td> </tr> </table>		H27年度	H28年度	H29年度	1基	1基	1基	H30年度	R1年度	R2年度	1基	2基	2基	<p>【防火水槽簡易耐震化シート】</p> 											
	H27年度	H28年度	H29年度																							
1基	1基	1基																								
H30年度	R1年度	R2年度																								
1基	2基	2基																								
決算状況	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">事業費 (円)</td> <td colspan="2">予算額</td> <td colspan="2">決算額</td> <td>執行率</td> </tr> <tr> <td colspan="2">5,341,000</td> <td colspan="2">5,280,000</td> <td>98.9%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">決算額の内訳 (円)</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他特定財源</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,280,000</td> </tr> </table>	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率	5,341,000		5,280,000		98.9%	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					5,280,000			
事業費 (円)	予算額		決算額		執行率																					
	5,341,000		5,280,000		98.9%																					
決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																					
					5,280,000																					
活動指標	<table border="1"> <tr> <td>指標名</td> <td>単位</td> <td>実績値</td> <td>目標値</td> </tr> <tr> <td>簡易耐震化達成率</td> <td>%</td> <td>40.0</td> <td>40.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	指標名	単位	実績値	目標値	簡易耐震化達成率	%	40.0	40.0																	
指標名	単位	実績値	目標値																							
簡易耐震化達成率	%	40.0	40.0																							

3 取り組みにおける課題

課題	南海トラフを震源とする地震発生が危惧されていることから、消防水利を確保するため早期に防火水槽簡易耐震化計画を完了する必要がある。
----	--

事務事業名 [業務活動名]	救急事業 [救急出動事業(新型コロナウイルス感染症対策)]	担当課 グループ	消防署 救急
会計・款項目	一般・09-01-03	戦略プロジェクト	

### 1 事業概要

めざす成果	社会情勢の変化に対応し、救急活動の高度化、救命率の向上を図り、市民の安心安全な暮らしを確保する。
事業内容	市民の生命を守るため救急出動体制の強化、救急活動の高度化、資機材の整備保全を実施する。

### 2 実施内容

事業実績	新型コロナウイルス感染症の感染防止策として、救急隊への感染防止装備品や資器材等の消毒や除菌を目的とした消耗品等を購入した。																			
	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">購入物品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>感染防護服</td> <td>プラスチックグローブ</td> </tr> <tr> <td>リユース式感染防護衣</td> <td>ラテックスグローブ</td> </tr> <tr> <td>サージカルマスク</td> <td>ニトリルグローブ</td> </tr> <tr> <td>N95マスク</td> <td>人工鼻フィルター</td> </tr> <tr> <td>ストレッチャーカバー</td> <td>次亜塩素酸ナトリウム</td> </tr> <tr> <td>アウターシューズカバー</td> <td>エタノール</td> </tr> <tr> <td>フェイスシールド</td> <td>アイソレーションフード 等</td> </tr> </tbody> </table>					購入物品		感染防護服	プラスチックグローブ	リユース式感染防護衣	ラテックスグローブ	サージカルマスク	ニトリルグローブ	N95マスク	人工鼻フィルター	ストレッチャーカバー	次亜塩素酸ナトリウム	アウターシューズカバー	エタノール	フェイスシールド
購入物品																				
感染防護服	プラスチックグローブ																			
リユース式感染防護衣	ラテックスグローブ																			
サージカルマスク	ニトリルグローブ																			
N95マスク	人工鼻フィルター																			
ストレッチャーカバー	次亜塩素酸ナトリウム																			
アウターシューズカバー	エタノール																			
フェイスシールド	アイソレーションフード 等																			
決算状況	事業費 (円)	予算額 3,915,000	決算額 3,913,965	執行率 100.0%																
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金 3,890,000	県支出金	地方債	その他特定財源 23,965															
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値															
	救急資機材点検検査		回	1	1															
	病院研修		人	22	24															
	処置範囲拡大認定試験合格者数		人	2	1															

### 3 取り組みにおける課題

課題	新型コロナウイルス感染症の影響で、救急資器材の流通が滞った場合や価格が高騰した場合の迅速かつ確実な調達方法の検討を行う必要がある。
----	---

－ IV ちいきづくり分野 －

火災・救急救助体制の強化

事務事業名 [業務活動名]	救急事業 [救急資機材整備・保全事業(新型コロナウイルス感染症対策)]	担当課 グループ	消防署 救急
会計・款項目	一般・09-01-03	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	社会情勢の変化に対応し、救急活動の高度化、救命率の向上を図り、市民の安心安全な暮らしを確保する。
事業内容	市民の生命を守るため救急出動体制の強化、救急活動の高度化、資機材の整備保全を実施する。

2 実施内容

事業実績	消毒器及び滅菌器等を整備することにより、救急資器材や救急隊員の装備品等の消毒を行ったり、新型コロナウイルス感染症の疑いがある傷病者に対するの正確な観察結果が得られ、安全かつ迅速な救急活動を行うことができた。					
	購入物品		【オゾンガス発生装置】	【殺菌線消毒ロッカー】		
	殺菌線消毒ロッカー	2台				
	オゾン殺菌器	2台	【高圧蒸気滅菌器】			
	高圧蒸気滅菌器	1台				
	オゾンガス発生装置	2台				
	殺菌用テント	1張				
	パーティション	1式				
パルスオキシメータ	3式					
決算状況	事業費(円)	予算額 3,978,000		決算額 3,490,300		執行率 87.7%
	決算額の内訳(円)	国庫支出金 3,469,000	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源 21,300
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	救急資機材点検検査		回	1	1	
	病院研修		人	22	24	
	処置範囲拡大認定試験合格者数		人	2	1	

3 取り組みにおける課題

課題	救急資機材等のメンテナンス費用や、保証外の故障時におけるの財源確保について検討する必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	応急手当普及啓発事業 [応急手当普及啓発事業]	担当課 グループ	消防署 救急
会計・款項目	一般・09-01-03	戦略プロジェクト	戦略政策③

### 1 事業概要

めざす成果	有事の際に多くの市民が人工呼吸、心臓マッサージ、AEDの救命処置ができるようにする。また外傷を負った傷病者の場合には、止血法・固定法を中心とした応急手当が躊躇なく実施できるような状態にする。
事業内容	人工呼吸、心臓マッサージ、AEDを中心とした応急手当の講習を実施する。

### 2 実施内容

事業実績	7回応急手当講習を実施し、計120名が受講した。									
	令和2年度各種応急手当実施状況 (単位:人)									
	講習種別		回数・受講者数	回数	受講者数					
	上級救命講習			0	0					
	普通救命講習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ			2	35					
	救命入門コース			1	18					
	基礎救命講習			4	67					
	その他の講習	自主防災訓練		0	0					
		市防災訓練		0	0					
	合計			7	120					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率				
		294,000		263,537			89.6%			
決算額の内訳 (円)	国庫支出金		県支出金		地方債		その他特定財源		一般財源	
									263,537	
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値				
	応急手当講習の実施人員			人	120	7,050				
	普通救命講習の実施人員			人	67	1,000				
	応急手当普及員の養成人数			人	0	5				

### 3 取り組みにおける課題

課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、応急手当講習実施が制限されたことから、昨年度に比べ受講者が大幅に減少した。感染症等がまん延した場合においても、市民が安心して参加できる応急手当体制を構築していく必要がある。
----	---





# V 行政分野

## 施策評価(令和2年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 1 市民協働】

施策名	地域の魅力の発掘・発信	担当部・課	企画部 地方創生推進課
-----	-------------	-------	----------------

### 1 施策概要

めざす成果	市民と行政とが情報を共有し、市の魅力を市内外に広く発信している
-------	---------------------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事業費		24,152,476	22,402,362	22,451,448
特定財源	国庫支出金	66,846	26,484	78,509
	県支出金	1,535,836	9,679	0
	地方債	0	0	0
	その他	2,371,250	2,379,000	2,285,000
一般財源		20,178,544	19,987,199	20,087,939
(うち政策的事業)		(5,666,413)	(5,294,001)	(9,518,100)
(うち一般事業)		(14,512,131)	(14,693,198)	(10,569,839)

### 3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
ホームページのアクセス件数	件	806,248 ( H28 )	880,791	2,488,647	☀️ (282.5%)

### 4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

新型コロナウイルス感染症の関連情報や給付金をはじめとする各種支援策等を閲覧するため、ホームページを利用する市民が増加したことから、大きくアクセス件数が上昇したものと考えられる。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	シティプロモーション事業	■	24,151,021	22,352,826	22,449,864	B	A	B	A	継続
2	広聴事業	■	1,455	49,536	1,584	B	A	B	B	継続

## 施策評価(令和2年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 1 市民協働】

施策名	地域協働の促進	担当部・課	企画部 地方創生推進課
-----	---------	-------	----------------

### 1 施策概要

めざす成果	市民が地域社会の担い手になっている
-------	-------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事業費		36,213,268	48,635,505	52,450,578
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	8,022,019	17,282,584	20,503,967
一般財源		28,191,249	31,352,921	31,946,611
(うち政策的事業)		(28,150,829)	(31,256,533)	(31,940,611)
(うち一般事業)		(40,420)	(96,388)	(6,000)

### 3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
地域コミュニティの団体数	団体	502 ( H28 )	571	471	☁️ (82.5%)

### 4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

新たに地域コミュニティ活動を行う団体もあるが、少子高齢化の進展、価値観やライフスタイルの多様化等を背景とした地域社会等のつながりや支え合いの希薄化などにより、地域コミュニティの団体数はゆるやかに減少している。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	市民活動推進事業	■	2,301,582	1,667,332	1,951,969	B	A	B	A	継続
2	地域団体支援事業		22,752,685	25,167,158	25,755,183	B	A	B	A	継続
3	市民参加事業		0	76,871	0	B	A	B	A	継続
4	ふるさと寄附事業	■	11,065,934	21,659,183	24,734,803	A	A	B	A	継続
5	地域活性化事業		22,620	4,517	0	B	A	B	A	継続
6	地方分権推進事業		2,480	0	0	B	A	B	A	継続
7	まち・ひと・しごと創生総 合戦略推進事業		52,647	45,444	2,623	B	A	B	B	継続
8	地域連携事業		15,320	15,000	6,000	B	A	B	A	継続

# 施策評価(令和2年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 2 政策・人事】

施策名	中長期的な政策立案の推進	担当部・課	企画部 秘書政策課
-----	--------------	-------	--------------

## 1 施策概要

めざす成果	限られた経営資源で政策を実現し、市民ニーズに応えている
-------	-----------------------------

## 2 決算額

(単位:円)

区分		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事業費		9,628,859	12,939,366	10,228,980,007
特定財源	国庫支出金	0	0	10,111,657,694
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	49,065,000
一般財源		9,628,859	12,939,366	68,257,313
(うち政策的事業)		(6,547,882)	(9,833,601)	(65,148,066)
(うち一般事業)		(3,080,977)	(3,105,765)	(3,109,247)

## 3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
基本計画に掲げられた個別目標の平均達成率	%	—	100.0	94.1	☀️ (94.1%)
政策会議に付議した案件数	件	33 ( H28 )	↑	87	☀️ (263.6%)

## 4 成果と課題の分析

### 成果の要因分析・施策の課題など

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症が社会全体に大きな影響を与え、行政においても政策会議に付議される案件の2割弱が新型コロナウイルス感染症に関する議案で、付議件数も例年に比べ増加した。また、布袋駅東複合公共施設の整備については、公募型プロポーザル方式にて優先交渉権者を決定し、令和2年9月に事業契約等を締結した。今後は、令和5年度の供用開始に向け、建設工事の工程・品質管理を行うとともに、供用開始後の施設管理について、民間事業者との調整や協議を進めていく必要がある。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	総合土地利用事業		0	0	0	B	B	B	A	継続
2	政策決定支援事業		3,080,977	3,105,765	3,109,247	A	B	B	B	継続
3	布袋駅東複合公共施設整備(事業者選定)事業	■	6,547,882	9,833,601	11,764,541	A	A	B	A	完了
4	特命事項推進事業		0	0	0	B	B	B	B	継続
5	布袋駅東複合公共施設整備等事業	■	-	-	102,448,525	A	A	B	B	継続
6	特別定額給付金給付事業	■	-	-	10,111,657,694	A	A	B	A	完了



## 施策評価(令和2年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 2 政策・人事】

施策名	職員の人材育成と適正な人事管理	担当部・課	企画部 秘書政策課
-----	-----------------	-------	--------------

### 1 施策概要




めざす成果	職員自ら資質の向上を図り、政策形成とマネジメント能力を持った職員が育っている
-------	--



### 2 決算額

(単位:円)

区分	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事業費	32,030,463	35,332,673	32,174,618
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	107,998	100,920
一般財源	31,922,465	35,231,753	32,074,628
(うち政策的事業)	(0)	(3,410,000)	(0)
(うち一般事業)	(31,922,465)	(31,821,753)	(32,074,628)

### 3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
政策形成とマネジメント能力を持った職員を育てる研修等を受講し、有益と感じる職員の割合	%	93.8 ( H28 )	95.0	96.4	 (101.5%)
現在の職務に適正があると人事評価された職員の割合	%	95.1 ( H28 )	97.0	95.2	 (98.1%)

### 4 成果と課題の分析

#### 成果の要因分析・施策の課題など

職員自らの資質の向上につながるよう、職員の能力や求められる政策課題に対応した研修を実施した。また、職員が意欲と誇りをもって職務を遂行することができるよう、適材適所の人員配置を行った。引き続き、限られた人員を効果的に配置し、組織を活性化する必要がある。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	人材育成事業	2,868,093	1,968,272	2,139,610	A	A	B	A	継続
2	インターンシップ事業	0	0	0	B	A	B	A	継続
3	人事管理事業	7,252,852	7,340,251	8,186,163	A	A	B	A	継続
4	給与管理事業	4,139,068	7,613,170	4,928,484	A	A	B	A	継続
5	福利厚生事業	11,693,799	12,243,352	11,593,068	B	A	B	A	継続
6	安全衛生管理事業	1,157,056	1,498,993	1,288,055	B	A	B	A	継続
7	共済事務受託事業	2,052,916	2,014,522	2,186,181	B	A	B	A	継続
8	市長会関係事業	1,426,880	1,541,620	1,101,980	B	A	B	A	継続
9	褒賞・表彰関係事業	227,472	207,355	184,527	B	A	B	A	継続
10	秘書・渉外関係事業	1,212,327	905,138	566,550	B	A	B	A	継続
11	幹部会等事業	0	0	0	B	A	B	A	継続

## 施策評価(令和2年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 3 市民生活】

施策名	窓口サービスの向上	担当部・課	企画部 市民サービス課
-----	-----------	-------	----------------

### 1 施策概要

めざす成果	身分等が正確に記録・管理され、市民は窓口サービスを迅速に受けている
-------	-----------------------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事業費		80,607,784	74,823,311	130,967,364
特定財源	国庫支出金	18,201,565	16,137,866	57,101,672
	県支出金	150,442	152,328	169,895
	地方債	0	0	0
	その他	37,271,457	37,427,688	53,013,700
一般財源		24,984,320	21,105,429	20,682,097
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(5,760)
(うち一般事業)		(24,984,320)	(21,105,429)	(20,676,337)

### 3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
正確で早くて便利な窓口サービスを受けていると感じる市民の割合	%	94.4 ( H28 )	94.5	92.9	☀️ (98.3%)

### 4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
各種届出や証明書等の交付に加え、マイナンバーカードの交付が増加しており、特に繁忙期においては窓口の混雑が顕著になっている。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	戸籍事業	■	18,878,416	14,252,914	14,646,393	B	A	B	A	継続
2	相続発生通知事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
3	人口動態調査事業		85,146	85,498	85,385	B	A	B	A	継続
4	外国人登録事業		25,565	25,866	28,672	B	A	B	A	継続
5	住民基本台帳等事業	■	30,962,174	29,911,964	86,386,877	B	A	B	A	継続
6	印鑑登録事業		496,713	350,779	531,162	B	A	B	A	継続
7	埋火葬関係事業		1,400	23,910	24,200	B	A	B	A	継続
8	臨時運行許可事業		27,000	0	30,250	B	A	B	A	継続
9	墓地管理事業		9,840	9,996	9,996	B	A	B	A	継続
10	住民基本台帳等窓口事業(支所)		8,036,531	7,944,329	7,798,235	B	A	B	A	継続
11	布袋ふれあい会館維持運営事業		19,904,740	20,248,203	21,426,194	B	A	B	B	継続

## 施策評価(令和2年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 3 市民生活】

施策名	市民生活相談の充実・知識の向上	担当部・課	企画部 市民サービス課
-----	-----------------	-------	----------------

### 1 施策概要

めざす成果	専門家による相談を受け、市民が安心して暮らしている
-------	---------------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事業費		15,521,908	16,275,374	13,981,544
特定財源	国庫支出金	0	0	320,000
	県支出金	4,627,590	4,673,933	4,111,595
	地方債	0	0	0
	その他	46,130	7,120	10,860
一般財源		10,848,188	11,594,321	9,539,089
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(1,420)
(うち一般事業)		(10,848,188)	(11,594,321)	(9,537,669)

### 3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
消費生活講座の受講者数	人	491 ( H28 )	495	332	☔️ (67.1%)
消費生活相談の件数	件	119 ( H28 )	300	625	☀️ (208.3%)
弁護士等の専門家による相談の件数	件	644 ( H28 )	650	426	☔️ (65.5%)

### 4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
<p>既存の事務事業で一定の成果を挙げることができているが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止により消費生活講座、消費生活出前講座の開催回数が減少することとなった。講座の開催方法、啓発手法等を検討していく必要がある。また、消費生活相談では、新型コロナウイルス感染症に関連する相談が増加した。日々変化する社会に対応した相談体制をとるため、市が任用している消費生活相談員のスキルアップは必要である。</p>

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	消費生活事業		1,810,831	1,616,203	179,524	B	A	B	B	継続
2	消費生活センター事業	■	8,706,812	8,665,510	8,526,815	B	A	B	A	継続
3	市民相談事業	■	5,004,265	5,993,661	5,275,205	B	A	B	A	継続

## 施策評価(令和2年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 4 男女共同参画】

施策名	男女共同参画社会の形成	担当部・課	企画部 市民サービス課
-----	-------------	-------	----------------

### 1 施策概要




めざす成果	男女共同参画の理念が広く浸透し、男女が社会参画において対等なパートナーとして、共にその責任を分かち合っている
-------	--



### 2 決算額

(単位:円)

区分		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事業費		794,252	528,664	208,051
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源		794,252	528,664	208,051
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(0)
(うち一般事業)		(794,252)	(528,664)	(208,051)

### 3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
男女共同参画に関するセミナー等への参加割合	%	93.9 ( H28 )	94.4	23.3	 (24.7%)
審議会等における女性委員の登用率	%	22.4 ( H28 )	32.0	23.0	 (71.9%)

### 4 成果と課題の分析

#### 成果の要因分析・施策の課題など

新型コロナウイルス感染症の状況により、講座の開催する時期を決定することに苦慮した。「男女共同参画」の観点で重要視されているテーマを掲げた講座の開催が必要である。審議会における女性の登用率について、僅かに減少傾向であるため、男女共同参画都市宣言を行っている江南市として、登用率を目標値に近づけるよう、努めていかなければならないと考える。目標値が達成できていない理由として、成り手がいないということが大きな理由だが、女性委員の積極的な登用について、所管担当課へ継続して働きかける必要がある。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	男女共同参画推進事業	794,252	528,664	208,051	B	A	B	B	継続



## 施策評価(令和2年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 5 行政経営】

施策名	効率的・計画的な行政経営の推進	担当部・課	総務部 行政改革推進課 ※(旧)行政経営課
-----	-----------------	-------	-----------------------------

### 1 施策概要




めざす成果	行政改革により、行政の簡素化・効率化が図られている
-------	---------------------------


### 2 決算額

(単位:円)

区分		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事業費		7,425,135	5,424,922	6,193,592
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源		7,425,135	5,424,922	6,193,592
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(867,820)
(うち一般事業)		(7,425,135)	(5,424,922)	(5,325,772)

### 3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
江南市リノベーションビジョン(第八次行政改革大綱)の進捗状況	%	—	62.5	34.0	 (54.4%)

### 4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

令和2年度は江南市リノベーションビジョン見える行動計画に掲げている取組事項のうち、10件について必要性や有効性、効果見込額などを検証し、2件を「実施」、8件を「中止」と判定した。8件の中止判定の内7件が民間委託に関する取組事項であった。得られる効果とかかるコストのバランスを考慮すると現時点において民間委託を導入することは困難であるが、民間委託等の検討は継続していく。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	行政経営推進事業		5,956,253	5,172,646	5,113,110	B	A	B	A	継続
2	行政改革推進事業	■	1,169,499	252,276	1,080,482	B	A	B	A	継続

## 施策評価(令和2年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 5 行政経営】

施策名	計画的で健全な財政運営の推進	担当部・課	総務部 財政課 ※(旧)行政経営課
-----	----------------	-------	-------------------------

### 1 施策概要

めざす成果	計画的で健全な財政運営が行われている
-------	--------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事業費		2,882,118,520	2,826,808,268	3,322,466,306
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	409,813	357,402	444,269
一般財源		2,881,708,707	2,826,450,866	3,322,022,037
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(0)
(うち一般事業)		(2,881,708,707)	(2,826,450,866)	(3,322,022,037)

### 3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
経常収支比率(単年度)	%	88.2 ( H28 )	86.5	90.1	☀️ (96.0%)
実質公債費比率(前3年度平均)	%	4.3 ( H28 )	4.3	3.6	☀️ (119.4%)
財政力指数(単年度)	—	0.82 ( H29 )	0.82	0.81	☀️ (98.8%)

### 4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
<p>少子高齢化への対応等により義務的経費の増加が予測される一方で、布袋駅東複合公共施設の整備や新ごみ処理施設の建設など多額の費用が必要となる大型プロジェクト事業を進めていることから、今後の財政負担の増加が見込まれている。</p>

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	予算編成事業		537,031	449,702	405,555	B	A	B	A	継続
2	決算関係事業		1,907,449	1,864,408	1,861,332	B	A	B	A	継続
3	起債事業		164,861	164,196	165,503	B	A	B	A	継続
4	財政調整基金管理事業		476,353,813	461,834,402	973,445,269	B	A	B	A	継続
5	市債償還事業		2,403,155,366	2,362,495,560	2,346,588,647	B	A	B	A	継続
6	一時借入金管理事業		0	0	0	B	A	B	A	継続

# 施策評価(令和2年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 5 行政経営】

施策名	公共施設の最適な利用及び配置	担当部・課	総務部 財政課 ※(旧)行政経営課
-----	----------------	-------	-------------------------

## 1 施策概要

めざす成果	公共施設の最適な利用及び配置が図られている
-------	-----------------------

## 2 決算額

(単位:円)

区分		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事業費		57,711,578	51,342,580	61,796,932
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	127,554	875,966	1,211,058
一般財源		57,584,024	50,466,614	60,585,874
(うち政策的事業)		(57,584,024)	(50,466,614)	(60,582,070)
(うち一般事業)		(0)	(0)	(3,804)

## 3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
公共建築物の更新費用の財源不足額が解消された割合	%	0.7 ( H28 )	↑	2.3	☀️ (328.6%)

## 4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画と、その下位計画に当たる公共施設再配置計画、公共施設保全計画に基づき、公共施設の統廃合、複合化や長寿命化等、具体的な施策の実現を図り、財政負担の軽減、平準化の効果を示すことで、市民等の理解を深める必要がある。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	公共施設マネジメント推進事業		7,584,024	466,614	3,804	B	A	B	A	継続
2	公共施設整備事業基金管理事業	■	50,127,554	50,875,966	61,793,128	B	A	B	A	継続

## 施策評価(令和2年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 6 課税・収納】

施策名	公平かつ適正な課税	担当部・課	総務部 税務課
-----	-----------	-------	------------

### 1 施策概要

めざす成果	市民は、公平かつ適正な課税がなされていると感じている
-------	----------------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	
事業費	61,727,048	88,972,924	67,691,893	
特定財源	国庫支出金	0	0	250,000
	県支出金	34,952,769	33,320,268	35,769,427
	地方債	0	0	0
	その他	1,543,890	1,346,519	1,414,956
一般財源	25,230,389	54,306,137	30,257,510	
(うち政策的事業)	(0)	(0)	(1,474)	
(うち一般事業)	(25,230,389)	(54,306,137)	(30,256,036)	

### 3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
課税誤りによる更正・決定の件数	件	6 ( H28 )	↓	10	☔️ (60.0%)
未申告者等に対する更正・決定の件数	件	201 ( H28 )	210	137	☔️ (65.2%)

### 4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

課税誤りによる更正・決定の件数については、入力誤りや過去の課税処理誤り等による更正により、目標を達成することができなかった。未申告等の更正件数については、市民税では、市内同士の扶養是正を当初課税時に処理しており、基準値を下回っているが、未申告調査等を積極的に実施し、また、償却資産では、税務署の決算書等を基に、償却資産の申告義務がある人が正しく申告しているか調査を実施し、公平で適正な課税に努めた。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	軽自動車税賦課事業	2,975,502	3,030,477	3,290,300	B	A	B	A	継続
2	たばこ税賦課事業	21,873	7,054	6,280	B	A	B	A	継続
3	原付自転車等標識交付事業	52,596	91,611	48,427	B	A	B	A	継続
4	個人賦課事業	34,046,564	32,514,702	35,306,267	B	A	B	A	継続
5	法人賦課事業	266,400	279,750	286,469	B	A	B	A	継続
6	税制事業	0	0	0	B	A	B	A	継続
7	家屋調査評価事業	2,275,710	2,302,764	2,367,097	B	A	B	A	継続
8	家屋管理図管理事業	1,380,855	1,396,958	1,513,182	B	A	B	A	継続
9	家屋賦課事業	3,223,561	3,358,463	3,397,005	B	A	B	A	継続
10	償却資産賦課事業	840,477	921,868	884,203	B	A	B	A	継続
11	家屋課税台帳等管理事業	166,500	143,692	34,419	B	A	B	A	継続
12	土地調査評価事業	6,563,374	34,221,684	9,292,410	B	A	B	A	継続
13	土地賦課事業	2,386,616	2,521,668	2,597,296	B	A	B	A	継続
14	国有資産等所在市町村交付金事業	0	0	0	B	B	B	A	継続
15	土地課税台帳等管理事業	5,116,052	5,782,589	6,097,443	B	A	B	A	継続
16	税諸証明書交付事業	2,410,968	2,399,644	2,571,095	B	A	B	A	継続



## 施策評価(令和2年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 6 課税・収納】

施策名	市税等収納管理の充実	担当部・課	総務部 収納課
-----	------------	-------	------------

### 1 施策概要

めざす成果	公平かつ適正な税負担を感じ、自主的に納税を行っている
-------	----------------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事業費	58,892,118	59,111,429	74,214,357
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	21,168,360	22,432,792
	地方債	0	0
	その他	8,768,639	13,618,709
一般財源	28,955,119	23,059,928	33,755,837
(うち政策的事業)	(2,840,400)	(1,809,378)	(0)
(うち一般事業)	(26,114,719)	(21,250,550)	(33,755,837)

### 3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
収納率(市税現年度課税分)	%	98.9 ( H28 )	↑	99.2	☀️ (100.3%)
口座振替加入率	%	37.9 ( H28 )	38.0	37.3	☀️ (98.2%)

### 4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
<p>既存の事業を継続していることで毎年一定の成果を挙げることができているが、より大きな効果を挙げるための効率的な手法を検討していく必要はある。</p>

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	賦課金徴収事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
2	市税収納事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
3	県民税徴収取扱交付金 事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
4	滞納市税等訪問徴収事 業		4,355,233	3,024,691	3,055,882	B	B	B	A	継続
5	窓口来客収納事業		170,640	148,779	137,746	B	B	B	A	継続
6	滞納者対策事業		8,519,575	17,941,592	16,325,959	B	A	B	A	継続
7	納税推進事業		7,195,992	8,158,868	6,229,629	B	A	B	A	継続
8	還付・充当事業		37,252,501	28,672,684	47,720,152	B	A	B	A	継続
9	滞納処分事業	■	1,385,137	1,153,321	732,416	B	A	A	A	継続
10	納税相談事業		13,040	11,494	12,573	B	A	B	A	継続

## 施策評価(令和2年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 7 行政事務管理】

施策名	適正な事務管理	担当部・課	総務部 行政改革推進課 総務課
		《参考》R2担当課	総務部 総務課

### 1 施策概要

めざす成果	確実な個人情報保護と、情報公開が適正に実施され、業務が遅延することなく透明性の高い行政が行われている
-------	--

### 2 決算額

(単位:円)

区分	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	
事業費	328,110,800	305,842,799	322,195,916	
特定財源	国庫支出金	1,748,731	3,765,529	5,018,768
	県支出金	19,402,312	12,450,596	44,415,525
	地方債	0	0	0
	その他	17,033,427	17,038,967	9,479,666
一般財源	289,926,330	272,587,707	263,281,957	
(うち政策的事業)	(0)	(0)	(0)	
(うち一般事業)	(289,926,330)	(272,587,707)	(263,281,957)	

### 3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
情報公開制度に基づく審査請求件数	件	0 ( H28 )	0	0	☀️ (100.0%)
個人情報の漏洩件数	件	0 ( H28 )	0	0	☀️ (100.0%)
ネットワーク停止時間	時間	0 ( H28 )	0	0	☀️ (100.0%)

### 4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
既存の事務事業で一定の成果を挙げることができているが、情報公開や個人情報保護に関する市民の意識が高まってきており、確実に事業を展開していく必要がある。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	市議会招集事業(総)	0	0	0	B	A	B	A	継続
2	法令関係事業(総)	4,711,781	4,796,491	4,352,929	B	A	B	A	継続
3	顧問弁護士活用事業 (総)	777,600	784,800	792,000	B	A	B	A	継続
4	文書管理事業(総)	19,414,816	19,621,425	19,205,468	B	A	B	A	継続
5	情報公開事業(総)	0	39,900	0	B	A	B	A	継続
6	個人情報保護事業(総)	0	0	45,600	B	A	B	A	継続
7	自衛官募集事業(総)	1,240	2,520	3,754	B	A	B	A	継続
8	基地周辺整備事業(総)	7,000	7,000	0	B	A	B	A	継続
9	統計調査事業(総)	6,390,380	1,420,552	35,143,697	B	A	B	A	継続
10	行政界確認事業(総)	0	0	0	B	A	B	A	継続
11	行政不服審査事業(総)	22,800	22,800	0	B	A	B	A	継続
12	情報システム管理運営 事業(行)	296,785,183	279,147,311	262,652,468	A	A	B	A	継続

※(行)は行政改革推進課、(総)は総務課が所管する事務事業

# 施策評価(令和2年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 7 行政事務管理】

施策名	資産の適正な管理運用(総務課)	担当部・課	総務部 財政課 総務課
		《参考》R2担当課	総務部 総務課

## 1 施策概要

めざす成果	資産が適正に管理・運用され、有効に活用されている
-------	--------------------------

## 2 決算額

(単位:円)

区分		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事業費		138,172,508	220,666,352	233,782,911
特定財源	国庫支出金	273,851	278,746	318,393
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	81,500,000
	その他	4,024,280	3,795,321	4,024,893
一般財源		133,874,377	216,592,285	147,939,625
(うち政策的事業)		(4,803,200)	(0)	(28,741,670)
(うち一般事業)		(129,071,177)	(216,592,285)	(119,197,955)

## 3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
普通財産に占める未利用地の割合	%	6.1 ( H28 )	↓	27.4	☔️ (22.3%)

## 4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
市街化調整区域の土地は売却の可能性が低く、新たな売却手法の導入等を検討する必要がある。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果					
		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
1	入札・契約・物品購入・ 検収事業(総)	2,069,940	2,032,769	2,274,014	B	A	B	A	継続	
2	物品管理事業(総)	6,794	6,682	6,784	B	A	B	A	継続	
3	資格審査事業(総)	0	0	0	B	A	B	A	継続	
4	業者選定審査事業(総)	0	0	0	B	A	B	A	継続	
5	設計図書審査事業(総)	26,330	33,535	28,622	B	A	B	A	継続	
6	工事等検査事業(総)	43,160	0	37,720	B	A	B	A	継続	
7	市有財産管理事業(財)	245,975	53,104	5,041,482	B	A	B	A	継続	
8	市民総合賠償補償保険 事業(総)	547,375	546,480	560,968	B	A	B	A	継続	
9	災害復旧事業(財)	150,120	0	0	B	A	B	A	継続	
10	土地開発公社運営事業 (財)	0	100,878,000	0	B	A	B	A	継続	
11	庁舎等維持運営事業 (総)	92,735,179	91,870,393	92,840,070	B	A	B	A	継続	
12	庁舎等整備等事業(総)	11,236,773	0	0	B	A	B	A	継続	
13	PCB廃棄物処理事業 (財)	■	267,200	0	27,026,648	B	A	B	A	継続
14	本庁舎空調設備等更新 事業(総)	■	4,536,000	0	83,214,000	B	A	B	A	継続
15	公用車管理事業(総)	26,241,632	25,179,989	22,685,863	B	A	B	A	継続	
16	安全運転管理事業(総)	66,030	65,400	66,740	B	A	B	A	継続	

※(財)は財政課、(総)は総務課が所管する事務事業

## 施策評価(令和2年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 7 行政事務管理】

施策名	行政委員会の適正な運営(総務課)	担当部・課	総務部 総務課
-----	------------------	-------	------------

### 1 施策概要

めざす成果	各種行政委員会の事務が適正に行われ、市民の信頼が得られている
-------	--------------------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事業費		34,851,079	83,229,475	829,438
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	31,097,173	42,782,118	6,018
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源		3,753,906	40,447,357	823,420
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(0)
(うち一般事業)		(3,753,906)	(40,447,357)	(823,420)

### 3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
市長・市議会議員選挙投票率【市長】	%	53.6 ( H27 )	—	—	—
市長・市議会議員選挙投票率【市議】	%	53.6 ( H27 )	—	—	—

### 4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

既存の事務事業で一定の成果を挙げることはできているが、政治や選挙に対する市民の関心を高められるよう、効果的な事業を展開していく必要がある。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	選挙管理委員会事業	1,476,611	1,028,946	726,638	B	A	B	A	継続
2	公平委員会事業	131,300	112,940	68,600	B	A	B	A	継続
3	固定資産評価審査委員会事業	213,540	17,100	34,200	B	A	B	A	継続



## 施策評価(令和2年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 7 行政事務管理】

施策名	資産の適正な管理運用(会計課)	担当部・課	会計課
-----	-----------------	-------	-----

### 1 施策概要

めざす成果	資産が適正に管理・運用され、有効に活用されている
-------	--------------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事業費		16,643,648	17,034,631	14,801,845
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	168,900	156,600	146,700
一般財源		16,474,748	16,878,031	14,655,145
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(0)
(うち一般事業)		(16,474,748)	(16,878,031)	(14,655,145)

### 3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
歳計現金の有利子運用の割合	%	6.1 ( H28 )	↑	16.3	☀️ (267.2%)

### 4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

歳計現金については、債券購入が困難な状況が続いているため、定期預金での運用を行っている。安全かつ有利な資金運用の最適な方法を検討し、実施する必要がある。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	歳入歳出事務処理事業	■	13,233,889	14,169,136	12,666,049	B	A	B	A	継続
2	収入、支出審査事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
3	決算関係書類作成事業		392,932	378,890	333,250	B	A	B	A	継続
4	公金管理運用事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
5	庁用物品払出管理事業		3,016,827	2,486,605	1,802,546	B	A	B	A	継続

## 施策評価(令和2年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 7 行政事務管理】

施策名	行政委員会の適正な運営(監査委員事務局)	担当部・課	監査委員事務局
-----	----------------------	-------	---------

### 1 施策概要

めざす成果	各種行政委員会の事務が適正に行われ、市民の信頼が得られている
-------	--------------------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事業費		2,361,400	2,435,083	2,107,902
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源		2,361,400	2,435,083	2,107,902
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(0)
(うち一般事業)		(2,361,400)	(2,435,083)	(2,107,902)

### 3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
決算審査における意見等指摘件数	件	8 ( H27 )	↓	6	☀️ (133.3%)

### 4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

一定の成果を挙げることができているが、事務事業の多様化に伴うチェック機能の強化をしていくことが必要である。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	監査・審査・検査事業	2,220,620	2,278,703	2,069,902	B	A	B	A	継続
2	監査委員会関係事業	140,780	156,380	38,000	B	A	B	A	継続

## 施策評価(令和2年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 8 議会運営への支援】

施策名	議会運営、議員活動への支援及び議会活動の広報等の充実	担当部・課	議会事務局 議事課
-----	----------------------------	-------	--------------

### 1 施策概要

めざす成果	より開かれた議会の実現とわかりやすく親しまれる議会運営が行われている
-------	------------------------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
事業費	235,582,930	224,507,964	217,206,045
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源	235,582,930	224,507,964	217,206,045
(うち政策的事業)	(0)	(0)	(0)
(うち一般事業)	(235,582,930)	(224,507,964)	(217,206,045)

### 3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
議会ホームページアクセス件数 *	件	26,814 ( H28 )	26,900	18,597	☔️ (69.1%)
議会映像アクセス件数 *	件	11,394 ( H28 )	11,450	27,920	☀️ (243.8%)

### 4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

議会映像アクセス件数については目標値を超えており、毎年「市民と議会との意見交換会」を行うなど、市民に身近で開かれた議会となるよう取り組んでいる結果であると考え。一方、議会ホームページアクセス件数は目標値を下回っているが、コロナ禍による行政視察自粛や市民全般に参加を呼び掛ける形での意見交換会を行えなかったことなどの影響も考えられるため、今後のアクセス数の動向に注視する必要がある。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	本会議・委員会等運営 事業		7,782,986	7,779,589	6,636,353	B	A	B	A	継続
2	議員活動支援事業		6,089,160	4,143,663	1,907,556	B	A	B	A	継続
3	渉外・議員活動事業		216,884,533	209,379,445	205,500,913	B	A	B	A	継続
4	議会広報事業	■	2,957,851	3,205,267	3,161,223	B	A	B	A	継続

－ V 行政分野 －


地域の魅力の発掘・発信

事務事業名 [業務活動名]	シティプロモーション事業 [ホームページ運営事業]	担当課 グループ	地方創生推進課 地域の魅力発信
会計・款項目	一般・02-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策④

1 事業概要

めざす成果	市民と行政が情報を共有し、市の魅力が発掘され、市内外に広く発信されている。
事業内容	広報紙やホームページに、ソーシャルメディアを加えた、様々な情報媒体のそれぞれの特徴を活かしてシティプロモーションを行う。

2 実施内容

事業実績	<p>ホームページやSNSを活用し、市内外に江南市の生活都市としての魅力を発信した。SNSでは、市公式LINEを開発し、新型コロナウイルス感染症関連、イベントの案内及び市政情報のほか、広報こうなんの掲載など市民にとって必要な情報をタイムリーに配信するほか、トーク画面の下部に大きく表示されるメニューである「リッチメニュー」から、市ホームページへ容易にアクセスできるようにした。</p>					
						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		9,601,000		9,470,376		98.6%
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					480,000	8,990,376
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	広報紙発行		回	12	12	

3 取り組みにおける課題

課題	市政情報を効果的に広く速やかに提供し、市民が求める情報にいち早くたどり着けるよう、引き続きホームページ内の整理や分かりやすく見やすいページの作成について検討する必要がある。
----	--

事務事業名 [業務活動名]	シティプロモーション事業 [PR事業]	担当課 グループ	地方創生推進課 地域の魅力発信
会計・款項目	一般・02-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策④

### 1 事業概要

めざす成果	市民と行政が情報を共有し、市の魅力が発掘され、市内外に広く発信されている。
事業内容	広報紙やホームページに、ソーシャルメディアを加えた、様々な情報媒体のそれぞれの特徴を活かしてシティプロモーションを行う。

### 2 実施内容

事業実績	江南市の知名度及び認知度の向上を図るため、江南市のPR動画を作成し、YouTubeで江南市の魅力発信を推進した。 「2020年度 市制66周年記念動画」					
			 <p>木曾川の南にある町で</p>			
決算状況	事業費 (円)	予算額 1,072,000		決算額 532,724		執行率 49.7%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 5,000	一般財源 527,724
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	広報紙発行			回	12	12

### 3 取り組みにおける課題

課題	子育て世代や新生活を考えているご家族などに、移住・定住先に江南市を選択していただけるよう知名度と認知度を高める必要がある。
----	---



－ V 行政分野 －

地域の魅力の発掘・発信

事務事業名 [業務活動名]	広聴事業 [タウンミーティング開催事業]	担当課 グループ	地方創生推進課 地域の魅力発信
会計・款項目	一般・02-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策④

1 事業概要

めざす成果	市長が直接、市民の市政に対する意見及び要望を聴くなど、良好なコミュニケーションと信頼関係を築きながら、市政に反映させていく。
事業内容	市長への手紙及びタウンミーティングにより、市民の市政に対する意見、要望を聴き市政に反映する。

2 実施内容

事業実績	<p>「市長への手紙」による市民の要望や提案等に回答し、市民の市政への理解を深めるとともに、市民ニーズの把握や事務改善の参考とした。また、市長と市民が対話を行うタウンミーティングを1回開催した。</p> <p>「～こうなんだ江南・未来を語ろう～タウンミーティング」 第1回タウンミーティング(江南市市民協働・市民活動推進協議会委員9名) 開催日時:令和3年2月5日(金)午後2時から午後3時 会 場 :江南市役所 第3委員会室</p>					
						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		13,000		0		0.0%
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	タウンミーティングの開催			回	1	3

3 取り組みにおける課題



課題	市民の多様な声を今後の市政運営に活かせる広聴事業の形態について検討する必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	市民活動推進事業 [市民活動推進事業]	担当課 グループ	地方創生推進課 地域協働
会計・款項目	一般・02-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策④

### 1 事業概要

めざす成果	市民の社会への貢献意識や参加意識が高まり、市民活動が活発化し、さまざまな団体が協力しながら、各々に知恵と力を出し合いまちづくりを担っている。
事業内容	NPO・ボランティア団体の情報やアダプト制度などの活動の啓発や講座等を開催する。市民活動団体の自発性と創意工夫性にあふれた、公共性・創造性に富む事業に対し公募により補助をする。市民活動支援の拠点である「市民・協働ステーション」の運営を行う。

### 2 実施内容

事業実績	<p>市民のNPO・ボランティア活動への関心と理解を深めるとともに、活動に関わる市民の増加を促進し、市内におけるNPO・ボランティア活動及び区・町内会・自治会の活動の活発化を図ることを目的に、委託により3回の講座をオンラインで実施した。 また、市民自治によるまちづくりの推進に寄与するとともに、市民の多様な意見を反映することを目的に、市民団体等と協働により各課の74事業を行った。</p>					
	 					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		1,812,000		1,475,145		81.4%
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						1,475,145
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	講座実施回数			回	3	3
	協働事業数			事業	74	83

### 3 取り組みにおける課題

課題	NPO・ボランティア団体等のニーズを把握し、活動の活発化に繋がる効果的な講座を開催していく必要がある。 また、引き続き各課の事業を協働で行うよう努める必要がある。
----	--

－ V 行政分野 －

地域協働の促進

事務事業名 [業務活動名]	市民活動推進事業 [市民・協働ステーション運営事業]	担当課 グループ	地方創生推進課 地域協働
会計・款項目	一般・02-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策④

1 事業概要

めざす成果	市民の社会への貢献意識や参加意識が高まり、市民活動が活発化し、さまざまな団体が協力しながら、各々に知恵と力を出し合いまちづくりを担っている。
事業内容	NPO・ボランティア団体の情報やアダプト制度などの活動の啓発や講座等を開催する。市民活動団体の自発性と創意工夫性にあふれた、公共性・創造性に富む事業に対し公募により補助をする。市民活動支援の拠点である「市民・協働ステーション」の運営を行う。

2 実施内容

事業実績	活動を支援するため、多目的活動室や印刷機の貸し出しを行った。					
	多目的活動室の利用状況 128団体 1,194人  印刷機の利用状況 製版枚数 4,242枚 印刷枚数 58,526枚					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		542,000		476,824		88.0%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					270,626	206,198
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	講座実施回数			回	3	3
	協働事業数			事業	74	83

3 取り組みにおける課題

課題	多目的活動室や印刷機を活用している団体は限られている傾向がある。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、利用数は減少している。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	ふるさと寄附事業 [ふるさと寄附事業]	担当課 グループ	地方創生推進課 地域協働
会計・款項目	一般・02-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策④

### 1 事業概要

めざす成果	歳入の確保により、市の事業が充実し、ふるさと意識の高揚、あわせて市内事業所の活性化が図られている。
事業内容	ふるさと寄附金を基金に積み立て、市の事業に活用するとともに、一定額以上の寄附者に対し、記念品を贈呈する。

### 2 実施内容

事業実績	インターネットの民間サイトを活用し、寄附方法の多様化・寄附金額に応じた記念品を贈呈した結果、1,796件16,832,000円のふるさと寄附金が集まり、江南市ふるさと応援事業基金に積み立てた。 また、基金に積み立てていた令和元年中(平成31年1月～令和元年12月)の寄附金を6事業に充当した。				
	令和2年度ふるさと寄附金の充当事業一覧 (単位:円)				
	所管課	充当事業名	充当事業の内容		充当額
	環境課	リサイクルステーション運営事業	リサイクルステーションの運営体制の充実		2,817,000
	下水道課	河川維持管理事業	河川防護柵の整備		696,000
	保育課	保育園施設維持事業	防犯設備がない各市立保育園に防犯カメラを設置		3,777,000
	教育課	学校施設整備事業	布袋中学校に自転車置場を増設		2,167,000
	商工観光課	観光協会事業	市観光協会による観光事業の振興等に対する補助		1,617,000
	防災安全課	交通安全施設整備事業	通学路のカラー舗装工事、区画線の設置工事		2,563,000
	合 計				13,637,000
決算状況	事業費 (円)	予算額 26,753,000	決算額 24,734,803		執行率 92.5%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 16,833,341
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	寄附金の充当事業数		事業	6	5

### 3 取り組みにおける課題

課 題	寄附件数は前年度より235件、寄附額は2,410,000円増加しているが、より一層寄附をいただけるよう、記念品の充実等に取り組んでいく必要がある。
-----	---

－ V 行政分野 －

中長期的な政策立案の推進

事務事業名 [業務活動名]	布袋駅東複合公共施設整備(事業者選定)事業 [布袋駅東複合公共施設整備(事業者選定)事業]	担当課 グループ	秘書政策課 布袋駅東複合公共施設整備
会計・款項目	一般・02-01-02	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	民間の資金やノウハウを活用した複合公共施設の整備により、布袋駅東地区に新たな賑わい拠点を創出している。
事業内容	民間事業者の募集及び選定を実施する。

2 実施内容

事業実績	<p>令和2年3月定例会において、布袋駅東複合公共施設の事業対象地の土地取得について附帯決議があり、事業者の理解促進を図るため、市と応募グループとの直接対話を追加で実施し、提案応募スケジュールを見直した。その後、令和2年7月に優先交渉権者を決定し、9月に事業契約等を締結した。</p> <p>事業年度：平成29年度～令和2年度の継続事業</p> <p>変更内容：【事業期間】（変更前）平成29年5月26日～令和2年6月30日 （変更後）平成29年5月26日～令和2年9月30日（令和2年6月補正） 【追加業務】 事業条件の変更を踏まえた民間事業者への意向確認及び募集要項等の公表</p> <p>令和2年度の業務内容                  (1)事業条件の変更を踏まえた民間事業者への意向確認                  (2)事業条件の変更を踏まえた募集要項等の公表に関する支援                  (3)選定委員会の運営・公表に関する支援                  (4)契約交渉支援</p> <p>事業者選定スケジュール                  4月10日 第3回直接対話の実施                  20日 募集要項(再修正版)の公表                  5月 1日 質問・意見書の公表                  29日 提案書受理                  6月22日 第2回選定委員会(基礎審査)                  7月10日 第3回選定委員会(プロポーザルの実施)                  20日 優先交渉権者の決定を公表                  31日 優先交渉権者提案概要公表                  8月14日 選考結果及び審査講評の公表                  28日 基本協定の締結                  9月14日 事業契約、各種仮契約の締結                  25日 各種仮契約の議決</p>				
	決算状況	事業費 (円)	予算額 11,775,391	決算額 11,764,541	執行率 99.9%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源 11,764,541
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	事業者選定委員会開催数		回	2	2

3 取り組みにおける課題

課題	事業者選定スケジュールの見直しがあり追加業務を要したが、令和5年4月の供用開始に向けた事業者決定及び事業契約を行うことができた。本事業の事例を今後の官民連携事業の事業者決定フローの参考とし、より効率的な官民連携事業が図れるよう活かしていく必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	布袋駅東複合公共施設整備等事業 [布袋駅東複合公共施設整備事業]	担当課 グループ	秘書政策課 布袋駅東複合公共施設整備
会計・款項目	一般・02-01-02	戦略プロジェクト	戦略政策①、②

1 事業概要

めざす成果	公共機能と民間機能が複合した官民複合施設が整備され、布袋駅前に賑わいや交流が創出されるとともに、市民の利便性が向上している。
事業内容	設計・施工一括発注方式により施設整備を実施する。

2 実施内容

事業実績	布袋駅東複合公共施設の整備に当たり、令和2年9月に設計・施工一括契約を締結し、基本設計を完了し、実施設計に着手した。また、併せて、工事期間中の建設予定地の使用について、土地使用貸借契約を締結した。																																															
	【施設概要】		【設計施工一括契約の概要】																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>構造・階数</th> <th>鉄骨造・地上4階</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">用途</td> <td>1階</td> <td>・エントランスホール ・ロビー ・交流スペース</td> </tr> <tr> <td>2階</td> <td>・保健センター ・子育て支援センター</td> </tr> <tr> <td>3階</td> <td rowspan="2">・図書館</td> </tr> <tr> <td>4階</td> </tr> </tbody> </table>	構造・階数	鉄骨造・地上4階	用途	1階	・エントランスホール ・ロビー ・交流スペース	2階	・保健センター ・子育て支援センター	3階	・図書館	4階	<table border="1"> <thead> <tr> <th>契約期間</th> <td colspan="4">令和2年9月14日～令和5年3月31日</td> </tr> <tr> <th>契約金額</th> <td colspan="4">4,377,670,000円</td> </tr> <tr> <th>業務内容</th> <td colspan="4">業務期間（予定）</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">設計業務</td> <td>基本設計</td> <td colspan="3">令和2年9月～令和2年12月</td> </tr> <tr> <td>実施設計</td> <td colspan="3">令和2年12月～令和3年6月</td> </tr> <tr> <td colspan="2">工事監理業務</td> <td colspan="3" rowspan="3">令和3年7月～令和5年3月</td> </tr> <tr> <td colspan="2">建設業務</td> </tr> <tr> <td colspan="2">開館準備業務</td> </tr> </tbody> </table>				契約期間	令和2年9月14日～令和5年3月31日				契約金額	4,377,670,000円				業務内容	業務期間（予定）				設計業務	基本設計	令和2年9月～令和2年12月			実施設計	令和2年12月～令和3年6月			工事監理業務		令和3年7月～令和5年3月			建設業務		開館準備業務	
	構造・階数	鉄骨造・地上4階																																														
用途	1階	・エントランスホール ・ロビー ・交流スペース																																														
	2階	・保健センター ・子育て支援センター																																														
	3階	・図書館																																														
	4階																																															
契約期間	令和2年9月14日～令和5年3月31日																																															
契約金額	4,377,670,000円																																															
業務内容	業務期間（予定）																																															
設計業務	基本設計	令和2年9月～令和2年12月																																														
	実施設計	令和2年12月～令和3年6月																																														
工事監理業務		令和3年7月～令和5年3月																																														
建設業務																																																
開館準備業務																																																
※土地使用貸借期間：令和3年7月1日～令和5年3月31日 （契約日：令和2年9月14日）																																																
																																																
※施設のイメージ図は、実施設計完了時（令和3年6月時点）のもの。																																																
決算状況	事業費（円）	予算額		決算額		執行率																																										
		98,792,000		98,704,614		99.9%																																										
活動指標	決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																										
					49,065,000	49,639,614																																										
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値																																										
	設計・施工一括契約の件数			件	1	1																																										
	モニタリングに関する打合せ協議			回	4	4																																										

3 取り組みにおける課題

課題	設計・施工一括契約に基づき、要求水準書に示す性能及び公共施設の品質を確保するため、事業者及び庁内各課との連携を密にし、適切な工事管理を行い、令和5年4月の供用開始に向けて、計画的に事業を推進していく必要がある。
----	---

－ V 行政分野 －

中長期的な政策立案の推進

事務事業名 [業務活動名]	布袋駅東複合公共施設整備等事業 [布袋駅東複合公共施設整備管理支援事業]	担当課 グループ	秘書政策課 布袋駅東複合公共施設整備
会計・款項目	一般・02-01-02	戦略プロジェクト	戦略政策①、②

1 事業概要

めざす成果	公共機能と民間機能が複合した官民複合施設が整備され、布袋駅前に賑わいや交流が創出されるとともに、市民の利便性が向上している。
事業内容	設計・施工一括発注方式により施設整備を実施する。

2 実施内容

事業実績	布袋駅東複合公共施設等整備事業の事業契約等に関して、要求水準書に示す性能を確保するため、設計業務及び供用開始後の施設管理規約(案)の確認を行うことを目的とし、専門的な見地から検討・アドバイス等の支援を受けるため、業務委託契約を締結した。 令和2年度は、基本設計及び実施設計において、要求水準書に示した要求及び民間事業者からの提案内容の履行を確認するための要求水準確認表を作成し、設計協議録として整理を図り、設計図書の内容を確認した。また、設計・施工一括契約における令和2・3年度分の年度協定書の締結に当たり、協定書の内容を確認した。  事業年度：令和2年度～令和4年度の継続事業  令和2年度の業務内容 (1)要求水準書及び提案内容の履行状況の確認方法の検討 (2)設計図書等の確認 (3)各種契約締結協議に関する支援				
	決算状況	事業費 (円)	予算額 3,762,000	決算額 3,743,911	執行率 99.5%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源 3,743,911
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	設計・施工一括契約の件数		件	1	1
	モニタリングに関する打合せ協議		回	4	4

3 取り組みにおける課題

課題	要求水準書に示す性能を確保するため、必要に応じて事業契約を始めとした各種契約について、アドバイス等の支援を受け、事業者と円滑に事業を進めるとともに、令和5年4月の供用開始後の施設管理について、民間事業者との使用ルールなどを定めた施設管理規約の作成を進める必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	特別定額給付金給付事業 [特別定額給付金給付事業]	担当課 グループ	秘書政策課 企画
会計・款項目	一般・02-01-02	戦略プロジェクト	

### 1 事業概要

めざす成果	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、迅速かつ確に家計への支援がされている。
事業内容	感染防止に留意しつつ、簡素な仕組みで特別定額給付金を給付する。

### 2 実施内容

事業実績	令和2年4月20日に「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」が閣議決定され、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ確に家計への支援を行うことを目的に、給付対象者に対して特別定額給付金(1人10万円)を給付した。																																																																																	
	○給付対象(世帯数・金額)、申請率・給付率																																																																																	
	【給付対象者】令和2年4月27日において、市の住民基本台帳に記録されている者																																																																																	
	【申請期間】令和2年5月1日～令和2年8月28日																																																																																	
	【申請方法】オンライン申請、ダウンロード版申請、郵送申請																																																																																	
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">対象世帯数</th> <th colspan="3">対象人数・金額</th> </tr> <tr> <th>(世帯)</th> <th>(%)</th> <th>(人)</th> <th>(千円)</th> <th>(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付対象数</td> <td>41,675</td> <td>100.0</td> <td>100,588</td> <td>10,058,800</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>申請数 (内、現金給付)</td> <td>41,465 (31)</td> <td>99.5</td> <td>100,349 (37)</td> <td>10,034,900 (3,700)</td> <td>99.8</td> </tr> <tr> <td>    オンライン</td> <td>1,008</td> <td>2.4</td> <td>2,636</td> <td>263,600</td> <td>2.6</td> </tr> <tr> <td>    ダウンロード</td> <td>1,587</td> <td>3.8</td> <td>4,195</td> <td>419,500</td> <td>4.2</td> </tr> <tr> <td>    郵送</td> <td>38,870</td> <td>93.3</td> <td>93,518</td> <td>9,351,800</td> <td>93.0</td> </tr> <tr> <td>未申請世帯数</td> <td>210</td> <td>0.5</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>    申請書未着</td> <td>51</td> <td>0.1</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>    不明</td> <td>159</td> <td>0.4</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>未申請者数</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>239</td> <td>23,900</td> <td>0.2</td> </tr> <tr> <td>    給付辞退</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>11</td> <td>1,100</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>    不明</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>228</td> <td>22,800</td> <td>0.2</td> </tr> </tbody> </table>				対象世帯数		対象人数・金額			(世帯)	(%)	(人)	(千円)	(%)	給付対象数	41,675	100.0	100,588	10,058,800	100.0	申請数 (内、現金給付)	41,465 (31)	99.5	100,349 (37)	10,034,900 (3,700)	99.8	オンライン	1,008	2.4	2,636	263,600	2.6	ダウンロード	1,587	3.8	4,195	419,500	4.2	郵送	38,870	93.3	93,518	9,351,800	93.0	未申請世帯数	210	0.5	—	—	—	申請書未着	51	0.1	—	—	—	不明	159	0.4	—	—	—	未申請者数	—	—	239	23,900	0.2	給付辞退	—	—	11	1,100	0.0	不明	—	—	228	22,800	0.2
		対象世帯数		対象人数・金額																																																																														
		(世帯)	(%)	(人)	(千円)	(%)																																																																												
	給付対象数	41,675	100.0	100,588	10,058,800	100.0																																																																												
	申請数 (内、現金給付)	41,465 (31)	99.5	100,349 (37)	10,034,900 (3,700)	99.8																																																																												
オンライン	1,008	2.4	2,636	263,600	2.6																																																																													
ダウンロード	1,587	3.8	4,195	419,500	4.2																																																																													
郵送	38,870	93.3	93,518	9,351,800	93.0																																																																													
未申請世帯数	210	0.5	—	—	—																																																																													
申請書未着	51	0.1	—	—	—																																																																													
不明	159	0.4	—	—	—																																																																													
未申請者数	—	—	239	23,900	0.2																																																																													
給付辞退	—	—	11	1,100	0.0																																																																													
不明	—	—	228	22,800	0.2																																																																													
決算状況	事業費 (円)	予算額 10,185,094,000	決算額 10,111,657,694		執行率 99.3%																																																																													
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金 10,111,657,694	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源																																																																													
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値																																																																													
	広報掲載回数		回	3	3																																																																													
	未申請者への申請期日通知		回	1	1																																																																													
給付漏れ件数		件	0	0																																																																														

### 3 取り組みにおける課題

課題	国の閣議決定から給付開始まで、非常に短期間での準備ではあったが、給付漏れなどのトラブルもなく、給付事務を行うことができた。今回の給付事務を実施したノウハウや課題等を整理し、後年度の同種の事務に活かしていく必要がある。
----	--



－ V 行政分野 －

窓口サービスの向上

事務事業名 [業務活動名]	戸籍事業 [戸籍総合システム改修事業]	担当課 グループ	市民サービス課 市民窓口
会計・款項目	一般・02-03-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	各種届出書に記載し届出してもらうことにより、日本人一人ひとりの身分関係等が適正に登録され、また、外国人は届書を保管され、各種証明を受けることができる。
事業内容	各種届出書を審査受理し、戸籍システムにより正確に入力し、各種証明を発行できるようにする。

2 実施内容

事業実績	デジタル手続法、戸籍法の改正に対応するための戸籍総合システムの改修について、事業者との契約及び打ち合わせを実施した。(令和3年度に繰越)					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戸籍総合システム改修委託(デジタル手続法に係る分) 委託期間:令和2年12月19日～令和3年5月31日</li> <li>・戸籍総合システム改修委託(戸籍法の一部を改正する法律に係る分) 委託期間:令和2年12月19日～令和3年5月31日</li> </ul>					
決算状況	事業費(円)	予算額		決算額		執行率
		-		-		-
決算状況	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	記載(入力)ミス件数		件	45	50	
	各種届出書の処理件数		件	4,181	5,000	

3 取り組みにおける課題

課題	今後も法改正に関する情報収集に努め、迅速に対応する必要がある。
----	---------------------------------

事務事業名	住民基本台帳等事業	担当課 グループ	市民サービス課
			市民窓口
会計・款項目	一般・02-03-01	主要な一般事業	

### 1 事業概要

めざす成果	各種届出を受付し、戸籍等による身分関係や、住民の居住関係が適正に登録され、各種証明の交付を受けることができる。
事業内容	出生、死亡、婚姻、離婚等の各種届出の受理や、住民が異動した場合、住民異動届出に基づき正確に入力し、異動データを管理し、交付窓口やコンビニの交付端末で証明書が交付できるようにする。

### 2 実施内容

事業実績	異動届書に基づき正確な登録を行い、住基データを適正に管理し証明書を交付した。 マイナンバーカードの申請があった市民に対し、令和2年度中は13,914枚を交付した。 (令和3年3月末時点、マイナンバーカードの累計交付枚数26,667枚)						
	戸籍・住民基本台帳関係の取扱状況 (単位:通、枚、件)						
	区 分		本 庁	布袋支所	宮田支所	草井支所	合 計
	証 明	戸籍・除籍の謄抄本	15,591	1,053	4,640	4,071	25,355
		戸籍附票の写し	1,483	48	1,456	796	3,783
		戸籍の受理等証明	311	4	3	10	328
		住民票の写し	30,462	2,137	4,496	4,076	41,171
		住所の記載事項証明	1,018	95	106	117	1,336
		印鑑登録証明	21,288	2,057	2,382	1,850	27,577
		閲覧	1,660	0	1	4	1,665
		身元証明・独身証明・不在籍証明	603	53	41	172	869
		臨時運行	355	0	0	0	355
個人番号カード再交付		93	0	0	0	93	
通知カード再交付		90	1	0	0	91	
計	72,954	5,448	13,125	11,096	102,623		
届 出	戸籍の届出数	4,083	53	44	1	4,181	
	転入・転出・転居の届出数	5,534	168	179	181	6,062	
	印鑑登録件数	3,638	160	161	94	4,053	
	計	13,255	381	384	276	14,296	
決算状況	事業費 (円)	予算額 117,976,000		決算額 86,386,877		執行率 73.2%	
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金 57,073,000	県支出金 72,000	地方債	その他特定財源 29,240,049	一般財源 1,828	
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値		
	住民票の記載誤り件数		件	0	0		
	住民票等の交付ミス件数		件	0	0		
	住民票等の交付件数		件	47,955	51,000		

### 3 取り組みにおける課題

課 題	マイナンバーカード交付枚数が増加傾向であるため、令和2年度に導入したコンビニ交付の利用促進や、カードを利用した各種証明書などの申請サポート機器の導入を調査・研究し、市民の利便性を向上させるとともに、事務の効率化を図る。
-----	---

－ V 行政分野 －

窓口サービスの向上

事務事業名 [業務活動名]	住民基本台帳等事業 [住民基本台帳システム改修事業]	担当課 グループ	市民サービス課 市民窓口
会計・款項目	一般・02-03-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	各種届出を受付し、戸籍等による身分関係や、住民の居住関係が適正に登録され、各種証明の交付を受けることができる。
事業内容	出生、死亡、婚姻、離婚等の各種届出の受理や、住民が異動した場合、住民異動届出に基づき正確に入力し、異動データを管理し、交付窓口やコンビニの交付端末で証明書が交付できるようにする。

2 実施内容

事業実績	デジタル手続法の交付に伴う「国外転出者によるマイナンバーカード・公的個人認証の利用関係改正」に対応するため、住民基本台帳システムの改修を行った。					
	・住民基本台帳システム改修委託 委託期間：令和2年12月5日～令和3年3月31日					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		6,523,000		6,413,000		98.3%
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		6,413,000				
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	住民票の記載誤り件数			件	0	0
	住民票等の交付ミス件数			件	0	0
	住民票等の交付件数			件	47,955	51,000

3 取り組みにおける課題

課題	今後も法改正に関する情報収集に努め、迅速に対応する必要がある。
----	---------------------------------

事務事業名 [業務活動名]	住民基本台帳等事業 [コンビニ交付サービス導入事業]	担当課 グループ	市民サービス課
			市民窓口
会計・款項目	一般・02-03-01	戦略プロジェクト	

### 1 事業概要

めざす成果	各種届出を受付し、戸籍等による身分関係や、住民の居住関係が適正に登録され、各種証明の交付を受けることができる。
事業内容	出生、死亡、婚姻、離婚等の各種届出の受理や、住民が異動した場合、住民異動届出に基づき正確に入力し、異動データを管理し、交付窓口やコンビニの交付端末で証明書が交付できるようにする。

### 2 実施内容

事業実績	総務省の「小規模市町村向けクラウド基盤の構築によるマイナンバーカードを活用した住民票の写し等のコンビニ交付サービスの導入促進に向けた実証事業」に採択されたことを受け、事業実施に必要な既存システムの改修等を実施した。 これにより、令和3年2月1日より全国のコンビニエンスストアなどのマルチコピー機で、マイナンバーカードを利用することにより、住民票の写し及び印鑑登録証明書を取得することが可能となった。												
	交付実績(令和3年2月1日～)												
	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>証明書種別</th> <th>交付部数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住民票の写し</td> <td style="text-align: center;">269</td> </tr> <tr> <td>印鑑登録証明書</td> <td style="text-align: center;">195</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">464</td> </tr> </tbody> </table>		証明書種別	交付部数	住民票の写し	269	印鑑登録証明書	195	合計	464			
証明書種別	交付部数												
住民票の写し	269												
印鑑登録証明書	195												
合計	464												
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率							
		16,771,000		16,709,122			99.6%						
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源							
					16,709,122								
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値							
	住民票の記載誤り件数			件	0	0							
	住民票等の交付ミス件数			件	0	0							
	住民票等の交付件数			件	47,955	51,000							

### 3 取り組みにおける課題

課題	市役所窓口の混雑緩和、職員の負担軽減を図るため、コンビニ交付サービスの利便性をPRすることにより、利用率を上げていく必要がある。
----	--

－ V 行政分野 －

市民生活相談の充実・知識の向上

事務事業名	消費生活センター事業	担当課 グループ	市民サービス課 消費・相談・男女共同
会計・款項目	一般・02-01-03	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	消費生活に関する問題を相談し、問題解決する。
事業内容	相談を実施し、消費生活相談員が相談に応じる。

2 実施内容

事業実績	消費生活相談員4名を任用し、常時1名体制で平日午前9時から午後4時30分まで、相談を実施した。相談員の知識向上のため、研修を延べ6回受講した。																																							
	<p>消費生活相談件数（年度別）（単位：件）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費生活相談</td> <td>76</td> <td>65</td> <td>76</td> <td>68</td> <td>93</td> <td>81</td> <td>117</td> <td>119</td> <td>484</td> <td>619</td> <td>577</td> <td>625</td> </tr> <tr> <td>(うちあっせん※)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>(13)</td> <td>(7)</td> <td>(25)</td> <td>(20)</td> <td>(20)</td> <td>(15)</td> <td>(41)</td> <td>(40)</td> <td>(36)</td> <td>(39)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※あっせん…相談者の自主交渉によりトラブルを解決することが困難と認められる場合に、相談員が相談者と事業者の間に入って解決を図ること。</p>	区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	消費生活相談	76	65	76	68	93	81	117	119	484	619	577	625	(うちあっせん※)	—	—	(13)	(7)	(25)	(20)	(20)	(15)	(41)	(40)	(36)	(39)
区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2																												
消費生活相談	76	65	76	68	93	81	117	119	484	619	577	625																												
(うちあっせん※)	—	—	(13)	(7)	(25)	(20)	(20)	(15)	(41)	(40)	(36)	(39)																												
決算状況	事業費（円）	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">予算額</th> <th colspan="2">決算額</th> <th colspan="2">執行率</th> </tr> <tr> <td colspan="2">9,151,000</td> <td colspan="2">8,526,815</td> <td colspan="2">93.2%</td> </tr> </table>	予算額		決算額		執行率		9,151,000		8,526,815		93.2%																											
	予算額		決算額		執行率																																			
9,151,000		8,526,815		93.2%																																				
決算額の内訳（円）	<table border="1"> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他特定財源</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>160,000</td> <td>4,099,605</td> <td></td> <td>10,860</td> <td>4,256,350</td> </tr> </table>	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	160,000	4,099,605		10,860	4,256,350																													
国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																				
160,000	4,099,605		10,860	4,256,350																																				
活動指標	指標名	単位	実績値	目標値																																				
	消費生活相談の回数	日	242	243																																				

3 取り組みにおける課題

課題	複雑化、高度化する相談に対応するため、消費生活相談員のスキルアップに努める。また、研修参加、弁護士による相談を継続し、相談体制の充実、強化に努める必要がある。
----	---

事務事業名	市民相談事業	担当課 グループ	市民サービス課 消費・相談・男女共同
会計・款項目	一般・02-01-03	主要な一般事業	

### 1 事業概要

めざす成果	困っていることを専門家に相談をし、問題解決への糸口を見つける。
事業内容	法律、多重債務、登記、不動産、人権擁護、行政、消費生活、内職、市民相談等を開設し、専門の相談員が市民の相談に応じる。

### 2 実施内容

事業実績	<p>日常的な困りごとや市の行政上の相談、個人的悩み等の早期解決にあたるため市民相談室を常設し、市民からの相談に応じ、より専門的な内容には、弁護士等による相談を実施した。 また、人権擁護委員による人権教室を市内全小学校10校と中学校1校、保育園6園で行い、人権啓発活動の強化を図った。</p>																																																																									
	<p>市民相談件数（年度・相談別）（単位：件）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相談区分</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法律相談</td><td>351</td><td>320</td><td>342</td><td>275</td></tr> <tr><td>登記相談</td><td>105</td><td>94</td><td>73</td><td>78</td></tr> <tr><td>不動産相談</td><td>26</td><td>23</td><td>27</td><td>25</td></tr> <tr><td>人権相談</td><td>13</td><td>16</td><td>15</td><td>7</td></tr> <tr><td>行政相談</td><td>0</td><td>1</td><td>3</td><td>1</td></tr> <tr><td>多重債務相談</td><td>12</td><td>6</td><td>11</td><td>7</td></tr> <tr><td>土地家屋調査士相談</td><td>3</td><td>2</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>行政書士相談</td><td>18</td><td>25</td><td>19</td><td>24</td></tr> <tr><td>不動産コンサルタント相談</td><td>3</td><td>7</td><td>3</td><td>6</td></tr> <tr><td>成年後見制度相談</td><td>10</td><td>4</td><td>2</td><td>3</td></tr> <tr><td>内職相談</td><td>149</td><td>133</td><td>131</td><td>104</td></tr> <tr><td>市民相談</td><td>321</td><td>338</td><td>344</td><td>451</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,011</td><td>969</td><td>970</td><td>981</td></tr> </tbody> </table>					相談区分	H29	H30	R1	R2	法律相談	351	320	342	275	登記相談	105	94	73	78	不動産相談	26	23	27	25	人権相談	13	16	15	7	行政相談	0	1	3	1	多重債務相談	12	6	11	7	土地家屋調査士相談	3	2	0	0	行政書士相談	18	25	19	24	不動産コンサルタント相談	3	7	3	6	成年後見制度相談	10	4	2	3	内職相談	149	133	131	104	市民相談	321	338	344	451	合計	1,011	969	970
相談区分	H29	H30	R1	R2																																																																						
法律相談	351	320	342	275																																																																						
登記相談	105	94	73	78																																																																						
不動産相談	26	23	27	25																																																																						
人権相談	13	16	15	7																																																																						
行政相談	0	1	3	1																																																																						
多重債務相談	12	6	11	7																																																																						
土地家屋調査士相談	3	2	0	0																																																																						
行政書士相談	18	25	19	24																																																																						
不動産コンサルタント相談	3	7	3	6																																																																						
成年後見制度相談	10	4	2	3																																																																						
内職相談	149	133	131	104																																																																						
市民相談	321	338	344	451																																																																						
合計	1,011	969	970	981																																																																						
	 <p>小学校人権教室</p>																																																																									
決算状況	事業費（円）	予算額 5,320,000		決算額 5,275,205		執行率 99.2%																																																																				
	決算額の内訳（円）	国庫支出金 160,000	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源 5,115,205																																																																				
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値																																																																					
	法律等相談の回数		回	127	140																																																																					
	市民相談員の日数		日	243	243																																																																					

### 3 取り組みにおける課題

課題	社会情勢の変化により、多様化する市民の相談に応じる必要がある。相談内容や件数を分析し、市民ニーズに合った相談体制を整えていかなければならない。また、人権啓発活動の一環である人権教室は市人権擁護委員と協力し、幼児、児童期からの教育を継続していく必要がある。
----	---

－ V 行政分野 －

効率的・計画的な行政経営の推進

事務事業名 [業務活動名]	行政改革推進事業 [ICT活用推進事業]	担当課 グループ	行政改革推進課 行政改革
会計・款項目	一般・02-01-05	戦略プロジェクト	

【R2担当課】行政経営課

1 事業概要

めざす成果	時代に即した行政需要に対応できるよう、簡素で効率的な行政経営が行われている。
事業内容	行財政運営の適正化・効率化を図り、行政改革を推進する。

2 実施内容

事業実績	<p>令和2年11月16日から、各種問い合わせに対して人工知能(以下「AI」という。)が適切と考えられる回答を対話形式で返信する総合案内サービスを稼働させた。パソコンやスマートフォンなどから24時間、365日、いつでも問い合わせができる環境を整備し、市民サービスを向上させた。また、AIが職員に代わり問い合わせに対応したことで、職員の事務の効率化に繋がった。</p> <p>令和2年度は、稼働から3月末までにAIが10,725件の問い合わせに対応し、その内、午後6時から翌午前8時までの対応件数は2,314件だった。また、対応が最も多かった時間帯は午前11時台で1,238件だった。</p>																													
	<table border="1"> <caption>時間別アクセス件数</caption> <thead> <tr> <th>時間帯</th> <th>アクセス件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>0時～7時</td><td>486</td></tr> <tr><td>8時</td><td>442</td></tr> <tr><td>9時</td><td>842</td></tr> <tr><td>10時</td><td>779</td></tr> <tr><td>11時</td><td>1,238</td></tr> <tr><td>12時</td><td>576</td></tr> <tr><td>13時</td><td>716</td></tr> <tr><td>14時</td><td>1,039</td></tr> <tr><td>15時</td><td>893</td></tr> <tr><td>16時</td><td>1,129</td></tr> <tr><td>17時</td><td>757</td></tr> <tr><td>18時～24時</td><td>1,828</td></tr> </tbody> </table>					時間帯	アクセス件数	0時～7時	486	8時	442	9時	842	10時	779	11時	1,238	12時	576	13時	716	14時	1,039	15時	893	16時	1,129	17時	757	18時～24時
時間帯	アクセス件数																													
0時～7時	486																													
8時	442																													
9時	842																													
10時	779																													
11時	1,238																													
12時	576																													
13時	716																													
14時	1,039																													
15時	893																													
16時	1,129																													
17時	757																													
18時～24時	1,828																													
決算状況	事業費 (円)	予算額	決算額		執行率																									
		868,000	867,820		100.0%																									
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源																									
					867,820																									
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値																									
	行政改革推進委員会開催回数		回	1	3																									

3 取り組みにおける課題

課題	令和3年2月1日時点で1,946件の回答を用意している。市民サービスの向上と職員の事務の効率化に繋げていくために、今後もAIが対応する回答件数と内容を充実させる必要がある。
----	--

事務事業名 [業務活動名]	公共施設整備事業基金管理事業 [公共施設整備事業基金管理事業]	担当課 グループ	財政課 資産経営
会計・款項目	一般・02-01-05	戦略プロジェクト	戦略政策④

【R2担当課】行政経営課

### 1 事業概要

めざす成果	公共施設の効果的・効率的な更新、改修、維持管理等が行われ、安全で快適に利用できている。
事業内容	将来生じる公共施設更新等に係る費用の財源不足に備え、江南市公共施設整備事業基金の設置、管理及び処分に関する条例に基づき基金を積み立てる。

### 2 実施内容

事業実績	江南市公共施設整備事業基金の設置、管理及び処分に関する条例に基づき、将来生じる公共施設の更新・改修に要する費用の財源不足に備え、基金に積み立てた。					
	<p>（億円）</p> <p>70 60 50 40 30 20 10 0</p> <p>2019 2020 2021 2022 2023 2024 2025 2026 2027 2028 2029 2030 2031 2032 2033 2034 2035 2036 2037 2038 2039 2040 2041 2042 2043 2044 2045 2046 2047 2048 2049 2050 2051 2052 2053 2054 2055</p> <p>（年度）</p> <p>公共施設 道路施設 橋梁 河川施設 公園・緑地 消防・防災施設 最終処分場</p> <p>総額996.3億円</p> <p>推計事業費 26.9億円/年</p> <p>過去の投資的経費の平均18.7億円/年</p> <p>差額8.2億円</p>					
決算状況	事業費（円）	予算額 61,852,000		決算額 61,793,128		執行率 99.9%
	決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 1,211,058	一般財源 60,582,070
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	江南市公共施設整備事業基金の積立回数		回	2	1	

### 3 取り組みにおける課題

課題	令和11年度(2029年度)以降には昭和40年代から50年代にかけて建設された公共施設の大規模改修や更新の時期を迎え、充当可能な財源を大きく上回る費用が必要になる。
----	--



－ V 行政分野 －

市税等収納管理の充実

事務事業名	滞納処分事業	担当課 グループ	収納課
			徴収
会計・款項目	一般・02-02-02	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	財産等を差押することにより、滞納者に市税等納付を促すことができる。
事業内容	滞納処分することにより、債権等を確保する。

2 実施内容

事業実績	納税資力があるにもかかわらず、納税していただけない方に対して財産調査を行い、不動産や預貯金、給与等の差押を実施した。							
	新規差押件数							(件)
		預貯金	生命保険	給与等	不動産	交付要求	その他	計
	令和2年度	717	8	12	16	14	2	769
	令和元年度	701	17	17	21	67	19	842
	平成30年度	626	17	20	35	106	11	815
	平成29年度	593	20	16	22	133	5	789
	平成28年度	545	21	18	30	99	3	716
	換価(充当)金額							(円)
		預貯金	生命保険	給与等	不動産	交付要求	その他	計
令和2年度	48,266,165	1,444,629	5,839,360	11,229,489	1,102,411	4,624,536	72,506,590	
令和元年度	57,887,309	3,916,154	7,306,073	12,151,994	2,934,487	2,670,032	86,866,049	
平成30年度	48,948,473	3,324,829	10,837,677	27,991,704	1,397,483	2,043,831	94,543,997	
平成29年度	43,074,862	3,722,219	8,194,663	17,166,218	41,400	3,149,458	75,348,820	
平成28年度	46,420,369	3,992,087	8,858,698	22,890,231	649,239	1,540,013	84,350,637	
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率		
		1,107,000		732,416		66.2%		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
			278,905		453,511			
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値		
	差押等件数			件	769	680		
	差押等処分金額			千円	72,507	65,155		

3 取り組みにおける課題

課題	納税者の公平性を確保するため、納税資力のある滞納者には厳しく対処する。そのためには、滞納者の生活の現状を把握することが必要であり、財産調査の手法や効率を高める必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	PCB廃棄物処理事業 [PCB廃棄物処理事業]	担当課 グループ	財政課
			資産経営
会計・款項目	一般・02-01-06	戦略プロジェクト	

【R2担当課】総務課

### 1 事業概要

めざす成果	高濃度PCBを期限である令和3年3月31日までに適正に処分する。
事業内容	市内の公共施設から排出された高濃度PCBを、適正に処分の申請を行い、資格のある運搬業者、資格のある処分業者と契約し処分すること。

### 2 実施内容

事業実績	市内の公共施設から排出された高濃度PCBを、適正に処分申請し、資格のある運搬業者・処分業者と契約し処分した。					
						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		27,676,000		27,026,648		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						27,026,648
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	高濃度PCB廃棄物の処分回数			回	1	1

### 3 取り組みにおける課題

課題	低濃度PCBを期限である令和9年3月31日までに適正に処分しなければならない。
----	---

－ V 行政分野 －


資産の適正な管理運用(総務課)

事務事業名 [業務活動名]	本庁舎空調設備等更新事業 [本庁舎空調設備等更新事業]	担当課 グループ	総務課 契約・庁舎管理
会計・款項目	一般・02-01-06	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	快適に庁舎を利用できるように、環境を整える。
事業内容	老朽化した空調設備を取り替えるため、工事を行う。

2 実施内容

事業実績	<p>令和2年4月13日に本庁舎空調設備等改修工事監理委託を令和3年7月15日までの委託期間で、令和2年6月25日に本庁舎空調設備等改修工事を令和3年7月2日工期で契約し、令和2年度中にエアハンドリングユニット、ファンコイルユニット及び冷却塔の更新工事を完工した。</p> 				
	決算状況	事業費 (円)	予算額 83,214,000	決算額 83,214,000	執行率 100.0%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債 81,500,000	その他特定財源 一般財源 1,714,000
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	工事件数		件	1	1
	監理委託件数		件	1	1

3 取り組みにおける課題

課題	エアハンドリングユニット、ファンコイルユニット及び冷却塔の更新工事を完了したが、冷温水発生機の更新等まだ工事が残っているため、夏季のエアコン利用に間に合うようスケジュール調整しながら事業を進める必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	歳入歳出事務処理事業 [総合収納システム導入事業]	担当課 グループ	会計課 出納
会計・款項目	一般・02-01-08	戦略プロジェクト	

### 1 事業概要

めざす成果	歳入・歳出予算に基づく歳入の受入及び市債務に対する支払を、的確に、また迅速に処理する。
事業内容	歳入・歳出事務、歳計現金・歳計外現金管理事務を行うと共に、歳入事務を適正に処理するため、総合収納システムを円滑に導入する。

### 2 実施内容

事業実績	<p>現行の歳入システムが令和3年10月以降サポートが無く利用できなくなるため、後継の総合収納システムへ移行することに伴いシステム構築を行う必要があり、契約締結後、委託業者と仕様や作業日程等について適宜打ち合わせを行い、開発を進めた。</p> <p>総合収納システム導入業務委託</p> <p>委託期間 令和2年7月21日～令和3年9月30日                  委託料 12,293,215円                  業務内容 総合収納システムにおけるシステム構築及び導入業務</p>				
	決算状況	事業費 (円)	予算額	決算額	執行率
		-	-	-	
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源
					一般財源
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	歳入受入件数		件	338,269	376,000
	処理誤り件数		件	729	0

### 3 取り組みにおける課題

課題	システム構築を行う際、運用について確認事項が生じる。また稼働に向けテストを行うなど、開発したシステムの動作確認作業が必要となる。
----	--

－ V 行政分野 －

議会運営、議員活動への支援及び議会活動の広報等の充実

事務事業名	議会広報事業	担当課 グループ	議事課
			議事
会計・款項目	一般・01-01-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	市民が議会に関する情報を得ることができ、市民から議会活動に対する理解が深まる。
事業内容	議会活動の広報、具体的には本会議の放映や市広報、ホームページ等への議会活動の掲載、市民と議会との意見交換会等を行う。また、江南市議会概要を作成し、議員視察等の際に配付する。

2 実施内容

事業実績	定例会、臨時会における本会議の様子を、インターネットを通じて中継した。また、一般質問の録画映像を配信した。  広報こうなんや市議会ホームページに、定例会、臨時会における議案の審議結果等の「議会のようす」を掲載した。		令和2年度「市民と議会との意見交換会」について																
	市民と議会との意見交換会を2回実施した。なお、今年度は常任委員会ごとに実施した。（建設産業委員会は江南市災害協力会及び江南建和会、総務委員会はNPO法人コミュニティ江南と意見交換会を行った。）		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">常任委員会</th> <th rowspan="2">テーマ</th> <th colspan="2">参加人数(人)</th> </tr> <tr> <th>団体</th> <th>議員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設産業委員会</td> <td>・災害に強いまちづくりについて ・フリートーク</td> <td>9</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>総務委員会</td> <td>・市民活動の現状と課題、展望について ・フリートーク</td> <td>5</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>				常任委員会	テーマ	参加人数(人)		団体	議員	建設産業委員会	・災害に強いまちづくりについて ・フリートーク	9	8	総務委員会	・市民活動の現状と課題、展望について ・フリートーク	5
常任委員会	テーマ	参加人数(人)																	
		団体	議員																
建設産業委員会	・災害に強いまちづくりについて ・フリートーク	9	8																
総務委員会	・市民活動の現状と課題、展望について ・フリートーク	5	7																
決算状況	事業費(円)	予算額 4,013,000		決算額 3,161,223		執行率 78.8%													
	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源 3,161,223													
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値														
	市民と議会との意見交換会の開催回数		回	2	2														

3 取り組みにおける課題

課題	市民の議会に対する理解が深まるよう、今後も事業を継続する。
----	-------------------------------

**【参考】**

# 新型コロナウイルス感染症 対策事業一覧

# 新型コロナウイルス感染症対策関連事業 一覧

(単位:円)

分野担当	業務活動名 事業内容	決算額	特定財源 (内、臨時交付金)	一般財源	掲載 ページ
<b>I まちづくり分野</b>					
<b>都市整備部</b>					
<b>都市計画課</b>					
	<b>タクシー事業維持確保給付金給付事業</b>				
	市内タクシー事業者へ給付金を給付	4,300,000	4,274,000 (4,274,000)	26,000	87
	<b>手洗い場等整備事業</b>				
	江南緑地公園(草井)に手洗い場等を整備	13,149,180	13,070,000 (13,070,000)	79,180	—
<b>水道部</b>					
<b>水道課</b>					
	<b>水道料金減額協力金交付事業</b>				
	家庭への生活支援及び事業者への経済対策を行う水道事業者等に対して協力金を交付	2,216,520	2,203,000 (2,203,000)	13,520	103
	<b>水道事業会計繰出事業 (新型コロナウイルス感染症対策)</b>				
	上記事業に加え、スマートフォン決済導入費用を交付	35,615,681	35,400,000 (35,400,000)	215,681	104
<b>II ひとづくり分野</b>					
<b>教育部</b>					
<b>教育課</b>					
	<b>スクール・サポート・スタッフ配置事業 (新型コロナウイルス感染症対策)</b>				
	スクール・サポート・スタッフを配置	5,460,875	5,449,000 (1,877,000)	11,875	139
	<b>情報教育推進事業</b>				
	学習支援ソフトウェアを導入	365,340,533	273,630,010 (3,411,000)	91,710,523	141
	<b>備品整備事業 (新型コロナウイルス感染症対策)</b>				
	非接触型体温計を配備	1,247,400	1,245,000 (621,000)	2,400	—
	<b>情報教育推進事業 (新型コロナウイルス感染症対策)</b>				
	児童生徒用の教育用コンピュータ機器等の整備	162,862,195	161,881,000 (160,981,000)	981,195	143
	<b>学校管理運営事業 (新型コロナウイルス感染症対策)</b>				
	教室のエアコンを稼働、新型コロナウイルス感染症対策、熱中症予防及び保護者の経済的負担の軽減のための補助等	80,819,852	80,546,000 (44,802,000)	273,852	144
	<b>学校施設管理事業 (新型コロナウイルス感染症対策)</b>				
	便所掃除等を外部委託	34,012,000	33,806,000 (33,806,000)	206,000	145
	<b>適応指導教室事業 (新型コロナウイルス感染症対策)</b>				
	保健衛生用品の整備	5,000	5,000	0	—

分野 担当	業務活動名	決算額	特定財源 (内、臨時交付金)	一般財源	掲載 ページ
	事業内容				
学校給食課					
	給食施設整備事業 (新型コロナウイルス感染症対策)	394,680	392,000 (392,000)	2,680	—
	スポットクーラーを配備				
	給食用物資調達事業	352,378,673	351,069,711 (1,689,000)	1,308,962	—
	学校給食事業者の事業経費等の負担を補償				
	給食用物資調達事業 (新型コロナウイルス感染症対策)	25,845,386	25,689,000 (25,689,000)	156,386	152
	夏季休業短縮に伴い実施する給食を無償提供				
生涯学習課					
	少年センター維持運営事業 (新型コロナウイルス感染症対策)	14,696	14,696	0	—
	保健衛生用品の整備				
	公民館運営事業 (新型コロナウイルス感染症対策)	412,419	378,608 (285,000)	33,811	—
	保健衛生用品の整備				
	学習等供用施設運営事業 (新型コロナウイルス感染症対策)	323,976	267,000 (124,000)	56,976	—
	保健衛生用品の整備				
	図書館維持運営事業 (新型コロナウイルス感染症対策)	1,496,000	1,487,000 (1,487,000)	9,000	—
	図書消毒器を配備、市立図書館にサーモグラフィ熱検知器を配備				
	市民文化会館等指定管理事業 (新型コロナウイルス感染症対策)	16,105,253	14,909,000 (14,909,000)	1,196,253	156
	指定管理者に支援金を支給				
	常設展示事業 (新型コロナウイルス感染症対策)	14,696	14,696	0	—
	保健衛生用品の整備				
スポーツ推進課					
	スポーツセンター・武道館維持運営事業 (新型コロナウイルス感染症対策)	1,298,000	1,290,000 (1,290,000)	8,000	—
	スポーツセンターにサーモグラフィ熱検知器を配備				
こども未来部					
こども政策課					
	第1・第2子育て支援センター維持運営事業 (新型コロナウイルス感染症対策)	450,608	450,000	608	—
	第1・2子育て支援センターにおける感染症対策の環境整備				
	第3子育て支援センター運営事業 (新型コロナウイルス感染症対策)	461,000	461,000	0	—
	第3子育て支援センターにおける感染症対策の環境整備				



分野 担当	業務活動名	決算額	特定財源 (内、臨時交付金)	一般財源	掲載 ページ
	事業内容				
	<b>ファミリー・サポート・センター事業</b> (新型コロナウイルス感染症対策)	110,717	110,000	717	—
	ファミリー・サポート・センター事業における感染症対策の環境整備				
	<b>育児支援家庭訪問事業</b> (新型コロナウイルス感染症対策)	45,419	45,000	419	—
	育児支援訪問事業における感染症対策の環境整備				
	<b>子育て世帯への臨時特別給付金支給事業</b>	133,208,785	133,208,000	785	161
	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に基づく、子育て世帯への生活支援				
	<b>ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業</b>	119,544,980	119,544,000	980	162
	新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担うひとり親世帯等に、臨時特別給付金を支給				
<b>児童館等運営事業</b> (新型コロナウイルス感染症対策)	1,095,724	1,095,000	724	—	
各児童館における感染症対策の環境整備					
<b>放課後子ども総合プラン事業(放課後児童健全育成)</b>	101,225,740	81,866,500 (1,543,000)	19,359,240	164	
学童保育所(室)の受け入れ態勢等を整備					
<b>放課後子ども総合プラン事業(放課後児童健全育成)</b> (新型コロナウイルス感染症対策)	2,663,725	2,655,000	8,725	165	
各学童保育所(室)における感染症対策の環境整備					
<b>放課後子ども総合プラン事業(放課後子ども教室)</b> (新型コロナウイルス感染症対策)	605,000	601,000 (601,000)	4,000	—	
各放課後子ども教室の感染症対策の整備					
<b>保育課</b>					
	<b>新型コロナウイルス感染症対策事業</b>	23,809,664	23,809,664 (6,194,000)	0	170
	保育環境の感染症対策の整備				
	<b>保育管理事業</b> (新型コロナウイルス感染症対策)	12,800		12,800	—
	感染症対策として入園受付の会場借上				
	<b>新型コロナウイルス感染症対策補助事業</b>	1,474,000	1,474,000	0	—
	認定子ども園等に対する感染症対策の整備補助				
<b>Ⅲ しごとづくり分野</b>					
<b>経済環境部</b>					
<b>商工観光課</b>					
	<b>新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業</b>	227,686,625	227,511,000 (113,668,000)	175,625	186
	愛知県の休業協力要請に応じた事業者に対し協力金50万円を交付				
	<b>江南市飲食店応援事業</b>	20,250,624	17,019,000 (17,019,000)	3,231,624	187
	登録飲食店のテイクアウト等で5千円以上を利用した世帯に1千円を給付				

分野 担当	業務活動名	決算額	特定財源 (内、臨時交付金)	一般財源	掲載 ページ
	事業内容				
	新型コロナウイルス感染症対策理容業・美容業休業協力金等交付事業 自主的に休業した理容・美容事業者に対し協力金10万円を交付	12,251,696	12,232,000 (12,232,000)	19,696	188
	江南市事業者応援事業 売上が減少している事業者へ10万円を上限に給付	7,033,129	7,023,000 (7,023,000)	10,129	189
	江南市プレミアム付商品券発行支援事業 江南商工会議所が実施するプレミアム付商品券発行事業に補助金を交付	294,870,779	294,438,000 (280,438,000)	432,779	190
	江南市飲食店感染症対策助成事業 テラス席を設置する市内飲食店に対し3万円を上限に助成	115,000	114,000 (114,000)	1,000	—
	すいとぴあ江南指定管理事業 (新型コロナウイルス感染症対策) 指定管理者に支援金を支給	44,978,314	40,752,000 (40,752,000)	4,226,314	191
	すいとぴあ江南維持運営事業 (新型コロナウイルス感染症対策) すいとぴあ江南に屋外用テーブルセットを整備	179,982	179,000 (179,000)	982	—
<b>IV ちいきづくり分野</b>					
<b>健康福祉部</b>					
<b>高齢者生きがい課</b>					
	介護施設等整備費補助事業 (新型コロナウイルス感染症対策) 市内の介護サービス事業所等における消毒経費等を支援	6,998,000	6,998,000	0	251
	介護サービス事業所等応援金交付事業 市内の介護サービス事業所等に対し、応援金を交付	9,794,697	9,735,000 (9,735,000)	59,697	252
<b>福祉課</b>					
	基幹相談事業 (新型コロナウイルス感染症対策) 江南市基幹相談支援センターに勤務する職員に対し、慰労金を支給	400,000	400,000	0	—
	障害者自立支援給付事業 (新型コロナウイルス感染症対策) 市内の障害福祉サービス等事業所に対し、応援金を交付	5,882,908	5,847,000 (5,847,000)	35,908	257
	わかくさ園維持運営事業 (新型コロナウイルス感染症対策) わかくさ園に勤務する職員に対し、慰労金を支給、また、感染拡大防止のため衛生用品を購入	675,600	675,600	0	—
	要支援世帯緊急生活支援事業 児童扶養手当受給対象児及び就学援助受給世帯の児童・生徒1人につき、おこめ券10kg相当分を配付	6,747,195	6,706,000 (6,706,000)	41,195	260

分野 担当	業務活動名	決算額	特定財源 (内、臨時交付金)	一般財源	掲載 ページ
	事業内容				
<b>健康づくり課</b>					
	<b>健康推進事業</b> (新型コロナウイルス感染症対策)	594,000	590,000 (590,000)	4,000	—
	歯科用ポータブルユニットの整備				
	<b>感染症予防・対策事業</b> (新型コロナウイルス感染症対策)	1,463,488	1,455,000 (1,455,000)	8,488	—
	公共施設用の手指消毒液、フェイスシールド及びアイシールド等を整備				
	<b>予防接種事業</b>	322,100,477	53,976,900 (15,115,000)	268,123,577	263
	高齢者等が行うインフルエンザ予防接種に対する自己負担分の助成等				
	<b>新型コロナウイルスワクチン接種事業</b>	28,629,921	28,629,000	921	265
	新型コロナウイルスワクチン接種の実施及び市民への接種勧奨				
	<b>母子健康管理事業</b> (新型コロナウイルス感染症対策)	727,409	676,000 (572,000)	51,409	—
	母子健康手帳を交付した妊婦に対し、不織布マスクを配付、乳幼児健康診査の診察時間延長による謝礼の増額				
	<b>母子保健事業</b> (新型コロナウイルス感染症対策)	71,100	71,100	0	—
	母子保健訪問時の衛生用品の整備				
	<b>子育て世代包括支援センター運営事業</b> (新型コロナウイルス感染症対策)	264,536	264,536	0	—
	子育て世代包括支援センター内に空気清浄機の設置と衛生用品の整備				
	<b>江南市特別出生給付金給付事業</b>	38,469,712	38,238,000 (38,238,000)	231,712	267
	特別定額給付金の基準日を過ぎて令和2年12月31日までの間に出生した子どもを対象に市独自の給付金10万円を給付				
	<b>休日急病診療所維持事業</b> (新型コロナウイルス感染症対策)	80,300	80,000 (80,000)	300	—
	休日急病診療所処置室等の水栓をレバー式に交換				
	<b>休日急病診療所運営事業</b> (新型コロナウイルス感染症対策)	476,804	475,660 (275,000)	1,144	—
	休日急病診療所に空気清浄機及び非接触型体温計を配備				
	<b>地域医療推進支援事業</b> (新型コロナウイルス感染症対策)	15,540,627	15,447,000 (15,447,000)	93,627	269
	医療機関等に対し、診療等継続の応援金を交付				
<b>保険年金課</b>					
	<b>傷病手当金支給事業</b> (国保)	165,600	165,000	600	272
	新型コロナウイルス感染症の影響により仕事を休んだ国民健康保険被保険者に傷病手当金を支給				
<b>都市整備部</b>					
<b>防災安全課</b>					
	<b>防災力向上事業</b> (新型コロナウイルス感染症対策)	50,842,786	50,537,600 (50,025,000)	305,186	277
	指定避難所の新設及び指定避難所資機材等の整備				

分野 担当	業務活動名	決算額	特定財源 (内、臨時交付金)	一般財源	掲載 ページ
	事業内容				
消防本部					
消防総務課					
	消防庁舎等維持運営事業 (新型コロナウイルス感染症対策)	39,000	39,000	0	—
	衛生用品の整備				
	消防庁舎等改修事業 (新型コロナウイルス感染症対策)	5,995,000	5,959,000 (5,959,000)	36,000	281
	仮眠室にパーティション及び空気清浄機を設置				
	消防車両整備保全事業(常備) (新型コロナウイルス感染症対策)	655,600	652,000 (652,000)	3,600	—
	救急自動車内の運転席側と後部座席側の空間を区分する 隔離壁を設置				
消防署					
	物品購入事業 (新型コロナウイルス感染症対策)	29,200	29,000 (29,000)	200	—
	衛生用品の整備				
	救急出動事業 (新型コロナウイルス感染症対策)	3,913,965	3,890,000 (3,890,000)	23,965	285
	救急隊員が装着する感染防止資器材及び搬送後に使用する 消毒薬を整備				
	救急資機材整備・保全事業 (新型コロナウイルス感染症対策)	3,490,300	3,469,000 (3,469,000)	21,300	286
	救急車内の使用資器材及び隊員の装備品等を消毒、滅菌 する消毒器及び滅菌器等を配備				
V 行政分野					
企画部					
秘書政策課					
	特別定額給付金給付事業	10,111,657,694	10,111,657,694	0	335
	給付対象者(令和2年4月27日時点で住民基本台帳に記録 されている者)に、特別定額給付金(1人10万円)を給付				
市民サービス課					
	住民基本台帳等事業 (新型コロナウイルス感染症対策)	95,700	95,000	700	—
	受付窓口用のアクリルパーティションの整備				
	布袋ふれあい会館運営事業 (新型コロナウイルス感染症対策)	60,060	55,000	5,060	—
	衛生用品の整備				
	消費生活センター事業 (新型コロナウイルス感染症対策)	160,710	160,000 (160,000)	710	—
	オンライン相談用パソコンの整備				
	市民相談員事業 (新型コロナウイルス感染症対策)	160,710	160,000 (160,000)	710	—
	オンライン相談用パソコンの整備				

分野 担当	業務活動名	決算額	特定財源 (内、臨時交付金)	一般財源	掲載 ページ
	事業内容				
総務部					
税務課					
	個人賦課事業 (新型コロナウイルス感染症対策)	319,474	318,000 (250,000)	1,474	—
	確定申告会場に対面間仕切り及びサーキュレーターを整備				
	家屋調査評価事業 (新型コロナウイルス感染症対策)	30,854	30,854	0	—
	手指消毒用アルコール、手袋、スリッパ、非接触型体温計を整備				
総務課					
	庁舎等維持運営事業 (新型コロナウイルス感染症対策)	180,022	179,000 (179,000)	1,022	—
	本庁舎のカウンター窓口に對面間仕切り及びビニールシートを整備				
	合計	12,712,100,775	12,319,268,829 (984,906,000)	392,831,946	